

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

企業業績と高齢者・若者の雇用および育児期の働き方に関するパネル実証研究
（H24-政策-一般-005）

平成24年度 総括研究報告書

研究代表者 北村 智紀
ニッセイ基礎研究所 金融研究部門
平成25（2013）年5月

目 次

I . 総括研究報告 -----	1
ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村智紀	
II . 分担研究報告	
第 1 章 . 男性高齢会社員の雇用形態および退職行動の分析 -----	8
ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀	
関西学院大学 経済学部 上村 敏之	
ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫	
第 2 章 . 2000 年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターン-----	91
ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫	
第 3 章 . 所得税・住民税の限界税率の推計 -----	140
関西学院大学 経済学部 上村 敏之	
ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀	
ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫	
第 4 章 . 三大疾病および親族介護の経済的・精神的負担に関するパネル実証研究 -----	154
ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀	
第 5 章 . 働き方と金融資産蓄積に関する実証研究 -----	197
ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀	
第 6 章 . 育児休業取得に対する次世代法の政策効果 -----	218
ニッセイ基礎研究所 生活研究部門 松浦 民恵	
ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀	
ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫	
第 7 章 . 60 歳前後の就業状況 -----	248
ニッセイ基礎研究所 生活研究部門 松浦 民恵	
III . 研究成果の刊行に関する一覧表 -----	なし
IV . 研究成果の刊行物・別刷 -----	なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学研究事業）

総括研究報告書

企業業績と高齢者・若者の雇用および育児期の働き方に関するパネル実証研究

研究代表者 北村 智紀

ニッセイ基礎研究所，金融研究部門，主任研究員

研究要旨

本研究は、『成年者縦断調査』および『中高年縦断調査』の個票データを利用して、個人の就業に関する選択や態度変化において、本人や配偶者の勤務先の業績や経済環境の影響を除いた上で、どのような要因が影響するか分析することが目的である。具体的には、(1)高齢者の雇用促進や就労による収入増が、若年者の失業や収入減の原因となっているか、(2)育児休業制度や短時間勤務制の導入が進んでいるか、従業員が実際に制度を利用し制度が実質的に機能しているか、について企業業績や経済環境変動の影響を考慮した上で実証分析を行い、少子化問題や年金問題の施策への提言が目的である。本年度の成果として、『成年者縦断調査』および『中高年縦断調査』のデータをパネルデータとして分析できるように整備し、高齢者の雇用形態や退職行動、高齢者の働き方と金融資産の蓄積、高齢者の病気・介護と経済的負担・精神的負担、課税所得の弾力性、若年層と高齢層の就業状態の変化、成年者の育児休業制度取得等の要因に関して、暫定的であるが一定の知見を得た。

分担研究者氏名・所属機関名及び所属研究機関における職名

宮島 英昭	早稲田大学，商学学術院，教授
上村 敏之	関西学院大学，経済学部，教授
松浦 民恵	ニッセイ基礎研究所，生活研究部門，主任研究員
中嶋 邦夫	ニッセイ基礎研究所，保険研究部門，主任研究員

A．研究目的

本研究の目的は、個人の就業に関する選択や態度変化において、本人や配偶者の勤務先の業績や経済環境の影響を除いた上で、どのような要因が影響するか分析することである。具体的には、(1)高齢者の雇用促進や就労による収入増が、若年者の失業や収入減の原因となっているか、(2)育児休業制度や短時間勤務制の導入が進んでいるか、従業員が実際に制度を利用し制度が実質的に機能しているか、について企業業績や経済環境変動の影響を考慮した上で実証分析を行い、少子化問題や年金問題の施策への提言が目的である。

本研究の必要性は、少子高齢化かつ人口が減少しているわが国の課題である、女性や高齢者が就労して機能発揮し経済活力を高めることに対して、それらを抑制する要因を明らかにすることであり、これらの抑制要因を取り除く政策策定に寄与する。

B．研究方法

本研究は、21世紀成年者継続調査のうち、『国民の生活に関する継続調査(以下、『成年者縦断調査』とする)』と『中高年の生活に関する継続調査(以下、『中高年縦断調査』とする)』を利用し、クロス集計表や多変量解析等を用いて実証分析を行う。ただし、これらには経済環境に対するデータが含まれていないので、他の経済関連データをあわせて利用する。本研

究の1年度目は、中高年縦断調査及び成年者縦断調査のデータをパネルデータとして分析できるように整備し、上記の各研究項目について基本的な分析結果を得る計画である。

(倫理面への配慮)

研究公表時にはデータのクロス集計等により、集計結果が少数例(3以下とする)で、生活状況および社会経済的状况、疾病等の項目から個人が特定されてしまうような場合は、秘匿処置としてそのデータは公表しないものとする。

C．研究結果

本研究の1年度目は、中高年縦断調査及び成年者縦断調査のデータをパネルデータとして分析できるように整備し、北村・上村・中嶋は論文「男性高齢会社員の雇用形態および退職行動の分析」を執筆した。中嶋は「2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターン(大規模パネルデータに対する潜在移行分析の適用事例)」を執筆した。上村・北村・中嶋は「所得税住民税の限界税率の推計」を執筆した。北村は「三大疾病および親族介護の経済的・精神的負担に関するパネル実証研究」及び「働き方と金融資産蓄積に関する実証研究」を執筆した。松浦・北村・中嶋は論文「育児休業取得に対する次世代法の政策効果」を執筆した。これらの成果により、各検討項目について基本的な分析結

果を得るという目的は十分達成された。

D. 考察

詳細な研究成果について、以下の各章をご参照頂きたいが、概略を述べると以下のとおりである。なお、以下の分析結果及び考察は、本研究の1年度目にあたるため、暫定的なものである。

第1章「男性高齢会社員の雇用形態および退職行動の分析 中高年縦断調査を利用した固定効果ロジット・モデル分析 -」では、中高年縦断調査を利用して、どのような要因が退職前後の中高年の雇用形態の選択および退職行動を決めているかを分析した。分析の対象は、長期間、厚生年金加入者として働いてきたと推測される男性会社員である。雇用形態としては、フルタイム、パートタイム、派遣・嘱託、自営、無業を考える。本稿は、賃金や在職老齢年金を考慮して高齢者の雇用選択を分析している点では先行研究と同じであるが、(1)『中高年縦断調査』という大規模なパネルデータを利用して分析し、この調査に記録されているデータやこの調査より推計されるデータを利用していること、(2)『中高年縦断調査』だけでなく外部データ利用していること、(3)賃金だけでなく、労働時間、所得などを分析対象としていること、(4)在職老齢年金の推計方法が、現実の制度に近く、より実態的な分析となっていること、(5)年金額減額が賃金・労

働時間・所得の増減に換算してどの程度であるか分析可能な限界代替率を推計している点が異なっている。

本稿の結論は以下のとおりである。家計は賃金、予測労働時間、予測収入、予測年金額が高い雇用形態が選択される傾向があり、合理的な選択行動であった。既婚者、扶養する子供がいる家計、預貯金がある家計、大学・大学院卒はフルタイムとしての雇用を継続する傾向があった。一方、フルタイムは主観的な健康状態が悪化していることが示唆される。これに対して、一年以内に退職する経験があると、無業やパートタイムを選択する傾向があり、フルタイムでの再就職は難しいことが示唆される。借入金があることや、地域活動、文化活動、高齢者支援に積極的な者は自営を選択する傾向があった。親族を介護する状況では、パートタイムや自営、無業が選択される傾向があった。賃金、労働時間、収入のそれぞれの増加を年金給付額に換算した限界代替率をみると、年金額7.0円の減少では1円の賃金率上昇、つまり、月当たり176円上昇に換算される。同様に年金額が月2,765円削減に対して月当たりの労働時間の1時間増加に換算される。年金額の月937円の減少に対して収入に換算すれば月1万円の増加を要求するなど、家計は年金額の減少を非常に嫌がる就業選択を行っている。2004年の年金制度改正でマクロ経済スライドにより年金額が実質的に削減されることになった。本稿の結論から示唆されるこ

とは、家計は年金額を削減されると、賃金率、労働時間、収入に換算して非常に大きな対価を要求することを意味している。しかし、現実には家計のこのような要求を満たす雇用環境は存在しない。そのため、年金額の低下に対して働き続けることでは家計の効用水準を補うことはできず、家計の効用は大きく低下することが予測される。

第2章の「2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターン（大規模パネルデータに対する潜在移行分析の適用事例）」では、パネルデータを利用して、2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターンを分析した。2000年代に入り若年層では非正規雇用の増加、高齢層では就業継続の動きが見られ、またリーマンショックも発生した。このような環境で、若年層と高齢層がどのような就業状態をたどったのかをパネルデータに潜在移行分析(latent transition analysis)を適用して明らかにした。利用データは、厚生労働省が実施した『成年者縦断調査』と『中高年者縦断調査』である。計算環境の制約があったため十分には分析できなかったが、2007年から2009年にかけては就業状態(クラス)の変化が少なく、特に非ホワイトカラーのクラスや自営のクラスからホワイトカラー・正規のクラスへ移行する確率がゼロとなるなどの結果が得られた。今後の課題として、計算方法の工夫を通じたこの分析手法の改善や拡張、別のアプローチによ

る分析の深耕の必要性が明らかになった。

第3章の「所得税住民税の限界税率の推計」では、『中高年縦断調査』を利用して、世帯のもつ所得税住民税の課税所得弾力性を推計するために必要な限界税率を計測した。多くの諸外国では、マイクロデータを用いて課税所得の弾力性を推計する研究が盛んだが、日本では利用可能なマイクロデータが少なく、研究の蓄積が乏しい。諸外国ではパネルデータを利用した研究が主流だが、日本では皆無と言える。そこで本稿は、パネルデータである『中高年縦断調査』を用いて、世帯ごとに本人と配偶者の給与収入データを抽出し、家族属性を考慮しつつ、所得税住民税の負担額を計測することで、限界税率を推計した。扶養家族数が増えるほど、限界税率は低下する傾向にあり、本人や世帯の収入が増えるほど、限界税率は高まる傾向が見られる。今後の研究では、推計された限界税率を用いて、課税所得の弾力性の推計などを行う予定である。

第4章の「三大疾病および親族介護の経済的・精神的負担に関するパネル実証分析」では、心臓病、脳卒中、悪性新生物という死亡に至る可能性が高い「三大疾病」となった場合の経済的負担と精神的負担の程度について、『中高年縦断調査』のデータを利用して分析した。わが国では病気になった場合、健康保険制度により医療費が支払われるが、その一部は患者の自己負担である。そのため患者の家計

には経済的な負担が生じる。同様に親族が介護状態になった場合は、介護保険が適用されるが、必要な介護が全て介護保険でまかなえるわけではなく、介護する者に経済的な負担が生じる。病気や介護は経済的な負担だけではなく、死亡リスクの上昇、先行きの不透明性、自由な時間の減少などにより、精神的な負担が生じることが考えられる。そこで本稿では経済的負担と精神的な負担に関して三大疾病や親族介護により、どの程度悪化するのかを検証した。

本稿の結論は以下のとおりである。三大疾病に対する医師の診断がある(つまり病気になる)と、経済的負担に関しては、収入および労働時間は減少した。他の変数をコントロールした場合、収入は月2万円程度、労働時間は月4時間程度減少した。支出額に関しては推計モデルによって結果が異なるが、一部モデルで支出額は増加する傾向があることが確認された。貯蓄額、借入金額については有意ではなかった。精神的負担に関しては、状況が悪化する方向で有意であった。次に、三大疾病により入院すると、経済的負担に関しては、収入、労働時間は有意に減少した。支出は有意に増加し、貯蓄額は有意に減少した。これらの経済的な負担は、「診断あり」よりも大きいものであった。例えば、収入は月3.6万円程度、労働時間は月11時間程度減少した。借入額については有意ではなかった。精神的負担に関しては、状況が悪化する方向で有意であった。さ

らに、悪化の程度は「診断あり」よりも大きく、精神的な負担が増加していた。最後に、親族の介護を行うと、経済的負担に関しては、収入、労働時間は有意に減少した。支出額は有意に増加した。貯蓄額は正で有意であり予備的貯蓄と整合的であった。ただし、経済的負担は三大疾病の診断を受けたよりは低かった。精神的負担に状況が悪化する方向で有意であったが、悪化の程度は、三大疾病で「診断があり」よりも小さかった。このように、三大疾病になることや親族の介護を行うことは、経済的負担と精神的負担のどちらも大きくなる傾向が確認された。

第5章の「働き方と金融資産蓄積に関する実証研究」では、『中高年縦断調査』の個票データを利用して、退職前後の家計の金融資産の蓄積動向を分析した。金融資産の蓄積については、中高年縦断調査の「預貯金額」を利用した。家計は収入を得て支出し、その残りが預貯金額になるため、預貯金額の分析を行うには、支出額を考慮して分析する必要がある。そこで、本稿では被説明変数として預貯金額と支出額の2変数の同時推計モデルを利用した。

これまでの働き方で、「一つの会社に20年以上勤務」した者、つまり日本的雇用慣行の下で典型的に働いてきた者が最も金融資産の蓄積があった。会社員として同じような働き方をしてきた者であっても、転職経験があると、金融資産の蓄積が進んでいない傾向があった。近年、日本的雇用

慣行が崩れ、一つの会社に勤務し続ける傾向は低まっていると言われていたが、金融資産の蓄積と言う観点から言えば、転職はマイナスに影響していた。現在の雇用形態がパートタイムや派遣・嘱託あっても、過去の働き方で金融資産の蓄積度合いと異なっていた。また、途中で仕事をやめた人は、金融資産の蓄積が進んでいないことが確認された。個人属性では、教育費や住居費といったライフサイクルの中で最も支出が多い項目が、退職前後の年齢で残っている場合には、金融資産が減少する傾向があった。このような支出が退職時期まで残っている場合は、自分の老後の生活のための資金を十分に蓄えることができない可能性がある。

第6章の「育児休業取得に対する次世代法の政策効果」では、『成年者縦断調査』の個票データを用いて、育児休業取得に関する要因分析を行った。次世代法は、次世代育成支援のための集中的・計画的な取組を促進するために、2015年3月までの期限が設けられた時限立法である。期限が満了した後の法律の扱いについては、その時点での状況等を踏まえて検討されることから、その政策効果を検証することは非常に重要である。しかしながら、次世代法の政策効果に関する研究は、まだ十分蓄積されているとはいえない。本稿では、次世代法による認定基準のなかで、唯一、具体的な数値目標が盛り込まれている育児休業の取得に焦点を当てて、次世代法の政策効

果を検証した。次世代法施行後も、男性の育児休業取得率は低迷しており、女性のそれに比べると圧倒的に低い割合にとどまっている。

本稿の結論は以下のとおりである。女性の育児休業取得率は、一般事業主行動計画の策定・提出が法制化された2005年以降やや上昇しているが、上昇幅は、策定・提出が義務化された300人以上規模（法律上は301人以上）の企業よりも、300人未満の企業のほうがむしろ大きい傾向がみられる。経済的な状況等を制御した多項ロジット・モデルで推計すると、その政策効果はより限定的になり、一部のモデルで2005年以降が正に有意になったものの、従業者数300人以上と2005年以降の交差項には有意性がみられなかった。100人以上と2005年以降の交差項については、一部のモデルで負に有意となり、義務化よりも努力義務化の効果が実証される結果となっている。次世代法の政策効果が限定的であるという多項ロジット・モデルの推計結果を踏まえると、次世代法がその役割を終えたとは考えにくく、従業員が経済環境の変化等にかかわらず育児休業を取得できる環境整備を引き続き政策として進めていく必要性は高い。また、育児休業取得に関する男女のアンバランス（女性が高く、男性が低い）は、育児における女性の役割の固定化、男性が育児休業を取得しにくい環境を誘発する懸念がある。今後、男性の育児休業取得を後押しする政策をより強化すべきだと考えら

れる。本研究では努力義務化でも一定の政策効果がみられたことから、義務化のみならず努力義務化も視野に入れた、育児休業を取得しやすい環境整備のためのより効果的な政策が検討されることが求められる。

E．結論

本年度の成果として、『成年者縦断調査』および『中高年縦断調査』のデータをパネルデータとして分析できるように整備し、高齢者の雇用形態や退職行動、高齢者の働き方と金融資産の蓄積、高齢者の病気・介護と経済的負担・精神的負担、課税所得の弾力性、若年層と高齢層の就業状態の変化、成年者の育児休業制度取得等の要因に関して、暫定的であるが一定の知見を得た。次年度は、高齢者と若年層との間の雇用・失業や収入との関係、育児休業制度等を従業員が実際に利用し実質的に機能しているかについて、企業業績や経済環境変動の影響を考慮した分析について、分析手法の改善や拡張などを行う。高齢者問題については、公的年金の制度改正や高齢者や若年層の就業促進等の施策への貢献を目指す。育児休暇取得や短時間勤務などの少子化対策においては、妊娠や出産を機に退職してしまう女性の就労を継続させることや、育児休業後の再就職のための政策において、どのような要因がその促進を抑制しているかを明らかにして政策提言を行う。

F．健康危険情報

該当するものはない

G．研究発表

1. 論文発表
平成24年度なし
2. 学会発表
平成24年度なし

H．知的財産権の出願・登録状況

平成24年度なし

第1章：男性高齢会員の雇用形態および退職行動の分析

中高年縦断調査を利用した固定効果ロジット分析 -

ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀

関西学院大学 経済学部 上村 敏之

ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫

<要旨>

本稿は、『中高年縦断調査』を利用して、男性会社員を対象に、どのような要因が退職前後の雇用形態の選択および退職行動を決めているかを分析した。雇用形態としては、フルタイム、パートタイム、派遣・嘱託、自営、無業である。本稿では現実には選択された雇用形態だけでなく、現実には選択されなかった雇用形態における賃金、労働時間、収入、在職老齢年金を考慮した年金受給額を分析に取り入れている点が特徴である。その結果、既婚者、扶養する子供がいる家計、預貯金がある家計、大学・大学院卒がフルタイムを継続する傾向があった。一方、フルタイムは主観的な健康状態が悪化していた。一方、一年以内に退職する経験があると、無業やパートタイムを選択する傾向があり、フルタイムでの再就職は難しいことが示唆される。借入金存在、地域活動、文化活動、高齢者支援に積極的な者は自営を選択する傾向があった。親族を介護する状況では、パートタイムや自営、無業が選択される傾向があった。賃金、労働時間、収入のそれぞれの増加を年金給付額に換算した限界代替率をみると年金額の減少を非常に嫌がる就業選択を行っていた。

キーワード：高齢者雇用、賃金関数、在職老齢年金、固定効果ロジット、パネルデータ分析

1. はじめに

本稿は、『中高年縦断調査』を利用して、どのような要因が退職前後の中高年の雇用形態の選択および退職行動を決めているかを分析する。分析の対象は、長期間、厚生年金加入者として働いてきた男性会社員である。わが国では男性が主たる生計を立てている家計が多く、男性の雇用形態・退職行動を分析することは重要である。そこで本稿では、固定効果ロジットモデルを利用して、退職(無業)を含む退職前後の雇用形態の選択行動を分析する。雇用形態としては、フルタイム、パートタイム、派遣・嘱託、自営、無業を考える。厚生年金加入者は、年金加入者の中でも過半を占め、年金額、掛金、積立金の規模から考えて、家計や政府に及ぼすインパクトは大きい。本稿では現実に選択された雇用形態だけでなく、現実には選択されなかった雇用形態における賃金、労働時間あるいは収入と、在職老齢年金を考慮した年金受給額を取り入れている点が特徴である。これらの賃金、労働時間、収入、年金受給額も中高年縦断調査を利用して推計する。

公的年金の影響を考慮して男性会社員の雇用形態・退職行動を分析した研究は多く存在する。例えば、清家(1993)や小川(1997)は『高齢者就業実態調査』の個票データを利用し、60歳前半層のうち厚生年金の受給資格を持つ者は持たない者と比較して労働収入が抑制されているとした。樋口・山本(2002)では、『高齢者就業実態調査』の個票データを利用して、男性高齢者の就業状況や労働供給メカニズムを分析し、1994年度の厚生年金制度の改正には、60歳前半の労働供給を引き上げる効果があるが、改正後の制度においても就業意欲を抑制する効果があること、厚生年金の支給開始年齢を65歳に引き上げた場合には、60歳代前半のフルタイム雇用が増加すること、年功賃金の度合いを緩め55歳以降の賃金カーブをフラット化した場合、50歳後半のフルタイム雇用確率は減少するが、60歳前半の雇用確率が上昇することが確認されたとしている。大竹・山

鹿(2003)は、『高齢者就業実態調査』の個票データを利用し、95年の在職老齢年金の制度変更は、就業状態に複雑な影響を与えたとした。樋口他(2006)では、『高齢者就業実態調査』の個票データを利用して、各雇用形態における期待賃金や年金受給額を考慮した雇用選択モデルを推計した。その結果、厚生年金定額部分の受給開始年齢の引き上げは有意に労働供給を増やすが、60歳前半の在職老齢年金の効果については統一的な結果が得られなかったとしている。梶谷(2011)では、『定年到達者就業実態調査』の個票データを利用して、男性社員の定年算後の職種の変化と捉えながら在職老齢年金が定年後の就業決定の与える影響を分析した。その結果、定年前に従事していた仕事の違いによって定年前と同じ仕事で再就職する確率が異なること、在職老齢年金の減額が高齢者の雇用を低下させることは発見した。

本稿は、賃金や在職老齢年金を考慮して高齢者の雇用選択を分析している点では先行研究と同じであるが、(1)『中高年縦断調査』という大規模なパネルデータを利用して分析し、この調査に記録されているデータや調査から推計されるデータを利用していること、(2)『中高年縦断調査』だけでなく、外部経済データ利用していること、(3)賃金だけでなく、労働時間、所得などを分析対象としていること、(4)在職老齢年金の推計方法が、現実の制度に近く、より実態的な分析となっていること、(5)年金額減額が賃金・労働時間・所得の増減に換算してどの程度のインパクトであるか分析可能な限界代替率を推計している点が異なっている。

本稿の結論を先に述べると以下のとおりである。なお、本年は研究期間の1年目であるため、分析結果は暫定的なものである。家計は賃金、予測労働時間、予測収入、予測年金額が高い雇用形態が選択される傾向があり、合理的な選択行動であった。既婚者、扶養する子供がいる家計、預貯金がある家計、大学・大学院卒がフルタイムを継続する傾向があった。一方、フルタイムは主

観的な健康状態が悪化していることが示唆された。これに対して、一年以内に退職する経験があると、無業やパートタイムを選択する傾向があり、フルタイムでの再就職は難しいことが示唆される。借入金があることや、地域活動、文化活動、高齢者支援に積極的な者は自営を選択する傾向があった。親族を介護する状況では、パートタイムや自営、無業が選択される傾向があった。

賃金、労働時間、収入のそれぞれの増加を年金給付額に換算した限界代替率をみると、年金月額 7.0 円の減少では 1 円の賃金率上昇、つまり、月当たり 176 円上昇に換算される。同様に年金額が月 2,765 円削減に対して月当たりの労働時間の 1 時間増加に換算される。年金額の月 937 円の減少に対して収入に換算すれば月 1 万円の増加を要求するなど、家計は年金額の減少を非常に嫌がる就業選択を行っている。

本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節は分析方法を示し、第 3 節は分析結果を示す。第 4 節は結論と課題である。

2. 分析方法

2-2. データ

本稿のデータは厚生労働省の『中高年縦断調査』データ（以下、「パネルデータ」とする）を利用する。中高年縦断調査は団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、2005 年を初年として実施しているパネル調査である。調査の周期は毎年 1 回で、11 月の第一水曜日を基準に調査が実施される。調査の方法については、現在は、厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し郵送により厚生労働省に提出する方法により行われ

ている。調査の対象は、2005年10月末現在で50～59歳であった全国の男女である。本稿では中高年縦断調査の第1回から第6回の調査客体を対象に分析する。表1は、第6回調査までの調査客対数と回収客対数である。本稿では第1回調査から第6回調査まで集計可能である25,157を集計客体とした。総サンプル数は150,942である。

[ここに表1を挿入]

2-3. 分析方法

本稿は以下の方法により分析を行う

1. パネルデータの整備
2. データ・スクリーニング
3. 外部経済データとの結合
4. 賃金、労働時間、所得の決定要因モデルの推計
5. 上記モデルによる予測賃金、予測労働時間、予測所得の推計
6. 雇用形態選択モデルに利用する予測賃金、予測労働時間、予測所得の決定
7. 予測年金額の推計
8. 条件付ロジットモデルを利用した雇用形態選択モデルの推計
9. 雇用形態選択モデルの限界効果の推計
10. 雇用形態選択モデルの限界代替率の推計

である。

このうち1のパネルデータ整備に関しては、各年に取得された中高年縦断調査データをパネルデータとして利用するための変数の定義表が表2である。このうち1回目(2005年)から6回目(2010年)の各列の番号は、各年のデータが格納されている列番号であり、STATA変数名としているのが、パネルデータ上

の変数名である。

[ここに表 2 を挿入]

2 のデータ・スクリーニングに関しては、分析対象を男性会社員に限定する。本稿の分析対象とする(スクリーニング後)客体数は 8,475 人であり、従って総データ数は 50,850 である。

3 の外部経済データとの結合に関しては、外部経済データとして年金額の推計に賃金センサス(2005 年)と、賃金、労働時間、所得の推計モデルに都道府県別失業率と都道府県別物価上昇率を利用する。

4 の賃金、労働時間、所得の決定要因モデルの推計に関しては、プール回帰、固定効果モデル、変量効果モデル、ヘックマンを利用した。5 の予測賃金、予測労働時間、予測所得の推計に関しては、後述する雇用形態選択モデルを推計するためには、現実には選択された雇用形態の他に、現実には選択されなかった雇用形態の予測賃金、予測労働時間、予測所得が必要である。現実には選択された雇用形態はパネルデータに記録された実際の賃金、労働時間、所得があるが、選択されなかった雇用形態のデータは存在しない。そこで、4 で推計されたモデルを利用し、現実には選択されなかった雇用形態、および現実の選択された雇用形態の何れについても、予測賃金、予測労働時間、予測所得を推計して、雇用形態選択モデルで利用する。6 の雇用形態選択モデルに利用する予測賃金、予測労働時間、予測所得の決定に関しては、4 で推計したプール回帰、固定効果モデル、変量効果モデル、ヘックマンによる雇用形態別の予測賃金、予測労働時間、予測所得と、現実の雇用形態で選択された雇用形態別の賃金、労働時間、所得の平均値との予測値との乖離の程度を考慮して、プール回帰で推計した予測賃金、予測労働時間、予測所得を雇用形態選択モデルの主たる説

明変数として利用した。なお、他のモデルで推計した結果は補遺に示す。

7の予測年金額の推計に関しては、2005年の予測年金額は2005年の賃金センサスデータを利用して年齢別の累積標準報酬を推計して、給付乗率乗じることによって年金額を推計した。2006年以降の年金額は2005年の累積標準報酬に、パネルデータに記録された所得にボーナスを考慮して累積標準報酬に加え、さらに改定率利用した再評価を行った。この累積標準報酬に給付乗率乗じることによって年金額を推計した。フルタイム、派遣・嘱託の年金予測額は在職老齢年金を考慮して年金の減額を行った。

8の条件付ロジットモデルを利用した雇用形態選択モデルの推計に関しては、現実を選択された雇用形態以外に、選択されなかった雇用形態に関しても、予測賃金、予測労働時間あるいは予測所得の何れか一つと、予測年金額及び個人属性を説明変数にして、現実の雇用形態が選択される確率を推計した。これは、選好表明法の一つである選択型実験法で利用される条件付ロジットモデルによる分析と同様な方法による分析方法である。

9の雇用形態選択モデルの限界効果の推計に関しては、限界効果を推計することで、どのような要因が現実の雇用選択に影響を及ぼしているのか分析した。限界効果とは各要因が変化した場合の選択確率の変化である。さらに、10の雇用形態選択モデルでの限界代替率を推計した。限界代替率とは、各要因が1単位の変化は、年金給付額に換算して幾らの変動に相当するのか推計値である。これは年金の減額の選好の程度を分析しようとするものである。

2-4. データ・スクリーニング

表3の上段はスクリーニング前の全データの雇用形態別のデータ数である。第6回まで集計可能な客体は25,157であり、総データ数は150,942である。

[ここに表 3 を挿入]

本稿は男性会社員(厚生年金加入期間が長い男性労働者)を「分析対象とするため、以下のデータ・スクリーニングを行う。

1. 男性に限定
2. これまでの働き方について尋ねた 2005 年の質問で
 - (1) 「ひとつの企業等に 20 年以上勤務している(いた)」
 - (2) 「同じ分野の仕事に 20 年以上従事している(いた)」
 - (3) 「(1),(2)以外で 20 年以上仕事(自営業を除く)に従事している(いた)」を選択した者に限定
3. 雇用形態で一度も「その他」あるいは未回答にならなかった者に限定

2 は長年会社員として働く者を抽出する条件である、3 については雇用形態で「その他」はどのような雇用形態が特定できないので除外した。一度でも未回答があったデータは分析の容易性を考慮して除外した。これらのスクリーニングの結果の、表 3 の下段がスクリーニング後の雇用形態別のデータ数である。客体数は 8,475 であり、総データ数は 50,850 である。

3. 賃金, 労働時間, 所得の推計

3-1. 賃金, 労働時間, 所得の推計モデルで利用した変数

賃金, 労働時間, 所得の推計モデルで利用する被説明変数は表 4 とおりである。

[ここに表 4 を挿入]

ここで、パネルデータ上では働いて得た所得以外の所得も含まれている。そのため「無業」でも所得があるデータもある。しかし、賃金、労働時間、所得の推計モデルでは「無業」を除いて推計した結果を利用することにしたため、収入に占める労働収入の割合が大きく、労働収入以外の収入があっても、その影響は限定的だと考えられる。

賃金、労働時間、所得の推計モデルで利用する説明変数は表5のとおりである。地域別失業率および地域別インフレ率以外のデータはパネルデータにあるデータより変数を作成する。表6は記述統計である。

[ここに表5及び表6を挿入]

3-2. 賃金、労働時間、収入の推計結果

表7はプール回帰分析を利用して賃金、労働時間、収入の決定要因を推計したものである。ここでは代表的な推計結果のみを示している（その他の推計結果は補遺1参照）。ここでの推計結果は無業者を除いたデータで推計している。モデル rgwage_a17 および rgwage_a31 は「賃金率」を被説明変数とした推計結果である。rgwage_a31 は rgwage_a17 に個人属性を表す説明変数を追加している。モデル rgwage_a17 を見ると、雇用形態では「パートタイム」、「派遣・嘱託」は負で有意、「自営」は正で有意であった。仕事内容は「専門的」を基準とした結果である。「管理」は正で有意であった。これに対して、「事務」、「営業」、「サービス」、「農林水産」、「運輸」、「生産」、「その他」は負で有意であった。企業規模に関しては、「1-5人」を基準とするものである。全ての規模で正で有意であった。企業規模が大きくなるにつれて係数は大きくなる傾向があった。「政府」は「300-399人」と同じ程度の水準であった。学歴は「中学卒」を基

準とした結果である。全ての学歴で係数は正で有意であった。特に「大学・大学院卒」の係数の値は、その他の学歴よりも大きく、「大学・大学院卒」の賃金に与えるインパクトは大きい。その他の個人属性は有意ではなかった。「地域別失業率」は負で有意であり、失業率の高い地域では賃金率が低まる傾向がある。「地域別インフレ率」は有意ではなかった。年ダミーでは「2006年ダミー」および「2010年ダミー」が正で有意であった。

モデル rgwage_a31 は個人属性を表す説明変数をさらに追加したモデルである。「最近1年退職」の係数は負で有意であり、最近1年で退職した者は賃金が引き下がる傾向が確認された。モデル rgwage_a17 では「地域別失業率」は有意であったが、このモデルでは有意ではなかった。また、「借入金250万以上あり」と、「預貯金250万円以上あり」の係数は、どちらも正で有意であった。

モデル rghkwr_a17 およびモデル rghkwr_a31 は「労働時間」を被説明変数とした推計モデルである。モデル rghkwr_a17 を見ると、雇用形態では「パートタイム」と「派遣・嘱託」の係数は負で有意であった。仕事内容では「事務」、「農林・水産」、「生産」、「その他」の係数は負で有意であった。一方、「営業」、「サービス」、「運輸通信」の係数は正で有意であった。企業規模では「5-29人」、「30-99人」、「100-299人」、「300-499人」の係数が負で有意であった。逆に、「5000人以上」と「政府」の係数が正で有意であった。学歴では「高校卒」、「大学・大学院卒」が負で有意であった。その他の個人属性うち、「年齢」は負で有意、「既婚」は正で有意、「地域別失業率」は正で有意、「地域別インフレ率」は負で有意であった。

個人属性を追加したモデル rgwkhr_a31 では、推計結果の基本的な傾向はモデル rgwkhr_a17 と変わらないが、学歴の「大学・大学院卒」、「地域別失業率」、「地域別インフレ率」が有意ではなかった。また、「最近1年退職」の係数が負で有意、「扶養子供」の係数が正で有意、「借入金250万以上」の係数が正

で有意、「預貯金 250 万以上」の係数が負で有意であった。

モデル rginc_a17 および rginc_a31 は「収入」を被説明変数とした推計結果である。これらの結果は基本的に「賃金率」を被説明変数としたモデル rgwage_a17 および rgwage_a31 と同様な傾向であった。モデル rginc_a17 を見ると、雇用形態では「パートタイム」、「派遣・嘱託」は負で有意、「自営」は正で有意であった。仕事内容では「管理」は正で有意であった。これに対して、「事務」、「営業」、「サービス」、「農林水産」、「運輸」、「生産」、「その他」は負で有意であった。企業規模に関しては全ての規模で正で有意であった。企業規模が大きくなるにつれて係数は大きくなる傾向があった。学歴では、全ての係数が正で有意であった。その他の個人属性では「年齢」は負で有意、「地域別失業率」は負で有意であった。「地域別インフレ率」は有意ではなかった。年ダミーでは「2006 年ダミー」および「2010 年ダミー」が正で有意であった。

個人属性を追加したモデル rginc_a31 では、基本的な傾向はモデル rginc_a17 と変わらないが、学歴の「短大・高専・専門卒」の係数が有意ではなかった。さらに、「最近 1 年退職」の係数が負で有意、「扶養子供」の係数は正で有意、「借入金 250 万以上」と「預貯金 250 万以上」のどちらの係数も正で有意であった。

[ここに表 7 を挿入]

表 8 はプール回帰モデルを利用した代表的な推計結果であるが、無業者のデータを含めた結果である(詳細は補遺 2 参照)。無業の賃金率、労働時間、収入はゼロとして推計している。基本的な傾向は表 7 の有業者に限定した場合と変わらない。

[ここに表 8 を挿入]

表 9 は賃金 , 労働時間 , 収入の決定要因について変量効果モデルを利用した代表的な推計結果である(詳細な推計結果は補遺 3 参照) . 表 7 との違いは推計方法だけであり , 被説明変数と説明変数の組み合わせは表 7 と同じである . 変量効果モデルを利用した推計結果は , プール回帰モデルを利用して推計結果と基本的な傾向は同じである .

[ここに表 9 を挿入]

表 10 は同様な推計を固定効果モデルで行った代表的な推計結果である(詳細な推計結果は補遺 4 参照) . 表 7 と異なる点は回帰分析の推計方法だけである . 固定効果モデルの推計結果は , プール回帰モデルや変量効果モデルでの推計結果と異なる箇所が多い . モデル fewage_a17 を見ると , 全ての雇用形態で係数は負で有意であった(プール回帰モデルや変量効果モデルでは「 自営 」は正で有意であった) . 仕事内容については全ての係数が有意ではなかった(同 , 全て有意) . 企業規模に関しては「 政府 」を除き全ての係数で有意ではなかった(同 , 全て有意) . 「 年齢 」は正で有意であったが「 その他 」の係数は有意ではなかった . また年ダミーは「 2008 年ダミー 」, 「 2009 年ダミー 」, 「 2010 年ダミー 」が負で有意であった . モデル fewage_a31 の基本的な傾向はモデル fewage_a17 と同様な傾向であった .

同様に , 「 労働時間 」を推計したモデル fewkhr_a31 およびモデル fewkhr_a17 , 「 収入 」を推計したモデル feinc_a31 およびモデル feinc_a17 もプール回帰や変量効果モデルを利用した推計結果では異なる箇所が多く認められた .

固定効果モデルと変量効果モデルのどちらを利用すべきか検定するハウスマン検定を行うと , 変量効果モデルと固定効果モデルの推計結果を示した ,

補遺 3 と補遺 4 の全てのモデルで、固定効果モデルが支持される結果であった。

[ここに表 1 0 を挿入]

表 1 1 および表 1 2 は賃金、労働時間、収入の決定要因についてサンプルセレクションを考慮したヘックマンを利用した代表的な推計結果である(詳細な推計結果については第一段階は補遺 5、第 2 段階は補遺 6 参照)。表 1 1 は第一段階の仕事をしているか否か(労働市場に参加しているか否か)の推計結果であり、表 1 2 は第二段階の仕事をしている人の賃金、労働時間、収入の推計結果である。第二段階の推計結果は、基本的にプール回帰、変量効果モデルを利用した結果を同様な傾向である。

[ここに表 1 1、表 1 2 を挿入]

3-3. 雇用形態選択モデルに利用する予測賃金、予測労働時間、予測収入の決定

雇用形態選択モデルには上記の「賃金率」、「労働時間」、「収入」の推計モデルをから予測される「予測賃金」、「予測労働時間」、「予測収入」を利用する。現実には選択された雇用形態では現実の賃金、労働時間、収入が利用できるが、雇用形態選択モデルでは現実には選択されなかった雇用形態での賃金、労働時間、収入が必要である。例えば、ある人がフルタイムで働いていたとする。その人のフルタイムとしての賃金、労働時間、収入はパネルデータにある。しかし、その人が仮にパートタイム、派遣・嘱託、自営を選択した場合の賃金、労働時間、収入は分からない。そこで、上述の賃金、労働時間、収入の推計モデルから予測される各雇用形態別の「予測賃金」、「予測労働時間」、「予測収入」を雇用形態選択モデルで利用する。なお、現実の雇用形態においてもパネルデ

一々に記録された賃金、労働時間、収入ではなく、「予測賃金」、「予測労働時間」、「予測収入」を利用する。これは、利用するデータの首尾一貫性を考慮するためである。

賃金、労働時間、収入の決定要因を分析するモデルでは、推計方法としてプール回帰、変量効果モデル、固定効果モデル、ヘックマンの4種類の推計方法で推計した。そのため補遺1～補遺6までの多数のモデルがあるが、これらの全てを利用して雇用形態選択モデルを推計することは現実には難しい。そこで、本稿では、現実の「賃金」、「労働時間」、「収入」データとプール回帰、変量効果モデル、固定効果モデル、ヘックマンの各推計モデルから推計された「予測賃金」、「予測労働時間」、「予測収入」の年別平均値を比較して、当てはまりの良いプール回帰モデルの予測値を利用したモデルをメインモデルとして説明する。

具体的には以下のように検討した。表1-3パネルAは現実を選択された雇用形態における年毎の平均賃金、標準偏差、サンプル数である。例えばフルタイムの2010年における平均賃金は3,306円であり、全てデータを平均した平均賃金は2,740円であった。パネルBはプール回帰を利用した「予測賃金」で、現実を選択された雇用形態データのみ平均である（現実には選択されなかった雇用形態のデータもあるが、それらを除外して平均した値である）。同様に、パネルCは固定効果モデルでの「予測賃金」の平均値、標準偏差、サンプル数である（ハウスマン検定により固定効果モデルが支持されたので、ここでは変量効果モデルについては考慮しない）。パネルDはヘックマンによる予測賃金の統計である。これらの表を見ると、パネルBのプール回帰モデルとパネルDのヘックマンの平均値は、パネルAの現実のデータに近いことが観察される。一方、パネルCの固定効果モデルによる「予測賃金」は、「フルタイム」では現実の値に近いが、「パートタイム」、「派遣・嘱託」は平均値が現実の値よ

りも高く，逆に「自営」では低くなっている．これらの結果は，固定効果モデルの推計結果である表 10 が，プール回帰，変量効果，ヘックマンと比較して推計結果が異なる箇所が多かったことと整合的である．

[ここに表 13 を挿入]

表 14 は「予測労働時間」に関する現実の選択の平均値と各推計モデルから予測される予測値の平均値である．表 15 は「予測所得」の比較である．表 14 および表 15 とともに表 13 と同様な傾向である．

[ここに表 14 ，表 15 を挿入]

一般にパネルデータの分析で固定効果モデルを利用することが多いが，本稿では，これらの予測値と現実の値との乖離に程度を考慮して，シンプルな推計モデルであるプール回帰を利用した予測値を中心の雇用形態選択モデルの推計結果を説明する．なお，固定効果モデルの推計精度が悪い理由等は今後の課題としたい．

次に，説明変数の組み合わせによりプール回帰モデルでは，補遺 1 にあるように，モデル `rewage_a1` から `rgewage_32` までに 32 通りのモデルを検討した．この中で，雇用形態選択モデルでは，モデル `rewage_a17` から推計される予測賃金を利用する．モデル `rewage_a17` はモデル `rewage_a1` に年ダミーを追加した最もシンプルなモデルであるため，サンプル数が推計したモデルの中で最も多い．他の説明変数を追加した推計モデルは他の説明変数の影響を考慮できるメリットがあるが，パネルデータでは回答者が全ての質問に回答しているわけではなく，説明変数の数を増やすと，サンプル数が少なくなるデメリットもある．

雇用形態選択モデルにおけるサンプル数は、予測賃金のサンプル数にも依存するわけだが、今回はできるだけ多くのサンプル数を確保することを優先して最もサンプル数が多いモデル `rewage_a17` を利用した。

雇用形態選択モデルで「予測労働時間」あるいは「予測年収」を説明変数とする場合にはプール回帰モデルで推計した予測値を利用した推計結果を主として説明する。「予測賃金率」と同様な理由により、モデル `rgwchr_a17` と `reinc_a17` を利用する。

4. 予測年金額の推計

4-1. 満額の年金額の推計

予測年金額は賃金センサスおよびパネルデータを利用して推計する。まず、満額の年金額を推計する。次に、在職老齢年金制度による支給停止額を推計し、満額年金額から支給停止額を控除して年金予測額を推計する。具体的には以下のとおりである。

2005年の賃金センサスを利用して各年齢で2004年までの累積年収を推計する。なお累積年収の推計は2005年クロスセクションで行う。つまり、各年齢で2005年の賃金センサスにある年収を得たと仮定して年収を修正する。ここで賃金は年金額の計算用なので標準報酬月額の上下限を考慮する。

賃金センサスの累積年収(2005年)を本人の水準に補正するため、賃金センサスの月収とパネルデータ上の本人の2005年の月収との比を計算し、この比を賃金センサス累積年収に掛けて本人の2005年における累積年収を推計する。2005年の年金額の推計には2004年分まで合計した本人の累積年収を利用する。2005年以降はパネルデータの収入を利用して累積年収を加算する。ただし、パネルデータ上の収入はボーナスを考慮していない毎月の収入額であるため、本

人の毎年のボーナス込みの年収を推計する必要がある。そのため、2005年賃金センサスを利用して年齢・学歴・企業規模別の賞与倍率(月収に対する賞与倍率)を推計する。この賞与倍率をパネルデータ上の本人の月収に掛けてボーナス込み年収を推計する。ボーナス込み年収 = パネルデータでの月収 × (12 + 賞与倍率) である。ここで本来は年ごとに賞与倍率が変わることが予想されるが、今回は簡素化のため2006年以降も2005年の賞与倍率を利用する。なお、年間賞与には厚生年金における上下限を考慮する(正確には1回150万円であるが、ここでは年間で300万円を上限とする)。2006年以降の本人の累積年収は、本人の前年の累積年収に本人の当年のボーナス込み実績年収を加算し、年毎の改定率を考慮して累積年収を推計する(ただし、2005年の累積年収は2005年の賃金センサスで作成したため改定率による際評価は不要である)。

年金額を計算は、定額部分と基礎年金についてまず満額を計算する。定額部分については本人の年齢が支給開始年齢以上かを判定するが、判定は、制度に従い「学年コホート」単位とする。本人の年齢が支給開始年齢以上なら定額部分と基礎年金の満額の年金額を計算する。ここで簡便化のため、定額部分も基礎年金満額と同額する。次に、報酬比例部分の満額を計算する。報酬比例部分の支給開始年齢以上かを判定するが、「学年コホート」ごとに支給開始年齢の変数を作り、支給開始年齢以上なら、各年の累積年収に給付乗率を掛けて報酬比例部分の満額(在老による減額なしの額)を計算する。

4-1. 在職老齢年金の考慮

在職老齢年金を考慮した年金額(定額 + 報酬比例)を計算する。雇用形態が、「フルタイム」と「派遣・嘱託」以外は厚生年金に加入していないと仮定し、在職老齢年金の対象外とする。つまり、雇用形態が「フルタイム」と「派遣・嘱託」のみ在職老齢年金を考慮する。在職老齢年金に関しては、「60代前半の

在職老齢年金」および「60代後半の在職老齢年金」の両方の制度を考慮する。
「60代前半の在職老齢年金」での年金額の減額は以下の条件1から条件5までのとおりである。なお、以下で利用する「支給停止調整開始額」は28万円であり、「支給停止調整変更額」は、2009年までは47万円であり、2010年は46万円である。「総報酬月額相当額」はパネルデータおよび賃金センサスから推計されるボーナス込み月収（＝標準報酬額）である。

条件1

定額部分 + 報酬比例部分 + 総報酬月額相当額 ≤ 支給停止調整開始額
である場合、

$$\text{支給停止額(減額)} = 0 .$$

条件2

$$\text{総報酬月額相当額} > \text{支給停止調整額}$$

かつ

$$\text{定額部分} + \text{報酬比例部分} > \text{支給停止調整開始額}$$

の場合、

$$\text{支給停止額} = (\text{総報酬月額相当額} + \text{基本月額} - \text{支給停止調整開始額}) \div 2$$

条件3

$$\text{総報酬月額相当額} > \text{支給停止調整額}$$

かつ

$$\text{定額部分} + \text{報酬比例部分} > \text{支給停止調整開始額}$$

の場合、

$$\text{支給停止額} = \text{総報酬月額相当額} \div 2$$

条件 4

総報酬月額相当額 > 支給停止調整額

かつ

定額部分 + 報酬比例部分 > 支給停止調整開始額

の場合、

支給停止額 = (支給停止調整額 + 基本月額 - 支給停止調整開始額) ÷ 2 + (総報酬月額相当額 - 支給停止調整額) ×

条件 5

総報酬月額相当額 > 支給停止調整額

かつ

定額部分 + 報酬比例部分 > 支給停止調整開始額

の場合、

支給停止額 = 支給停止調整額 ÷ 2
+ (総報酬月額相当額 - 支給停止調整額)

とする。

ただし、上記の何れの減額であっても、

支給停止額 > 定額部分 + 報酬比例部分

であれば

支給停止額 = 定額部分 + 報酬比例部分

つまり全額停止とする。

次に「60代後半の在職老齢年金」の支給停止額は、

報酬比例部分 + 総報酬月額相当額 > 支給停止調整変更額

の場合は、

支給停止額 = (基本月額 + 総報酬月額相当額 - 支給停止調整変更額) ÷ 2

とし、

支給停止額 > 報酬比例部分

となった場合は、

支給停止額 = 報酬比例部分

つまり全額停止とする。

年金支給額は満額年金額から在職老齢年金による減額分を差し引いたものとする。表 16 は 60 歳以上の実際の年金受給額（パネルデータは 2008 年以降のデータのみある）とプール回帰分析より予測した予測年金額の比較である。予測年金額は在職老齢年金による年金額の減額も考慮している。ただし、表の平均値は実際の年金額と比較するため、予測年金額が正の者のみのデータを平均している。

[ここに表 16 を挿入]

5. 雇用選択モデルの推計

5-1. 雇用選択モデルで利用する変数

雇用選択モデルで利用する被説明変数、説明変数は以下の表 17 のとおりである。

[ここに表 17 を挿入]

5-2. 雇用選択モデルの推計結果

表18は固定効果ロジットモデルの推計結果である。被説明変数は「選択」である。「選択」はパネルデータに記録されている現実の雇用形態が1、それ以外の雇用形態を0とするダミー変数である。説明変数は「予測賃金」、「予測労働時間」、あるいは「予測所得」の何れかと、「予測年金額」と個人属性である。「予測賃金」、「予測労働時間」、あるいは「予測所得」については前述の推計方法を利用してパネルデータから推計した予測値である。そのため、現実には選択されていない雇用形態についてもこれらのデータがある。予測年金額は、前述のように、パネルデータ及び賃金センサスデータを利用して推計した予測年金額である。厚生年金加入者であるフルタイムと派遣・嘱託については在職老齢年金制度に基づく年金額の減額が考慮されている。表18はプール回帰モデルより推計した「予測賃金」、「予測労働時間」、あるいは「予測所得」を利用した代表的な推計結果を示している。他の説明変数を利用した推計結果や、他の回帰モデルで推計した「予測賃金」、「予測労働時間」、あるいは「予測所得」を利用した推計結果は補遺7～9を参照。これらの推計結果は、現実の雇用形態の選択がどのような要因により決められるのかについての分析を試みるものである。モデル cwage2 は「予測賃金」を説明変数とした雇用形態選択モデルの基本的な推計結果である、モデル cwage7 はモデル cwage2 に個人属性を追加した推計結果である。説明変数が追加された方が様々な要因が検討できるが、その分、サンプル数が減少してしまうので、どちらが望ましいモデルかについては一概には言えない。

モデル cwage2 では「予測賃金」および「予測年金額」の係数は正で有意であった。賃金が高く年金額が高い雇用形態ほど選択される確率が高く合理的な結果であった。「既婚」以降の説明変数は、個人属性を表す各変数と雇用形態との交差項である。また、「既婚」以降の説明変数は「フルタイム」を選択するのに対する相対的な効果を表している。「既婚」の係数はどの雇用形態でも負

で有意であり、既婚者はフルタイムで働く傾向がある。「高校卒」の係数は「パートタイム」、「派遣・嘱託」、「自営」で有意は選択確率を低めるが、「無業」は有意ではなかった。「短大・高専・専門」の係数は「派遣・嘱託」、「自営」では負で有意であった。「大学・大学院卒」の係数は全ての雇用形態で有意に選択確率を引き下げた。「1年以内退職」の係数は全ての雇用形態で有意に選択確率を引き上げており、一旦退職するとフルタイムで再雇用されない傾向がある。「借入金あり」の係数は「パートタイム」、「派遣・嘱託」、「無業」で有意に選択確率を引き下げているが、「自営」の係数は正で有意であった。「預貯金あり」の係数は全ての雇用形態で負で有意であった。預貯金がある者はフルタイムを選択する可能性を示唆しているが、預貯金の存在は労働能力を表しており、誤差項との相関がある可能性がある。そのため、操作変数法などの推計手法を検討する必要がある。この問題への対処は今後の課題としたい。

モデル *cwage7* はモデル *cwage2* に個人属性を表す説明変数を追加したモデルである。「扶養子供」の数が多いと全ての雇用形態で有意に選択確率を引き下げた。特に「無業」の係数は最も小さく、無業を選択する可能性が最も低いことを表している。扶養する子供が多いほどフルタイムを選択する可能性が高いが、これは、子供の教育費などがかかるため最も賃金が高いフルタイムのまま働き続けることが推測される。健康状態に関しては、「パートタイム」では健康状態を表すどの係数も有意ではなかった。「派遣・嘱託」では、「比較的悪い」、「悪い」、「かなり悪い」の係数が負で有意であった。自営では健康状態を表す全ての係数で負で有意であった。特に「比較的悪い」と「悪い」の係数が負の値が大きい。「無業」でも健康状態を表す全ての係数で負で有意であった。特に「悪い」と「かなり悪い」で係数の負の値が大きい。「自営」、「派遣・嘱託」、「無業」は相対的に健康状態が良いことを示唆している。別の言い方をすると、フルタイムやパートタイムで働く者は主観的な健康状態が悪い可能性がある。

「親族介護」では、「パートタイム」、「派遣・嘱託」、「無業」の係数が正で有意であった。親族を介護する必要がある家計ではフルタイムが選択されず、非正規化あるいは働くのをやめてしまう可能性がある。活動に関しては、「趣味」は「パートタイム」の係数が負で有意であった。「スポーツ」の係数は「パートタイム」、「自営」の係数が負で有意、「無業」の係数が正で有意であった。スポーツ活動を行う者はパートタイムや自営で働く傾向が低く、無業を選択する可能性が高い。ただし、因果関係が逆になっている可能性もある、つまり、無業となった結果スポーツ活動を行える時間的な余裕があるのかもしれない！地域活動の係数は「パートタイム」と「自営」の係数が正で有意であった。「文化」と「高齢者支援」の何れも「自営」の係数が正で有意であった。

モデル cwchr12 およびモデル cwchr17 は、説明変数に「予測労働時間」と「予測年金額」、およびその他コントロール変数を利用した雇用選択モデルの推計結果である。「予測労働時間」および「予測年金額」は正で有意であった。これ以外の変数は予測賃金を説明変数にしたモデル cwage2、あるいはモデル cwage7 と同様な傾向であった。モデル cinc22 とモデル cinc27 は、説明変数に「予測収入」と「予測年金額」、およびその他コントロール変数を利用した雇用選択モデルの推計結果である。「予測収入」および「予測年金額」は正で有意であった。他の説明変数については予測賃金を説明変数にしたモデル cwage2、あるいはモデル cwage7 と同様な傾向であった。

[ここに表 1 8 を挿入]

補遺 7 は、プール回帰モデルから推計した「予測賃金」、「予測労働時間」、「予測収入」およびその他のコントロール変数を説明変数とした推計結果の詳細である。補遺 8 は同様な分析を固定効果モデルから推計される「予測賃金」、

「予測労働時間」,「予測収入」およびその他のコントロール変数を説明変数とした推計結果である。補遺9は同様な分析をヘックマンから推計される「予測賃金」,「予測労働時間」,「予測収入」およびその他のコントロール変数を説明変数とした推計結果である。補遺7,補遺8,補遺9についても,表18の推計結果と比較して傾向に大きな違いはない。

5-3 限界効果の推計

図表19は現実の雇用形態の選択に対する限界効果である。限界効果とは説明変数1単位の増分に対する選択確率の変化を表している。これは,どの説明変数が現実の雇用形態を選択するのにインパクトがあるか分析しようとするものである。図表19はプール回帰分析から推計された「予測賃金」,「予測労働時間」あるいは「予測収入」を説明変数に利用した場合の代表的な限界効果の推計結果を示している。雇用形態以降の各説明変数は「フルタイム」に対する相対的な効果を表している。モデルmwage2によれば,学歴では「高校卒」だとフルタイムと比較して「パートタイム」,「自営」,「無業」の何れも選択確率は低下する。この中で最も選択確率が低まるのは「自営」である,「短大・高専・専門」では「無業」以外は有意に選択確率が低下する。「大学・大学院」では全ての変数で有意に選択確率が低下する。特にこの中で最も確率が低下するのが「無業」であった。このように学歴が高まるほど,「フルタイム」が選択され,「無業」が選択されない傾向があった。1年以内の「退職経験」は全ての変数で有意に選択確率が高まった。この中で,最も限界効果が大きいのは「無業」,次に大きいのが「パートタイム」,その次が「派遣・嘱託」であり,一度退職すると再就職が難しいこと,再就職の場合でもフルタイムではなくパートタイムや派遣・嘱託を選択する可能性が高いことが示唆される。「借入金あり」では,「自営」の限界効果は正で有意,「パートタイム」,「派遣・嘱託」,「無業」は負

で有意であった。自営については、自営を開始するにあたり借入金が発生する（あるいは増える）ことが示唆される。その他の雇用形態では借入金がある場合はフルタイムを継続する傾向が示唆される。「預貯金あり」では、全ての雇用形態で限界効果は負で有意であった。「無業」が選択される確率が高まると予測されたが結果は逆であった。これは、預貯金の存在は労働能力に関連する可能性があり、操作変数法を利用するなど推計方法の高度化を検討する必要がある。モデル `mwage7` は個人属性を表す説明変数を追加したモデルである、追加した部分を検討すると、

「扶養子供」は全て雇用形態での限界効果が負で有意であった。特に「無業」の限界効果はもっとも低く、「自営」の限界効果が最も高い。扶養する必要がある子供がいる場合には、雇用が安定しているフルタイムを継続し、引退することを先延ばしする傾向がある。また、雇用形態を変更するにしても比較的賃金（収入）が高い自営を選択する傾向がある。健康状態では、「パートタイム」では健康状態に有意な差はなかった。「派遣・嘱託」では健康状態が「悪い」と限界効果は負で優位であった。自営および無業では全ての健康状態で限界効果は負で有意であった。ただし、健康状態が「かなり良い」は限界効果の負の値は小さく、「悪い」と限界効果は負の値が大きくなる傾向があり、「自営」、「無業」の健康状態が相対的に良く、フルタイムでは労働により主観的な健康状態が悪化していることが示唆できる。「親族介護」では「パートタイム」、「無業」の限界効果は正で有意であった。一方、「派遣・嘱託」および「自営」の限界効果は有意ではなかった。親族を介護する必要があると、フルタイム、派遣・嘱託、自営より、時間的な余裕があるパートタイムや無業が選択される傾向が示唆される。活動状況と雇用形態の限界効果を見ると、「趣味」は「パートタイム」で限界効果が負で有意であった。これは、パートタイムでは収入や費やせる時間も少ないためだと考えられる。「スポーツ」では「パートタイム」、「自営」の限

界効果が負で有意，一方，「無業」の限界効果は負で有意であった．因果関係は特定できないが，スポーツ活動を行うとパートタイムでは十分な収入を得られないため，自営は時間では労働時間が減少してしまうため，選択確率が低下するものと考えられる．「文化」および「高齢者支援」では「自営」の係数が正で有意であった．このような活動は地域的なコミュニケーションが多いため自営を選択する可能性が高まるものと考えられる．「予測労働時間」，「予測収入」に関する限界効果も賃金の限界効果と同様な傾向であった．補遺 10 は「予測賃金」，「予測労働時間」あるいは「予測収入」にプール回帰を利用した場合の限界効果の詳細の推計結果，補遺 11 は固定効果モデル，補遺 12 はヘックマンを利用した場合の限界効果の推計結果である．

[ここに表 19 を挿入]

5-3 限界代替率の推計

図表 20 は，「予測賃金」，「予測労働時間」，「予測収入」の予測年金額に対する限界代替率，つまり，各説明変数が，それぞれ 1 単位増加した際に，他の条件を一定として，現在の雇用形態を選択する確率が等しくなる「予測年金額」の増減額を表している．つまり，これらの各説明変数が増加するのと引き換えに年金額がどれくらい増減してよいかを推計するものである．括弧内はデルタメソッドを利用した標準誤差である．1 列目は「予測賃金」の限界代替率である．モデル `nwage2` では「予測賃金」が 1 円増加に対する年金額の限界代替率は -0.0007 万円，つまり 7.0 円の減少である．賃金 1 円の上昇は，1 日 8 時間で月 22 日の労働とした場合，月あたりの収入が 176 円上昇することになる．これに対して，年金額は月 7 円の減少なら選択確率が同じになる．言い換えれば，年金額が月 7 円減少するのに等しい賃金の引き上げ額は月 176 円（時間あ

たり1円)であり、年金額の減少を非常に嫌がっていることが示唆される。2列目は予測労働時間に対する限界代替率である。モデル nwkhr12 によれば、月当たりの予測労働時間1時間の増加に対して、選択確率を等しくする年金額の減額分は月2,765円である。言い換えれば、年金額が月2,765円削減された場合、月当たりの予測労働時間1時間増やすことにより、現在の雇用形態が選択される確率が維持される。つまり、年金額に換算した限界的な時給は2,765円と解釈できる。3列目は、収入に対する限界代替率である。モデル ninc2 では限界代替率は月937円である。これは、年金額の月937円の減少に対して収入に換算すれば月1万円の増加を要求するものであり、年金額の減少が非常に嫌なことが推測される。補遺14, 補遺14, 補遺15は、それぞれ、プール回帰モデル、固定効果モデル、ヘックマンで推計した「予測賃金」、「予測労働時間」、「予測収入」の「予測年金額」に対する限界代替率の詳細である。

[ここに表20を挿入]

5. 結論と課題

本稿では、男性会社員を対象に固定効果ロジットモデルで推計した雇用選択モデルを利用して、高齢者や就業・退職行動を分析した。本稿のデータは中高年縦断調査の個票データを利用した。雇用選択モデルでは現実の選択された雇用形態における賃金、労働時間、収入、年金額だけでなく、現実には選択されなかった雇用形態における賃金、労働時間、収入、年金額を考慮した。これらの予測値は中高年縦断調査と外部データから推計したものである。その結果、予測賃金、予測労働時間、予測収入、予測年金額が高い雇用形態が選択される傾向があり、合理的な選択行動であった。既婚者、扶養する子供がいる家計、預貯金がある家計、大学・大学院卒がフルタイムを継続する傾向があった。一

方、フルタイムは主観的な健康状態が悪化していることが示唆される。これに対して、一年以内に退職する経験があると、無業やパートタイムを選択する傾向があり、フルタイムでの再就職は難しいことが示唆される。借入金があることや、地域活動、文化活動、高齢者支援に積極的な者は自営を選択する傾向があった。親族を介護する状況では、パートタイムや自営、無業が選択される傾向があった。

賃金、労働時間、収入のそれぞれの増加を年金給付額に換算した限界代替率をみると、年金月額 7.0 円の減少では 1 円の賃金率上昇、つまり、月当たり 176 円上昇に換算される。同様に年金額が月 2,765 円削減に対して月当たりの労働時間の 1 時間増加に換算される。年金額の月 937 円の減少に対して収入に換算すれば月 1 万円の増加を要求するなど、家計は年金額の減少を非常に嫌がる就業選択を行っている。

年金額が削減されることは家計の選好を非常に低める分析結果であった。2004 年の年金制度改正でマクロ経済スライドにより年金額が実質的に削減されることになった。本稿の結論から示唆されることは、家計は年金額を削減されると、賃金率、労働時間、収入に換算して非常に大きな対価を要求することを意味している。しかし、現実には家計のこのような要求を満たす雇用環境は存在しない。そのため、年金額の低下に対して労働を増やすことでは家計の効用水準を補うことはできず、家計の効用は大きく低下することが予測される。また、現在の雇用環境を継続するのではなく、会社を退職する前後において、より賃金率、労働時間、収入が高い雇用環境、つまり、フルタイムや自営への選好が強まることが予測される。経済環境の悪化によりフルタイム労働者の需要が低まるとすれば、自営へのシフトが予測される。高齢者の就業継続に対する政策立案にはこのような家計の選好を考慮すべきだと考えられる。

参考文献

- 大竹文雄・山鹿久木(2003)「在職老齡年金制度と男性高齡者の労働供給」国立
社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』第2章．
- 小川浩(1997)「年金・雇用保険改正と男性高年齢者の就業行動の変化」『日本労働研究雑誌』461, 52-64．
- 清家篤(1993)『高齡者就業の経済学』東洋経済新聞社．
- 樋口美雄・山本勲(2002)「わが国男性高齡者の労働供給メカニズム - 年金・賃金制度の効果分析と高齡者就業の将来像 - 」『金融研究』(日本銀行金融研究所), 2002.10, p31-78.
- 樋口美雄・黒澤昌子, 石井加代子・松浦寿幸(2006)「年金制度改正が男性高年齢者の労働供給に与える影響の分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-033.
- 梶谷真也(2011)「在職老齡年金と定年退職者の再就職行動 - 定年退職前後の職種変化に注目して - 」『日本経済研究』64, p56-76.

表 1 : 中高年縦断調査の概要

	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第1回調査	50～59歳	40,877	34,240	83.8%
第2回調査	51～60歳	35,007	32,285	92.2%
第3回調査	52～61歳	32,195	30,730	95.4%
第4回調査	53～62歳	30,773	29,605	96.2%
第5回調査	54～63歳	29,548	28,736	97.3%
第6回調査	55～64歳	28,554	26,220	91.8%

表2：中高年縦断調査よりパネルデータへの変数換算表

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名							
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目		
C1	調査年	性別・出生年月	性別	x1	調査年	1						
	調査番号		x2	調査番号	2							
	地区番号		x3	地区番号	3							
	単位数番号		x4	単位数番号	4							
	世帯番号		x5	世帯番号	5							
	該当者番号		x6	該当者番号	6							
	配偶者番号		x7	配偶者番号	7							
	出生年月	出生年月	x8	性別	8							
		出生年	x9	出生年	9							
		出生月	x10	出生月	10							
	調査年	調査年	x11	調査年	11	465	906	1351	1816	2283		
C2	記入者	学歴	記入者	x12	記入者	12	466	907	1352	1817	2284	
C3	学歴		学歴	x13	学歴	13	467					
C4	配偶者同居		配偶関係の有無	同・別居の別								
			配偶関係	x14	配偶関係	13						
			配偶者有無	x15	配偶者有無		468	908	1353	1818	2285	
			配偶者の同居・非同居	x16	配偶者の同居・非同居		469	909	1354	1819	2286	
C5	介護	1年間の配偶関係の変化	介護の必要の有無	x17	介護の必要の有無							
C6	配偶変化		1年間の配偶関係の変化	x18	1年間の配偶関係の変化		470	910	1355	1820	2288	
C7	配偶者出生		配偶者の出生年月	元号	x19	配偶者出生・元号		471	911	1356	1821	2289
	配偶者出生	年	年	x20	配偶者出生・年		472	912	1357	1822	2290	
	配偶者出生	月	月	x21	配偶者出生・月		473	913	1358	1823	2291	
C8	配偶者学歴	配偶者の学歴	配偶者の学歴	x22	配偶者の学歴			914	1359	1824	2292	
C9	以外同居	【家族】 配偶者以外の同居者の有無	配偶者以外の同居者の有無	x23	配偶者以外の同居者の有無		14	474	915	1360	1825	2293
C10	同居続柄		続柄									
C11	同居年齢	年齢	収入の有無									
C12	同居収入	収入の有無	介護の必要の有無									
C13	同居介護	あなたとの関係	あなたとの関係	x24	同居1・あなたとの関係	15	475	916	1361	1826	2294	
	同居1	年齢	あなたとの関係	x25	同居1・年齢	16	476	917	1362	1827	2295	
	同居1	収入の有無	収入の有無	x26	同居1・収入の有無	17	477	918	1363	1828	2296	
	同居1	介護の必要	介護の必要	x27	同居1・介護の必要							
	同居2	あなたとの関係	あなたとの関係	x28	同居2・あなたとの関係	18	478	919	1365	1830	2298	
	同居2	年齢	年齢	x29	同居2・年齢	19	479	920	1366	1831	2299	
	同居2	収入の有無	収入の有無	x30	同居2・収入の有無	20	480	921	1367	1832	2300	
	同居2	介護の必要	介護の必要	x31	同居2・介護の必要							
	同居3	あなたとの関係	あなたとの関係	x32	同居3・あなたとの関係	21	481	922	1369	1834	2302	
	同居3	年齢	年齢	x33	同居3・年齢	22	482	923	1370	1835	2303	
	同居3	収入の有無	収入の有無	x34	同居3・収入の有無	23	483	924	1371	1836	2304	
	同居3	介護の必要	介護の必要	x35	同居3・介護の必要							
	同居4	あなたとの関係	あなたとの関係	x36	同居4・あなたとの関係	24	484	925	1373	1838	2306	
	同居4	年齢	年齢	x37	同居4・年齢	25	485	926	1374	1839	2307	
	同居4	収入の有無	収入の有無	x38	同居4・収入の有無	26	486	927	1375	1840	2308	
	同居4	介護の必要	介護の必要	x39	同居4・介護の必要							
	同居5	あなたとの関係	あなたとの関係	x40	同居5・あなたとの関係	27	487	928	1377	1842	2310	
	同居5	年齢	年齢	x41	同居5・年齢	28	488	929	1378	1843	2311	
	同居5	収入の有無	収入の有無	x42	同居5・収入の有無	29	489	930	1379	1844	2312	
	同居5	介護の必要	介護の必要	x43	同居5・介護の必要							
	同居6	あなたとの関係	あなたとの関係	x44	同居6・あなたとの関係	30	490	931	1381	1846	2314	
	同居6	年齢	年齢	x45	同居6・年齢	31	491	932	1382	1847	2315	
	同居6	収入の有無	収入の有無	x46	同居6・収入の有無	32	492	933	1383	1848	2316	
	同居6	介護の必要	介護の必要	x47	同居6・介護の必要							
	同居7	あなたとの関係	あなたとの関係	x48	同居7・あなたとの関係	33	493	934	1385	1850	2318	

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名						
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
C14 C15 C16 C17 C18 C19 C20	同居7	年齢	x49	同居7・年齢	34	494	935	1386	1851	2319	
	同居7	収入の有無	x50	同居7・収入の有無	35	495	936	1387	1852	2320	
	同居7	介護の必要	x51	同居7・介護の必要				1388	1853	2321	
	同居8	あなたとの関係	x52	同居8・あなたとの関係	36	496	937	1389	1854	2322	
	同居8	年齢	x53	同居8・年齢	37	497	938	1390	1855	2323	
	同居8	収入の有無	x54	同居8・収入の有無	38	498	939	1391	1856	2324	
	同居8	介護の必要	x55	同居8・介護の必要				1392	1857	2325	
	同居9	あなたとの関係	x56	同居9・あなたとの関係	39	499	940	1393	1858	2326	
	同居9	年齢	x57	同居9・年齢	40	500	941	1394	1859	2327	
	同居9	収入の有無	x58	同居9・収入の有無	41	501	942	1395	1860	2328	
	同居9	介護の必要	x59	同居9・介護の必要				1396	1861	2329	
	同居10	あなたとの関係	x60	同居10・あなたとの関係	42	502	943	1397	1862	2330	
	同居10	年齢	x61	同居10・年齢	43	503	944	1398	1863	2331	
	同居10	収入の有無	x62	同居10・収入の有無	44	504	945	1399	1864	2332	
	同居10	介護の必要	x63	同居10・介護の必要				1400	1865	2333	
	同居11	あなたとの関係	x64	同居11・あなたとの関係	45	505	946	1401	1866	2334	
	同居11	年齢	x65	同居11・年齢	46	506	947	1402	1867	2335	
	同居11	収入の有無	x66	同居11・収入の有無	47	507	948	1403	1868	2336	
	同居11	介護の必要	x67	同居11・介護の必要				1404	1869	2337	
	同居12	あなたとの関係	x68	同居12・あなたとの関係	48	508	949	1405	1870	2338	
	同居12	年齢	x69	同居12・年齢	49	509	950	1406	1871	2339	
	同居12	収入の有無	x70	同居12・収入の有無	50	510	951	1407	1872	2340	
	同居12	介護の必要	x71	同居12・介護の必要				1408	1873	2341	
	同居13	あなたとの関係	x72	同居13・あなたとの関係	51	511	952	1409	1874	2342	
	同居13	年齢	x73	同居13・年齢	52	512	953	1410	1875	2343	
	同居13	収入の有無	x74	同居13・収入の有無	53	513	954	1411	1876	2344	
	同居13	介護の必要	x75	同居13・介護の必要				1412	1877	2345	
	同居14	あなたとの関係	x76	同居14・あなたとの関係	54	514	955	1413	1878	2346	
	同居14	年齢	x77	同居14・年齢	55	515	956	1414	1879	2347	
	同居14	収入の有無	x78	同居14・収入の有無	56	516	957	1415	1880	2348	
	同居14	介護の必要	x79	同居14・介護の必要				1416	1881	2349	
	同居15	あなたとの関係	x80	同居15・あなたとの関係	57	517	958	1417	1882	2350	
	同居15	年齢	x81	同居15・年齢	58	518	959	1418	1883	2351	
	同居15	収入の有無	x82	同居15・収入の有無	59	519	960	1419	1884	2352	
	同居15	介護の必要	x83	同居15・介護の必要				1420	1885	2353	
	C14	同居変化	1年間同居していない父母・子・孫の有無の変化								
	C15	同居有無	同居していない父母・子・孫の有無								
	C16	有無続柄	続柄								
	C17	有無父母	年齢(父母)								
	C18	有無子孫	年齢(子・孫)								
	C19	介護父母	介護の必要の有無(父母)								
	C20	介護子孫	介護の必要の有無(子・孫)								
		同居していない1	同居していない家族有無	x84	同居していない家族有無	60	520	961	1421	1886	
		同居していない1	同居していない家族の状況変化	x85	同居していない家族の状況変化		521	962			
		同居していない1	あなたとの関係	x86	同居していない1・あなたとの関係	61	522	963	1422	1887	
		同居していない1	年齢	x87	同居していない1・年齢	62	523	964	1423	1888	
		同居していない2	介護の必要	x88	同居していない1・介護の必要				1424	1889	
		同居していない2	あなたとの関係	x89	同居していない2・あなたとの関係	63	524	965	1425	1890	
		同居していない2	年齢	x90	同居していない2・年齢	64	525	966	1426	1891	
		同居していない2	介護の必要	x91	同居していない2・介護の必要				1427	1892	
		同居していない3	あなたとの関係	x92	同居していない3・あなたとの関係	65	526	967	1428	1893	
		同居していない3	年齢	x93	同居していない3・年齢	66	527	968	1429	1894	
		同居していない3	介護の必要	x94	同居していない3・介護の必要				1430	1895	
		同居していない4	あなたとの関係	x95	同居していない4・あなたとの関係	67	528	969	1431	1896	
		同居していない4	年齢	x96	同居していない4・年齢	68	529	970	1432	1897	
		同居していない4	介護の必要	x97	同居していない4・介護の必要				1433	1898	
	同居していない5	あなたとの関係	x98	同居していない5・あなたとの関係	69	530	971	1434	1899		
	同居していない5	年齢	x99	同居していない5・年齢	70	531	972	1435	1900		
	同居していない5	介護の必要	x100	同居していない5・介護の必要				1436	1901		
	同居していない6	あなたとの関係	x101	同居していない6・あなたとの関係	71	532	973	1437	1902		
	同居していない6	年齢	x102	同居していない6・年齢	72	533	974	1438	1903		
	同居していない6	介護の必要	x103	同居していない6・介護の必要				1439	1904		

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名					
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
	同居しない7	あなたとの関係	x104	同居しない7・あなたとの関係	73	534	975	1440	1905	
	同居しない7	年齢	x105	同居しない7・年齢	74	535	976	1441	1906	
	同居しない7	介護の必要	x106	同居しない7・介護の必要				1442	1907	
	同居しない8	あなたとの関係	x107	同居しない8・あなたとの関係	75	536	977	1443	1908	
	同居しない8	年齢	x108	同居しない8・年齢	76	537	978	1444	1909	
	同居しない8	介護の必要	x109	同居しない8・介護の必要				1445	1910	
	同居しない9	あなたとの関係	x110	同居しない9・あなたとの関係	77	538	979	1446	1911	
	同居しない9	年齢	x111	同居しない9・年齢	78	539	980	1447	1912	
	同居しない9	介護の必要	x112	同居しない9・介護の必要				1448	1913	
	同居しない10	あなたとの関係	x113	同居しない10・あなたとの関係	79	540	981	1449	1914	
	同居しない10	年齢	x114	同居しない10・年齢	80	541	982	1450	1915	
	同居しない10	介護の必要	x115	同居しない10・介護の必要				1451	1916	
	同居しない11	あなたとの関係	x116	同居しない11・あなたとの関係	81	542	983	1452	1917	
	同居しない11	年齢	x117	同居しない11・年齢	82	543	984	1453	1918	
	同居しない11	介護の必要	x118	同居しない11・介護の必要				1454	1919	
	同居しない12	あなたとの関係	x119	同居しない12・あなたとの関係	83	544	985	1455	1920	
	同居しない12	年齢	x120	同居しない12・年齢	84	545	986	1456	1921	
	同居しない12	介護の必要	x121	同居しない12・介護の必要				1457	1922	
	同居しない13	あなたとの関係	x122	同居しない13・あなたとの関係	85	546	987	1458	1923	
	同居しない13	年齢	x123	同居しない13・年齢	86	547	988	1459	1924	
	同居しない13	介護の必要	x124	同居しない13・介護の必要				1460	1925	
	同居しない14	あなたとの関係	x125	同居しない14・あなたとの関係	87	548	989	1461	1926	
	同居しない14	年齢	x126	同居しない14・年齢	88	549	990	1462	1927	
	同居しない14	介護の必要	x127	同居しない14・介護の必要				1463	1928	
	同居しない15	あなたとの関係	x128	同居しない15・あなたとの関係	89	550	991	1464	1929	
	同居しない15	年齢	x129	同居しない15・年齢	90	551	992	1465	1930	
	同居しない15	介護の必要	x130	同居しない15・介護の必要				1466	1931	
	同居しない16	あなたとの関係	x131	同居しない16・あなたとの関係	91	552	993	1467	1932	
	同居しない16	年齢	x132	同居しない16・年齢	92	553	994	1468	1933	
	同居しない16	介護の必要	x133	同居しない16・介護の必要				1469	1934	
	同居しない17	あなたとの関係	x134	同居しない17・あなたとの関係	93	554	995	1470	1935	
	同居しない17	年齢	x135	同居しない17・年齢	94	555	996	1471	1936	
	同居しない17	介護の必要	x136	同居しない17・介護の必要				1472	1937	
	同居しない18	あなたとの関係	x137	同居しない18・あなたとの関係	95	556	997	1473	1938	
	同居しない18	年齢	x138	同居しない18・年齢	96	557	998	1474	1939	
	同居しない18	介護の必要	x139	同居しない18・介護の必要				1475	1940	
	同居しない19	あなたとの関係	x140	同居しない19・あなたとの関係	97	558	999	1476	1941	
	同居しない19	年齢	x141	同居しない19・年齢	98	559	1000	1477	1942	
	同居しない19	介護の必要	x142	同居しない19・介護の必要				1478	1943	
	同居しない20	あなたとの関係	x143	同居しない20・あなたとの関係	99	560	1001	1479	1944	
	同居しない20	年齢	x144	同居しない20・年齢	100	561	1002	1480	1945	
	同居しない20	介護の必要	x145	同居しない20・介護の必要				1481	1946	
	同居しない21	あなたとの関係	x146	同居しない21・あなたとの関係			1003	1482	1947	
	同居しない21	年齢	x147	同居しない21・年齢			1004	1483	1948	
	同居しない21	介護の必要	x148	同居しない21・介護の必要				1484	1949	
	同居しない22	あなたとの関係	x149	同居しない22・あなたとの関係			1005	1485	1950	
	同居しない22	年齢	x150	同居しない22・年齢			1006	1486	1951	
	同居しない22	介護の必要	x151	同居しない22・介護の必要				1487	1952	
	別居の自分の父	有無	x152	別居の自分の父・有無						2354
	別居の自分の父	年齢	x153	別居の自分の父・年齢						2355
	別居の自分の父	介護の必要	x154	別居の自分の父・介護の必要						2356
	別居の自分の母	有無	x155	別居の自分の母・有無						2357
	別居の自分の母	年齢	x156	別居の自分の母・年齢						2358
	別居の自分の母	介護の必要	x157	別居の自分の母・介護の必要						2359
	別居の配偶者父	有無	x158	別居の配偶者父・有無						2360
	別居の配偶者父	年齢	x159	別居の配偶者父・年齢						2361
	別居の配偶者父	介護の必要	x160	別居の配偶者父・介護の必要						2362
	別居の配偶者母	有無	x161	別居の配偶者母・有無						2363
	別居の配偶者母	年齢	x162	別居の配偶者母・年齢						2364
	別居の配偶者母	介護の必要	x163	別居の配偶者母・介護の必要						2365
	別居の子	有無	x164	別居の子・有無						2366
	別居の子	人数	x165	別居の子・人数						2367

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名									
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目				
C21 C22	別居の孫 介護親族 介護相手 配偶者 自分の父 自分の母 配偶者の父 配偶者の母 孫 兄弟姉妹 その他の親族 その他 不詳 時間	親族への介護の有無	有無	x166	別居の孫・有無						2368			
			人数	x167	別居の孫・人数							2369		
			介護の相手・時間	x168	親族への介護の有無	101	562	1007	1488	1953		2370		
			配偶者	x169	介護相手・配偶者				1489	1954	2371			
			子	x170	介護相手・子	102	563	1008	1490	1955	2372			
			自分の父	x171	介護相手・自分の父	103	564	1009	1491	1956	2373			
			自分の母	x172	介護相手・自分の母	104	565	1010	1492	1957	2374			
			配偶者の父	x173	介護相手・配偶者の父	105	566	1011	1493	1958	2375			
			配偶者の母	x174	介護相手・配偶者の母	106	567	1012	1494	1959	2376			
			孫	x175	介護相手・孫	107	568	1013	1495	1960	2377			
			兄弟姉妹	x176	介護相手・兄弟姉妹	108	569	1014	1496	1961	2378			
			その他の親族	x177	介護相手・その他の親族	109	570	1015	1497	1962	2379			
			その他	x178	介護相手・その他	110	571	1016	1498	1963	2380			
			不詳	x179	介護相手・不詳	111	572	1017	1499	1964	2381			
			時間	x180	介護相手・時間	112	573	1018	1500	1965	2382			
			C23 C24	親族育児 育児相手 子 孫 その他の親族 その他 不詳 時間	親族への育児の有無	親族への育児の有無	x181	親族への育児の有無	113	574	1019	1501	1966	
						育児の相手・時間								
子	x182	育児相手・子				114	575	1020	1502	1967				
孫	x183	育児相手・孫				115	576	1021	1503	1968				
その他の親族	x184	育児相手・その他の親族				116	577	1022	1504	1969				
その他	x185	育児相手・その他				117	578	1023	1505	1970				
不詳	x186	育児相手・不詳				118	579	1024	1506	1971				
C25	同居していない親族への経済的な支援	支援の有無	時間	x187	育児相手・時間	119	580	1025	1507	1972				
			経済支援の有無	x188	経済支援の有無	120	581	1026	1508	1973	2383			
			ほとんど毎月支援	x189	ほとんど毎月支援・有無	121	582	1027	1509	1974	2384			
			金額(万円)	x190	ほとんど毎月支援・金額(万円)	122	583	1028	1510	1975	2385			
			有無	x191	ボーナス時など時々支援・有無	123	584	1029	1511	1976	2386			
C26 C27 C28 C29 C30 C31 C32 C33	【健康】 現在の健康状態 病気・けがの診断の有無	同居していない親族への経済的な支援	金額(万円)	x192	ボーナス時など時々支援・金額(万円)	124	585	1030	1512	1977	2387			
			現在の健康状態	x193	現在の健康状態	125	586	1031	1513	1978	2388			
			通院・服薬の有無											
			治療開始からの病状の変化											
			1年間の入院の有無											
			診断の有無	x194	糖尿病・診断の有無	126	587	1032	1514	1979	2389			
			通院・服薬の有無	x195	糖尿病・通院・服薬の有無	127	588	1033	1515	1980	2390			
			病状の変化	x196	糖尿病・病状の変化	128	589	1034	1516	1981	2391			
			入院の有無	x197	糖尿病・入院の有無	129	590	1035	1517	1982	2392			
			診断の有無	x198	心臓病・診断の有無	130	591	1036	1518	1983	2393			
			通院・服薬の有無	x199	心臓病・通院・服薬の有無	131	592	1037	1519	1984	2394			
			病状の変化	x200	心臓病・病状の変化	132	593	1038	1520	1985	2395			
			入院の有無	x201	心臓病・入院の有無	133	594	1039	1521	1986	2396			
診断の有無	x202	脳卒中・診断の有無	134	595	1040	1522	1987	2397						
通院・服薬の有無	x203	脳卒中・通院・服薬の有無	135	596	1041	1523	1988	2398						
病状の変化	x204	脳卒中・病状の変化	136	597	1042	1524	1989	2399						
入院の有無	x205	脳卒中・入院の有無	137	598	1043	1525	1990	2400						
診断の有無	x206	高血圧・診断の有無	138	599	1044	1526	1991	2401						
通院・服薬の有無	x207	高血圧・通院・服薬の有無	139	600	1045	1527	1992	2402						
病状の変化	x208	高血圧・病状の変化	140	601	1046	1528	1993	2403						
入院の有無	x209	高血圧・入院の有無	141	602	1047	1529	1994	2404						
診断の有無	x210	高脂血症・診断の有無	142	603	1048	1530	1995	2405						
通院・服薬の有無	x211	高脂血症・通院・服薬の有無	143	604	1049	1531	1996	2406						
病状の変化	x212	高脂血症・病状の変化	144	605	1050	1532	1997	2407						
入院の有無	x213	高脂血症・入院の有無	145	606	1051	1533	1998	2408						
診断の有無	x214	悪性新生物・診断の有無	146	607	1052	1534	1999	2409						
通院・服薬の有無	x215	悪性新生物・通院・服薬の有無	147	608	1053	1535	2000	2410						
病状の変化	x216	悪性新生物・病状の変化	148	609	1054	1536	2001	2411						

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名							
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目		
C34	悪性新生物 上記以外の病気怪我 上記以外の病気怪我 上記以外の病気怪我 過去感じ	過去1か月間の「感じ」	入院の有無	x217	悪性新生物・入院の有無	149	610	1055	1537	2002	2412	
			診断の有無	x218	上記以外の病気怪我・診断の有無						2413	
			通院・服薬の有無	x219	上記以外の病気怪我・通院・服薬の有無						2414	
			入院の有無	x220	上記以外の病気怪我・入院の有無	150	611	1056	1538	2003	2415	
C35	困難の有無 困難種類	日常生活活動の困難の有無	神経過敏	x221	神経過敏	151	612	1057	1539	2004	2418	
			絶望的	x222	絶望的	152	613	1058	1540	2005	2419	
C36	困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動 困難な活動	日常生活活動の困難の有無	落ち着かない	x223	落ち着かない	153	614	1059	1541	2006	2420	
			気分が沈み込む	x224	気分が沈み込む	154	615	1060	1542	2007	2421	
			骨折りと感じる	x225	骨折りと感じる	155	616	1061	1543	2008	2422	
			価値がないと感じる	x226	価値がないと感じる	156	617	1062	1544	2009	2423	
			日常生活活動の困難の有無	x227	日常生活活動の困難の有無	157	618	1063	1545	2010	2424	
			困難な活動の種類・程度									
			歩く	x228	困難な活動・歩く	158	619	1064	1546	2011	2425	
			起き上がる	x229	困難な活動・起き上がる	159	620	1065	1547	2012	2426	
			座ったり立ち上がる	x230	困難な活動・座ったり立ち上がる	160	621	1066	1548	2013	2427	
			衣服の着脱	x231	困難な活動・衣服の着脱	161	622	1067	1549	2014	2428	
			手や顔を洗う	x232	困難な活動・手や顔を洗う	162	623	1068	1550	2015	2429	
			食事をする	x233	困難な活動・食事をする	163	624	1069	1551	2016	2430	
			排せつ	x234	困難な活動・排せつ	164	625	1070	1552	2017	2431	
			入浴をする	x235	困難な活動・入浴をする	165	626	1071	1553	2018	2432	
階段の上り下り	x236	困難な活動・階段の上り下り	166	627	1072	1554	2019	2433				
ものの持ち運び	x237	困難な活動・ものの持ち運び	167	628	1073	1555	2020	2434				
不詳	x238	困難な活動・不詳	168	629	1074	1556	2021	2435				
C37	困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由 困難になった理由	日常生活活動の困難の有無	困難になった理由		困難になった理由							
			糖尿病	x239	困難になった理由・糖尿病	169	630	1075	1557	2022		
			心臓病	x240	困難になった理由・心臓病	170	631	1076	1558	2023		
			脳卒中	x241	困難になった理由・脳卒中	171	632	1077	1559	2024		
			悪性新生物(がん)	x242	困難になった理由・悪性新生物(がん)	172	633	1078	1560	2025		
			関節疾患(関節リウマチ等)	x243	困難になった理由・関節疾患(関節リウマチ等)	173	634	1079	1561	2026		
			骨折・転倒	x244	困難になった理由・骨折・転倒	174	635	1080	1562	2027		
			その他の外傷	x245	困難になった理由・その他の外傷	175	636	1081	1563	2028		
			視覚・聴覚障害	x246	困難になった理由・視覚・聴覚障害	176	637	1082	1564	2029		
			その他	x247	困難になった理由・その他	177	638	1083	1565	2030		
			不詳	x248	困難になった理由・不詳	178	639	1084	1566	2031		
			病気等の治療の費用の有無	x249	病気等の治療の費用の有無	179	640	1085	1567	2032	2416	
			金額	x250	病気等の治療の金額	180	641	1086	1568	2033	2417	
			健康維持のための費用の有無	x251	健康維持のための費用の有無	181	642	1087	1569	2034		
金額	x252	健康維持のための金額	182	643	1088	1570	2035					
C38	治療費用 治療金額	病気等の治療の費用の有無	病気等の治療の費用の有無	x249	病気等の治療の費用の有無	179	640	1085	1567	2032	2416	
			治療金額	x250	病気等の治療の金額	180	641	1086	1568	2033	2417	
C39	健康維持 健康金額	健康維持のための費用の有無	健康維持のための費用の有無	x251	健康維持のための費用の有無	181	642	1087	1569	2034		
			健康金額	x252	健康維持のための金額	182	643	1088	1570	2035		
C40	健康維持	健康維持のための費用の有無	健康維持のための費用の有無	x251	健康維持のための費用の有無	181	642	1087	1569	2034		
C41	健康金額	健康維持のための費用の有無	健康維持のための金額	x252	健康維持のための金額	182	643	1088	1570	2035		
C42	飲酒	飲酒の程度	飲酒の程度	x253	飲酒の程度	183	644	1089	1571	2036	2436	
C43	飲酒量	飲酒の程度	1日平均飲酒量	x254	1日平均飲酒量	184	645	1090	1572	2037	2437	
C44	喫煙習慣	喫煙習慣の有無	喫煙の有無(過去やめた含む)	x255	喫煙の有無(過去やめた含む)	185						
			喫煙の有無	x256	喫煙の有無	186	646	1091	1573	2038	2438	
C45	喫煙量	喫煙の有無	1日平均喫煙量	x257	1日平均喫煙量	186	647	1092	1574	2039	2439	
C46	運動習慣 運動頻度	運動習慣の有無	実行頻度		実行頻度							
			息がはずまない軽い運動	x258	息がはずまない軽い運動・有無	187	648	1093	1575	2040		
			頻度	x259	息がはずまない軽い運動・頻度	188	649	1094	1576	2041		
			息がはずまない軽い運動	x260	息がはずまない軽い運動・頻度						2440	
			多少息がはずむ運動	x261	多少息がはずむ運動・有無	189	650	1095	1577	2042		
			頻度	x262	多少息がはずむ運動・頻度	190	651	1096	1578	2043		
			多少息がはずむ運動	x263	多少息がはずむ運動・頻度						2441	
			頻度	x264	多少息がはずむ運動・頻度	191	652	1097	1579	2044		
			激しく息がはずむ運動	x265	激しく息がはずむ運動・有無	192	653	1098	1580	2045		
			頻度	x266	激しく息がはずむ運動・頻度						2442	
			激しく息がはずむ運動	x267	激しく息がはずむ運動・頻度	193	654	1099	1581	2046	2443	
			検診結果	x268	検診結果	194	655	1100	1582	2047	2444	
			検診結果への対応	x269	検診結果への対応	195	656	1101	1583	2048	2445	
			C48	検診有無 検診結果	1年間の健診受診の有無	1年間の健診受診の有無	x267	1年間の健診受診の有無	193	654	1099	1581
検診結果	x268	検診結果				194	655	1100	1582	2047	2444	
C49	検診対応 健康維持	健康維持のため心がけていること	健康維持のため心がけていること	x269	健康維持のため心がけていること	195	656	1101	1583	2048	2445	
			健康維持									
C50	健康維持 健康維持	健康維持のため心がけていること	健康維持のため心がけていること	x270	健康維持・心がけの有無	196	657	1102	1584	2049	2446	
			健康維持	x271	健康維持・お酒	197	658	1103	1585	2050	2447	

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名			中高年縦断調査元データ列名					
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
	健康維持	たばこ	x272	健康維持・たばこ	198	659	1104	1586	2051	2448	
	健康維持	運動	x273	健康維持・運動	199	660	1105	1587	2052	2449	
	健康維持	人間ドック	x274	健康維持・人間ドック	200	661	1106	1588	2053	2450	
	健康維持	食事量	x275	健康維持・食事量	201	662	1107	1589	2054	2451	
	健康維持	栄養バランス	x276	健康維持・栄養バランス	202	663	1108	1590	2055	2452	
	健康維持	ビタミン剤等	x277	健康維持・ビタミン剤等	203	664	1109	1591	2056	2453	
	健康維持	適正体重	x278	健康維持・適正体重	204	665	1110	1592	2057	2454	
	健康維持	歯磨き	x279	健康維持・歯磨き	205	666	1111	1593	2058	2455	
	健康維持	休養	x280	健康維持・休養	206	667	1112	1594	2059	2456	
	健康維持	ストレス	x281	健康維持・ストレス	207	668	1113	1595	2060	2457	
	健康維持	その他	x282	健康維持・その他	208	669	1114	1596	2061	2458	
C52	収入仕事	【就業】 収入になる仕事をしているか	x283	収入になる仕事をしているか	209	670	1115	1597	2062	2459	
C53	仕事かたち	仕事のかたち	x284	仕事のかたち	210	671	1116	1598	2063	2460	
C54	仕事内容	仕事の内容	x285	仕事の内容	211	672	1117	1599	2064	2461	
C55	就業状況	就業状況									
		1週間就業日数	x286	1週間就業日数	212	673	1118	1600	2065	2462	
		1週間平均就業時間	x287	1週間平均就業時間	213	674	1119	1601	2066	2463	
		平均通勤時間(時間)	x288	平均通勤時間(時間)	214	675	1120	1602	2067		
		平均通勤時間(分)	x289	平均通勤時間(分)	215	676	1121	1603	2068		
C56	企業規模	勤め先の従業員数	x290	勤め先の従業員数	219	677	1122	1604	2069	2464	
C57	就業開始	就業開始年月									
		元号	x291	就業開始・元号	216	678	1123	1605	2070		
		年	x292	就業開始・年	217						
		H17or18	x293	就業開始・H17or18		679					
		H18or19	x294	就業開始・H18or19			1124				
		H19or20	x295	就業開始・H19or20				1606			
		H20or21	x296	就業開始・H20or21					2071		
C58	就業開始	就業開始月	x297	就業開始・月	218	680	1125	1607	2072		
		定年有無	x298	定年有無	220	681	1126	1608	2073		
		定年年齢	x299	定年年齢	221	682	1127	1609	2074		
C59	仕事理由	仕事をしている理由									
	仕事をしている理由	理由有無	x300	仕事をしている理由・理由有無						2470	
	仕事をしている理由	現在の生活費	x301	仕事をしている理由・現在の生活費						2471	
	仕事をしている理由	生活費を補う	x302	仕事をしている理由・生活費を補う						2472	
	仕事をしている理由	生活水準をあげる	x303	仕事をしている理由・生活水準をあげる						2473	
	仕事をしている理由	お小遣い	x304	仕事をしている理由・お小遣い						2474	
	仕事をしている理由	借金返済	x305	仕事をしている理由・借金返済						2475	
	仕事をしている理由	仕送り	x306	仕事をしている理由・仕送り						2476	
	仕事をしている理由	将来の生活資金	x307	仕事をしている理由・将来の生活資金						2477	
	仕事をしている理由	子や孫の将来	x308	仕事をしている理由・子や孫の将来						2478	
	仕事をしている理由	健康維持	x309	仕事をしている理由・健康維持						2479	
	仕事をしている理由	社会とのつながり	x310	仕事をしている理由・社会とのつながり						2480	
	仕事をしている理由	社会に役立ちたい	x311	仕事をしている理由・社会に役立ちたい						2481	
	仕事をしている理由	視野を広げる	x312	仕事をしている理由・視野を広げる						2482	
	仕事をしている理由	今の仕事が好き	x313	仕事をしている理由・今の仕事が好き						2483	
	仕事をしている理由	家にいるのが嫌い	x314	仕事をしている理由・家にいるのが嫌い						2484	
	仕事をしている理由	時間に余裕	x315	仕事をしている理由・時間に余裕						2485	
	仕事をしている理由	その他	x316	仕事をしている理由・その他						2486	
	仕事をしている理由	主な理由	x317	仕事をしている理由・主な理由						2487	
C60	仕事満足	仕事への満足感									
C61	仕事への満足感	能力活用発揮	x318	仕事への満足感・能力活用発揮	222	683	1128	1610	2075	2465	
	仕事への満足感	人間関係	x319	仕事への満足感・人間関係	223	684	1129	1611	2076	2466	
	仕事への満足感	労働条件	x320	仕事への満足感・労働条件	224	685	1130	1612	2077		
	仕事への満足感	賃金収入	x321	仕事への満足感・賃金収入						2467	
	仕事への満足感	就業時間休日	x322	仕事への満足感・就業時間休日						2468	
	仕事への満足感	仕事内容やりがいい	x323	仕事への満足感・仕事内容やりがいい						2469	
C62	再雇用制度	勤め先の再雇用制度等の有無									
		再就職会社斡旋	x324	再就職会社斡旋の有無	225	686	1131	1613	2078		
		再雇用制度	x325	再雇用制度の有無	226	687	1132	1614	2079		

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名						
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
C63	後継者	後継者の有無	勤務延長制度	x326	勤務延長制度の有無	227	688	1133	1615	2080	
C64	事業方針	後継者の有無	今後の事業方針	x327	後継者の有無	228	689	1134	1616	2081	2488
C65	仕事したいか	収入になる仕事をしたいか		x328	今後の事業方針	229	690	1135	1617	2082	2489
C66	したいかたち			x329	収入になる仕事をしたいか	230	691	1136	1618	2083	2490
C67	仕事探す			x330	したい仕事のかたち	231	692	1137	1619	2084	2491
C68	探さない			x331	就業の準備の有無	232	693	1138	1620	2085	2492
C69	退職経験	過去1年間に仕事をやめた経験の有無		x332	準備をしていない理由	233	694	1139	1621	2086	2493
C70	就業年月			x333	過去1年間に仕事をやめた経験の有無		695	1140	1622	2087	2494
C71	退職年月		その仕事に就いた年月								
C72	退職かたち		その仕事をやめた年月								
C73	退職理由		その仕事のかたち								
	やめた仕事1		その仕事をやめた理由								
	やめた仕事1		定年	x334	やめた仕事1・定年		702	1147	1623	2088	2497
	やめた仕事1		契約期間満了	x335	やめた仕事1・契約期間満了		703	1148	1624	2089	2498
	やめた仕事1		希望退職	x336	やめた仕事1・希望退職		704	1149	1625	2090	2499
	やめた仕事1		倒産	x337	やめた仕事1・倒産		705	1150	1626	2091	2500
	やめた仕事1		解雇	x338	やめた仕事1・解雇		706	1151	1627	2092	2501
	やめた仕事1		新しい仕事が見つかった	x339	やめた仕事1・新しい仕事が見つかった		707	1152	1628	2093	2502
	やめた仕事1		健康がすぐれない	x340	やめた仕事1・健康がすぐれない		708	1153	1629	2094	2503
	やめた仕事1		家族の介護・看護	x341	やめた仕事1・家族の介護・看護		709	1154	1630	2095	2504
	やめた仕事1		子・孫の育児	x342	やめた仕事1・子・孫の育児				1631	2096	2505
	やめた仕事1		人間関係	x343	やめた仕事1・人間関係				1632	2097	2506
	やめた仕事1		労働条件	x344	やめた仕事1・労働条件				1633	2098	2507
	やめた仕事1		年金受給	x345	やめた仕事1・年金受給				1634	2099	2508
	やめた仕事1		その他	x346	やめた仕事1・その他		710	1155	1635	2100	2509
	やめた仕事1		仕事をやめた理由不詳	x347	やめた仕事1・仕事をやめた理由不詳		711	1156	1636	2101	2510
	やめた仕事1		就職期間開始元号	x348	やめた仕事1・就職期間開始元号		696	1141	1637	2102	
	やめた仕事1		就職期間開始年	x349	やめた仕事1・就職期間開始年		697	1142	1638	2103	
	やめた仕事1		就職期間開始月	x350	やめた仕事1・就職期間開始月		698	1143	1639	2104	
	やめた仕事1		就職期間終了年	x351	やめた仕事1・就職期間終了年		699	1144	1640	2105	2495
	やめた仕事1		就職期間終了月	x352	やめた仕事1・就職期間終了月		700	1145	1641	2106	2496
	やめた仕事1		仕事のかたち	x353	やめた仕事1・仕事のかたち		701	1146	1642	2107	2511
	やめた仕事2		定年	x354	やめた仕事2・定年		717	1162	1643	2108	2514
	やめた仕事2		契約期間満了	x355	やめた仕事2・契約期間満了		718	1163	1644	2109	2515
	やめた仕事2		希望退職	x356	やめた仕事2・希望退職		719	1164	1645	2110	2516
	やめた仕事2		倒産	x357	やめた仕事2・倒産		720	1165	1646	2111	2517
	やめた仕事2		解雇	x358	やめた仕事2・解雇		721	1166	1647	2112	2518
	やめた仕事2		新しい仕事が見つかった	x359	やめた仕事2・新しい仕事が見つかった		722	1167	1648	2113	2519
	やめた仕事2		健康がすぐれない	x360	やめた仕事2・健康がすぐれない		723	1168	1649	2114	2520
	やめた仕事2		家族の介護・看護	x361	やめた仕事2・家族の介護・看護		724	1169	1650	2115	2521
	やめた仕事2		子・孫の育児	x362	やめた仕事2・子・孫の育児				1651	2116	2522
	やめた仕事2		人間関係	x363	やめた仕事2・人間関係				1652	2117	2523
	やめた仕事2		労働条件	x364	やめた仕事2・労働条件				1653	2118	2524
	やめた仕事2		年金受給	x365	やめた仕事2・年金受給				1654	2119	2525
	やめた仕事2		その他	x366	やめた仕事2・その他		725	1170	1655	2120	2526
	やめた仕事2		仕事をやめた理由不詳	x367	やめた仕事2・仕事をやめた理由不詳		726	1171	1656	2121	2527
	やめた仕事2		就職期間開始元号	x368	やめた仕事2・就職期間開始元号					2122	
	やめた仕事2		就職期間開始年	x369	やめた仕事2・就職期間開始年		712	1157	1657	2123	
	やめた仕事2		就職期間開始月	x370	やめた仕事2・就職期間開始月		713	1158	1658	2124	
	やめた仕事2		就職期間終了年	x371	やめた仕事2・就職期間終了年		714	1159	1659	2125	2512
	やめた仕事2		就職期間終了月	x372	やめた仕事2・就職期間終了月		715	1160	1660	2126	2513
	やめた仕事2		仕事のかたち	x373	やめた仕事2・仕事のかたち		716	1161	1661	2127	2528
	やめた仕事3		定年	x374	やめた仕事3・定年		732	1177	1662	2128	2531
	やめた仕事3		契約期間満了	x375	やめた仕事3・契約期間満了		733	1178	1663	2129	2532
	やめた仕事3		希望退職	x376	やめた仕事3・希望退職		734	1179	1664	2130	2533
	やめた仕事3		倒産	x377	やめた仕事3・倒産		735	1180	1665	2131	2534
	やめた仕事3		解雇	x378	やめた仕事3・解雇		736	1181	1666	2132	2535
	やめた仕事3		新しい仕事が見つかった	x379	やめた仕事3・新しい仕事が見つかった		737	1182	1667	2133	2536
	やめた仕事3		健康がすぐれない	x380	やめた仕事3・健康がすぐれない		738	1183	1668	2134	2537
	やめた仕事3		家族の介護・看護	x381	やめた仕事3・家族の介護・看護		739	1184	1669	2135	2538
	やめた仕事3		子・孫の育児	x382	やめた仕事3・子・孫の育児				1670	2136	2539
	やめた仕事3		人間関係	x383	やめた仕事3・人間関係				1671	2137	2540

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名			中高年縦断調査元データ列名					
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
C74 C75	やめた仕事3	【職歴】 これまでの働き方	労働条件	x384	やめた仕事3・労働条件				1672	2138	2541
	やめた仕事3		年金受給	x385	やめた仕事3・年金受給			1673	2139	2542	
	やめた仕事3		その他	x386	やめた仕事3・その他	740	1185	1674	2140	2543	
	やめた仕事3		仕事をやめた理由不詳	x387	やめた仕事3・仕事をやめた理由不詳	741	1186	1675	2141	2544	
	やめた仕事3		就職期間開始元号	x388	やめた仕事3・就職期間開始元号					2142	
	やめた仕事3		就職期間開始年	x389	やめた仕事3・就職期間開始年	727	1172	1676	2143		
	やめた仕事3		就職期間開始月	x390	やめた仕事3・就職期間開始月	728	1173	1677	2144		
	やめた仕事3		就職期間終了年	x391	やめた仕事3・就職期間終了年	729	1174	1678	2145	2529	
	やめた仕事3		就職期間終了月	x392	やめた仕事3・就職期間終了月	730	1175	1679	2146	2530	
	やめた仕事3		仕事のかたち	x393	やめた仕事3・仕事のかたち	731	1176	1680	2147	2545	
	やめた仕事4		定年	x394	やめた仕事4・定年	747	1192				
	やめた仕事4		契約期間満了	x395	やめた仕事4・契約期間満了	748	1193				
	やめた仕事4		希望退職	x396	やめた仕事4・希望退職	749	1194				
	やめた仕事4		倒産	x397	やめた仕事4・倒産	750	1195				
	やめた仕事4		解雇	x398	やめた仕事4・解雇	751	1196				
	やめた仕事4		新しい仕事が見つかった	x399	やめた仕事4・新しい仕事が見つかった	752	1197				
	やめた仕事4		健康がすぐれない	x400	やめた仕事4・健康がすぐれない	753	1198				
	やめた仕事4		家族の介護・看護	x401	やめた仕事4・家族の介護・看護	754	1199				
	やめた仕事4		その他	x402	やめた仕事4・その他	755	1200				
	やめた仕事4		仕事をやめた理由不詳	x403	やめた仕事4・仕事をやめた理由不詳	756	1201				
	やめた仕事4		就職期間開始元号								
	やめた仕事4		就職期間開始年	x404	やめた仕事4・就職期間開始年	742	1187				
	やめた仕事4		就職期間開始月	x405	やめた仕事4・就職期間開始月	743	1188				
	やめた仕事4		就職期間終了年	x406	やめた仕事4・就職期間終了年	744	1189				
	やめた仕事4		就職期間終了月	x407	やめた仕事4・就職期間終了月	745	1190				
	やめた仕事4		仕事のかたち	x408	やめた仕事4・仕事のかたち	746	1191				
	やめた仕事5		定年	x409	やめた仕事5・定年	762	1207				
	やめた仕事5		契約期間満了	x410	やめた仕事5・契約期間満了	763	1208				
	やめた仕事5		希望退職	x411	やめた仕事5・希望退職	764	1209				
	やめた仕事5		倒産	x412	やめた仕事5・倒産	765	1210				
	やめた仕事5		解雇	x413	やめた仕事5・解雇	766	1211				
	やめた仕事5		新しい仕事が見つかった	x414	やめた仕事5・新しい仕事が見つかった	767	1212				
	やめた仕事5		健康がすぐれない	x415	やめた仕事5・健康がすぐれない	768	1213				
	やめた仕事5		家族の介護・看護	x416	やめた仕事5・家族の介護・看護	769	1214				
	やめた仕事5		その他	x417	やめた仕事5・その他	770	1215				
	やめた仕事5		仕事をやめた理由不詳	x418	やめた仕事5・仕事をやめた理由不詳	771	1216				
	やめた仕事5		就職期間開始元号								
	やめた仕事5		就職期間開始年	x419	やめた仕事5・就職期間開始年	757	1202				
	やめた仕事5		就職期間開始月	x420	やめた仕事5・就職期間開始月	758	1203				
	やめた仕事5		就職期間終了年	x421	やめた仕事5・就職期間終了年	759	1204				
	やめた仕事5		就職期間終了月	x422	やめた仕事5・就職期間終了月	760	1205				
	やめた仕事5		仕事のかたち	x423	やめた仕事5・仕事のかたち	761	1206				
C74	以前の仕事	【資格・能力開発等】 過去1年間の免許・資格の取得の有無	仕事の内容	x424	これまでの働き方	234					
C75	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x425	以前の仕事内容・専門的・技術的な仕事	235					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x426	以前の仕事内容・管理的な仕事	236					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x427	以前の仕事内容・事務の仕事	237					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x428	以前の仕事内容・販売の仕事	238					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x429	以前の仕事内容・サービスの仕事	239					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x430	以前の仕事内容・保安の仕事	240					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x431	以前の仕事内容・農林漁業の仕事	241					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x432	以前の仕事内容・運輸・通信の仕事	242					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x433	以前の仕事内容・生産工程・労務作業の仕事	243					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x434	以前の仕事内容・その他の仕事	244					
	以前の仕事内容		以前の仕事内容	x435	以前の仕事内容・不詳	245					
C76	以前の仕事内容		企業の従業者数	x436	以前の仕事内容・企業の従業者数	246					
C77	以前の仕事内容		仕事の分野	x437	以前の仕事内容・仕事の分野	247					
C78	免許有無		取得した免許・資格名のすべて 免許・資格の取得経験の有無								
C79	資格名				x438	免許・資格の取得経験の有無	248				

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名							
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目		
C80		過去1年間免許・資格の取得経験の有無	x439	過去1年間免許・資格の取得経験の有無	772	1217	1681	2148				
			x440	資格コード1	249	773	1218	1682	2149			
			x441	資格コード2	250	774	1219	1683	2150			
			x442	資格コード3	251	775	1220	1684	2151			
			x443	資格コード4	252	776	1221	1685	2152			
			x444	資格コード5	253	777	1222	1686	2153			
			x445	資格コード6	254	778	1223	1687	2154			
			x446	資格コード7	255		1224					
			x447	資格コード8	256							
			x448	資格コード9	257							
			x449	資格コード10	258							
			x450	資格コード11	259							
			x451	資格コード12	260							
			x452	資格コード13	261							
			x453	資格コード14	262							
			x454	資格コード15	263							
			x455	資格コード16	264							
			x456	資格コード17	265							
			x457	資格コード18	266							
			x458	資格コード19	267							
			x459	資格コード20	268							
			x460	資格コード21	269							
			x461	資格コード22	270							
			x462	資格コード23	271							
			x463	資格コード24	272							
			x464	資格コード25	273							
			x465	資格コード26	274							
			x466	資格コード27	275							
			x467	資格コード28	276							
			x468	資格コード29	277							
x469	資格コード30	278										
C81	自己啓発 啓発方法 啓発方法 啓発方法 啓発方法 啓発方法 啓発方法 啓発方法 啓発方法 啓発方法	過去1年間の能力開発・自己啓発の有無	x470	過去1年間の能力開発・自己啓発の有無	279	779	1225	1688	2155			
				方法								
				研修	x471	啓発方法・研修	280	780	1226	1689	2156	
				公共機関	x472	啓発方法・公共機関	281	781	1227	1690	2157	
				大学・各種学校	x473	啓発方法・大学・各種学校	282	782	1228	1691	2158	
				民間の機関	x474	啓発方法・民間の機関	283	783	1229	1692	2159	
				通信教育	x475	啓発方法・通信教育	284	784	1230	1693	2160	
				関係書籍の購読	x476	啓発方法・関係書籍の購読	285	785	1231	1694	2161	
				その他	x477	啓発方法・その他	286	786	1232	1695	2162	
				不詳	x478	啓発方法・不詳	287	787	1233	1696	2163	
C82	生活設計 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活 現在の生活	【これから(60歳以降)の生活設計】 これから(60歳以降)の生活のまかない方	x479	働いて得た所得・本人						2546		
			x480	働いて得た所得・配偶者						2547		
			x481	働いて得た所得・その他						2548		
			x482	資産収入						2549		
			x483	預貯金						2550		
			x484	退職金						2551		
			x485	公的年金						2552		
			x486	私的年金						2553		
			x487	親族等の仕送り						2554		
			x488	その他						2555		
			x489	不詳						2556		
			x490	60歳～64歳 働いて得た所得・本人			288				2557	
			x491	60歳～65歳 働いて得た所得・配偶者			289				2558	
			x492	60歳～66歳 働いて得た所得・その他			290				2559	
			x493	60歳～67歳 資産収入			291				2560	
			x494	60歳～68歳 預貯金			292				2561	
			x495	60歳～69歳 退職金			293				2562	
			x496	60歳～70歳 公的年金			294				2563	
			x497	60歳～71歳 私的年金			295				2564	

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名								
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目			
C83	60歳～72歳	これから(60歳以降)の就業希望	親族等の仕送り	x498	60歳～72歳・親族等の仕送り	296					2565		
	60歳～73歳		その他	x499	60歳～73歳・その他	297					2566		
	60歳～74歳		不詳	x500	60歳～74歳・不詳	298					2567		
	65歳～69歳		働いて得た所得・本人	x501	65歳～69歳・働いて得た所得・本人	299					2568		
	65歳～70歳		働いて得た所得・配偶者	x502	65歳～70歳・働いて得た所得・配偶者	300					2569		
	65歳～71歳		働いて得た所得・その他	x503	65歳～71歳・働いて得た所得・その他	301					2570		
	65歳～72歳		資産収入	x504	65歳～72歳・資産収入	302					2571		
	65歳～73歳		預貯金	x505	65歳～73歳・預貯金	303					2572		
	65歳～74歳		退職金	x506	65歳～74歳・退職金	304					2573		
	65歳～75歳		公的年金	x507	65歳～75歳・公的年金	305					2574		
	65歳～76歳		私的年金	x508	65歳～76歳・私的年金	306					2575		
	65歳～77歳		親族等の仕送り	x509	65歳～77歳・親族等の仕送り	307					2576		
	65歳～78歳		その他	x510	65歳～78歳・その他	308					2577		
	65歳～79歳		不詳	x511	65歳～79歳・不詳	309					2578		
	70歳以降		働いて得た所得・本人	x512	70歳以降・働いて得た所得・本人	310					2579		
	71歳以降		働いて得た所得・配偶者	x513	71歳以降・働いて得た所得・配偶者	311					2580		
	72歳以降		働いて得た所得・その他	x514	72歳以降・働いて得た所得・その他	312					2581		
	73歳以降		資産収入	x515	73歳以降・資産収入	313					2582		
	74歳以降		預貯金	x516	74歳以降・預貯金	314					2583		
	75歳以降		退職金	x517	75歳以降・退職金	315					2584		
	76歳以降		公的年金	x518	76歳以降・公的年金	316					2585		
	77歳以降		私的年金	x519	77歳以降・私的年金	317					2586		
	78歳以降		親族等の仕送り	x520	78歳以降・親族等の仕送り	318					2587		
	79歳以降		その他	x521	79歳以降・その他	319					2588		
	80歳以降		不詳	x522	80歳以降・不詳	320					2589		
			就業希望										
			これから(60歳以降)の就業希望		仕事への希望	x523	これから(60歳以降)の就業希望・仕事への希望	321					
			これから(60歳以降)の就業希望		年齢	x524	これから(60歳以降)の就業希望・年齢	322					
	C84		希望かたち		希望する仕事のかたち								
			60～64歳の生活		自営業主	x525	60～64歳の生活・自営業主	323					2590
			60～65歳の生活		家業の手伝い	x526	60～65歳の生活・家業の手伝い	324					2591
			60～66歳の生活		家庭での内職など	x527	60～66歳の生活・家庭での内職など	325					2592
			60～67歳の生活		(雇われて働く)フルタイム	x528	60～67歳の生活・(雇われて働く)フルタイム	326					2593
			60～68歳の生活		(雇われて働く)パートタイム	x529	60～68歳の生活・(雇われて働く)パートタイム	327					2594
			60～69歳の生活		近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事	x530	60～69歳の生活・近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事	328					2595
			60～70歳の生活		有償型の社会参加活動	x531	60～70歳の生活・有償型の社会参加活動	329					2596
			60～71歳の生活		その他	x532	60～71歳の生活・その他	330					2597
			60～72歳の生活		仕事はしたくない	x533	60～72歳の生活・仕事はしたくない	331					2598
			60～73歳の生活		まだ考えていない	x534	60～73歳の生活・まだ考えていない	332					2599
			60～74歳の生活		不詳	x535	60～74歳の生活・不詳	333					2600
65歳以降			自営業主	x536	65歳以降・自営業主	334							
66歳以降			家業の手伝い	x537	66歳以降・家業の手伝い	335							
67歳以降			家庭での内職など	x538	67歳以降・家庭での内職など	336							
68歳以降			(雇われて働く)フルタイム	x539	68歳以降・(雇われて働く)フルタイム	337							
69歳以降			(雇われて働く)パートタイム	x540	69歳以降・(雇われて働く)パートタイム	338							
70歳以降			近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事	x541	70歳以降・近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事	339							
71歳以降			有償型の社会参加活動	x542	71歳以降・有償型の社会参加活動	340							
72歳以降			その他	x543	72歳以降・その他	341							
73歳以降			仕事はしたくない	x544	73歳以降・仕事はしたくない	342							
74歳以降			まだ考えていない	x545	74歳以降・まだ考えていない	343							
75歳以降			不詳	x546	75歳以降・不詳	344							
65～69歳の生活			自営業主	x547	65～69歳の生活・自営業主						2601		
65～70歳の生活			家業の手伝い	x548	65～70歳の生活・家業の手伝い						2602		
65～71歳の生活			家庭での内職など	x549	65～71歳の生活・家庭での内職など						2603		
65～72歳の生活			(雇われて働く)フルタイム	x550	65～72歳の生活・(雇われて働く)フルタイム						2604		
65～73歳の生活			(雇われて働く)パートタイム	x551	65～73歳の生活・(雇われて働く)パートタイム						2605		
65～74歳の生活			近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事	x552	65～74歳の生活・近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事						2606		
65～75歳の生活			有償型の社会参加活動	x553	65～75歳の生活・有償型の社会参加活動						2607		
65～76歳の生活			その他	x554	65～76歳の生活・その他						2608		
65～77歳の生活			仕事はしたくない	x555	65～77歳の生活・仕事はしたくない						2609		
65～78歳の生活		まだ考えていない	x556	65～78歳の生活・まだ考えていない						2610			
65～79歳の生活		不詳	x557	65～79歳の生活・不詳						2611			

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名			中高年縦断調査元データ列名					
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
C85	70歳以降の生活	【社会活動等】 日常活動の有無	自営業主	x558	70歳以降の生活・自営業主						2612
	71歳以降の生活		家庭での手伝い	x559	71歳以降の生活・家庭での手伝い						2613
	72歳以降の生活		家庭での内職など	x560	72歳以降の生活・家庭での内職など						2614
	73歳以降の生活		(雇われて働く)フルタイム	x561	73歳以降の生活・(雇われて働く)フルタイム						2615
	74歳以降の生活		(雇われて働く)パートタイム	x562	74歳以降の生活・(雇われて働く)パートタイム						2616
	75歳以降の生活		近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事	x563	75歳以降の生活・近所の人や会社に頼まれて任意に行う仕事						2617
	76歳以降の生活		有償型の社会参加活動	x564	76歳以降の生活・有償型の社会参加活動						2618
	77歳以降の生活		その他	x565	77歳以降の生活・その他						2619
	78歳以降の生活		仕事はしたくない	x566	78歳以降の生活・仕事はしたくない						2620
	79歳以降の生活		まだ考えていない	x567	79歳以降の生活・まだ考えていない						2621
80歳以降の生活	不詳	x568	80歳以降の生活・不詳						2622		
C86	日常活動	満足度									
	活動満足度	活動有無	x569	趣味・教養・活動有無	345	788	1234	1697	2164		
	趣味・教養	満足度	x570	趣味・教養・満足度	346	789	1235	1698	2165		
	趣味・教養	活動有無	x571	社会参加活動・活動有無	347	790	1236	1699	2166		
	社会参加活動	満足度	x572	社会参加活動・満足度	348	791	1237	1700	2167		
	社会参加活動	活動有無	x573	近所つきあい・活動有無	349	792	1238	1701	2168		
	近所つきあい	満足度	x574	近所つきあい・満足度	350	793	1239	1702	2169		
	近所つきあい	活動有無	x575	友達つきあい・活動有無	351	794	1240	1703	2170		
	友達つきあい	満足度	x576	友達つきあい・満足度	352	795	1241	1704	2171		
	友達つきあい	活動有無	x577	無報酬の仕事・活動有無	353	796	1242	1705	2172		
	無報酬の仕事	満足度	x578	無報酬の仕事・満足度	354	797	1243	1706	2173		
	無報酬の仕事	活動有無	x579	家事・活動有無	355	798	1244	1707	2174		
	家事	満足度	x580	家事・満足度	356	799	1245	1708	2175		
	家事	活動有無	x581	身内の介護・活動有無	357	800	1246	1709	2176		
	身内の介護	満足度	x582	身内の介護・満足度	358	801	1247	1710	2177		
	身内の介護	活動有無	x583	孫や子供の世話・活動有無	359	802	1248	1711	2178		
	孫や子供の世話	満足度	x584	孫や子供の世話・満足度	360	803	1249	1712	2179		
	孫や子供の世話	活動有無	x585	社会活動・近所つきあい						2623	
	社会活動	活動有無	x586	社会活動・友達つきあい						2624	
	社会活動	活動有無	x587	社会活動・家事						2625	
	社会活動	活動有無	x588	社会活動・身内の介護						2626	
	社会活動	活動有無	x589	社会活動・自分の孫や子供の世話						2627	
C87	活動頻度	頻度									
C88	社会参加	過去1年間の趣味・教養・社会参加活動の有無									
C89	参加回数	回数									
C90	参加方法	方法									
C91	参加地域	地域									
C92	参加意思	活動意志									
C93	参加満足	満足度									
	趣味・教養	活動の有無	x590	趣味・教養・活動の有無	361	804	1250	1713	2180	2628	
	趣味・教養	ひとり	x591	趣味・教養・ひとりで	362	805	1251	1714	2181	2629	
	趣味・教養	家族・友人と	x592	趣味・教養・家族・友人と	363	806	1252	1715	2182	2630	
	趣味・教養	勤め先の同僚と	x593	趣味・教養・勤め先の同僚と	364	807	1253	1716	2183	2631	
	趣味・教養	町内会・自治会	x594	趣味・教養・町内会・自治会	365	808	1254	1717	2184	2632	
	趣味・教養	NPO・公益法人等	x595	趣味・教養・NPO・公益法人等	366	809	1255	1718	2185	2633	
	趣味・教養	不詳	x596	趣味・教養・不詳	367	810	1256	1719	2186	2634	
	趣味・教養	活動地域	x597	趣味・教養・活動地域	368	811	1257	1720	2187		
	趣味・教養	今後の意志	x598	趣味・教養・今後の意志	369	812	1258	1721	2188		
	趣味・教養	満足度	x599	趣味・教養・満足度						2635	
	スポーツ・健康	活動の有無	x600	スポーツ・健康・活動の有無	370	813	1259	1722	2189	2636	
	スポーツ・健康	ひとり	x601	スポーツ・健康・ひとりで	371	814	1260	1723	2190	2637	
	スポーツ・健康	家族・友人と	x602	スポーツ・健康・家族・友人と	372	815	1261	1724	2191	2638	
	スポーツ・健康	勤め先の同僚と	x603	スポーツ・健康・勤め先の同僚と	373	816	1262	1725	2192	2639	
	スポーツ・健康	町内会・自治会	x604	スポーツ・健康・町内会・自治会	374	817	1263	1726	2193	2640	
	スポーツ・健康	NPO・公益法人等	x605	スポーツ・健康・NPO・公益法人等	375	818	1264	1727	2194	2641	
	スポーツ・健康	不詳	x606	スポーツ・健康・不詳	376	819	1265	1728	2195	2642	
	スポーツ・健康	活動地域	x607	スポーツ・健康・活動地域	377	820	1266	1729	2196		
	スポーツ・健康	今後の意志	x608	スポーツ・健康・今後の意志	378	821	1267	1730	2197		
	スポーツ・健康	満足度	x609	スポーツ・健康・満足度						2643	

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名			中高年縦断調査元データ列名					
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
	地域行事	活動の有無	x610	地域行事・活動の有無	379	822	1268	1731	2198	2644	
	地域行事	活動回数	x611	地域行事・活動回数	380	823	1269	1732	2199		
	地域行事	ひとりで	x612	地域行事・ひとりで	381	824	1270	1733	2200	2645	
	地域行事	家族・友人と	x613	地域行事・家族・友人と	382	825	1271	1734	2201	2646	
	地域行事	勤め先の同僚と	x614	地域行事・勤め先の同僚と	383	826	1272	1735	2202	2647	
	地域行事	町内会・自治会	x615	地域行事・町内会・自治会	384	827	1273	1736	2203	2648	
	地域行事	NPO・公益法人等	x616	地域行事・NPO・公益法人等	385	828	1274	1737	2204	2649	
	地域行事	不詳	x617	地域行事・不詳	386	829	1275	1738	2205	2650	
	地域行事	活動地域	x618	地域行事・活動地域	387	830	1276	1739	2206		
	地域行事	今後の意志	x619	地域行事・今後の意志	388	831	1277	1740	2207		
	地域行事	満足度	x620	地域行事・満足度						2651	
	子育て支援・教育・文化	活動の有無	x621	子育て支援・教育・文化・活動の有無	389	832	1278	1741	2208	2652	
	子育て支援・教育・文化	活動回数	x622	子育て支援・教育・文化・活動回数	390	833	1279	1742	2209		
	子育て支援・教育・文化	ひとりで	x623	子育て支援・教育・文化・ひとりで	391	834	1280	1743	2210	2653	
	子育て支援・教育・文化	家族・友人と	x624	子育て支援・教育・文化・家族・友人と	392	835	1281	1744	2211	2654	
	子育て支援・教育・文化	勤め先の同僚と	x625	子育て支援・教育・文化・勤め先の同僚と	393	836	1282	1745	2212	2655	
	子育て支援・教育・文化	町内会・自治会	x626	子育て支援・教育・文化・町内会・自治会	394	837	1283	1746	2213	2656	
	子育て支援・教育・文化	NPO・公益法人等	x627	子育て支援・教育・文化・NPO・公益法人等	395	838	1284	1747	2214	2657	
	子育て支援・教育・文化	不詳	x628	子育て支援・教育・文化・不詳	396	839	1285	1748	2215	2658	
	子育て支援・教育・文化	活動地域	x629	子育て支援・教育・文化・活動地域	397	840	1286	1749	2216		
	子育て支援・教育・文化	今後の意志	x630	子育て支援・教育・文化・今後の意志	398	841	1287	1750	2217		
	子育て支援・教育・文化	満足度	x631	子育て支援・教育・文化・満足度						2659	
	高齢者支援	活動の有無	x632	高齢者支援・活動の有無	399	842	1288	1751	2218	2660	
	高齢者支援	活動回数	x633	高齢者支援・活動回数	400	843	1289	1752	2219		
	高齢者支援	ひとりで	x634	高齢者支援・ひとりで	401	844	1290	1753	2220	2661	
	高齢者支援	家族・友人と	x635	高齢者支援・家族・友人と	402	845	1291	1754	2221	2662	
	高齢者支援	勤め先の同僚と	x636	高齢者支援・勤め先の同僚と	403	846	1292	1755	2222	2663	
	高齢者支援	町内会・自治会	x637	高齢者支援・町内会・自治会	404	847	1293	1756	2223	2664	
	高齢者支援	NPO・公益法人等	x638	高齢者支援・NPO・公益法人等	405	848	1294	1757	2224	2665	
	高齢者支援	不詳	x639	高齢者支援・不詳	406	849	1295	1758	2225	2666	
	高齢者支援	活動地域	x640	高齢者支援・活動地域	407	850	1296	1759	2226		
	高齢者支援	今後の意志	x641	高齢者支援・今後の意志	408	851	1297	1760	2227		
	高齢者支援	満足度	x642	高齢者支援・満足度						2667	
	その他の社会参加活動	活動の有無	x643	その他の社会参加活動・活動の有無	409	852	1298	1761	2228	2668	
	その他の社会参加活動	活動回数	x644	その他の社会参加活動・活動回数	410	853	1299	1762	2229		
	その他の社会参加活動	ひとりで	x645	その他の社会参加活動・ひとりで	411	854	1300	1763	2230	2669	
	その他の社会参加活動	家族・友人と	x646	その他の社会参加活動・家族・友人と	412	855	1301	1764	2231	2670	
	その他の社会参加活動	勤め先の同僚と	x647	その他の社会参加活動・勤め先の同僚と	413	856	1302	1765	2232	2671	
	その他の社会参加活動	町内会・自治会	x648	その他の社会参加活動・町内会・自治会	414	857	1303	1766	2233	2672	
	その他の社会参加活動	NPO・公益法人等	x649	その他の社会参加活動・NPO・公益法人等	415	858	1304	1767	2234	2673	
	その他の社会参加活動	不詳	x650	その他の社会参加活動・不詳	416	859	1305	1768	2235	2674	
	その他の社会参加活動	活動地域	x651	その他の社会参加活動・活動地域	417	860	1306	1769	2236		
	その他の社会参加活動	今後の意志	x652	その他の社会参加活動・今後の意志	418	861	1307	1770	2237		
	その他の社会参加活動	満足度	x653	その他の社会参加活動・満足度						2675	
C94	住居形態	住まいの形態、住居の変化	x654	住まいの形態	419	862	1308	1771	2238	2676	
	住居変化		x655	住居の変化		864	1310	1773	2240	2678	
C95	ローン残	ローン残	x656	ローン残	420	863	1309	1772	2239	2677	
C96	住居広さ	住まいの広さ	x657	住まいの広さ	421	865	1311	1774	2241		
C97	狭隘感	住まいの狭隘感	x658	住まいの狭隘感	422	866	1312	1775	2242		
C98	収入有無	1か月間の収入の有無	x659	1か月間の収入の有無	423	867	1313			2679	
	公的有無	公的年金受給の有無	x660	公的年金受給の有無				1776	2243		
	公的以外収入有無	公的年金以外の収入の有無	x661	公的年金以外の収入の有無				1778	2245		
C99	収入種類	収入の種類	x662	収入種類・働いて得所得	424	868	1314	1779	2246	2680	
	収入種類	働いて得所得	x663	収入種類・公的年金	425	869	1315			2681	
	収入種類	公的年金	x664	収入種類・雇用保険	426	870	1316	1780	2247	2682	
	収入種類	雇用保険	x665	収入種類・社会保障給付金	427	871	1317	1781	2248	2683	
	収入種類	社会保障給付金	x666	収入種類・私的年金	428	872	1318	1782	2249	2684	
	収入種類	私的年金	x667	収入種類・仕送り	429	873	1319	1783	2250	2685	
	収入種類	仕送り	x668	収入種類・資産収入	430	874	1320	1784	2251	2686	
	収入種類	資産収入	x669	収入種類・その他	431	875	1321	1785	2252	2687	
	収入種類	その他									

番号	項目名	項目	パネルデータ変数名		中高年縦断調査元データ列名						
			STAT A	STATAラベル	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	
C100	収入種類	1か月の家計支出額 借入金の有無 預貯金の有無 【配偶者】 配偶者の性別・出生年月	不詳	x670	収入種類・不詳	432	876	1322	1786	2253	2688
C101	収入額		1か月の収入額	x671	1か月の収入額	433	877	1323			
	公的年金		公的年金の受給額	x672	公的年金の受給額				1777	2244	2690
	年金以外収入		公的年金以外の収入	x673	公的年金以外の収入				1787	2254	2689
C102	家計支出		1か月の家計支出額	x674	1か月の家計支出額	434	878	1324	1788	2255	2691
C103	借入有無		借入金の有無	x675	借入金の有無	435	879	1325	1789	2256	2692
C104	借入金額		借入金金額	x676	借入金金額	436	880	1326	1790	2257	2693
C105	預貯金有無		預貯金の有無	x677	預貯金の有無	437	881	1327	1791	2258	2694
C106	預貯金金額		預貯金金額	x678	預貯金金額	438	882	1328	1792	2259	2695
C107	配偶者性別		配偶者の性別・出生年月	性別	x679	配偶者・性別	439				
	配偶者			元号	x680	配偶者出生・元号	440				
	配偶者出生			年	x681	配偶者出生・年	441				
	配偶者出生			月	x682	配偶者出生・月	442				
C108	配偶者学歴	配偶者の学歴	学歴	x683	配偶者の学歴		883				
C109	配偶者健康	配偶者の健康状態	健康状態	x684	配偶者の健康状態	443	884	1329	1793	2260	2696
C110	配偶収入有無	配偶者の1か月の収入の有無	収入有無	x685	配偶者・収入有無	444	885	1330	1794	2261	2697
	配偶者		公的有無	x686	配偶者・公的有無				1796	2263	
	配偶者		公的以外収入有無	x687	配偶者・公的以外収入有無						
C111	配偶収入種類	収入の種類	収入の種類	x688	配偶者収入種類・働いて得た所得	445	886	1331	1797	2264	2698
	配偶者収入種類	働いて得た所得	働いて得た所得	x689	配偶者収入種類・公的年金	446	887	1332			2699
	配偶者収入種類	公的年金	公的年金	x690	配偶者収入種類・雇用保険	447	888	1333	1798	2265	2700
	配偶者収入種類	雇用保険	雇用保険	x691	配偶者収入種類・その他の社会保障給付金	448	889	1334	1799	2266	2701
	配偶者収入種類	その他の社会保障給付金	その他の社会保障給付金	x692	配偶者収入種類・私的年金	449	890	1335	1800	2267	2702
	配偶者収入種類	私的年金	私的年金	x693	配偶者収入種類・仕送り	450	891	1336	1801	2268	2703
	配偶者収入種類	仕送り	仕送り	x694	配偶者収入種類・資産収入	451	892	1337	1802	2269	2704
	配偶者収入種類	資産収入	資産収入	x695	配偶者収入種類・その他	452	893	1338	1803	2270	2705
	配偶者収入種類	その他	その他	x696	配偶者収入種類・不詳	453	894	1339	1804	2271	2706
C112	配偶収入額	1か月の収入額	1か月の収入額	x697	配偶者の1ヶ月の収入額(万円)	454	895	1340			
C113	配偶公的年金	公的年金の受給額	公的年金の受給額	x698	配偶者の年金受給額(万円)				1795	2262	2708
		配偶者の1ヶ月の収入額(万円)	配偶者の1ヶ月の収入額(万円)	x699	配偶者年金以外収入額(万円)				1805	2272	2707
C114	すごし方	配偶者との時間のすごし方	会話	x700	すごし方・会話	455	896	1341			
	すごし方		趣味・娯楽	x701	すごし方・趣味・娯楽	456	897	1342			
	すごし方		買い物	x702	すごし方・買い物	457	898	1343			
	すごし方		ボランティア活動	x703	すごし方・ボランティア活動	458	899	1344			
	すごし方		仕事	x704	すごし方・仕事	459	900	1345			
	すごし方		食事	x705	すごし方・食事	460	901	1346			
	すごし方		テレビ	x706	すごし方・テレビ	461	902	1347			
	すごし方		その他	x707	すごし方・その他	462	903	1348			
	すごし方		不詳	x708	すごし方・不詳	463	904	1349			
	すごし方		会話	x709	すごし方・会話				1806	2273	2709
	すごし方		趣味・娯楽	x710	すごし方・趣味・娯楽				1807	2274	2710
	すごし方		買い物	x711	すごし方・買い物				1808	2275	2711
	すごし方		ボランティア活動	x712	すごし方・ボランティア活動				1809	2276	2712
	すごし方		仕事	x713	すごし方・仕事				1810	2277	2713
	すごし方		食事	x714	すごし方・食事				1811	2278	2714
	すごし方		テレビ	x715	すごし方・テレビ				1812	2279	2715
	すごし方		その他	x716	すごし方・その他				1813	2280	2716
C115	過ごす時間	配偶者と過ごす時間	過ごす時間	x717	過ごす時間・結果送付不要				1814	2281	2717
	回収状況		結果送付不要	x718	結果送付不要						2718
			第1回	x719	第1回						2719
			第2回	x720	第2回						2720
			第3回	x721	第3回						2721
			第4回	x722	第4回						2722
			第5回	x723	第5回						2723
			第6回	x724	第6回						2724

表3：データスクリーニング前後のサンプル

スクリーニング前全データ数

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計
フルタイム	10,577	9,974	9,178	8,386	7,425	6,613	52,153
パートタイム	4,025	4,203	4,174	4,257	4,154	4,203	25,016
派遣・嘱託	951	1,072	1,409	1,667	1,859	1,974	8,932
自営	2,999	2,948	2,986	3,041	3,051	2,983	18,008
その他	1,845	1,871	1,809	1,762	1,681	1,684	10,652
無業	4,690	4,997	5,456	5,958	6,899	7,625	35,625
データなし	70	92	145	86	88	75	556
合計	25,157	25,157	25,157	25,157	25,157	25,157	150,942

スクリーニング後データ数

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計
フルタイム	6,953	6,543	6,033	5,524	4,889	4,314	34,256
パートタイム	183	250	319	403	507	640	2,302
派遣・嘱託	347	478	755	953	1,112	1,235	4,880
自営	562	628	655	712	708	751	4,016
無業	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,475	8,475	8,475	8,475	8,475	8,475	50,850

表4：賃金率・労働時間・収入推計の被説明変数

被説明変数	定義
賃金率	下記の所得を労働時間で除した値。
労働時間	週平均労働時間を月換算した数値。平均+10標準偏差を超えるデータは除外している。
所得	1か月間の(ボーナス抜き)所得。ただし、平均+10標準偏差を超えるデータは除外している。

表5：賃金率・労働時間・収入推計の説明変数

説明変数	定義
雇用形態	フルタイム、パートタイム、派遣・嘱託、無業を表すカテゴリー変数。 回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用。
仕事内容	専門、管理、営業、サービス、保安、農林水産、運輸通信、生産、その他を表すカテゴリー変数。 回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用。
企業規模	5 - 29人、30 - 99人、100 - 299人、300 - 499人、500 - 999人、1000 - 4999人、5000人以上、政府を表すカテゴリー変数。回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用。
学歴	中学卒、高校卒、短大・高専・専門、大学・大学院卒を表すカテゴリー変数。 回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用。
年齢	歳
地域別失業率	都道府県別の失業率。『労働力調査参考資料』の「第6表 都道府県別完全失業率(モデル推計値)」を利用。
地域別インフレ率	都道府県別(実際には県庁所在地別)のフッ化上昇率。『平成22年基準消費者物価指数』の年平均を利用
既婚	配偶者がいれば1、そうでなければ0であるダミー変数
最近1年退職	最近1年以内に会社を辞めた経験があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。
扶養子供数	25歳以下の収入のない同居している子供の数。
借入金あり	借入金があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。
預貯金あり	預貯金があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。
借入金250万円以上	250万円以上の借入金額があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。
預貯金250万円以上	250万円以上の預貯金があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。
借入金500万円以上	500万円以上の借入金額があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。
預貯金500万円以上	500万円以上の預貯金があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。
親族介護	親族の介護をしていれば1、そうでなければ0であるダミー変数。ヘックマンの第一段階のみ利用
年ダミー	年を表すダミー変数

表6：記述統計

	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
賃金率	44,888	2,247.55	(3541)	0.0	49,759.8
労働時間	50,215	172.00	(76.013)	0.0	586.6
収入	45,448	41.52	(64.572)	0.0	810.0
雇用形態					
パートタイム	50,850	0.05	(0.208)	0.0	1.0
派遣・嘱託	50,850	0.10	(0.295)	0.0	1.0
自営	50,850	0.08	(0.270)	0.0	1.0
無業	50,850	0.11	(0.308)	0.0	1.0
仕事内容					
管理	50,565	0.17	(0.378)	0.0	1.0
事務	50,565	0.08	(0.277)	0.0	1.0
営業	50,565	0.07	(0.250)	0.0	1.0
サービス	50,565	0.06	(0.244)	0.0	1.0
保安	50,565	0.02	(0.156)	0.0	1.0
農林水産	50,565	0.02	(0.133)	0.0	1.0
運輸通信	50,565	0.07	(0.255)	0.0	1.0
生産	50,565	0.13	(0.335)	0.0	1.0
その他	50,565	0.04	(0.191)	0.0	1.0
無業	50,565	0.11	(0.309)	0.0	1.0
企業規模					
5-29人	44,840	0.20	(0.401)	0.0	1.0
30-99人	44,840	0.16	(0.362)	0.0	1.0
100-299人	44,840	0.14	(0.346)	0.0	1.0
300-499人	44,840	0.06	(0.239)	0.0	1.0
500-999人	44,840	0.07	(0.248)	0.0	1.0
1000-4999人	44,840	0.11	(0.310)	0.0	1.0
5000人以上	44,840	0.09	(0.283)	0.0	1.0
政府	44,840	0.07	(0.248)	0.0	1.0
学歴					
高校卒	50,304	0.49	(0.500)	0.0	1.0
短大・高専・専門	50,304	0.08	(0.266)	0.0	1.0
大学・大学院卒	50,304	0.29	(0.454)	0.0	1.0
年齢	50,850	57.16	(3.229)	50.0	64.0
地域別失業率	50,850	4.25	(0.950)	2.2	7.9
地域別インフレ率	50,850	-0.16	(0.903)	-2.4	2.4
既婚	50,814	0.90	(0.305)	0.0	1.0
最近1年退職	49,885	0.08	(0.271)	0.0	1.0
扶養子供数	50,772	0.29	(0.642)	0.0	6.0
借入金あり	50,286	0.46	(0.498)	0.0	1.0
借入金	47,765	4.55	(11.291)	0.0	240.0
預貯金あり	49,256	0.79	(0.411)	0.0	1.0
預貯金	46,615	9.63	(14.714)	0.0	190.0
親族介護	48,672	0.08	(0.278)	0.0	1.0
健康状態					
健康良い	50,484	0.03	(0.168)	0.0	1.0
健康比較的良い	50,484	0.14	(0.349)	0.0	1.0
健康比較的悪い	50,484	0.42	(0.494)	0.0	1.0
健康悪い	50,484	0.33	(0.472)	0.0	1.0
健康かなり悪い	50,484	0.06	(0.246)	0.0	1.0
活動					
趣味	49,028	0.62	(0.484)	0.0	1.0
スポーツ	49,015	0.52	(0.500)	0.0	1.0
地域活動	49,052	0.34	(0.472)	0.0	1.0
文化	48,968	0.03	(0.183)	0.0	1.0
高齢者支援	48,979	0.04	(0.205)	0.0	1.0

表7：プールの回帰モデルによる賃金率・労働時間・収入の推計結果

回帰モデル	プールの回帰	プールの回帰	プールの回帰	プールの回帰	プールの回帰	プールの回帰	
被説明変数	賃金率	賃金率	労働時間	労働時間	収入	収入	
データ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	
	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	
	_star	_star	_star	_star	_star	_star	
雇用形態	パートタイム	-959.33 *** (58.05)	-815.37 *** (62.59)	-55.11 *** (1.25)	-52.50 *** (1.34)	-26.93 *** (0.82)	-23.63 *** (0.86)
	派遣・嘱託	-881.97 *** (51.34)	-797.84 *** (53.25)	-17.90 *** (0.73)	-16.72 *** (0.79)	-19.44 *** (0.94)	-17.34 *** (0.96)
	自営	521.44 *** (105.27)	500.88 *** (115.74)	0.83 (1.51)	0.85 (1.67)	7.83 *** (2.03)	6.93 *** (2.25)
仕事内容	管理	495.17 *** (63.25)	470.02 *** (65.62)	-0.14 (0.65)	0.19 (0.68)	9.18 *** (1.15)	8.78 *** (1.19)
	事務	-195.63 *** (71.79)	-231.58 *** (71.23)	-12.23 *** (0.68)	-12.19 *** (0.71)	-5.98 *** (1.27)	-6.48 *** (1.27)
	営業	-552.34 *** (67.55)	-584.47 *** (68.65)	10.43 *** (0.98)	9.66 *** (1.04)	-8.10 *** (1.29)	-8.80 *** (1.30)
	サービス	-542.34 *** (79.27)	-554.51 *** (78.66)	5.18 *** (1.11)	4.99 *** (1.19)	-9.93 *** (1.45)	-10.09 *** (1.47)
	保安	-471.57 *** (93.76)	-397.07 *** (100.75)	0.49 (1.45)	-0.72 (1.56)	-9.31 *** (1.64)	-8.43 *** (1.75)
	農林水産	-652.68 *** (130.60)	-594.27 *** (139.86)	-4.96 ** (2.47)	-3.31 (2.59)	-12.75 *** (2.45)	-10.82 *** (2.65)
	運輸通信	-691.37 *** (64.63)	-651.29 *** (65.90)	10.95 *** (1.10)	10.41 *** (1.16)	-12.00 *** (1.20)	-11.21 *** (1.23)
	生産	-463.39 *** (57.17)	-431.78 *** (58.99)	-3.71 *** (0.68)	-4.34 *** (0.72)	-9.45 *** (1.02)	-8.90 *** (1.05)
	その他	-209.22 ** (102.63)	-144.96 (111.24)	-9.27 *** (1.30)	-10.76 *** (1.40)	-7.38 *** (1.64)	-6.60 *** (1.76)
	企業規模	5-29人	267.58 *** (88.68)	214.34 ** (96.17)	10.70 *** (1.20)	11.17 *** (1.31)	7.54 *** (1.76)
30-99人		315.91 *** (93.53)	285.93 *** (101.26)	9.14 *** (1.23)	10.11 *** (1.33)	8.10 *** (1.85)	7.15 *** (2.03)
100-299人		370.22 *** (95.28)	309.31 *** (102.27)	5.40 *** (1.24)	6.55 *** (1.34)	8.64 *** (1.86)	7.18 *** (2.03)
300-499人		577.46 *** (117.40)	452.44 *** (122.23)	2.75 ** (1.36)	4.55 *** (1.46)	12.06 *** (2.21)	9.41 *** (2.33)
500-999人		611.76 *** (115.52)	524.37 *** (122.23)	-0.98 (1.35)	0.41 (1.45)	11.83 *** (2.17)	9.67 *** (2.32)
1000-4999人		584.26 *** (101.50)	499.49 *** (108.44)	0.11 (1.24)	1.84 (1.34)	11.50 *** (1.95)	9.55 *** (2.12)
5000人以上		826.88 *** (106.71)	755.10 *** (115.47)	-2.62 ** (1.28)	-0.93 (1.39)	15.85 *** (2.04)	14.05 *** (2.23)
政府		472.48 *** (114.22)	391.26 *** (123.07)	-5.27 *** (1.33)	-4.42 *** (1.43)	8.59 *** (2.14)	6.57 *** (2.34)
学歴	高校卒	219.81 *** (49.41)	173.80 *** (51.34)	-3.76 *** (0.74)	-3.90 *** (0.79)	2.96 *** (0.90)	1.94 ** (0.95)
	短大・高専・専門	243.42 *** (80.16)	133.74 * (80.52)	-0.99 (1.05)	-0.10 (1.11)	3.09 ** (1.43)	1.22 (1.46)
	大学・大学院卒	787.58 *** (62.20)	678.96 *** (64.57)	-2.46 *** (0.83)	-1.58 * (0.91)	12.75 *** (1.10)	10.61 *** (1.15)

表7：プール回帰モデルによる賃金率・労働時間・収入の推計結果（続き）

回帰モデル 被説明変数 データ	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	賃金率 雇用者のみ	賃金率 雇用者のみ	労働時間 雇用者のみ	労働時間 雇用者のみ	収入 雇用者のみ	収入 雇用者のみ
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
年齢	6.33 (6.78)	8.95 (7.14)	-2.38 *** (0.09)	-2.03 *** (0.10)	-0.41 *** (0.12)	-0.26 ** (0.13)
地域別失業率	-51.55 ** (21.40)	-37.81 * (21.76)	0.76 *** (0.28)	0.35 (0.30)	-1.08 *** (0.39)	-0.93 ** (0.39)
地域別インフレ率	-43.09 (52.47)	-5.96 (53.82)	-1.23 ** (0.61)	-1.06 (0.64)	-0.73 (0.97)	0.23 (0.99)
個人属性 既婚	179.36 *** (59.68)	103.33 * (60.56)	4.57 *** (0.78)	3.85 *** (0.82)	4.38 *** (1.08)	2.64 ** (1.10)
最近1年退職		-354.95 *** (71.23)		-9.69 *** (1.33)		-10.86 *** (0.78)
扶養子供数		48.37 (32.66)		1.33 *** (0.39)		1.57 ** (0.61)
借入金あり						
預貯金あり						
借入金250万円以上あり		415.02 *** (43.19)		4.36 *** (0.51)		9.11 *** (0.79)
預貯金250万円以上あり		402.56 *** (40.38)		-5.84 *** (0.53)		6.61 *** (0.76)
借入金500万円以上あり						
預貯金500万円以上あり						
2005年ダミー	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2006年ダミー	206.07 *** (62.72)	228.26 *** (64.28)	1.18 (0.83)	0.93 (0.88)	3.60 *** (1.11)	3.81 *** (1.14)
2007年ダミー	-30.02 (56.55)	16.55 (57.86)	3.72 *** (0.80)	3.36 *** (0.86)	1.03 (1.00)	1.55 (1.01)
2008年ダミー	40.97 (109.83)	32.08 (111.48)	4.67 *** (1.32)	4.26 *** (1.39)	2.64 (2.02)	2.09 (2.04)
2009年ダミー	44.39 (81.99)	112.58 (83.23)	-2.02 ** (0.98)	-1.53 (1.05)	2.84 * (1.49)	4.57 *** (1.52)
2010年ダミー	612.98 *** (87.47)	640.72 *** (88.99)	-2.25 ** (0.92)	-1.96 ** (0.97)	13.70 *** (1.60)	14.28 *** (1.62)
定数	1,594.16 *** (388.38)	1,119.35 *** (405.63)	323.16 *** (5.25)	306.55 *** (5.82)	59.21 *** (7.13)	45.85 *** (7.44)
サンプル数	38,554	34,941	43,658	38,413	38,989	35,308
F-値	60.59	55.43	197.72	163.10	134.01	113.83
p-値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
決定係数	0.044	0.051	0.139	0.147	0.053	0.062

表 8 : プール回帰モデルによる賃金率・労働時間・収入の推計結果(無業含む)

回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	
被説明変数	賃金率	賃金率	労働時間	労働時間	収入	収入	
データ	無業含む	無業含む	無業含む	無業含む	無業含む	無業含む	
	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	
雇用形態	パートタイム	-949.39 *** (57.05)	-832.87 *** (61.01)	-55.90 *** (1.24)	-53.50 *** (1.33)	-26.86 *** (0.80)	-24.25 *** (0.84)
	派遣・嘱託	-867.38 *** (50.35)	-803.00 *** (51.92)	-18.76 *** (0.72)	-17.71 *** (0.77)	-19.31 *** (0.92)	-17.71 *** (0.94)
	自営	530.06 *** (105.36)	511.32 *** (115.84)	0.65 (1.51)	0.69 (1.67)	7.95 *** (2.03)	7.10 *** (2.25)
	無業	-2,396.4 *** (87.2)	-2,311.0 *** (96.2)	-187.8 *** (1.2)	-182.6 *** (1.3)	-43.5 *** (1.7)	-40.9 *** (1.9)
仕事内容	管理	508.51 *** (63.13)	486.17 *** (65.53)	-0.32 (0.65)	0.01 (0.68)	9.39 *** (1.15)	9.04 *** (1.19)
	事務	-188.34 *** (71.72)	-224.64 *** (71.19)	-12.36 *** (0.68)	-12.30 *** (0.71)	-5.88 *** (1.27)	-6.38 *** (1.27)
	営業	-549.56 *** (67.51)	-580.58 *** (68.62)	10.35 *** (0.98)	9.66 *** (1.04)	-8.08 *** (1.29)	-8.73 *** (1.30)
	サービス	-553.56 *** (79.12)	-568.69 *** (78.51)	5.12 *** (1.11)	5.03 *** (1.19)	-10.13 *** (1.45)	-10.32 *** (1.47)
	保安	-485.84 *** (93.53)	-414.53 *** (100.51)	0.41 (1.45)	-0.70 (1.56)	-9.56 *** (1.64)	-8.73 *** (1.74)
	農林水産	-661.03 *** (130.49)	-608.96 *** (139.73)	-5.29 ** (2.47)	-3.70 (2.59)	-12.93 *** (2.45)	-11.18 *** (2.65)
	運輸通信	-719.37 *** (64.09)	-687.40 *** (65.26)	10.88 *** (1.10)	10.51 *** (1.15)	-12.48 *** (1.19)	-11.81 *** (1.22)
	生産	-492.51 *** (56.67)	-463.76 *** (58.43)	-3.69 *** (0.67)	-4.24 *** (0.71)	-9.93 *** (1.01)	-9.42 *** (1.04)
	その他	-222.57 ** (102.51)	-164.30 (111.13)	-9.36 *** (1.30)	-10.84 *** (1.40)	-7.62 *** (1.64)	-6.96 *** (1.76)
	企業規模	5-29人	271.95 *** (88.74)	222.87 ** (96.22)	10.76 *** (1.20)	11.23 *** (1.31)	7.63 *** (1.77)
30-99人		324.71 *** (93.55)	300.45 *** (101.27)	9.22 *** (1.23)	10.16 *** (1.33)	8.26 *** (1.85)	7.44 *** (2.03)
100-299人		379.17 *** (95.23)	326.03 *** (102.18)	5.52 *** (1.24)	6.64 *** (1.34)	8.81 *** (1.86)	7.52 *** (2.03)
300-499人		588.71 *** (117.37)	475.04 *** (122.12)	2.88 ** (1.36)	4.60 *** (1.46)	12.27 *** (2.21)	9.85 *** (2.33)
500-999人		621.90 *** (115.49)	545.78 *** (122.22)	-0.80 (1.34)	0.49 (1.45)	12.03 *** (2.17)	10.10 *** (2.32)
1000-4999人		596.88 *** (101.41)	524.75 *** (108.28)	0.28 (1.24)	1.89 (1.34)	11.75 *** (1.95)	10.04 *** (2.11)
5000人以上		835.62 *** (106.50)	778.87 *** (115.15)	-2.43 * (1.28)	-0.89 (1.39)	16.03 *** (2.03)	14.52 *** (2.23)
政府	491.90 *** (113.92)	424.79 *** (122.68)	-5.02 *** (1.32)	-4.31 *** (1.42)	8.95 *** (2.13)	7.21 *** (2.33)	
学歴	高校卒	168.06 *** (40.66)	122.60 *** (43.26)	-3.18 *** (0.62)	-3.30 *** (0.68)	2.23 *** (0.75)	1.21 (0.80)
	短大・高専・専門	181.09 ** (70.68)	79.46 (71.75)	-0.68 (0.93)	0.10 (0.99)	2.20 * (1.26)	0.42 (1.30)
	大学・大学院卒	673.30 *** (52.40)	575.83 *** (55.46)	-1.97 *** (0.71)	-1.22 (0.78)	10.96 *** (0.93)	9.00 *** (0.99)

表 8 : プール回帰モデルによる賃金率・労働時間・収入の推計結果(無業含む)

(続き)

回帰モデル 被説明変数 データ	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	賃金率 無業含む	賃金率 無業含む	労働時間 無業含む	労働時間 無業含む	収入 無業含む	収入 無業含む
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
年齢	3.36 (6.07)	5.78 (6.46)	-2.13 *** (0.08)	-1.85 *** (0.09)	-0.41 *** (0.11)	-0.29 ** (0.12)
地域別失業率	-46.75 ** (19.12)	-35.45 * (19.77)	0.71 *** (0.26)	0.34 (0.28)	-0.97 *** (0.35)	-0.86 ** (0.36)
地域別インフレ率	-40.01 (44.80)	-10.27 (46.28)	-1.04 * (0.53)	-0.89 (0.56)	-0.68 (0.83)	0.10 (0.85)
個人属性 既婚	130.40 *** (46.59)	75.72 (49.15)	4.23 *** (0.63)	3.69 *** (0.68)	3.37 *** (0.84)	2.14 ** (0.89)
最近1年退職		-208.90 *** (41.27)		-6.66 *** (0.80)		-6.56 *** (0.47)
扶養子供数		48.33 (31.45)		1.46 *** (0.37)		1.56 *** (0.59)
借入金あり						
預貯金あり						
借入金250万円以上あり		387.53 *** (40.61)		4.25 *** (0.48)		8.56 *** (0.74)
預貯金250万円以上あり		353.70 *** (36.05)		-5.21 *** (0.48)		5.82 *** (0.68)
借入金500万円以上あり						
預貯金500万円以上あり						
2006年ダミー	197.03 *** (57.55)	233.87 *** (60.68)	0.87 (0.77)	0.24 (0.84)	3.44 *** (1.02)	3.91 *** (1.07)
2007年ダミー	-17.54 (51.92)	41.39 (54.98)	3.18 *** (0.74)	2.44 *** (0.82)	1.13 (0.92)	1.88 * (0.96)
2008年ダミー	58.92 (95.60)	69.88 (98.68)	3.91 *** (1.17)	3.10 ** (1.25)	2.78 (1.76)	2.62 (1.81)
2009年ダミー	64.26 (71.89)	141.45 * (75.06)	-1.80 ** (0.88)	-1.78 * (0.97)	3.03 ** (1.31)	4.83 *** (1.36)
2010年ダミー	525.75 *** (76.48)	570.62 *** (80.40)	-1.61 * (0.82)	-1.85 ** (0.90)	11.91 *** (1.39)	12.77 *** (1.46)
定数	1,853.96 *** (344.82)	1,395.50 *** (364.85)	309.44 *** (4.73)	295.97 *** (5.30)	60.67 *** (6.35)	48.61 *** (6.70)
サンプル数	43,891	39,256	48,995	42,728	44,326	39,623
F-値	641.2	520.7	23,718.3	18,132.1	706.9	581.5
p-値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
決定係数	0.096	0.099	0.674	0.664	0.106	0.110

表9：変量効果モデルによる賃金率・労働時間・収入の推計結果

回帰モデル	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	
被説明変数	賃金率	賃金率	労働時間	労働時間	収入	収入	
データ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	
	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	b/se	
	_star	_star	_star	_star	_star	_star	
雇用形態	パートタイム	-952.77 *** (94.40)	-826.61 *** (100.54)	-50.00 *** (1.10)	-47.71 *** (1.18)	-26.44 *** (1.69)	-23.37 *** (1.80)
	派遣・嘱託	-835.61 *** (66.73)	-764.56 *** (70.81)	-17.36 *** (0.75)	-15.81 *** (0.81)	-18.90 *** (1.20)	-16.89 *** (1.27)
	自営	363.75 *** (104.77)	364.59 *** (115.31)	-2.28 * (1.30)	-2.88 ** (1.45)	4.00 ** (1.87)	3.24 (2.05)
仕事内容	管理	392.43 *** (62.94)	367.56 *** (66.22)	1.09 (0.75)	1.19 (0.80)	8.06 *** (1.13)	7.66 *** (1.19)
	事務	-178.17 ** (79.27)	-211.25 ** (82.94)	-5.78 *** (0.96)	-5.92 *** (1.01)	-4.77 *** (1.42)	-5.18 *** (1.49)
	営業	-446.22 *** (88.05)	-471.05 *** (93.44)	5.76 *** (1.10)	5.25 *** (1.17)	-6.43 *** (1.58)	-7.11 *** (1.67)
	サービス	-448.09 *** (86.19)	-446.96 *** (90.98)	1.23 (1.00)	1.33 (1.06)	-8.27 *** (1.54)	-8.34 *** (1.63)
	保安	-385.34 *** (130.88)	-335.40 ** (138.07)	0.16 (1.58)	-0.44 (1.67)	-7.07 *** (2.35)	-6.61 *** (2.48)
	農林水産	-613.33 *** (167.62)	-575.90 *** (177.29)	-10.59 *** (2.00)	-8.62 *** (2.11)	-12.30 *** (2.99)	-10.59 *** (3.16)
	運輸通信	-571.55 *** (89.46)	-539.66 *** (95.12)	6.66 *** (1.13)	7.14 *** (1.19)	-10.08 *** (1.60)	-9.55 *** (1.70)
	生産	-386.61 *** (71.08)	-351.53 *** (74.99)	-1.65 * (0.85)	-1.90 ** (0.90)	-7.90 *** (1.27)	-7.29 *** (1.34)
	その他	-175.11 * (101.43)	-120.38 (106.72)	-7.27 *** (1.11)	-8.43 *** (1.19)	-6.11 *** (1.82)	-5.48 *** (1.92)
	企業規模	5-29人	220.44 ** (92.87)	192.53 * (99.93)	8.24 *** (1.12)	7.53 *** (1.21)	5.44 *** (1.66)
30-99人		285.16 *** (100.09)	272.91 ** (107.62)	8.06 *** (1.22)	7.32 *** (1.31)	6.57 *** (1.79)	5.79 *** (1.92)
100-299人		314.63 *** (102.69)	256.85 ** (110.46)	6.93 *** (1.26)	6.27 *** (1.36)	6.89 *** (1.83)	5.41 *** (1.97)
300-499人		499.31 *** (118.64)	388.66 *** (126.48)	5.78 *** (1.43)	4.95 *** (1.53)	9.79 *** (2.12)	7.26 *** (2.26)
500-999人		528.57 *** (117.57)	450.25 *** (125.45)	3.49 ** (1.43)	3.04 ** (1.53)	9.66 *** (2.10)	7.52 *** (2.24)
1000-4999人		534.00 *** (107.47)	470.51 *** (115.14)	4.28 *** (1.33)	3.55 ** (1.42)	9.96 *** (1.92)	8.19 *** (2.06)
5000人以上		721.97 *** (112.95)	656.15 *** (121.19)	3.56 ** (1.42)	2.92 * (1.52)	13.83 *** (2.01)	12.09 *** (2.16)
政府		474.71 *** (120.55)	422.77 *** (128.64)	1.74 (1.49)	0.13 (1.59)	8.09 *** (2.15)	6.48 *** (2.30)
学歴	高校卒	263.45 *** (74.10)	226.76 *** (80.66)	-5.42 *** (1.20)	-5.09 *** (1.24)	3.46 *** (1.31)	2.67 * (1.43)
	短大・高専・専門	287.48 *** (107.06)	206.88 * (116.25)	-2.64 (1.76)	-1.18 (1.82)	3.65 * (1.90)	2.31 (2.06)
	大学・大学院卒	850.86 *** (82.70)	770.51 *** (90.82)	-4.85 *** (1.32)	-3.45 ** (1.39)	13.45 *** (1.47)	11.98 *** (1.61)

表9：変量効果モデルによる賃金率・労働時間・収入の推計結果（続き）

回帰モデル 被説明変数 データ	変量効果 賃金率		変量効果 労働時間		変量効果 収入		
	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	雇用者のみ	
	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	
個人属性	年齢	4.83 (8.99)	6.81 (10.10)	-2.43 *** (0.15)	-2.26 *** (0.15)	-0.44 *** (0.16)	-0.33 * (0.18)
	地域別失業率	-48.66 * (27.32)	-44.01 (29.37)	0.43 (0.40)	0.24 (0.42)	-1.02 ** (0.49)	-0.99 * (0.52)
	地域別インフレ率	-28.05 (48.62)	-3.36 (49.76)	-1.13 ** (0.48)	-0.79 (0.51)	-0.52 (0.88)	0.25 (0.90)
	既婚	221.41 *** (79.83)	152.93 * (86.45)	3.59 *** (1.20)	3.61 *** (1.26)	5.00 *** (1.42)	3.61 ** (1.54)
	最近1年退職		-301.68 *** (91.46)		-9.24 *** (0.96)		-9.97 *** (1.64)
	扶養子供数		32.26 (35.77)		0.03 (0.44)		0.97 (0.64)
	借入金あり						
	預貯金あり						
	借入金250万円以上あり		387.14 *** (48.31)		3.87 *** (0.61)		8.28 *** (0.86)
	預貯金250万円以上あり		327.83 *** (47.92)		-3.83 *** (0.57)		5.37 *** (0.86)
借入金500万円以上あり							
預貯金500万円以上あり							
2006年ダミー	200.60 *** (62.13)	217.72 *** (64.18)	1.20 * (0.64)	0.89 (0.68)	3.57 *** (1.12)	3.72 *** (1.16)	
2007年ダミー	-32.99 (62.87)	3.02 (65.24)	3.58 *** (0.69)	3.07 *** (0.73)	1.04 (1.14)	1.39 (1.18)	
2008年ダミー	31.24 (106.21)	28.52 (109.25)	4.47 *** (1.09)	3.81 *** (1.16)	2.58 (1.92)	2.08 (1.97)	
2009年ダミー	69.78 (81.60)	124.58 (84.60)	-1.46 (0.93)	-0.99 (0.98)	3.32 ** (1.47)	4.76 *** (1.52)	
2010年ダミー	619.39 *** (76.50)	632.15 *** (79.85)	-1.85 * (0.98)	-1.57 (1.02)	13.81 *** (1.38)	14.08 *** (1.44)	
定数	1,624.08 *** (526.40)	1,260.64 ** (587.83)	328.07 *** (8.47)	320.61 *** (8.93)	60.62 *** (9.35)	50.60 *** (10.43)	
サンプル数	38,554	34,941	43,658	38,413	38,989	35,308	
sigma_u	1,433	1,615	31	31	25	28	
sigma_e	3,259	3,185	34	33	59	58	
rho	0.16	0.20	0.46	0.47	0.15	0.19	

表10：固定効果モデルによる賃金率・労働時間・収入の推計結果

回帰モデル 被説明変数 データ	固定効果 賃金率		固定効果 賃金率		固定効果 労働時間		固定効果 労働時間		固定効果 収入		固定効果 収入		
	雇用者のみ		雇用者のみ		雇用者のみ		雇用者のみ		雇用者のみ		雇用者のみ		
	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	
雇用形態	パートタイム	-921.63 ***	(127.06)	-810.90 ***	(135.65)	-46.50 ***	(1.24)	-44.09 ***	(1.36)	-24.48 ***	(2.29)	-21.87 ***	(2.45)
	派遣・嘱託	-723.02 ***	(84.20)	-691.37 ***	(89.65)	-17.04 ***	(0.82)	-15.52 ***	(0.90)	-17.16 ***	(1.52)	-15.82 ***	(1.62)
	自営	-288.39 *	(171.87)	-183.37	(200.11)	-6.85 ***	(1.63)	-9.83 ***	(1.94)	-12.68 ***	(3.08)	-12.45 ***	(3.59)
仕事内容	管理	101.14	(91.48)	118.97	(95.35)	2.37 ***	(0.88)	2.63 ***	(0.95)	4.73 ***	(1.66)	4.90 ***	(1.73)
	事務	-187.74	(117.14)	-198.28	(120.92)	-0.84	(1.13)	-0.70	(1.21)	-1.44	(2.12)	-1.96	(2.19)
	営業	-59.26	(143.06)	-100.33	(150.20)	1.15	(1.37)	0.55	(1.48)	-0.29	(2.59)	-1.33	(2.72)
	サービス	-81.81	(118.79)	-110.65	(124.93)	-1.48	(1.14)	-1.55	(1.24)	-1.42	(2.14)	-2.27	(2.26)
	保安	6.05	(192.29)	-15.97	(201.63)	0.23	(1.86)	-0.11	(2.01)	2.57	(3.48)	1.28	(3.65)
	農林水産	-359.05	(255.37)	-374.32	(269.95)	-10.08 ***	(2.39)	-6.39 **	(2.59)	-6.97	(4.58)	-4.83	(4.84)
	運輸通信	52.79	(148.91)	8.64	(154.83)	1.57	(1.43)	2.43	(1.53)	0.19	(2.68)	-0.81	(2.79)
	生産	-100.59	(104.93)	-81.28	(109.75)	-0.29	(1.00)	-0.39	(1.08)	-2.39	(1.89)	-2.36	(1.98)
	その他	-5.87	(125.68)	-9.15	(132.50)	-6.50 ***	(1.20)	-7.54 ***	(1.31)	-1.50	(2.27)	-2.26	(2.39)
	企業規模	5-29人	139.20	(139.58)	115.87	(149.18)	7.47 ***	(1.33)	5.73 ***	(1.46)	-0.37	(2.50)	-0.54
30-99人		267.40 *	(154.96)	241.92	(165.95)	9.92 ***	(1.48)	7.89 ***	(1.63)	3.80	(2.78)	3.50	(2.98)
100-299人		136.11	(164.20)	58.64	(175.39)	12.67 ***	(1.57)	10.97 ***	(1.73)	2.70	(2.95)	1.56	(3.15)
300-499人		182.50	(182.25)	58.46	(193.29)	13.72 ***	(1.75)	11.51 ***	(1.91)	3.06	(3.28)	0.91	(3.48)
500-999人		203.49	(185.37)	145.56	(196.14)	13.44 ***	(1.77)	11.87 ***	(1.94)	3.79	(3.34)	2.27	(3.53)
1000-4999人		257.69	(176.50)	201.60	(186.89)	14.68 ***	(1.69)	12.72 ***	(1.85)	5.46 *	(3.17)	4.14	(3.37)
5000人以上		245.76	(191.68)	179.80	(202.73)	16.19 ***	(1.84)	14.42 ***	(2.00)	7.93 **	(3.45)	6.31 *	(3.65)
政府		499.09 ***	(189.84)	425.93 **	(200.57)	13.34 ***	(1.84)	10.72 ***	(1.99)	9.28 ***	(3.42)	7.92 **	(3.62)
高校卒													
学歴	短大・高専・専門												
	大学・大学院卒												

表10：固定効果モデルによる賃金率・労働時間・収入の推計結果（続き）

回帰モデル 被説明変数 データ	固定効果 賃金率 雇用者のみ	固定効果 賃金率 雇用者のみ	固定効果 労働時間 雇用者のみ	固定効果 労働時間 雇用者のみ	固定効果 収入 雇用者のみ	固定効果 収入 雇用者のみ
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
年齢	128.24 *** (16.54)	129.69 *** (17.67)	-2.50 *** (0.16)	-2.40 *** (0.18)	2.37 *** (0.30)	2.34 *** (0.32)
地域別失業率	-63.57 (75.89)	-85.78 (78.92)	-1.34 * (0.73)	-1.45 * (0.78)	-1.42 (1.37)	-1.75 (1.43)
地域別インフレ率	-8.15 (50.95)	0.14 (52.75)	-1.12 ** (0.49)	-0.78 (0.52)	-0.23 (0.92)	0.26 (0.95)
個人属性 既婚	303.81 (251.27)	220.43 (264.76)	0.25 (2.40)	1.13 (2.62)	6.81 (4.49)	5.95 (4.72)
最近1年退職		-267.44 *** (99.64)		-8.82 *** (1.00)		-8.93 *** (1.79)
扶養子供数		-23.53 (53.77)		-0.82 (0.53)		-1.14 (0.97)
借入金あり						
預貯金あり						
借入金250万円以上あり		290.85 *** (77.45)		2.50 *** (0.77)		5.09 *** (1.40)
預貯金250万円以上あり		74.83 (69.65)		-1.15 * (0.69)		1.29 (1.26)
借入金500万円以上あり						
預貯金500万円以上あり						
2006年ダミー	60.84 (68.16)	73.48 (71.06)	0.96 (0.67)	0.65 (0.72)	0.63 (1.23)	0.77 (1.29)
2007年ダミー	-299.02 *** (83.79)	-281.66 *** (87.11)	2.95 *** (0.82)	2.32 *** (0.88)	-4.81 *** (1.52)	-4.75 *** (1.58)
2008年ダミー	-367.30 *** (128.21)	-368.57 *** (132.57)	4.23 *** (1.22)	3.46 *** (1.30)	-6.15 *** (2.32)	-6.61 *** (2.40)
2009年ダミー	-399.81 *** (62.57)	-359.15 *** (64.45)	0.27 (0.59)	0.50 (0.63)	-7.12 *** (1.13)	-5.93 *** (1.17)
2010年ダミー						
定数	-4.615 *** (820)	-4.647 *** (888)	333 *** (8)	329 *** (9)	-84 *** (15)	-82 *** (16)
サンプル数	38,554	34,941	43,658	38,413	38,989	35,308
F値	8.68	7.60	128.36	100.33	12.69	11.45
sigma_u	2,268	2,434	37	38	40	43
sigma_e	3,259	3,185	34	33	59	58
rho	0.33	0.37	0.55	0.56	0.32	0.36

表 11 : ヘックマンによる賃金率・労働時間・収入の推計結果 (第 1 段階)

回帰モデル 被説明変数 データ	ヘックマン 賃金率 無業含む	ヘックマン 賃金率 無業含む	ヘックマン 労働時間 無業含む	ヘックマン 労働時間 無業含む	ヘックマン 収入 無業含む	ヘックマン 収入 無業含む	
第1段階	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	
雇用形態	パートタイム	0.247 *** (0.04)	0.243 *** (0.05)	0.106 (0.09)	0.062 (0.10)	0.334 *** (0.04)	0.341 *** (0.05)
	派遣・嘱託	0.256 *** (0.03)	0.260 *** (0.04)	0.138 * (0.07)	0.077 (0.08)	0.340 *** (0.03)	0.361 *** (0.04)
	自営	0.017 (0.04)	0.044 (0.05)	-0.029 (0.09)	0.031 (0.10)	0.033 (0.04)	0.075 (0.05)
	無業	-7.961 (0.04)	-8.275 (0.05)	-8.912 (0.09)	-8.963 (0.10)	-1.111 *** (0.04)	-1.327 *** (0.05)
仕事内容	管理	-0.019 (0.03)	0.004 (0.03)	0.036 (0.06)	0.039 (0.07)	-0.006 (0.03)	0.026 (0.03)
	事務	0.025 (0.03)	0.020 (0.04)	0.041 (0.08)	0.020 (0.09)	0.040 (0.03)	0.042 (0.04)
	営業	-0.074 ** (0.03)	-0.066 * (0.04)	0.143 (0.09)	0.068 (0.10)	-0.084 ** (0.03)	-0.080 * (0.04)
	サービス	-0.168 *** (0.03)	-0.164 *** (0.04)	-0.112 (0.07)	-0.064 (0.09)	-0.160 *** (0.03)	-0.168 *** (0.04)
	保安	-0.034 (0.05)	-0.016 (0.06)	-0.064 (0.12)	-0.024 (0.14)	-0.033 (0.05)	-0.026 (0.06)
	農林水産	-0.159 ** (0.06)	-0.259 *** (0.07)	-0.265 ** (0.12)	-0.141 (0.15)	-0.125 * (0.06)	-0.233 *** (0.07)
	運輸通信	-0.061 * (0.03)	-0.053 (0.04)	-0.224 *** (0.07)	-0.204 *** (0.08)	-0.039 (0.04)	-0.055 (0.04)
	生産	-0.077 *** (0.03)	-0.051 (0.03)	0.081 (0.07)	0.052 (0.07)	-0.103 *** (0.03)	-0.088 *** (0.03)
	その他	-0.062 (0.04)	-0.047 (0.05)	0.030 (0.10)	-0.023 (0.11)	-0.026 (0.05)	-0.004 (0.05)
	企業規模	5-29人	0.077 ** (0.04)	0.003 (0.04)	-0.033 (0.08)	0.045 (0.09)	0.053 (0.04)
30-99人		0.062 (0.04)	0.005 (0.05)	0.036 (0.09)	0.105 (0.10)	0.022 (0.04)	-0.055 (0.05)
100-299人		0.035 (0.04)	-0.011 (0.05)	-0.049 (0.09)	0.069 (0.10)	0.001 (0.04)	-0.059 (0.05)
300-499人		-0.001 (0.05)	-0.100 * (0.06)	0.006 (0.11)	0.055 (0.12)	-0.028 (0.05)	-0.141 ** (0.06)
500-999人		0.067 (0.05)	-0.001 (0.06)	0.134 (0.11)	0.188 (0.13)	0.029 (0.05)	-0.041 (0.06)
1000-4999人		0.082 * (0.04)	-0.024 (0.05)	0.156 (0.10)	0.192 * (0.11)	0.035 (0.04)	-0.082 (0.05)
5000人以上		0.094 ** (0.04)	-0.025 (0.05)	0.034 (0.10)	0.080 (0.11)	0.070 (0.04)	-0.052 (0.05)
政府		0.195 *** (0.05)	0.053 (0.06)	0.051 (0.11)	0.077 (0.13)	0.172 *** (0.05)	0.030 (0.06)
学歴	高校卒	0.114 *** (0.03)	0.099 *** (0.03)	0.149 *** (0.05)	0.102 * (0.06)	0.069 *** (0.02)	0.048 * (0.03)
	短大・高専・専門	0.188 *** (0.04)	0.150 *** (0.04)	0.236 *** (0.09)	0.181 * (0.10)	0.141 *** (0.04)	0.095 ** (0.04)
	大学・大学院卒	0.223 *** (0.03)	0.201 *** (0.04)	0.274 *** (0.06)	0.215 *** (0.08)	0.135 *** (0.03)	0.107 *** (0.03)

表 11 : ヘックマンによる賃金率・労働時間・収入の推計結果 (第 1 段階)

(続き)

回帰モデル 被説明変数 データ	ヘックマン 賃金率 無業含む	ヘックマン 賃金率 無業含む	ヘックマン 労働時間 無業含む	ヘックマン 労働時間 無業含む	ヘックマン 収入 無業含む	ヘックマン 収入 無業含む
第1段階	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
年齢	0.038 *** (0.00)	0.041 *** (0.00)	0.006 (0.01)	0.006 (0.01)	0.022 *** (0.00)	0.022 *** (0.00)
地域別失業率	-0.007 (0.01)	0.009 (0.01)	-0.002 (0.02)	0.005 (0.03)	0.001 (0.01)	0.013 (0.01)
地域別インフレ率	-0.029 (0.02)	-0.042 * (0.03)	-0.045 (0.05)	-0.012 (0.06)	-0.025 (0.02)	-0.037 * (0.02)
既婚	-0.079 *** (0.03)	-0.041 (0.03)	0.095 (0.06)	0.124 * (0.07)	-0.153 *** (0.03)	-0.145 *** (0.03)
最近1年退職	-0.002 (0.04)	-0.052 (0.05)	-0.361 *** (0.08)	-0.381 *** (0.08)	-0.184 *** (0.03)	-0.207 *** (0.03)
扶養子供数	0.006 (0.01)	0.028 * (0.02)	0.060 * (0.03)	0.061 (0.04)	-0.015 (0.01)	-0.002 (0.02)
親族介護	-0.036 (0.03)	-0.037 (0.03)	0.018 (0.07)	-0.070 (0.08)	-0.021 (0.03)	-0.006 (0.03)
借入金あり						
預貯金あり						
借入金250万円以上あり		0.017 (0.02)		0.046 (0.05)		0.005 (0.02)
預貯金250万円以上あり		0.229 *** (0.02)		0.095 ** (0.05)		0.154 *** (0.02)
借入金500万円以上あり						
預貯金500万円以上あり						
2006年ダミー	0.216 *** (0.03)	0.033 (0.04)	-0.171 ** (0.07)	-0.145 * (0.08)	0.242 *** (0.03)	0.011 (0.04)
2007年ダミー	0.193 *** (0.03)	0.046 (0.04)	-0.145 ** (0.07)	-0.082 (0.08)	0.156 *** (0.03)	-0.090 ** (0.04)
2008年ダミー	-0.685 *** (0.05)	-1.022 *** (0.06)	-0.002 (0.12)	-0.004 (0.13)	-0.555 *** (0.04)	-0.931 *** (0.05)
2009年ダミー	-0.628 *** (0.04)	-1.005 *** (0.04)	-0.011 (0.09)	0.063 (0.10)	-0.456 *** (0.03)	-0.850 *** (0.04)
2010年ダミー	-0.055 (0.04)	-0.348 *** (0.04)	0.170 * (0.09)	0.275 *** (0.10)	-0.278 *** (0.03)	-0.654 *** (0.04)
定数	-0.874 *** (0.20)	-0.783 *** (0.23)	1.758 *** (0.44)	1.698 *** (0.51)	0.150 (0.18)	0.575 *** (0.22)
ミルズ比	579.6 (1058.6)	-2,592.0 *** (543.8)	122.8 (128.4)	286.7 (306.4)	24.9 ** (11.8)	-8.5 (8.1)
サンプル数	46,470	41,389	46,470	41,389	46,470	41,389
カイニ乗	1664.19	1473.7	900.746	151.392	2608.81	2477.55
p-値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
rho	0.16139	-0.6938	1	1	0.38593	-0.1367
sigma	3590.98	3736.23	122.827	286.654	64.4119	62.1562

表 1 2 : ヘックマンによる賃金率・労働時間・収入の推計結果 (第 2 段階)

回帰モデル 被説明変数 データ	ヘックマン 賃金率 無業含む	ヘックマン 賃金率 無業含む	ヘックマン 労働時間 無業含む	ヘックマン 労働時間 無業含む	収入 労働時間 無業含む	収入 労働時間 無業含む	
第2段階	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	
雇用形態	パートタイム	-890.1 *** (118.6)	-1,039.8 *** (103.3)	-52.6 *** (3.1)	-51.7 *** (7.4)	-23.8 *** (2.0)	-26.3 *** (1.8)
	派遣・嘱託	-813.9 *** (99.8)	-1,001.8 *** (78.1)	-16.1 *** (2.3)	-16.1 *** (5.4)	-16.4 *** (1.6)	-19.3 *** (1.4)
	自営	529.14 *** (96.66)	513.84 *** (104.23)	0.40 (3.07)	2.03 (7.72)	7.95 *** (1.71)	7.71 *** (1.75)
仕事内容	管理	504.68 *** (57.71)	494.56 *** (61.58)	-0.13 (1.86)	0.36 (4.61)	9.34 *** (1.02)	9.34 *** (1.04)
	事務	-191.89 *** (72.14)	-240.25 *** (76.79)	-11.98 *** (2.34)	-11.93 ** (5.73)	-5.77 *** (1.28)	-6.52 *** (1.29)
	営業	-574.00 *** (81.59)	-543.48 *** (84.51)	10.60 *** (2.67)	10.73 * (6.28)	-9.16 *** (1.42)	-8.75 *** (1.42)
	サービス	-595.94 *** (97.65)	-498.84 *** (91.49)	3.73 (2.79)	3.90 (6.61)	-11.52 *** (1.55)	-10.75 *** (1.52)
	保安	-461.36 *** (119.28)	-400.75 *** (127.51)	0.03 (3.87)	-0.77 (9.47)	-9.49 *** (2.11)	-9.00 *** (2.14)
	農林水産	-686.61 *** (164.84)	-471.64 *** (169.68)	-8.33 (5.74)	-7.83 (12.46)	-13.48 *** (2.79)	-11.57 *** (2.82)
	運輸通信	-706.47 *** (82.06)	-673.99 *** (86.64)	8.89 ** (3.47)	7.11 (7.86)	-12.78 *** (1.42)	-12.90 *** (1.44)
	生産	-472.64 *** (69.56)	-425.37 *** (70.41)	-3.55 (2.18)	-3.60 (5.22)	-10.64 *** (1.21)	-9.78 *** (1.19)
	その他	-184.56 * (102.56)	-125.45 (108.77)	-9.13 *** (3.25)	-10.97 (8.07)	-7.33 *** (1.79)	-7.27 *** (1.82)
	企業規模	5-29人	264.71 *** (89.92)	231.65 ** (93.26)	9.77 *** (2.77)	11.40 (6.96)	7.66 *** (1.54)
30-99人		338.85 *** (94.30)	321.25 *** (99.43)	8.92 *** (2.95)	11.24 (7.62)	8.55 *** (1.63)	8.22 *** (1.67)
100-299人		362.62 *** (94.89)	346.19 *** (101.59)	4.71 (3.03)	7.34 (7.66)	8.59 *** (1.67)	8.29 *** (1.70)
300-499人		585.08 *** (110.29)	557.61 *** (118.64)	2.05 (3.52)	4.47 (8.85)	12.22 *** (1.96)	11.07 *** (2.00)
500-999人		586.78 *** (110.23)	554.28 *** (116.49)	-0.81 (3.57)	2.24 (9.20)	11.35 *** (1.92)	10.73 *** (1.95)
1000-4999人		605.15 *** (101.48)	580.34 *** (105.52)	0.16 (3.29)	3.30 (8.46)	11.88 *** (1.74)	11.41 *** (1.77)
5000人以上		825.61 *** (106.12)	820.96 *** (109.49)	-2.89 (3.27)	-0.32 (8.32)	16.13 *** (1.82)	15.74 *** (1.83)
政府		488.08 *** (123.78)	433.04 *** (118.29)	-5.47 (3.55)	-3.54 (8.94)	9.54 *** (2.01)	8.53 *** (1.97)
学歴	高校卒	263.78 *** (71.21)	168.47 ** (68.13)	-2.71 (2.48)	-2.73 (5.45)	3.34 *** (1.07)	2.63 ** (1.07)
	短大・高専・専門	308.28 *** (104.92)	108.04 (96.43)	0.40 (3.53)	1.74 (7.82)	4.01 ** (1.58)	1.87 (1.54)
	大学・大学院卒	851.48 *** (97.37)	652.89 *** (81.10)	-0.51 (3.27)	0.68 (6.93)	13.20 *** (1.26)	11.80 *** (1.22)

表 1 2 : ヘックマンによる賃金率・労働時間・収入の推計結果 (第 2 段階)

(続き)

回帰モデル 被説明変数 データ	ヘックマン 賃金率 無業含む	ヘックマン 賃金率 無業含む	ヘックマン 労働時間 無業含む	ヘックマン 労働時間 無業含む	収入 労働時間 無業含む	収入 労働時間 無業含む
第2段階	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
年齢	14.86 (13.70)	-19.51 ** (9.68)	-2.36 *** (0.24)	-2.30 *** (0.59)	-0.18 (0.15)	-0.43 *** (0.14)
地域別失業率	-49.80 ** (22.79)	-42.89 * (24.35)	0.73 (0.73)	0.85 (1.81)	-0.99 ** (0.39)	-0.96 ** (0.40)
個人属性 地域別インフレ率	-30.73 (53.50)	32.84 (56.39)	-1.54 (1.71)	-1.08 (4.14)	-0.49 (0.90)	0.57 (0.91)
既婚	161.72 ** (70.22)	205.50 *** (71.02)	5.82 ** (2.35)	7.69 (5.98)	2.71 ** (1.25)	4.69 *** (1.16)
最近1年退職	-350.32 *** (95.99)	-323.75 *** (101.53)	-13.74 *** (4.74)	-17.73 (10.98)	-9.95 *** (1.68)	-7.76 *** (1.57)
2006年ダミー	213.15 ** (88.05)	191.66 *** (73.87)	0.27 (2.68)	-1.50 (6.22)	4.78 *** (1.41)	3.18 *** (1.22)
2007年ダミー	-8.17 (81.98)	-1.40 (73.70)	2.81 (2.53)	1.96 (5.77)	2.13 * (1.29)	1.28 (1.22)
年ダミー 2008年ダミー	-130.23 (283.36)	766.83 *** (203.52)	5.04 (3.60)	4.15 (8.92)	-2.75 (3.03)	3.40 (2.87)
2009年ダミー	-76.08 (234.85)	784.35 *** (171.49)	-1.56 (2.68)	-0.80 (6.70)	-0.36 (2.28)	6.17 *** (2.26)
2010年ダミー	591.40 *** (80.42)	837.67 *** (93.72)	-1.06 (2.66)	1.09 (6.91)	10.99 *** (1.65)	14.73 *** (1.79)
定数	987.62 (968.78)	3,287.74 *** (600.22)	317.61 *** (15.38)	307.03 *** (38.07)	42.73 *** (9.88)	61.20 *** (8.27)

表 1 3 : 予想賃金率と現実の賃金率の比較

パネル A : 現実の賃金率

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean wage2						
フルタイム	2,607	2,791	2,539	2,621	2,714	3,306	2,740
パートタイム	1,315	1,435	1,431	1,136	1,337	1,456	1,360
派遣・嘱託	1,740	1,750	1,798	1,572	1,621	2,071	1,782
	2,389	2,470	2,528	2,539	2,539	3,364	2,663
	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,383	2,468	2,204	2,055	1,970	2,345	2,248

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
標準偏差	Sd wage2						
フルタイム	3,268	3,726	2,882	3,540	3,855	5,653	3,814
パートタイム	2,173	1,689	1,423	1,399	2,485	2,189	2,002
派遣・嘱託	2,601	1,608	2,018	2,325	2,762	3,611	2,748
	2,780	2,844	3,438	3,871	3,748	5,674	3,937
	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,162	3,477	2,788	3,236	3,408	4,752	3,541

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N wage2						
フルタイム	6,218	6,100	5,659	3,991	3,737	3,944	29,649
パートタイム	160	221	292	348	444	597	2,062
派遣・嘱託	315	448	709	791	975	1,172	4,410
	478	564	588	528	564	649	3,371
	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	7,601	7,909	7,961	6,541	6,979	7,897	44,888

表 1 3 : 予想賃金率と現実の賃金率の比較

パネル B : プール回帰モデルによる予想賃金率

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean prgwage a17						
フルタイム	2,594	2,790	2,587	2,597	2,677	3,239	2,723
パートタイム	1,085	1,281	1,090	1,159	1,227	1,804	1,351
派遣・嘱託	1,422	1,698	1,545	1,558	1,649	2,227	1,750
自営	2,543	2,731	2,529	2,529	2,599	3,141	2,685
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,375	2,486	2,213	2,131	2,044	2,369	2,269

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
標準偏差	Sd prgwage a17						
フルタイム	623	625	627	633	633	628	662
パートタイム	450	412	407	443	434	423	515
派遣・嘱託	506	523	538	535	541	535	605
自営	507	485	516	510	504	508	553
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	873	962	973	1,021	1,118	1,338	1,069

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N prgwage a17						
フルタイム	6,750	6,400	5,926	5,441	4,807	4,193	33,517
パートタイム	175	241	305	393	498	617	2,229
派遣・嘱託	329	455	732	930	1,093	1,198	4,737
自営	489	555	615	665	663	656	3,643
無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,173	8,227	8,291	8,312	8,320	8,199	49,522

表 1 3 : 予想賃金率と現実の賃金率の比較

パネル C : 固定効果モデルによる予想賃金率

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean pfewage a17						
フルタイム	2,592	2,772	2,526	2,533	2,554	3,044	2,656
パートタイム	1,616	1,907	1,758	1,830	1,881	2,377	1,974
派遣・嘱託	1,905	2,215	2,072	2,122	2,156	2,645	2,248
自営	2,071	2,299	2,096	2,125	2,181	2,679	2,249
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,376	2,490	2,208	2,152	2,045	2,336	2,267

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
標準偏差	Sd pfewage a17						
フルタイム	397	384	372	365	356	354	411
パートタイム	418	429	418	394	375	374	471
派遣・嘱託	373	409	384	351	330	319	426
自営	395	396	393	389	380	381	443
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	715	808	795	844	946	1,184	907

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N pfewage a17						
フルタイム	6,750	6,400	5,926	5,441	4,807	4,193	33,517
パートタイム	175	241	305	393	498	617	2,229
派遣・嘱託	329	455	732	930	1,093	1,198	4,737
自営	489	555	615	665	663	656	3,643
無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,173	8,227	8,291	8,312	8,320	8,199	49,522

表 1 3 : 予想賃金率と現実の賃金率の比較

パネル D : ヘックマンによる予想賃金率

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean phc wage b1						
フルタイム	2,596	2,782	2,585	2,604	2,684	3,236	2,724
パートタイム	1,087	1,281	1,097	1,137	1,211	1,807	1,346
派遣・嘱託	1,428	1,709	1,565	1,534	1,634	2,240	1,750
自営	2,536	2,712	2,517	2,536	2,602	3,130	2,679
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,377	2,479	2,213	2,133	2,045	2,369	2,268

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
標準偏差	Sd phc wage b1						
フルタイム	625	630	631	624	627	631	661
パートタイム	455	420	415	438	431	429	519
派遣・嘱託	513	533	548	531	540	543	612
自営	508	490	520	500	496	510	550
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	874	963	974	1,022	1,119	1,338	1,070

単位:円/時間

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N phc wage b1						
フルタイム	6,727	6,378	5,926	5,441	4,807	4,193	33,472
パートタイム	172	239	305	393	498	617	2,224
派遣・嘱託	325	453	732	930	1,093	1,198	4,731
自営	488	550	615	665	663	656	3,637
無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,142	8,196	8,291	8,312	8,320	8,199	49,460

表 1 4 : 予想労働時間と現実の労働時間の比較

パネル A : 現実の労働時間

単位:時間/月							
雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean workhour2						
フルタイム	201.17	200.07	200.90	199.18	195.12	193.48	198.76
パートタイム	159.61	150.21	146.63	139.37	131.59	128.20	138.23
派遣・嘱託	186.82	181.65	177.46	173.90	170.04	167.60	173.62
自営	204.00	200.08	201.79	196.33	190.44	183.04	195.34
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	189.58	183.78	179.69	172.27	158.41	148.46	172.00

単位:時間/月							
雇用形態	2,005	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010	Total
標準偏差	Sd workhour2						
フルタイム	44.84	45.09	41.64	41.75	42.13	41.57	43.14
パートタイム	58.81	56.78	57.17	57.56	54.37	54.98	56.92
派遣・嘱託	49.75	52.24	42.48	41.22	43.41	45.19	45.05
自営	71.03	71.67	73.57	72.89	76.89	75.47	74.09
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	64.37	69.17	71.32	74.99	81.37	84.58	76.01

単位:時間/月							
雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N workhour2						
フルタイム	6,882	6,439	5,940	5,459	4,840	4,263	33,823
パートタイム	176	239	311	395	502	634	2,257
派遣・嘱託	339	465	743	945	1,100	1,224	4,816
自営	551	608	638	693	699	734	3,923
無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,378	8,327	8,345	8,375	8,400	8,390	50,215

表 1 4 : 予想労働時間と現実の労働時間の比較

パネル B : プール回帰モデルによる予想労働時間

単位:時間/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean prgwkhr a17						
フルタイム	201.76	200.47	201.20	199.09	194.71	192.15	198.77
パートタイム	147.53	144.40	144.13	140.53	135.45	132.41	138.61
派遣・嘱託	183.48	179.26	177.97	174.93	170.64	167.91	173.65
自営	202.57	200.63	200.71	197.46	191.61	188.55	196.51
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	189.29	183.63	179.71	172.34	158.29	147.85	171.83

単位:時間/月

雇用形態	2,005	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010	Total
標準偏差	Sd prgwkhr a17						
フルタイム	11.00	10.81	10.50	10.36	10.23	10.03	11.07
パートタイム	10.48	10.99	10.22	10.16	10.34	10.05	11.55
派遣・嘱託	10.86	11.14	10.89	10.49	10.50	10.24	11.63
自営	9.19	9.63	10.10	9.91	10.08	10.07	11.12
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	46.64	52.49	57.34	61.79	69.19	73.41	62.56

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N prgwkhr a17						
フルタイム	6,750	6,400	5,926	5,441	4,807	4,193	33,517
パートタイム	175	241	305	393	498	617	2,229
派遣・嘱託	329	455	732	930	1,093	1,198	4,737
自営	489	555	615	665	663	656	3,643
無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,173	8,227	8,291	8,312	8,320	8,199	49,522

表 14 : 予想労働時間と現実の労働時間の比較

パネル C : 固定効果モデルによる予想労働時間

単位:時間/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean pfewkhr a17						
フルタイム	203.56	202.18	202.67	200.23	195.82	193.00	200.17
パートタイム	151.20	147.94	147.61	144.49	139.56	136.61	142.53
派遣・嘱託	183.06	179.76	179.15	176.60	172.18	169.73	174.99
自営	185.15	183.36	182.93	179.90	174.49	171.08	179.07
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	189.80	183.93	179.68	172.06	158.01	147.47	171.80

単位:時間/月

雇用形態	2,005	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010	Total
標準偏差	Sd pfewkhr a17						
フルタイム	8.43	8.27	8.20	8.31	8.36	8.52	9.10
パートタイム	8.51	8.73	7.90	7.74	7.35	7.72	9.30
派遣・嘱託	7.49	7.68	7.54	7.21	6.76	6.64	8.30
自営	8.87	8.64	9.02	9.24	9.28	9.35	10.40
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	46.41	52.26	57.05	61.39	68.77	72.89	62.28

単位:時間/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N pfewkhr a17						
フルタイム	6,750	6,400	5,926	5,441	4,807	4,193	33,517
パートタイム	175	241	305	393	498	617	2,229
派遣・嘱託	329	455	732	930	1,093	1,198	4,737
自営	489	555	615	665	663	656	3,643
無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,173	8,227	8,291	8,312	8,320	8,199	49,522

表 1 4 : 予想労働時間と現実の労働時間の比較

パネル D : ヘックマンによる予想労働時間

単位:時間/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean phcwkhr b1						
フルタイム	201.77	200.39	201.19	199.10	194.73	192.20	198.76
パートタイム	147.80	144.74	144.37	140.66	135.48	132.23	138.66
派遣・嘱託	183.39	179.05	177.87	174.88	170.65	168.09	173.63
自営	202.39	200.71	200.83	197.46	191.45	188.06	196.39
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	189.28	183.53	179.71	172.34	158.29	147.85	171.80

単位:時間/月

雇用形態	2,005	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010	Total
標準偏差	Sd phcwkhr b1						
フルタイム	10.96	10.95	10.60	10.40	10.20	9.88	11.08
パートタイム	10.28	11.19	10.36	10.25	10.34	9.91	11.63
派遣・嘱託	10.78	11.23	10.95	10.48	10.41	9.99	11.52
自営	9.19	9.54	10.04	9.85	10.11	10.23	11.20
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	46.69	52.57	57.35	61.80	69.19	73.40	62.59

単位:時間/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N phcwkhr b1						
フルタイム	6,727	6,378	5,926	5,441	4,807	4,193	33,472
パートタイム	172	239	305	393	498	617	2,224
派遣・嘱託	325	453	732	930	1,093	1,198	4,731
自営	488	550	615	665	663	656	3,637
無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,142	8,196	8,291	8,312	8,320	8,199	49,460

表 15 : 予想所得と現実の所得の比較

パネル A : 現実の所得

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean income2						
フルタイム	48.81	51.92	48.69	50.27	51.80	62.89	51.87
パートタイム	16.71	18.23	17.74	13.77	14.34	16.97	16.10
派遣・嘱託	30.98	28.57	30.89	26.05	26.15	34.32	29.66
・ 自営	44.21	44.74	46.34	43.85	44.29	58.02	47.28
・ 無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	44.35	45.38	41.48	38.14	35.95	42.67	41.52

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
標準偏差	Sd income2						
フルタイム	54.14	66.51	52.03	66.13	74.00	107.22	69.78
パートタイム	15.48	19.93	12.58	14.14	17.95	26.59	19.81
派遣・嘱託	56.42	25.29	42.33	38.28	41.63	63.06	47.88
・ 自営	53.37	58.63	65.51	62.28	66.45	102.29	71.46
・ 無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	53.52	62.62	51.30	59.24	63.02	88.86	64.57

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N income2						
フルタイム	6,286	6,197	5,735	4,029	3,770	3,992	30,009
パートタイム	166	231	300	356	447	605	2,105
派遣・嘱託	323	460	720	795	986	1,188	4,472
・ 自営	492	582	606	544	576	666	3,466
・ 無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	7,697	8,046	8,074	6,607	7,038	7,986	45,448

表 15 : 予想所得と現実の所得の比較

パネル B : プール回帰モデルによる予想所得

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean prginc a17						
フルタイム	49.02	52.11	49.79	49.92	50.89	61.20	51.68
パートタイム	11.63	14.38	12.02	13.05	13.62	24.13	16.14
派遣・嘱託	23.89	27.88	26.05	26.14	27.31	37.90	29.38
・ 自営	45.66	48.52	46.02	45.86	46.31	56.16	48.20
・ 無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	44.42	45.78	41.75	39.89	37.50	43.14	42.06

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
標準偏差	Sd prginc a17						
フルタイム	11.19	11.20	11.25	11.36	11.39	11.34	11.88
パートタイム	8.23	7.32	6.98	7.79	7.56	7.39	9.01
派遣・嘱託	8.84	9.00	9.38	9.30	9.40	9.34	10.56
・ 自営	9.64	9.14	9.83	9.75	9.63	9.68	10.36
・ 無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	16.58	18.29	18.94	19.94	21.63	25.50	20.53

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N prginc a17						
フルタイム	6,750	6,400	5,926	5,441	4,807	4,193	33,517
パートタイム	175	241	305	393	498	617	2,229
派遣・嘱託	329	455	732	930	1,093	1,198	4,737
・ 自営	489	555	615	665	663	656	3,643
・ 無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,173	8,227	8,291	8,312	8,320	8,199	49,522

表 15 : 予想所得と現実の所得の比較

パネル C : 固定効果モデルによる予想所得

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean pfeinc a17						
フルタイム	49.45	52.21	48.96	48.84	48.78	57.50	50.70
パートタイム	22.22	27.17	25.61	27.00	27.42	36.21	29.10
派遣・嘱託	32.11	37.56	36.40	37.19	37.43	46.18	39.08
・ 自営	31.61	35.23	32.71	33.08	33.73	42.61	34.98
・ 無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	44.50	45.87	41.58	40.06	37.43	42.29	41.94

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
標準偏差	Sd pfeinc a17						
フルタイム	8.16	7.88	7.63	7.46	7.28	7.17	8.17
パートタイム	8.34	8.60	8.38	7.92	7.51	7.47	9.12
派遣・嘱託	7.72	8.31	7.80	7.19	6.81	6.60	8.41
・ 自営	7.45	7.55	7.48	7.35	7.23	7.18	8.25
・ 無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	14.61	16.08	16.09	16.83	18.38	22.34	17.78

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N pfeinc a17						
フルタイム	6,750	6,400	5,926	5,441	4,807	4,193	33,517
パートタイム	175	241	305	393	498	617	2,229
派遣・嘱託	329	455	732	930	1,093	1,198	4,737
・ 自営	489	555	615	665	663	656	3,643
・ 無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,173	8,227	8,291	8,312	8,320	8,199	49,522

表 15 : 予想所得と現実の所得の比較

パネル D : ヘックマンによる予想所得

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
平均	Mean phcinc b1						
フルタイム	49.20	52.00	49.90	50.10	51.02	60.63	51.70
パートタイム	12.15	14.74	12.57	12.76	13.49	23.60	16.07
派遣・嘱託	24.37	28.43	26.77	25.81	27.22	37.45	29.38
自営	45.59	48.14	45.91	45.89	46.28	55.43	47.99
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	44.61	45.70	41.90	39.96	37.55	42.69	42.05

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
標準偏差	Sd phcinc b1						
フルタイム	11.09	11.14	11.17	11.13	11.19	11.20	11.69
パートタイム	8.07	7.21	6.88	7.60	7.38	7.27	8.73
派遣・嘱託	8.84	8.96	9.36	9.14	9.30	9.28	10.38
自営	9.50	9.08	9.73	9.48	9.42	9.49	10.11
無職	0	0	0	0	0	0	0
合計	16.51	18.18	18.85	19.94	21.61	25.26	20.44

単位:万円/月

雇用形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
サンプル数	N phcinc b1						
フルタイム	6,727	6,378	5,926	5,441	4,807	4,193	33,472
パートタイム	172	239	305	393	498	617	2,224
派遣・嘱託	325	453	732	930	1,093	1,198	4,731
自営	488	550	615	665	663	656	3,637
無職	430	576	713	883	1,259	1,535	5,396
合計	8,142	8,196	8,291	8,312	8,320	8,199	49,460

表 1 6 : 現実の年金額と予測年金額の比較

実際の年金額				
	2008	2009	2010	平均
60	7.82	7.81	7.50	7.73
	(5.19)	(5.48)	(5.17)	(5.29)
	406	444	345	1,195
61	8.79	8.45	8.68	8.64
	(5.55)	(5.22)	(5.51)	(5.43)
	658	659	681	1,998
62	8.67	8.98	9.39	9.05
	(6.13)	(5.52)	(5.86)	(5.80)
	450	710	657	1,817
63	.	11.28	11.86	11.63
	.	(7.16)	(6.74)	(6.92)
	0	508	731	1,239
64	.	.	15.84	15.84
	.	.	(7.49)	(7.49)
	0	0	501	501
平均	8.55	9.12	10.74	9.68
	(5.65)	(5.93)	(6.86)	(6.36)
	1,595	2,381	2,978	6,954

予測年金額平均(予測年金額が正の場合, プール回帰モデル)						
	2006	2007	2008	2009	2010	平均
60	6.88	6.67	6.84	6.38	6.87	6.70
	(4.30)	(4.11)	(3.89)	(3.63)	(3.67)	(3.90)
	236	417	421	467	315	1,856
61	.	7.03	7.39	7.30	7.16	7.24
	.	(4.49)	(4.12)	(3.87)	(3.76)	(4.04)
	0	342	492	498	417	1,749
62	.	.	7.54	7.57	7.53	7.55
	.	.	(4.54)	(4.30)	(4.08)	(4.29)
	0	0	346	526	443	1,315
63	.	.	.	12.95	10.81	11.78
	.	.	.	(6.23)	(6.00)	(6.20)
	0	0	0	425	519	944
64	14.02	14.02
	(6.10)	(6.10)
	0	0	0	0	384	384
平均	6.88	6.83	7.25	8.41	9.38	8.25
	(4.30)	(4.29)	(4.17)	(5.18)	(5.60)	(5.10)
	236	759	1,259	1,916	2,078	6,248

表 17 : 雇用選択モデルの変数の定義

被説明変数・説明変数	定義
選択 (d)	被説明変数であり、現実の雇用形態では1、仮定の雇用形態では0となるダミー変数。
予測賃金	プール回帰モデルを利用したモデルrgwage_a17より推計される予測賃金、なお、現実の雇用形態が無業のサンプルの仮定の雇用形態の予測賃金を推計する際には、仕事内容は専門、企業規模は1-4人とした。無業の予測賃金はゼロとした。
予測労働時間	プール回帰モデルを利用したモデルrgwkdir_a17より推計される予測労働時間、なお、現実の雇用形態が無業のサンプルの仮定の雇用形態の予測労働時間を推計する際には、仕事内容は専門、企業規模は1-4人とした。無業の予測労働時間はゼロとした。
予測収入	プール回帰モデルを利用したモデルrginc_a17より推計される予測収入、なお、現実の雇用形態が無業のサンプルの仮定の雇用形態の予測労働時間を推計する際には、仕事内容は専門、企業規模は1-4人とした。無業の予測収入はゼロとした。
雇用形態	フルタイム、パートタイム、派遣・嘱託、無業を表すカテゴリー変数。回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用。
既婚 (d)	配偶者がいれば1、そうでなければ0であるダミー変数。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。
学歴	中学卒、高校卒、短大・高専・専門、大学・大学院卒を表すカテゴリー変数。回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にし、雇用形態との交差項として利用。
最近1年退職 (d)	最近1年以内に会社を辞めた経験があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。
扶養子供数	25歳以下の収入のない同居している子供の数。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。
借入金あり (d)	借入金があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。
預貯金あり (d)	預貯金があれば1、そうでなければ0であるダミー変数。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。
借入金額	借入金の額(単位：万円)。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。
預貯金	預貯金の額(単位：万円)。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。

(d) はダミー変数であることを表す。

表 17 : 雇用選択モデルの変数の定義 (続き)

被説明変数・説明変数	定義
親族介護 (d)	親族の介護をしていれば1, そうでなければ0であるダミー変数。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。
健康状態	非常に良い, 良い, 比較的良い, 比較的悪い, 悪い, かなり悪いを表すカテゴリー変数。回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用。
活動 (d)	趣味, スポーツ, 地域活動, 文化活動, 高齢者支援を行っているか複数回答で尋ねた答えをダミー変数としたもの。回帰分析では雇用形態との交差項として利用した。
一つの会社に20年以上勤めていた人の職務経験	専門, 管理, 営業, サービス, 保安, 農林水産, 運輸通信, 生産, その他の職務経験があるか複数回答で尋ねた回答をダミー変数としたもの。回帰分析では雇用形態との交差項として利用。一つの会社に20年以上勤めていた人の職務経験ある人のみ回答。
一つの会社に20年働いてはいないが同じ業態で20年以上働いた人の職務経験	専門, 管理, 営業, サービス, 保安, 農林水産, 運輸通信, 生産, その他の職務経験があるか尋ねた回答をカテゴリー変数としたもの。回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にし, 雇用形態との交差項として利用。一つの会社に20年働いてはいないが同じ業態で20年以上働いた人の職務経験のみ回答。
前年勤めていた会社での仕事の内容	専門, 管理, 営業, サービス, 保安, 農林水産, 運輸通信, 生産, その他の仕事内容をカテゴリー変数としたもの。回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にし, 雇用形態との交差項として利用。一つの会社に20年働いてはいないが同じ業態で20年以上働いた人の職務経験のみ回答。
前年勤めた会社の企業規模	5 - 29人, 30 - 99人, 100 - 299人, 300 - 499人, 500 - 999人, 1000 - 4999人, 5000人以上, 政府を表すカテゴリー変数。回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にし, 雇用形態との交差項として利用。

(d) はダミー変数であることを表す。

表 18 : 雇用選択モデルの推計結果

		cwage2	cwage7	cwkhr12	cwkhr17	cinc22	cinc27
		b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
被説明変数		選択(1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
帰帰モデル		ブール帰帰					
	予測賃金	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)				
	予測労働時間			0.031 *** (0.001)	0.030 *** (0.001)		
	予測収入					0.010 *** (0.001)	0.011 *** (0.001)
	予測年金額	0.106 *** (0.002)	0.102 *** (0.003)	0.111 *** (0.002)	0.106 *** (0.003)	0.106 *** (0.002)	0.102 *** (0.003)
雇用形態	パートタイム	-1.825 *** (0.094)	-1.869 *** (0.453)	-0.206 * (0.109)	-0.276 (0.457)	-1.633 *** (0.097)	-1.673 *** (0.453)
	派遣・嘱託	-2.169 *** (0.083)	-1.614 *** (0.289)	-1.696 *** (0.083)	-1.152 *** (0.290)	-2.042 *** (0.084)	-1.489 *** (0.289)
	自営	-2.631 *** (0.090)	-1.368 *** (0.271)	-2.614 *** (0.089)	-1.326 *** (0.271)	-2.672 *** (0.089)	-1.405 *** (0.271)
	無業	-2.419 *** (0.101)	-0.373 (0.263)	3.497 *** (0.238)	5.338 *** (0.352)	-2.219 *** (0.102)	-0.186 (0.263)
既婚	既婚	0.274 *** (0.101)	0.198 * (0.111)	0.170 * (0.102)	0.101 (0.111)	0.249 ** (0.101)	0.171 (0.111)
	パートタイム × 既婚	-0.596 *** (0.079)	-0.413 *** (0.085)	-0.598 *** (0.079)	-0.418 *** (0.085)	-0.595 *** (0.079)	-0.412 *** (0.085)
	派遣・嘱託 × 既婚	-0.173 *** (0.064)	-0.035 (0.068)	-0.178 *** (0.065)	-0.041 (0.068)	-0.172 *** (0.064)	-0.035 (0.068)
	自営 × 既婚	-0.417 *** (0.072)	-0.397 *** (0.076)	-0.420 *** (0.072)	-0.399 *** (0.076)	-0.418 *** (0.072)	-0.397 *** (0.076)
	無業 × 既婚	-0.737 *** (0.074)	-0.595 *** (0.079)	-0.706 *** (0.074)	-0.589 *** (0.079)	-0.698 *** (0.074)	-0.558 *** (0.079)
学歴	パートタイム × 高校卒	-0.850 *** (0.066)	-0.765 *** (0.072)	-0.861 *** (0.066)	-0.774 *** (0.072)	-0.849 *** (0.066)	-0.763 *** (0.072)
	派遣・嘱託 × 高校卒	-0.513 *** (0.102)	-0.396 *** (0.109)	-0.524 *** (0.102)	-0.405 *** (0.109)	-0.511 *** (0.102)	-0.395 *** (0.109)
	自営 × 高校卒	-1.607 *** (0.082)	-1.353 *** (0.089)	-1.625 *** (0.082)	-1.369 *** (0.089)	-1.604 *** (0.082)	-1.351 *** (0.089)
	無業 × 高校卒	-0.035 (0.057)	0.059 (0.062)	-0.044 (0.057)	0.051 (0.062)	-0.035 (0.057)	0.059 (0.062)
	パートタイム × 短大・高専・専門	-0.151 * (0.086)	-0.003 (0.091)	-0.158 * (0.087)	-0.008 (0.091)	-0.152 * (0.086)	-0.004 (0.091)
	派遣・嘱託 × 短大・高専・専門	-0.424 *** (0.063)	-0.193 *** (0.069)	-0.436 *** (0.063)	-0.203 *** (0.069)	-0.425 *** (0.063)	-0.195 *** (0.069)
	自営 × 短大・高専・専門	-0.327 *** (0.062)	-0.279 *** (0.067)	-0.334 *** (0.062)	-0.285 *** (0.067)	-0.327 *** (0.062)	-0.279 *** (0.067)
	無業 × 短大・高専・専門	0.057 (0.087)	0.117 (0.093)	0.048 (0.088)	0.111 (0.093)	0.058 (0.088)	0.118 (0.093)
	パートタイム × 大学・大学院	-0.698 *** (0.069)	-0.555 *** (0.075)	-0.708 *** (0.069)	-0.562 *** (0.075)	-0.698 *** (0.069)	-0.555 *** (0.075)
	派遣・嘱託 × 大学・大学院	-0.428 *** (0.068)	-0.373 *** (0.073)	-0.577 *** (0.068)	-0.535 *** (0.074)	-0.396 *** (0.067)	-0.346 *** (0.073)
	自営 × 大学・大学院	-0.936 *** (0.116)	-0.911 *** (0.124)	-0.958 *** (0.117)	-0.952 *** (0.125)	-0.895 *** (0.116)	-0.876 *** (0.124)
	無業 × 大学・大学院	-1.005 *** (0.080)	-0.829 *** (0.087)	-1.191 *** (0.077)	-1.057 *** (0.084)	-0.899 *** (0.080)	-0.734 *** (0.087)

表 18 : 雇用選択モデルの推計結果 (続き)

		cwage2	cwage7	cwkhr12	cwkhr17	cinc22	cinc27
		b/se _star					
被説明変数		選択(1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
帰帰モデル		プール帰帰					
	退職経験	-2.414 *** (0.047)	-2.387 *** (0.049)	-2.347 *** (0.047)	-2.335 *** (0.050)	-2.402 *** (0.047)	-2.374 *** (0.049)
	パートタイム × 退職経験	3.077 *** (0.077)	3.048 *** (0.082)	3.098 *** (0.077)	3.069 *** (0.082)	3.078 *** (0.077)	3.049 *** (0.082)
1年以内の 退職経験	派遣・嘱託 × 退職経験	2.859 *** (0.066)	2.840 *** (0.069)	2.882 *** (0.066)	2.859 *** (0.069)	2.861 *** (0.066)	2.843 *** (0.069)
	自営 × 退職経験	1.563 *** (0.096)	1.572 *** (0.101)	1.579 *** (0.096)	1.592 *** (0.101)	1.565 *** (0.096)	1.575 *** (0.101)
	無業 × 退職経験	5.265 *** (0.062)	5.217 *** (0.066)	5.180 *** (0.063)	5.147 *** (0.067)	5.246 *** (0.062)	5.198 *** (0.066)
	借入金あり	0.521 *** (0.034)	0.492 *** (0.036)	0.439 *** (0.034)	0.414 *** (0.036)	0.524 *** (0.034)	0.496 *** (0.036)
	パートタイム × 借入金あり	-0.865 *** (0.056)	-0.806 *** (0.059)	-0.866 *** (0.056)	-0.806 *** (0.059)	-0.866 *** (0.056)	-0.807 *** (0.059)
借入金あり	派遣・嘱託 × 借入金あり	-0.978 *** (0.040)	-0.914 *** (0.042)	-0.979 *** (0.040)	-0.915 *** (0.042)	-0.979 *** (0.040)	-0.914 *** (0.042)
	自営 × 借入金あり	0.123 *** (0.044)	0.129 *** (0.046)	0.115 *** (0.044)	0.123 *** (0.046)	0.123 *** (0.044)	0.128 *** (0.046)
	無業 × 借入金あり	-1.286 *** (0.054)	-1.254 *** (0.057)	-1.187 *** (0.054)	-1.171 *** (0.058)	-1.283 *** (0.054)	-1.251 *** (0.057)
	預貯金あり	0.288 *** (0.037)	0.287 *** (0.041)	0.321 *** (0.038)	0.317 *** (0.041)	0.285 *** (0.037)	0.284 *** (0.041)
	パートタイム × 預貯金あり	-1.002 *** (0.060)	-0.919 *** (0.066)	-1.003 *** (0.060)	-0.923 *** (0.066)	-1.002 *** (0.060)	-0.919 *** (0.066)
預貯金あり	派遣・嘱託 × 預貯金あり	-0.404 *** (0.048)	-0.430 *** (0.052)	-0.410 *** (0.048)	-0.436 *** (0.052)	-0.403 *** (0.048)	-0.430 *** (0.052)
	自営 × 預貯金あり	-0.619 *** (0.051)	-0.625 *** (0.055)	-0.622 *** (0.051)	-0.629 *** (0.055)	-0.619 *** (0.051)	-0.626 *** (0.055)
	無業 × 預貯金あり	-0.225 *** (0.064)	-0.210 *** (0.071)	-0.370 *** (0.064)	-0.330 *** (0.072)	-0.212 *** (0.063)	-0.200 *** (0.071)
	扶養子供		0.544 *** (0.043)		0.401 *** (0.044)		0.554 *** (0.043)
	パートタイム × 扶養子供		-0.866 *** (0.086)		-0.873 *** (0.086)		-0.866 *** (0.086)
扶養子供	派遣・嘱託 × 扶養子供		-1.106 *** (0.059)		-1.107 *** (0.059)		-1.107 *** (0.059)
	自営 × 扶養子供		-0.473 *** (0.059)		-0.482 *** (0.059)		-0.472 *** (0.059)
	無業 × 扶養子供		-1.258 *** (0.085)		-1.091 *** (0.087)		-1.250 *** (0.086)

表 18 : 雇用選択モデルの推計結果 (続き)

	cwage2	cwage7	cwkdir12	cwkdir17	cinc22	cinc27
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
被説明変数	選択(1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
帰帰モデル	ブール帰帰					
健康良い	0.341 ** (0.173)		0.299 * (0.175)		0.343 ** (0.173)	
健康比較的良好	0.633 *** (0.164)		0.578 *** (0.166)		0.636 *** (0.164)	
健康比較的悪い	0.752 *** (0.163)		0.689 *** (0.165)		0.756 *** (0.163)	
健康悪い	0.745 *** (0.164)		0.673 *** (0.166)		0.750 *** (0.164)	
健康かなり悪い	0.715 *** (0.171)		0.616 *** (0.173)		0.723 *** (0.171)	
パートタイム × 健康良い	0.380 (0.470)		0.347 (0.470)		0.384 (0.470)	
パートタイム × 健康比較的良好	0.165 (0.447)		0.128 (0.447)		0.169 (0.447)	
パートタイム × 健康比較的悪い	-0.025 (0.444)		-0.063 (0.444)		-0.021 (0.444)	
パートタイム × 健康悪い	0.008 (0.445)		-0.028 (0.445)		0.012 (0.445)	
パートタイム × 健康かなり悪い	-0.158 (0.459)		-0.190 (0.459)		-0.153 (0.459)	
派遣・嘱託 × 健康良い	-0.237 (0.302)		-0.264 (0.303)		-0.235 (0.302)	
派遣・嘱託 × 健康比較的良好	-0.527 * (0.281)		-0.553 ** (0.282)		-0.525 * (0.281)	
健康状態 派遣・嘱託 × 健康比較的悪い	-0.583 ** (0.277)		-0.608 ** (0.278)		-0.581 ** (0.277)	
派遣・嘱託 × 健康悪い	-0.511 * (0.278)		-0.534 * (0.279)		-0.509 * (0.278)	
派遣・嘱託 × 健康かなり悪い	-0.569 ** (0.287)		-0.589 ** (0.288)		-0.567 ** (0.287)	
自営 × 健康良い	-0.633 ** (0.284)		-0.641 ** (0.284)		-0.632 ** (0.284)	
自営 × 健康比較的良好	-1.225 *** (0.261)		-1.232 *** (0.262)		-1.224 *** (0.262)	
自営 × 健康比較的悪い	-1.360 *** (0.257)		-1.368 *** (0.257)		-1.360 *** (0.257)	
自営 × 健康悪い	-1.267 *** (0.257)		-1.275 *** (0.258)		-1.266 *** (0.257)	
自営 × 健康かなり悪い	-0.906 *** (0.267)		-0.914 *** (0.267)		-0.905 *** (0.267)	
無業 × 健康良い	-1.035 *** (0.271)		-0.980 *** (0.272)		-1.035 *** (0.271)	
無業 × 健康比較的良好	-1.762 *** (0.249)		-1.704 *** (0.250)		-1.757 *** (0.248)	
無業 × 健康比較的悪い	-2.334 *** (0.244)		-2.277 *** (0.245)		-2.329 *** (0.244)	
無業 × 健康悪い	-2.536 *** (0.246)		-2.480 *** (0.247)		-2.531 *** (0.246)	
無業 × 健康かなり悪い	-2.449 *** (0.263)		-2.383 *** (0.264)		-2.444 *** (0.263)	

表 18 : 雇用選択モデルの推計結果 (続き)

	cwage2	cwage7	cwkdir12	cwkdir17	cinc22	cinc27
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
被説明変数	選択(1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
回帰モデル	プール回帰					
親族介護	-0.162 ***		-0.127 **		-0.161 ***	
	(0.050)		(0.051)		(0.050)	
パートタイム × 親族介護	0.363 ***		0.365 ***		0.363 ***	
	(0.096)		(0.096)		(0.096)	
親族介護 派遣・嘱託 × 親族介護	0.012		0.012		0.012	
	(0.076)		(0.077)		(0.076)	
自営 × 親族介護	0.206 **		0.206 **		0.206 **	
	(0.082)		(0.082)		(0.082)	
無業 × 親族介護	0.501 ***		0.471 ***		0.500 ***	
	(0.085)		(0.086)		(0.085)	
趣味	0.022		0.039		0.021	
	(0.030)		(0.031)		(0.030)	
パートタイム × 趣味	-0.200 ***		-0.205 ***		-0.199 ***	
	(0.060)		(0.060)		(0.060)	
派遣・嘱託 × 趣味	-0.053		-0.055		-0.052	
	(0.044)		(0.044)		(0.044)	
自営 × 趣味	-0.068		-0.068		-0.068	
	(0.050)		(0.050)		(0.050)	
無業 × 趣味	0.060		0.016		0.064	
	(0.057)		(0.058)		(0.057)	
スポーツ	0.015		0.051		0.012	
	(0.031)		(0.031)		(0.031)	
パートタイム × スポーツ	-0.329 ***		-0.328 ***		-0.329 ***	
	(0.060)		(0.060)		(0.060)	
活動 派遣・嘱託 × スポーツ	-0.034		-0.035		-0.034	
	(0.042)		(0.043)		(0.042)	
自営 × スポーツ	-0.241 ***		-0.243 ***		-0.242 ***	
	(0.048)		(0.048)		(0.048)	
無業 × スポーツ	0.276 ***		0.216 ***		0.281 ***	
	(0.055)		(0.055)		(0.055)	
地域活動	-0.130 ***		-0.078 **		-0.136 ***	
	(0.032)		(0.032)		(0.032)	
パートタイム × 地域活動	0.237 ***		0.239 ***		0.237 ***	
	(0.060)		(0.060)		(0.060)	
派遣・嘱託 × 地域活動	0.049		0.048		0.049	
	(0.044)		(0.044)		(0.044)	
自営 × 地域活動	0.296 ***		0.296 ***		0.295 ***	
	(0.048)		(0.048)		(0.048)	
無業 × 地域活動	0.041		0.011		0.042	
	(0.055)		(0.056)		(0.055)	

表 18 : 雇用選択モデルの推計結果 (続き)

	cwage2	cwage7	cwkhr12	cwkhr17	cinc22	cinc27
	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star
被説明変数	選択(1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
回帰モデル	プール回帰					
文化		-0.151 **		-0.118		-0.156 **
		(0.073)		(0.074)		(0.073)
パートタイム × 文化		0.196		0.194		0.195
		(0.161)		(0.161)		(0.161)
派遣・嘱託 × 文化		-0.006		-0.008		-0.006
		(0.120)		(0.121)		(0.120)
自営 × 文化		0.509 ***		0.508 ***		0.509 ***
		(0.110)		(0.110)		(0.110)
無業 × 文化		0.124		0.116		0.125
		(0.148)		(0.150)		(0.148)
活動		-0.172 ***		-0.142 **		-0.177 ***
		(0.063)		(0.064)		(0.064)
パートタイム × 高齢者支援		0.236 *		0.246 *		0.236 *
		(0.135)		(0.135)		(0.135)
派遣・嘱託 × 高齢者支援		0.194 *		0.202 **		0.194 *
		(0.102)		(0.103)		(0.102)
自営 × 高齢者支援		0.323 ***		0.323 ***		0.323 ***
		(0.106)		(0.107)		(0.106)
無業 × 高齢者支援		0.167		0.178		0.173
		(0.121)		(0.122)		(0.121)
N	222,363	204,575	222,363	204,575	222,363	204,575
chi2	90,351	84,997	91,111	85,604	90,403	85,049
p	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
r2_p	0.461	0.475	0.465	0.478	0.461	0.475
ll	-52,833	-47,024	-52,453	-46,720	-52,807	-46,998

表 19 : 雇用選択モデルの限界効果

		mwage2	mwage7	mwkhr12	mwkhr17	minc22	minc27
		b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
被説明変数		選択(1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
帰帰モデル		限界効果(プールの帰帰)					
	予測賃金	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)				
	予測労働時間			0.001 *** (0.000)	0.001 *** (0.000)		
	予測所得					0.001 *** (0.000)	0.002 *** (0.000)
	予測年金額	0.010 *** (0.001)	0.016 *** (0.002)	0.003 *** (0.001)	0.002 *** (0.001)	0.012 *** (0.001)	0.018 *** (0.002)
雇用形態	パートタイム	-0.116 *** (0.011)	-0.207 *** (0.039)	-0.006 (0.004)	-0.005 (0.010)	-0.134 *** (0.012)	-0.228 *** (0.046)
	派遣・嘱託	-0.131 *** (0.012)	-0.186 *** (0.028)	-0.081 *** (0.020)	-0.030 * (0.015)	-0.157 *** (0.013)	-0.209 *** (0.031)
	自営	-0.149 *** (0.014)	-0.165 *** (0.027)	-0.174 *** (0.035)	-0.036 ** (0.017)	-0.187 *** (0.017)	-0.200 *** (0.030)
	無業	-0.141 *** (0.013)	-0.054 * (0.033)	0.054 *** (0.010)	0.050 *** (0.012)	-0.166 *** (0.014)	-0.033 (0.043)
既婚	既婚	0.023 ** (0.010)	0.029 * (0.018)	0.005 * (0.003)	0.002 (0.002)	0.026 ** (0.012)	0.030 (0.020)
	パートタイム × 既婚	-0.048 *** (0.007)	-0.059 *** (0.014)	-0.020 *** (0.005)	-0.008 *** (0.003)	-0.059 *** (0.009)	-0.069 *** (0.016)
	派遣・嘱託 × 既婚	-0.015 *** (0.006)	-0.005 (0.010)	-0.005 ** (0.002)	-0.001 (0.001)	-0.019 *** (0.007)	-0.006 (0.012)
	自営 × 既婚	-0.035 *** (0.007)	-0.057 *** (0.013)	-0.013 *** (0.004)	-0.008 *** (0.003)	-0.043 *** (0.008)	-0.067 *** (0.015)
	無業 × 既婚	-0.057 *** (0.007)	-0.082 *** (0.015)	-0.024 *** (0.006)	-0.013 *** (0.004)	-0.068 *** (0.009)	-0.092 *** (0.016)
学歴	パートタイム × 高校卒	-0.060 *** (0.007)	-0.098 *** (0.015)	-0.034 *** (0.008)	-0.019 *** (0.006)	-0.075 *** (0.008)	-0.116 *** (0.017)
	派遣・嘱託 × 高校卒	-0.039 *** (0.007)	-0.055 *** (0.015)	-0.018 *** (0.006)	-0.009 ** (0.004)	-0.049 *** (0.009)	-0.064 *** (0.017)
	自営 × 高校卒	-0.088 *** (0.009)	-0.143 *** (0.022)	-0.092 *** (0.020)	-0.045 *** (0.014)	-0.110 *** (0.011)	-0.173 *** (0.025)
	無業 × 高校卒	-0.003 (0.005)	0.009 (0.010)	-0.001 (0.002)	0.001 (0.001)	-0.004 (0.006)	0.011 (0.012)
	パートタイム × 短大・高専・専門	-0.013 * (0.007)	-0.000 (0.014)	-0.005 (0.003)	-0.000 (0.002)	-0.016 * (0.009)	-0.001 (0.016)
	派遣・嘱託 × 短大・高専・専門	-0.034 *** (0.005)	-0.029 *** (0.010)	-0.014 *** (0.004)	-0.004 ** (0.002)	-0.042 *** (0.006)	-0.034 *** (0.012)
	自営 × 短大・高専・専門	-0.027 *** (0.005)	-0.040 *** (0.010)	-0.010 *** (0.003)	-0.006 ** (0.002)	-0.034 *** (0.006)	-0.047 *** (0.012)
	無業 × 短大・高専・専門	0.005 (0.008)	0.019 (0.016)	0.001 (0.002)	0.002 (0.002)	0.007 (0.010)	0.022 (0.018)
	パートタイム × 大学・大学院	-0.051 *** (0.006)	-0.074 *** (0.013)	-0.026 *** (0.007)	-0.013 *** (0.004)	-0.063 *** (0.007)	-0.088 *** (0.015)
	派遣・嘱託 × 大学・大学院	-0.035 *** (0.005)	-0.053 *** (0.011)	-0.020 *** (0.005)	-0.012 *** (0.004)	-0.040 *** (0.007)	-0.058 *** (0.013)
	自営 × 大学・大学院	-0.061 *** (0.007)	-0.106 *** (0.018)	-0.042 *** (0.012)	-0.027 *** (0.009)	-0.074 *** (0.009)	-0.124 *** (0.021)
	無業 × 大学・大学院	-0.066 *** (0.007)	-0.102 *** (0.016)	-0.055 *** (0.013)	-0.030 *** (0.009)	-0.077 *** (0.008)	-0.111 *** (0.017)

表 19 : 雇用選択モデルの限界効果 (続き)

		mwage2	mwage7	mwkhr12	mwkhr17	minc22	minc27
		b/se _star					
被説明変数		選択(1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
回帰モデル		限界効果(プール回帰)					
	退職経験	-0.110 *** (0.011)	-0.198 *** (0.031)	-0.178 *** (0.033)	-0.121 *** (0.032)	-0.138 *** (0.013)	-0.239 *** (0.034)
	パートタイム × 退職経験	0.605 *** (0.021)	0.642 *** (0.012)	0.028 *** (0.006)	0.018 *** (0.005)	0.632 *** (0.016)	0.633 *** (0.016)
1年以内の 退職経験	派遣・嘱託 × 退職経験	0.558 *** (0.021)	0.610 *** (0.011)	0.028 *** (0.006)	0.018 *** (0.005)	0.590 *** (0.017)	0.607 *** (0.013)
	自営 × 退職経験	0.248 *** (0.027)	0.340 *** (0.032)	0.023 *** (0.005)	0.015 *** (0.004)	0.285 *** (0.028)	0.362 *** (0.027)
	無業 × 退職経験	0.858 *** (0.006)	0.796 *** (0.027)	0.030 *** (0.007)	0.019 *** (0.006)	0.841 *** (0.009)	0.758 *** (0.032)
	借入金あり	0.049 *** (0.006)	0.077 *** (0.012)	0.012 *** (0.003)	0.007 *** (0.002)	0.061 *** (0.007)	0.091 *** (0.012)
	パートタイム × 借入金あり	-0.061 *** (0.007)	-0.102 *** (0.016)	-0.034 *** (0.008)	-0.020 *** (0.006)	-0.076 *** (0.008)	-0.121 *** (0.017)
借入金あり	派遣・嘱託 × 借入金あり	-0.067 *** (0.007)	-0.112 *** (0.017)	-0.040 *** (0.009)	-0.024 *** (0.007)	-0.084 *** (0.008)	-0.134 *** (0.018)
	自営 × 借入金あり	0.012 *** (0.004)	0.021 *** (0.008)	0.003 ** (0.001)	0.002 ** (0.001)	0.015 *** (0.005)	0.024 *** (0.009)
	無業 × 借入金あり	-0.080 *** (0.008)	-0.141 *** (0.021)	-0.053 *** (0.012)	-0.034 *** (0.010)	-0.101 *** (0.010)	-0.168 *** (0.023)
	預貯金あり	0.025 *** (0.004)	0.042 *** (0.008)	0.010 *** (0.002)	0.006 *** (0.002)	0.031 *** (0.005)	0.049 *** (0.009)
	パートタイム × 預貯金あり	-0.072 *** (0.008)	-0.117 *** (0.018)	-0.039 *** (0.009)	-0.023 *** (0.007)	-0.089 *** (0.009)	-0.139 *** (0.020)
預貯金あり	派遣・嘱託 × 預貯金あり	-0.034 *** (0.005)	-0.061 *** (0.011)	-0.013 *** (0.003)	-0.009 *** (0.003)	-0.042 *** (0.006)	-0.072 *** (0.012)
	自営 × 預貯金あり	-0.049 *** (0.006)	-0.085 *** (0.014)	-0.021 *** (0.005)	-0.014 *** (0.004)	-0.061 *** (0.007)	-0.101 *** (0.015)
	無業 × 預貯金あり	-0.020 *** (0.006)	-0.031 *** (0.011)	-0.011 *** (0.003)	-0.006 *** (0.002)	-0.023 *** (0.007)	-0.035 *** (0.013)
	扶養子供		0.093 *** (0.014)		0.006 *** (0.002)		0.108 *** (0.014)
	パートタイム × 扶養子供		-0.104 *** (0.017)		-0.023 *** (0.007)		-0.125 *** (0.019)
扶養子供	派遣・嘱託 × 扶養子供		-0.124 *** (0.019)		-0.033 *** (0.010)		-0.149 *** (0.021)
	自営 × 扶養子供		-0.064 *** (0.011)		-0.011 *** (0.003)		-0.076 *** (0.012)
	無業 × 扶養子供		-0.135 *** (0.021)		-0.032 *** (0.010)		-0.162 *** (0.023)

表 19 : 雇用選択モデルの限界効果 (続き)

		mwage2	mwage7	mwkhr12	mwkhr17	minc22	minc27
		b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
被説明変数		選択(1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
回帰モデル		限界効果(プール回帰)					
	健康良い	0.058 (0.037)		0.005 ** (0.002)		0.067 (0.041)	
	健康比較的良好い	0.113 *** (0.043)		0.008 *** (0.002)		0.128 *** (0.045)	
	健康比較悪い	0.121 *** (0.040)		0.012 *** (0.003)		0.140 *** (0.043)	
	健康悪い	0.124 *** (0.041)		0.011 *** (0.003)		0.144 *** (0.045)	
	健康かなり悪い	0.132 *** (0.047)		0.008 *** (0.002)		0.151 *** (0.049)	
	パートタイム × 健康良い	0.066 (0.089)		0.005 (0.006)		0.076 (0.100)	
	パートタイム × 健康比較的良好い	0.027 (0.076)		0.002 (0.007)		0.032 (0.087)	
	パートタイム × 健康比較悪い	-0.004 (0.068)		-0.001 (0.008)		-0.004 (0.080)	
	パートタイム × 健康悪い	0.001 (0.069)		-0.001 (0.008)		0.002 (0.081)	
	パートタイム × 健康かなり悪い	-0.023 (0.066)		-0.004 (0.010)		-0.027 (0.077)	
	派遣・嘱託 × 健康良い	-0.034 (0.042)		-0.005 (0.007)		-0.040 (0.050)	
	派遣・嘱託 × 健康比較的良好い	-0.070 * (0.036)		-0.013 (0.008)		-0.083 * (0.042)	
健康状態	派遣・嘱託 × 健康比較悪い	-0.078 ** (0.037)		-0.014 * (0.008)		-0.092 ** (0.043)	
	派遣・嘱託 × 健康悪い	-0.069 * (0.037)		-0.012 (0.008)		-0.082 * (0.043)	
	派遣・嘱託 × 健康かなり悪い	-0.074 ** (0.036)		-0.014 (0.009)		-0.088 ** (0.042)	
	自営 × 健康良い	-0.080 ** (0.034)		-0.015 * (0.009)		-0.096 ** (0.041)	
	自営 × 健康比較的良好い	-0.130 *** (0.031)		-0.040 *** (0.015)		-0.157 *** (0.036)	
	自営 × 健康比較悪い	-0.147 *** (0.033)		-0.044 *** (0.016)		-0.177 *** (0.038)	
	自営 × 健康悪い	-0.138 *** (0.032)		-0.040 *** (0.015)		-0.166 *** (0.038)	
	自営 × 健康かなり悪い	-0.106 *** (0.031)		-0.025 ** (0.011)		-0.127 *** (0.037)	
	無業 × 健康良い	-0.115 *** (0.031)		-0.028 ** (0.013)		-0.138 *** (0.036)	
	無業 × 健康比較的良好い	-0.159 *** (0.031)		-0.070 *** (0.023)		-0.193 *** (0.036)	
	無業 × 健康比較悪い	-0.199 *** (0.036)		-0.113 *** (0.033)		-0.240 *** (0.040)	
	無業 × 健康悪い	-0.200 *** (0.035)		-0.140 *** (0.039)		-0.242 *** (0.040)	
	無業 × 健康かなり悪い	-0.177 *** (0.031)		-0.143 *** (0.043)		-0.216 *** (0.036)	

表 19 : 雇用選択モデルの限界効果 (続き)

	mwage2	mwage7	mwkhr12	mwkhr17	minc22	minc27
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
被説明変数	選択 (1=現実の選択, 0=現実是非選択)					
回帰モデル	限界効果(プール回帰)					
親族介護	-0.024 ***		-0.002 *		-0.028 ***	
	(0.008)		(0.001)		(0.009)	
パートタイム × 親族介護	0.063 ***		0.005 ***		0.072 ***	
	(0.019)		(0.002)		(0.021)	
親族介護 派遣・嘱託 × 親族介護	0.002		0.000		0.002	
	(0.012)		(0.001)		(0.014)	
自営 × 親族介護	0.034 **		0.003 **		0.039 **	
	(0.015)		(0.002)		(0.017)	
無業 × 親族介護	0.090 ***		0.007 ***		0.101 ***	
	(0.020)		(0.002)		(0.021)	
趣味	0.003		0.001		0.004	
	(0.005)		(0.001)		(0.006)	
パートタイム × 趣味	-0.030 ***		-0.004 **		-0.035 ***	
	(0.009)		(0.002)		(0.011)	
派遣・嘱託 × 趣味	-0.008		-0.001		-0.009	
	(0.007)		(0.001)		(0.008)	
自営 × 趣味	-0.010		-0.001		-0.012	
	(0.008)		(0.001)		(0.009)	
無業 × 趣味	0.009		0.000		0.012	
	(0.009)		(0.001)		(0.011)	
スポーツ	0.002		0.001		0.002	
	(0.005)		(0.001)		(0.006)	
パートタイム × スポーツ	-0.047 ***		-0.007 ***		-0.055 ***	
	(0.010)		(0.002)		(0.011)	
活動 派遣・嘱託 × スポーツ	-0.005		-0.001		-0.006	
	(0.007)		(0.001)		(0.008)	
自営 × スポーツ	-0.035 ***		-0.005 ***		-0.042 ***	
	(0.008)		(0.002)		(0.009)	
無業 × スポーツ	0.046 ***		0.004 ***		0.054 ***	
	(0.011)		(0.001)		(0.012)	
地域活動	-0.020 ***		-0.001 *		-0.024 ***	
	(0.005)		(0.001)		(0.006)	
パートタイム × 地域活動	0.039 ***		0.004 ***		0.045 ***	
	(0.011)		(0.001)		(0.013)	
派遣・嘱託 × 地域活動	0.008		0.001		0.009	
	(0.007)		(0.001)		(0.008)	
自営 × 地域活動	0.050 ***		0.005 ***		0.057 ***	
	(0.010)		(0.002)		(0.011)	
無業 × 地域活動	0.006		0.000		0.008	
	(0.009)		(0.001)		(0.010)	

表 19 : 雇用選択モデルの限界効果 (続き)

	mwage2		mwage7		mwkhr12		mwkhr17		minc22		minc27	
	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star
被説明変数	選択 (1=現実の選択, 0=現実是非選択)											
回帰モデル	限界効果(プール回帰)											
文化			-0.022 **				-0.002				-0.027 **	
			(0.011)				(0.002)				(0.013)	
パートタイム × 文化			0.032				0.003				0.037	
			(0.028)				(0.003)				(0.032)	
派遣・嘱託 × 文化			-0.001				-0.000				-0.001	
			(0.019)				(0.002)				(0.022)	
自営 × 文化			0.091 ***				0.007 ***				0.104 ***	
			(0.024)				(0.002)				(0.026)	
無業 × 文化			0.020				0.002				0.023	
			(0.025)				(0.002)				(0.029)	
活動			-0.026 ***				-0.003 *				-0.031 ***	
			(0.010)				(0.001)				(0.011)	
パートタイム × 高齢者支援			0.039				0.004 *				0.045	
			(0.025)				(0.002)				(0.028)	
派遣・嘱託 × 高齢者支援			0.032 *				0.003 *				0.037 *	
			(0.018)				(0.002)				(0.021)	
自営 × 高齢者支援			0.055 ***				0.005 **				0.063 ***	
			(0.021)				(0.002)				(0.023)	
無業 × 高齢者支援			0.027				0.003				0.033	
			(0.021)				(0.002)				(0.024)	
c	222,363		204,575		222,363		204,575		222,363		204,575	
chi2	90,351.2		84,996.7		91,111.0		85,604.4		90,402.5		85,049.2	
p	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000	
r2_p	0.461		0.475		0.465		0.478		0.461		0.475	
ll	-52,833		-47,024		-52,453		-46,720		-52,807		-46,998	

表 20 : 雇用選択モデルの限界代替率

回帰モデル	nwage2		nwkhr12		ninc22	
	b/se	_star	b/se	_star	b/se	_star
予測賃金(+1円)	-0.0007 ***					
	(0.0002)					
予測労働時間(+1時間)		***	-0.2765 **			
			(0.0113)			
予測収入(+1万円)					-0.0937 ***	
					(0.0121)	
N	222,363		222,363		222,363	

第2章：2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターン*

大規模パネルデータに対する潜在移行分析の適用事例 -

ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫

<要旨>

本稿では、パネルデータを利用して、2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターンを分析した。2000年代に入り、若年層では非正規雇用の増加、高齢層では就業継続の動きが見られ、またリーマンショックも発生した。このような環境で、若年層と高齢層がどのような就業状態をたどったのかを、パネルデータに潜在移行分析(latent transition analysis)を適用して明らかにする。利用データは、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」(2002年10月末の20～34歳が主対象)と「中高年者縦断調査」(2005年10月末の50～59歳が主対象)である。計算環境の制約があったため十分には分析できなかったが、2007年から2009年にかけては就業状態(クラス)の変化が少なく、特に非ホワイトカラーのクラスや自営のクラスからホワイトカラー・正規のクラスへ移行する確率がゼロとなる、などの結果が得られた。今後の課題として、計算方法の工夫を通じたこの分析手法の改善や拡張、別のアプローチによる分析の深耕の必要性が明らかになった。

キーワード：高齢者雇用，賃金関数，在職老齢年金，固定効果ロジット，中高年パネルデータ

1 はじめに

1.1 問題意識

2000年代の就業状態を考えると、若年層を中心とした非正規雇用の増加というトレンドのほか、2008年のいわゆるリーマンショックの発生や、いくつかの制度変更が存在した。制度変更の具体例としては、(1) 2006年の高年齢者雇用安定法の改正により60歳台前半の雇用確保が企業に義務づけられた、(2) 2008年のパートタイム労働法の改正によりパートタイム労働者と通常労働者の均衡待遇の確保や通常労働者への転換の推進が図られることになった、などがある。

本稿では、このような状況の中で人々がどのように就業状態を変化させたのか、あるいは変化させなかったのかについて分析を試みる。今回は、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」(2002年10月末の20～34歳が主対象)と「中高年者縦断調査」(2005年10月末の50～59歳が主対象)という2つのパネルデータ(縦断データ)を利用する機会を得たため、これらを利用して2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターンの分類を試みる。

1.2 関連する先行研究と本稿の位置づけ

本稿と同じく、2000年代の就業状態の変化に着目してパネルデータを分析した先行研究には、以下のものがある。佐藤(2010)は、その中でバブル崩壊や97年の金融危機と比較して、リーマンショックの前後で正規雇用者、非正規雇用者、失業者の割合がどのように変化したのかを、「慶応義塾家計パネル調査」を使って確認している。その結果、近年になるほど正規雇用者の割合が減少し、非正規雇用者の割合が増加する傾向にあること、リーマンショック後の変化がそれ以前の経済危機時の変化よりもわずかに大きいことを明らかにしている。四方(2008)は、その中で2004年の有期労働契約期間の法改正をうけて実際の契約期間が長くなったかを確認し、変化がほとんど無かったことを明らかにしている。

山本(2008)は、2006年の高年齢者雇用安定法の改正前後で60歳台前半の就業率が変化したかを、「慶応義塾家計パネル調査」を使って確認している。その結果、正規雇用と非正規雇用の違いは確認できなかったものの、法改正が60～62歳の就業率を大きく引き上げる効果を持ってきたことを明らかにした。

本稿の特徴は、利用するデータと分析手法にある。それぞれの内容は後述するが、ここでは先行研究との違いについて述べる。

本稿が利用したデータは、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」というパネル調査の個票である。すでに日本で利用されている個人を対象としたパネルデータには、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」(1993年から実施)や慶応義塾大学の「慶応義塾家計パネル調査」(2004年から実施)などがある(表1)。今回利用した調査とこれらの既存の調査との違いは、第1にサンプル数にある。今回利用した調査は公的統計でサンプル数が多いため、母集団に対する代表性が高いほか、分析に多数のサンプルを必要とするような分析手法を用いることができる。また、特定の属性に絞ってサブサンプルを抽出した場合にも、それなりのサンプル数を確保できるというメリットもある。一方でデメリットも存在する。まず、多数のサンプルを統計処理するには相応の計算負荷がかかる。また、統計法が改正されたとはいえ、公的統計であるため2次利用には一定の制限がある(表2)。

本稿が利用した分析手法は、latent transition analysis(日本語では、潜在移行分析もしくは潜在推移分析と称されることが多い)である。パネルデータの分析には、パネルデータの特性に対応した回帰分析が、イベント・ヒストリー分析(サバイバル分析)が用いられることが多い。両者は、ある事象に対して想定した要素が影響するかどうか(仮説が棄却されるかどうか)を確認する検証的な分析手法である点で共通している。一方、本稿が利用した latent transition analysisは探索的な分析手法である。探索的な分析では、検証的な分析と異なり、

事前に仮説を設定せずに¹データの中から関係性を探索する。海外では1990年代から用いられている分析手法であり、日本でも社会学の分野で山口一男氏（シカゴ大学）により紹介されてきた。近年は、社会学の分野において豊田(2007)、藤原・伊藤・谷岡(2012)や武内(2013)で例を交えて手法が紹介されているが、日本における本格的な適用例は探し出せなかった。

表1 国内パネル調査の概要一覧

ここに挿入

表2 厚生労働省縦断調査のデータ利用範囲

ここに挿入

2 利用したデータと分析手法

2.1 利用したデータ

本稿では、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」というパネル調査の個票を利用した。両調査の概要は表3のとおりである。

表3 厚生労働省縦断調査の概要

ここに挿入

¹（当然ではあるが）まったく何も仮定しないわけではない。例えば、潜在的な変数の存在を仮定したり、潜在変数とどの顕在変数（観測したデータ）とが関連しているかについては事前に想定し、モデルに投入する変数を選択する。しかし、どのような結果が得られるか（例えば、latent transition analysisではどのようなクラスに分類されるか）については、事前に想定しない。

「21世紀成年者縦断調査」は、2002年10月末時点で20～34歳であった男女とその配偶者を調査対象としており、配偶者にも本人と同様の詳細な調査票を配布しているのが特徴である²。本稿で用いた変数（設問）は本人用の調査票にも配偶者用の調査票にも存在したため、本稿の分析では本人と配偶者を1つのサンプルセットに結合して（個々のサンプルとして）分析した³。この処理により分析対象のサンプル数は増えたが、(1) 夫婦としての状態（2人の状態の組み合わせ）を考慮していない、(2) 配偶者の年齢は多様であるため、2002年10月末時点の20～34歳以外の対象者もサンプルに含む、という状況が発生している。後者については、分析結果を見る際に年齢別や世代別に見ることである程度の考慮を行っている。前者については、単身者サンプルも存在する中でどのように分析するかを検討が必要であり、今後の課題としたい。

「中高年者縦断調査」は、2005年10月末時点で50～59歳であった男女を調査対象にしている。調査票には配偶者に関する設問も含まれているが、本稿の分析対象としている就業状況については本人と同じような詳しさでは調査されていなかったため、今回の分析では配偶者を対象外とした。

分析に投入したサンプルの、性別や年齢、生まれ年度の分布は表4のとおりである。なお、後述する個々の分析においては、無回答などの欠損値を含むサンプルは分析から除外されている⁴。

表4 性別や年齢、生まれ年度の分布

をここに挿入

² 「21世紀成年者縦断調査」における同一個人の識別について、補論．1を参照されたい。

³ 「21世紀成年者縦断調査」で本人と配偶者のデータを別のサンプルとして結合する方法について、補論．2を参照されたい。

⁴ 厚生労働省から提供された「中高年者縦断調査」のデータは、いわゆるwide形式で提供されている。そのため、図表4では調査年が変わってもサンプル数が変化していない。しかし、実際の分析では、回答がなかった調査年はデータが欠けているため、処理から除外されている。

分析に利用した調査項目（変数）は、両調査に採用されている就労関連の設問（図1）のうち、(1)正社員かパートかなどの就業形態、(2)仕事内容、(3)企業規模、の3つとした。就業状況に関連する項目としては賃金の水準も考えられたが、就労による収入額は一部の年でしか調査されていないため今回は分析対象としなかった。週当たりの労働時間も就業状況に関連する項目としては考えられたが、(1)就業形態とある程度のある関係がある（表5）、(2)計算可能とするために変数を節約する必要があった、という理由から今回は分析対象としなかった。他の調査項目とあわせて、利用調査項目の取捨選択については今後の課題としたい。

上記の調査項目は「働いているか」という設問の枝問になっている。働いていないサンプルも分析の対象に含めるため、分析データには設問には存在しない不就業というカテゴリを追加した。また、上記の調査項目は「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」で選択肢の一部が異なった。今回は両データの分析結果を比較するために、いくつかの選択肢をグルーピングして揃えた。また、計算負荷を軽減する目的から、選択肢をグルーピングして各変数がとりうるカテゴリ数を減らして分析に投入した。これらの処理を経た、各調査項目の回答分布とグルーピングの内容は表6のとおりである。

なお、本稿では利用する変数のカテゴリ（選択肢）を「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」で揃えるが、両者のデータをプールした分析は行わない。これは、両調査が対象とする世代に開きがあるため、両者のデータをプールしても、そのデータセットは標本としての意味が不明瞭になるためである。

図1 就労関連の設問

をここに挿入

表5 就業形態と週あたりの労働時間との関係

ここに挿入

表6 分析に利用した調査項目の回答分布とグルーピングの内容

ここに挿入

2.2 分析手法

本稿では、就業状態の変化パターンを見るために、パネルデータに対する探索的分析手法の1つである latent transition analysis (LTA: 潜在移行分析もしくは潜在推移分析) を用いた。latent transition analysis は、基本的にクロスセクション・データを対象とする latent class analysis (LCA: 潜在クラス分析) を発展させたものである。そこで、以下ではまず latent class analysis の概要を紹介し、次に latent transition analysis および今回の具体的な分析作業について述べる。

2.2.1 latent class analysis (潜在クラス分析) の概要⁵

潜在クラス分析は、母集団が異質な集団の集合であると考えて、母集団をいくつかのグループ(クラス⁶)に仕分ける分析手法である。回帰分析との違いは、回帰分析が「ある属性や特徴が、ある行動や態度(意識)にどの程度影響しているか」というようにサンプルの属性からアプローチするのが一般的であるのに対し、潜在クラス分析ではサンプルの行動や態度(意識)からアプローチする点である(図2)。

⁵ 平易な概念解説としては山口(2006)が挙げられる。より詳しい解説としては松田(1988)や渡辺(2001)が挙げられる。

⁶ 潜在クラス分析ではグループのことをクラスと呼ぶ。

図2 回帰分析と潜在クラス分析の概念的な比較

ここに挿入

サンプルの行動や態度(意識)から母集団をグループ分けする方法にはクラスター分析も存在する。クラスター分析は、サンプル間の違い(距離)の測定方法を事前に定義し、計測した距離に基づいてサンプルをグループ(クラスター)にまとめていく手法である。これに対して、潜在クラス分析では距離を定義しない。潜在クラス分析では、観測できない要素(潜在変数)に基づいてサンプルの行動や態度(意識)が分類されると仮定する。典型的には、潜在変数が名義変数であると考え、潜在変数の各カテゴリがクラスを示す。また、分類においては、各クラス内において各変数が互いに独立(局所独立)であると仮定して母集団を分類していく。言い換えれば、母集団を局所独立な小グループに分類できる潜在変数を探索していくのが、潜在クラス分析の具体的な計算作業となる(図3)。

図3 母集団を局所独立を基準にグループ分けするイメージ

ここに挿入

母集団を分類する手法としては、変数を取る値の組み合わせでグループ分けする方法((多重)クロス集計の各セルを1つのグループとみなす方法)も考えられる。しかし、多数の組み合わせが存在する場合はこの手法は有用ではない⁷。しかし、潜在クラス分析では数個のクラスに集約することが可能である。

潜在クラス分析では、あるサンプルが特定の(1つの)クラスに属するとは

⁷ 例えば本稿の分析に用いた変数では、就業形態6種類×仕事内容3種類×企業規模6種類=延べ108種類となる。さらに調査年ごとに独立だと考えると、これを調査年の数だけべき乗することになる。

考えず、あるサンプルが各クラスに属する可能性がどの程度ずつあるか、その確率（帰属確率）を求められる点も特徴である。潜在クラス分析は、社会学などの分野で利用されているほか、マーケティングの分野では購買行動から顧客を分類する（セグメントする）方法として、すでに実践的に用いられている。

潜在クラス分析を行う上で留意すべき点は、分析者がクラス数を決める必要がある点である。実際には、クラス数を2、3、4...と増やしながら潜在クラス分析を実行し、各クラス数における情報量規準（AICやBIC）をもとにクラス数を判断する（モデルを選択する）のが一般的である。クラス数を増やすほどモデルの適合度は向上するが、情報量規準を用いることで、数個の妥当なクラス分けを選択できる。また、情報量規準などの統計量によらず、「理論や仮説をもとにしてクラス数を設定することや、抽出されたクラスが解釈可能かどうかによって最終的なクラス数を決めるという方法もある」⁸。

2.2.2 latent transition analysis（潜在移行分析）の概要⁹

潜在移行分析は、基本的にクロスセクション・データを対象とする潜在クラス分析を、パネルデータに応用した手法の1つである。潜在移行分析では、潜在クラスを規定する潜在変数が調査年ごとに存在し、それらが時間の変遷とともに影響を及ぼすと仮定する（図4）。また、観測される変数（顕在変数）と潜在クラス（潜在変数）との関係（各クラスの条件付き確率）が、調査年を通じて同じであると仮定する。これにより、調査年を通じて共通した概念で構成される潜在クラスがどのようなものかやクラスの構成比率の推移、各サンプルが時間の経過とともにどのように推移していくかを見ることができる。なお、前述したように、潜在クラス分析ではあるサンプルが各クラスに帰属する確率が

⁸ 藤原・伊藤・谷岡(2012), p.48。

⁹ 平易な解説としては藤原・伊藤・谷岡(2012)が挙げられる。より詳しい解説としてはCollins and Lanza (2010)が挙げられる。

計算されるため、時間の経過とともにどのように推移していくかは帰属確率をもとにした推移確率として計算される。

図4 latent transition analysis (潜在移行分析) のイメージ (パス図)

をここに挿入

2.2.3 本稿の分析方法

本稿ではまず、就業形態、仕事内容、企業規模と調査年とのクロス集計を概観する。これにより、各要素の構成がどのように変化したかをおおまかに確認する。次に、利用するサンプルを調査年を問わずプールして（いわゆる long 形式のデータにして）、潜在変数が1つの潜在クラス分析を行う。この結果を見ることで、潜在クラス分析の結果の見方や手法の特徴を示すとともに、潜在移行分析の結果と比較することで、プールデータとして分析した場合とパネルデータとして利用した場合の結果の違いを見ることが出来る。最後に潜在移行分析を行い、どのような就業状態のグループが抽出され、それがどのように変化していくかを確認する。分析に用いたソフトウェアは、潜在クラス分析には Latent Gold 3.0を、潜在移行分析には Mplus7.0を用いた。Mplus7.0でも潜在クラス分析は実行可能であるが、Latent Gold 3.0の方が推計結果の取扱いや事後的な集計が容易なため、潜在クラス分析には Latent Gold 3.0を使用した。

ただ、あらかじめ述べておくと、今回検討した潜在移行分析のモデルでは計算量が多く実行不可能だったため、潜在移行分析は一部を簡略化して行った。具体的には、すべての調査年のデータを分析に投入すると、クラス数を増やした場合に計算に必要なメモリが Microsoft Windows の32bit 版で扱えるメモリ領域のサイズを超過するという警告が出て、計算を実行できなかった。そこで、投入する調査年を2年おきに限定して分析した。具体的には、「21世紀成年者縦断

調査」は2003、2005、2007、2009年のデータを、「中高年者縦断調査」は2005、2007、2009年のデータを投入した。これらの調査年を採用した理由は、(1)「21世紀成年者縦断調査」の投入データを2002、2004、2006、2008、2010年の5年分とすると、すべての調査年を投入した場合と同様の警告が出て計算が実行できなかったこと、(2)2004年の労働基準法改正や2006年の高年齢者雇用安定法改正、2008年のリーマンショックやパートタイム労働法改正の影響を見るには、それらの事象が起きた年のデータを投入するよりもその前後の年のデータを比較する方が適していると考えたこと、(3)若年層と高齢層の就業状況の変化に何らかの関連があるかを検討するために、分析に投入する調査年は両調査で揃えた方が望ましいと考えたこと、である。また、調査年を限定してデータを投入して計算は可能になったものの、クラス数を増やすと計算に非常に時間が掛かり、現実問題として計算結果を得るに至らなかったモデルも存在した¹⁰。この点については今後の課題であり、投入するデータの変数の数やカテゴリ数、最適化方法の選択などについて試行錯誤しながら改善を図っていきたい。

3 分析結果

3.1 クロス集計による概観

就業形態、仕事内容、企業規模と調査年とのクロス集計（各変数の構成比率の推移）を図表7¹¹に示した。

表7 クロス集計による概観

をここに挿入

¹⁰ 「21世紀成年者縦断調査」への潜在移行モデルの適用では、2プロセッサ(スレッド)を使用したものの、5クラスモデルでは丸3日掛かって計算が終了しなかった。

¹¹ 表6と表7の違いは、表6では欠損値のサンプルも集計に加えているのに対して、表7では欠損値のサンプルも集計から除いている点である。

まず「21世紀成年者縦断調査」の集計結果を見る。まず、不就業の比率が就業形態では低下し、仕事内容と企業規模では上昇しているが、実数で見ればいずれの項目でも同数である¹²。総合的に考えれば、不就業の割合は2002年から2006年にかけて緩やかな低下傾向にあり、2007年から2010年にかけては緩やかな上昇傾向にあることがうかがわれる。ただし、いずれもわずかな変化である。就業形態を見ると、不就業の動きと呼応するように、正規の割合は2002年から2006年にかけて緩やかな上昇傾向にあり、2007年から2010年にかけては緩やかな低下傾向にある。また、パート（アルバイトとパートの総称）の割合は、不就業と同様に正規と逆の動きになっている。なお、パート（アルバイトとパートの総称）の内訳を見ると、アルバイトが一貫した低下傾向にある一方、パートが一貫した増加傾向にある点が興味深い。このような動きとなる理由は、(1)調査初年度には学生であったサンプルが就職することに伴い、アルバイトが減少したり正規が増加する、(2)調査年度が進む間に、結婚し、結婚後に専業主婦となったりパートとなった、などが仮説として考えられる。なお、今回の分析では「中高年者縦断調査」とカテゴリを揃えるために両者を1つのカテゴリにまとめている。

仕事内容を見ると大きな変化はないが、専門的・技術的な仕事の割合が若干上昇し、販売やサービスの仕事が若干低下する傾向が見られる。前者は就職や熟練による変化、後者はアルバイトが減少することに伴う変化、と推察される。企業規模にも大きな変化はないが、30～299人の割合が低下し、5000人以上・官公庁の割合が若干上昇する傾向が見られた。

次に「中高年者縦断調査」の集計結果を見る。3つの調査項目に共通する不

¹² 前述のとおり、これらの設問の前の設問で「働いていない」と答えたサンプルを「不就業」と再定義しているため、上記の3つの設問いずれでも同数が不就業となる。

就業の動きを見ると、時間の経過とともに割合が上昇する傾向がある。これは、定年退職や、定年退職後に就いた職業をやめることによる影響と考えられる。就業形態を見ると、正規の割合の低下が大きく、ついで派遣・契約の割合の小幅な上昇（特に派遣社員・嘱託）が見られる。これらの傾向は、不就業を除いた比率で見ると、より顕著である。定年退職に伴い、正規から派遣・契約に移動した可能性が考えられる。仕事内容は専門的・技術的な仕事や販売、生産工程・労務作業の比率で小幅な低下が見られる。就業形態と異なり、これらは不就業を除いても大きな割合の変化は見られなかった。定年退職の影響ではなく、世代や時代の影響である可能性がある。企業規模を見ると、不就業以外はいずれの企業規模でも比率の低下傾向が見られるが、不就業を除くと1～4人で比率が増加していることが分かる。定年退職後の再就職先がこの規模の企業になっている可能性がある。

3.2 プールデータとして潜在クラス分析を実施した結果

前述したように、潜在クラス分析では分析者がクラス数を判断する必要がある。各モデル（クラス数）における情報量規準（AIC と BIC）を表8に示した。「21世紀成年者縦断調査」ではBICが最も小さいのが7クラスモデルでAICが最も小さいのが9クラスモデル、「中高年者縦断調査」ではBICが最も小さいのが7クラスモデルでAICが最も小さいのが8クラスモデルであった。ただし、それぞれの最小値付近でのAICとBICの変化量はわずかであった。

表8 潜在クラス分析：各モデル（クラス数）の統計量

をここに挿入

各クラス数でのクラス分けの結果を示したのが表9である。この図表が示す

内容は次のとおりである。以下、「21世紀成年者縦断調査」について見ていく。まず最上段の「C1/4」は、4クラスモデルにおける第1クラスを示す。2段目は各クラスのサイズ（このクラスに属する確率）である。例えばC1/4の2段目は0.53となっており、全体の53%がこのクラスに属する可能性があることを示している。3段目以下は、各クラスに対する各変数の各カテゴリの応答確率（各クラスにおける各変数の各カテゴリの構成割合）である。C1/4の就業形態を見ると82%が正規、仕事内容は58%がホワイトカラー、企業規模は36%が30～299人、28%が300～4999人となっている。この表の左から3列目には不就業を除いた各変数の構成割合を載せている。これとC1/4の応答確率を見比べると、ホワイトカラーや30～4999人の応答が高いのは全体の構成割合に比較的近い。これらの結果から、C1/4は、正規で中～大企業に勤める確率が高いクラスと解釈することができる。また、C2/4は就業形態、仕事内容、企業規模のいずれも不就業が100%となっている。潜在クラス分析により、適切に不就業が分けられていることがうかがわれる。

このような作業に基づく解釈結果を最下段に記した。なお、最下段の上に「*」が付してあるクラスは、筆者が、クラス数の増加に伴って新しく発生したクラスと解釈したことを示している。例えば4クラスモデルと5クラスモデルを見比べると、C2/4とC2/5、C3/4とC3/5、C4/4とC5/5は、それぞれ似た応答確率で構成されたクラスとなっており、上から2段目に示されているの各クラスのサイズもほぼ同じである。一方、C4/5は正規が多い点ではC1/4やC1/5と似ているが、仕事内容のホワイトカラーや企業規模の5～29人の応答確率が高い点が他のクラスにない特徴になっている。また、各クラスのサイズを見ると、C1/4が0.53なのに対し、C1/5が0.45、C4/5が0.10で、C1/5とC4/5の合計が0.55となっている。これらの状況から、クラス数を4から5に増加させたことに伴いC1/4からC4/5が分化し、C1/4の後継としてC1/5が存在していると解釈できる。

このような解釈作業を進めると、6クラスモデルでは5クラスモデルの正規のクラス(C1/5)から非ホワイトカラーの正規で中～大企業勤務のクラス(C1/6)が、BICが最小となる7クラスモデルでは5000人以上・官公庁に勤める正規・ホワイトカラーのクラス(C5/7)などが分化している。ただ、7クラスモデルでは7クラス目(C7/7)のサイズが0.02と小さめになっている。

一方、「中高年者縦断調査」のクラス分けの過程を見ると、「21世紀成年者縦断調査」と比べて正規とホワイトカラーがセットとなっている印象を受ける。例えば4クラスモデルでは「21世紀成年者縦断調査」と近いクラス分けになっているが、正規の応答確率が高いC1/4でホワイトカラーの応答確率が0.71と高くなっている。5クラスモデルでは、4クラスモデルの正規・ホワイトカラーのクラス(C1/4)が小～中企業のクラス(C5/5)と中～大企業のクラス(C1/5)に分化する。これは、中高年層では管理職が多いためと推察される。また、その裏返しとして、パートと非ホワイトカラーの結びつきもある程度存在するようだ。6クラスモデルでは、5クラスモデルのパート・非ホワイトカラーのクラス(C2/5)が小～中企業のクラス(C5/6)と中～大企業のクラス(C3/6)に分化する。7クラスモデルでは、5000人以上・官公庁に特化した大企業・正規のクラス(C7/7)が分化するが、サイズが小さめ(0.02)となっている。

「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」のクラス分けは別個に行なったものであるが、その過程を比較すると、4クラスモデルでは不就業、自営、正規、パートに分かれる点、5クラスモデルでは正規が企業規模で分かれる点、7クラスモデルで5000人以上・官公庁勤務が分化した点が両調査の結果で共通しており興味深かった。

表9 潜在クラス分析：各モデル（クラス数）の内容

をここに挿入

何クラスのモデルを採用するかについては、「21世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」とともに BIC が最小となる7クラスモデルが有力な候補である。ただ、7クラスモデルではサイズが比較的小さい(0.02の)クラスが抽出されることから、6クラスモデルの方が儉約的との見方もできよう。ここでは、BICのほか、5000人以上・官公庁勤務が分化した点を考慮し、7クラスモデルを採用する。

採用した7クラスと各属性がどのような関係にあるかを、各属性の分布¹³で示したのが表10である。この図において、各属性の分布を各クラスのサイズ(構成比率)と比較することで、特定の属性が特定のクラスに偏っているかが分かる。なお、これまでは各クラスの表示をサイズが大きい順に記していたが、ここでは「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」の比較を容易にするため、両者の似たクラスが対応する順番で表示した(表頭のクラスの記号は表9と同じ)。

「21世紀成年者縦断調査」の結果を見ると、いずれの調査年でも正規・中～大企業のクラス(C1/7)が最も多くなっているが、細かく見ると不就業の比率は2002～2006年にかけて若干の下落傾向にあったものが、2006年以降は若干の上昇傾向にある。年齢別に見ると、23～41歳で正規・中～大企業のクラス(C1/7)が最も多くなっているが、正規・中～大企業のクラス(C1/7)の比率は25～27歳をピークに、加齢に従って少しずつ低下傾向にある。その一方で、非ホワイトカラー・パートのクラス(C3/7)の比率は30代において加齢に伴って上昇する傾向が見られる。また不就業のクラス(C2/7)の比率は30代前半に上昇する傾向が見られる。これらの変動は、結婚や出産を機に、正規・中～大企業のクラス(C1/7)から不就業のクラス(C2/7)、そして非ホワイトカラー・パートのクラス(C3/7)へと推

¹³ 各クラスへの帰属は確率で求められるため、各属性の分布も帰属確率から計算されたものである。

移して女性が存在することを想像させる。性ごとの比率を見ると男女で大きく異なる点も注目される。また、自営のクラス(C6/7)は、調査年ごとに見るとそれほど大きな傾向は見られないが、年齢別に見ると30代前半に比率が大きく上昇する傾向が見られる。

「中高齢者縦断調査」では、調査年を追うごとに不就業のクラス(C1/7)の比率が上昇している。年齢別に見ると、50代前半は他のクラスに比べて正規・ホワイトカラー・大企業のクラス(C3/7)の比率低下が目立つ。また60代になると正規・ホワイトカラー・大企業のクラス(C3/7)の比率は一段と低下し、他の就業中のクラスでも60代になると比率が低下する傾向が見られる。その一方で不就業のクラス(C1/7)の比率が上昇している。自営のクラス(C4/7)は50代半ばで比率が上昇する傾向が見られ、62歳まで上昇を続けている。性ごとの比率を見ると、不就業のクラス(C1/7)と正規・ホワイトカラー・大企業のクラス(C3/7)で男女差が大きい。

表10 潜在クラス分析：選択したモデル（クラス数）における属性の分布状況をここに挿入

3.3 パネルデータとして（潜在推移分析）

潜在移行分析でも、潜在クラスモデルと同様に BIC などを参考に分析者がクラス数を決める必要がある。表11に各モデル（クラス数）における情報量規準（AIC と BIC）を示しているが、クラス数を増やすと計算負荷が高まって計算に数日かかっているため、ここでは「21世紀成年者縦断調査」で4クラス、「中高齢者縦断調査」で6クラスまでの提示にとどまっている。「21世紀成年者縦断調査」と「中高齢者縦断調査」のいずれでも AIC や BIC はクラス数の増加とともに下がっており、計算した範囲では増加に転じていない。このため、AIC や BIC

から適切なクラス数は判定できていないが、個々のモデル（各クラス数のモデル）の計算は完結しているため、以下では計算できた範囲で各クラスの内容を見ていく。

表11 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の統計量

をここに挿入

各クラス数でのクラス分けの結果を示したのが表12である¹⁴。「21世紀成年者縦断調査」の結果を見ると、3クラスモデルにおいて就業者が企業規模が30人以上か未満かでクラスが分かれ、4クラスモデルでは就業者のクラスが30人未満・自営業、ホワイトカラー・正規、非ホワイトカラーに分かれた。プールデータとして潜在クラス分析を実施した結果（図表9）の4クラスモデルと比べると、潜在クラス分析では就業形態を中心に分化していたのに対し、パネルデータとして潜在移行分析を実施した結果では仕事内容や企業規模を中心に分化しているのが興味深い。また、各クラスのサイズは調査年によって大きな違いはなかったが、不就業のクラスは調査年が新しくなるにつれて少しずつ小さくなる傾向が見られた。

「中高年者縦断調査」の結果を見ると、3クラスモデルにおいて就業者が自営かどうかを中心にクラスが分かれ、4クラスモデルでは勤め人が正規かパートかで分かれている。5クラスモデルでは正規が企業規模によって分かれ、6クラスでは自営が仕事内容で分かれている。プールデータとして潜在クラス分析を実施した結果（図表9）と比べると、4クラスモデルや5クラスモデルは

¹⁴ 潜在移行分析では図4で示したように調査年ごとに潜在変数（潜在クラス）を推計しているが、観測される変数（顕在変数）と潜在クラス（潜在変数）との関係（各クラスの条件付き確率）が調査年を通じて同じであるという仮定を組み込んで推計するため、表12の形式で示すことができる。条件付き確率は調査年を通じて同じだが、クラスのサイズは投入した調査年ごとに異なる。

潜在クラス分析の結果と潜在移行分析の結果は比較的似ている。6クラスモデルは、潜在クラス分析ではパートが企業規模を中心に分化したのに対し、潜在移行分析では自営が仕事内容で分かれたのが興味深い。なお潜在クラスモデルでも、8クラスモデルにおいて自営が仕事内容で分化している。

表12 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の内容

をここに挿入

次に、潜在移行分析の特徴である調査年間の推移状況を見ていく。表13は、2時点間の推移確率を示したものである。例えば「21世紀成年者縦断調査」の2クラスモデルの「2003\2005」の欄は、2003年のC1クラス(2クラスモデルなので、表頭にはC1/2と表記)は、2005年には67%の確率でC1クラスへ移行し、33%の確率でC2クラスへ移行することを示している。なお、ここで示している推移確率は、各サンプルの各クラスへの帰属確率をもとに計算されたものである。以下では「所属クラス」等の表現を用いているが、厳密には、あるサンプルが特定の1つのクラスに属する形で計算されたものではない点には留意されたい。

「21世紀成年者縦断調査」の結果を見ると、各2時点間ともに、クラスが変わらない確率が各クラスの中で最も高い。4クラスモデルを見ると、2007年から2009年への移行でクラスが変わらない確率が特に高く、不就業以外の3クラスでは90%を越えている。この理由は定かではないが、この2時点間の間にリーマンショックが発生したことが影響している可能性もある。このことは、今後の調査年のデータを追加したり、当分析には投入していない退職事由の設問などを分析することなどで確認する必要がある。

一方、クラスが変わる確率を見ると、いずれの2時点間でも不就業のクラス

(C2/4)から非ホワイトカラーのクラス(C4/4)へ移行する確率が高い。また、2003年から2005年と2005年から2007年では非ホワイトカラーのクラス(C4/4)からホワイトカラー・正規のクラス(C1/4)へ移行する確率が11%あったが、2007年から2009年ではゼロ%になっている。同様にホワイトカラー・正規のクラス(C1/4)へ移行する確率をみると、30人未満・自営のクラス(C3/4)からの移行は、2003年から2005年と2005年から2007年では2~3%あったが2007年から2009年ではゼロ%になっている。また、2007年から2009年では、不就業以外の3クラスから不就業のクラス(C2/4)へ移行する確率が各クラスからの移行確率の第2位となっており、その確率は第3位以下と大きな差がある。このような2007年から2009年への移行確率に特有の傾向にリーマンショックの影響があるかどうかは、追加的な分析の対象となる。

「中高年者縦断調査」の結果を見ると、ここでも各2時点間ともに、クラスが変わらない確率が各クラスの中で最も高い。ただし、「21世紀成年者縦断調査」でみられた2007年から2009年への移行でクラスが変わらない確率が特に高いという傾向は、このデータでは必ずしも見られず、多くのモデルで不就業のクラス(C3/4)にとどまる確率のみが2007年から2009年への移行で少し高くなっていた(2005年から2007年への移行では0.843、2007年から2009年への移行では0.879)。

「中高年者縦断調査」の結果の特徴としては、いずれのモデルのいずれの移行タイミングでも、自営のクラス(C2/3、C2/4、C4/5、C3/6、C5/6)にとどまる確率が、他のクラスにとどまる確率よりも高かった。これは、自営以外の就業者のクラスでは定年退職によって職にとどまれないケースがある一方で、自営では自身の意志で引退時期を決められる影響かもしれない。

クラスが変わる確率を見ると、不就業以外のクラスから不就業へ移行する確率が各クラスからの移行確率の第2位となっており、その確率は第3位以下と大きな差がある点が挙げられる。この傾向は「21世紀成年者縦断調査」と同様

である。また、不就業のクラスではパート・非ホワイトカラーのクラスに移る確率が高い点も、「21世紀成年者縦断調査」と同様の傾向であった。

表13 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の2時点間の推移確率

ここに挿入

次に、分析対象期間全体の推移パターンの確率（比率）をみる。2時点間の推移確率から想像されるとおり、分析対象期間を通じて所属クラスが変わらない確率が高かった。「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」を比べると、「中高年者縦断調査」の方が所属クラスが変わらない確率が高かった。

所属クラスが変わるパターンのうち確率が高いものを見ると、「21世紀成年者縦断調査」の4クラスモデルでは不就業のクラス(C2/4)か非ホワイトカラーのクラス(C4/4)を経てホワイトカラー・正規のクラス(C1/4)に至るパターンと、不就業のクラス(C2/4)を経て非ホワイトカラーのクラス(C4/4)に至るパターンの確率が高めであった。なお、これらの確率が高めのパターン（上位5つ）では、2007年と2009年の所属クラスが変わらない点が共通していた。「中高年者縦断調査」では、2009年に不就業のクラスに所属するパターンの確率が高めであった。

表14 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の分析対象期間全体の推移パターンの確率

ここに挿入

4 結論と今後の課題

本稿では、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」という大規模パネルデータに潜在移行分析(latent transition analysis)を適

用して、2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターンを分析した。計算環境の制約により十分には分析できなかったが、現時点では、(1)「21世紀成年者縦断調査」において、2007年から2009年にかけては、2003年から2005年や2005から2007年と比べて就業状態（クラス）の変化が少なく、特に非ホワイトカラーのクラスや自営のクラスからホワイトカラー・正規のクラスへ移行する確率はゼロとなった、(2)「21世紀成年者縦断調査」では所属クラスが変わるパターンのうち不就業のクラスか非ホワイトカラーのクラスを経てホワイトカラー・正規のクラスに至るパターンの確率が高めだった、(3)「中高年者縦断調査」では自営のクラスにとどまる確率が他のクラスにとどまる確率よりも高かった、という結果を得られた。また、潜在移行分析の概要や特徴を示すとともに、大規模パネルデータに適用する際に生じる計算負荷について示すことができた。

これらの結果を受けて、今後の課題として、計算方法の工夫を通じたこの分析手法の改善や拡張、別のアプローチによる分析の深耕の必要性が明らかになった。可能であれば、毎年の調査データの投入や投入変数の追加やカテゴリ化の改善、生まれ年ごとの分析や事後集計によって、問題の所在をより細かく明らかにしたい。そのためには計算方法の工夫が必要だが、本格的な改善は専門家にゆだねざるを得ない。統計パッケージのユーザーとしては、パッケージで用意された設定の試行錯誤や投入データの工夫、統計パッケージの比較などによって対処していきたい。今回、潜在移行分析による探索的な分析により興味深い問題の所在は明らかになったが、要因分析にあたっては検証的な分析など他のアプローチによる深耕が必要である。特に、「21世紀成年者縦断調査」において、2007年から2009年にかけては就業状態（クラス）の変化が少ない点については、分析対象期間の追加など、新たな分析が求められる。また、今回は就業状態を分析対象としたが、心理的な態度や健康状態などこの調査で得られる他の情報に対する潜在移行分析の適用についても、検討していきたい。

補論 データの整備について¹⁵

今後、「21世紀成年者縦断調査」や「中高年者縦断調査」を分析する際に参考となる可能性があるため、両データのデータ整備について下記のとおりまとめる。

補論 . 1 「21世紀成年者縦断調査」における同一個人の識別

パネルデータとして利用するためには、複数の調査年をまたいで同一個人を識別することが必要になる。しかし、厚生労働省から提供された「21世紀成年者縦断調査」のデータは調査年ごとに別のファイルとなっており、個人を明確に識別するための継続的なコードが付与されていない。

理屈の上では「地区番号」「単位区番号」「世帯番号」「該当者番号」を組み合わせれば個人を識別できるはずである。筆者らは統計ソフト STATA の Group 関数を用いて「地区番号」「単位区番号」「世帯番号」「該当者番号」の組み合わせごとに新たな ID コードを付与したが、同一の ID コードで調査年によって生まれ年や生まれ月が変わっているサンプルがあった。これらの中には、生まれ年が1年だけ違うなど単純な回答ミスと思われるものもあったが、まったく違うものも存在した。同一の ID コードで調査年によって生まれ年や生まれ月が変わっているサンプルは同一人物ではない可能性があるため、相違の程度を問わず一律に分析から除外した。除外したサンプルの数は、いわゆる long 形式のデータで、女性が97163サンプル中577サンプル、男性が100587サンプル中767サンプルであった。

同一の ID コードで調査年によって生まれ年や生まれ月が変わる理由は明らか

¹⁵ これらの処理を含む基礎的なデータ整備は北村智紀氏(ニッセイ基礎研究所)の労によるものである。記して謝す。

ではないが、例えば、離婚したあとに別人と再婚した場合に、新旧の配偶者は別人であるにも関わらず新旧の配偶者に同一の該当者番号が付与される可能性があるのではないかと考えている。この仮説が正しければ、該当者番号と生まれ年と生まれ月が同一だからといって毎年の配偶者が同一人物でない可能性も考えられるが、実態の確認はできないためこの可能性は無視した。

補論．2 本稿における「21世紀成年者縦断調査」の本人/配偶者・男/女データの取扱い

厚生労働省から提供された「21世紀成年者縦断調査」のデータは、該当者番号を男性と女性で別のデータ項目に格納し、（設問内容が同じであっても）男性用の調査票の回答と女性用の調査票の回答を別のデータ項目に格納した上で、1夫婦もしくは1単身者を1つのレコードしている。そこで、まず、男性の該当者番号が存在するレコードと女性の該当者番号が存在するレコードをそれぞれ抽出して、男性と女性のデータセットをそれぞれ作成した。次に、データ項目（変数）を、分析に使う男女に共通したもののみに限定した。その上で、レコードを追加する形で男女のデータセットを（縦に）結合した。

この処理により分析対象のサンプル数は増えたが、(1) 夫婦としての状態（2人の状態の組み合わせ）を考慮していない、(2) 配偶者の年齢は多様であるため2002年10月末時点の20～34歳以外の対象者も含むサンプルに含む、という状況が発生している点には留意が必要である。

なお、2003年調査については単身男性の回答が女性のデータ項目に格納されているため、上記の結合処理を行う前にこれらを男性のデータ項目に移動した。なお、本稿のように男女のデータを結合する場合にはこの処理を行う必要はないが、当研究プロジェクトの他の研究では必要だったため行った。

参考文献

- Collins, Linda M. and Stephanie T. Lanza (2010) *Latent Class and Latent Transition Analysis: With Applications in the Social, Behavioral, and Health Sciences*. Hoboken, New Jersey: John Wiley & Sons, Inc.
- 佐藤一磨(2010)「景気後退期の就業行動の変化」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズム VI』慶応義塾大学出版会, pp.89--113.
- 四方理人(2008)「有期労働契約期間の規制緩和と雇用の安定」, 樋口美雄・瀬古美喜・慶応義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム IV』慶応義塾大学出版会, pp.141--159.
- 武内智彦(2013)「JGSS統計セミナー2012: パネルデータを用いた潜在クラスモデル分析」大阪商業大学JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [1 3]』(http://jgss.daishodai.ac.jp/research/res_top.html).
- 尾崎幸兼(2007)「潜在推移分析」豊田秀樹編『共分散構造分析 [Amos 編]: 構造方程式モデリング』東京図書, pp.190--191 .
- 野村総合研究所(2012)『日本におけるパネルデータの整備に関する調査 報告書』(平成23年度内閣府大臣官房統計委員会担当室請負調査)(http://www5.cao.go.jp/statistics/nenpou/nenpou_1206.html#h6).
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙(2012)「潜在クラス分析を用いた計量社会的アプローチ: 地位の非一貫性、格差意識、権威主義的伝統主義を例に」『年報人間科学』(33), pp.43-68, (<http://hdl.handle.net/11094/12447>)
- 松田紀之(1988)「潜在クラス分析への応用」『質的情報の多変量解析』朝倉書店, pp.166--197 (<http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/~ebsa/matsuda01/index.html>).
- 山口和範(2004)「潜在クラス分析」『図解入門 よくわかる統計解析の基本と仕組み 改訂版』秀和システム, pp.211--220.

- 山本勲(2008)「高年齢者雇用安定法改正の効果分析：60歳台前半の雇用動向」樋口美雄・瀬古美喜・慶応義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム IV』慶応義塾大学出版会, pp.161--173.
- 渡辺美智子(2001)「因果関係と構造を把握するための統計手法 - 潜在クラス分析法 - 」岡太彬訓・木島正明・守口剛編『マーケティングの数理モデル』朝倉書店, pp73-115.

表1 国内パネル調査の概要一覧

調査名 (英語略称)	21世紀 出生児 縦断調査	21世紀 成人者 縦断調査	中高年者 縦断調査	働き方とライフ スタイルの変化に関する全国調査(JLPS) [高卒パネル 調査]	働き方とライフ スタイルの変化に関する全国調査(JLPS) [若年パネル 調査]	働き方とライフ スタイルの変化に関する全国調査(JLPS) [壮年パネル 調査]	慶應義塾家計 パネル調査 (KHPS)	日本家計 パネル調査 (JHPS)	消費生活に 関する パネル調査
概要・ 目的	子どもの成長・ 発達の様子 や、子育てに 関する環境や 意識、行動の 変化を把握	成人者の 結婚、出産、 就業等の実態 及び意識の 経年変化の 状況を把握	団塊の世代を 含む中高年者 の健康・就業・ 社会活動につ いて、意識面・ 事実面の変化 の過程を継続 的に把握	雇用環境の変化や、少子高齢化社会の到来と いった社会変化が、人々の働き方、 ライフスタイルに与える影響を把握			社会全体の人口構成を反映し た家計パネル調査の日本国内 での整備		収入・支出・貯 蓄、就業行動、 家族関係など の若年女性の 生活実態の 把握・分析
対象	全国の2001年 (平成13年) 1月10日から 同月17日の間 及び同年7月 10日から同月 17日の間に 出生した子 (平成13年 パネル)及び 2010年(平成 22年)の5月に 出生した子 (平成22年 パネル)	2002年(平成 14年)10月 時点で20～34 歳であった全 国の男女及び その 配偶者	2005年(平成 17年)10月 末現在で50～59 歳である 全国の男女	無業率、進学 率の傾向の違 いを反映させ た、神奈川、宮 城、石川、秋田 の4県で、2004 年1月から3月 にかけて高校 を卒業した生 徒	日本全国に居 住する20～34 歳の男女	日本全国に居 住する35～40 歳の男女	日本全国の 一般世帯・個 人	日本全国の 一般世帯・個 人	24歳以上の 若年女性 (4コホート)
実施 時期	2001年より 年2回 (平成22年パ ネルの調査 は、1月生ま れは1月、7月生 まれは7月に実 施)	2002年より 年1回	2005年より 年1回	2004年より 年1回	2007年より 1～3月の期間 で年1回	2007年より 1～3月の期間 で年1回	2004年より 年1回	2009年より 年1回	コホートA:1993 年～(24～34 歳女性) コホートB:1997 年～(24～27 歳女性) コホートC:2003 年～(24～29 歳) コホートD:2008 年～(24～28 歳)
調査 手法	郵送法	訪問留置法 2010年 より郵送法	訪問留置法 2010年 より郵送法	郵送法	郵送配布、訪 問回収	郵送配布、訪 問回収	訪問留置法	訪問留置法	訪問留置法
回収数	35,264人 (2010年) (平成13年 パネル)	18,025人 (集計対象数 は 14,755人) (2009年)	26,220人 (2010年)	約500人	約2,700人	約1,400人	約4,000人	約4,000人	約2,100人 (第18回調査 2010年10月 実施時点)
実施 主体	厚生労働省			東京大学 社会科学研究所			慶應義塾大学 パネル調査共同研究拠点		家計経済 研究所
実査 委託先	訪問留置法による調査は地方自治体の 統計調査員が実査			中央調査社			中央調査社		中央調査社

注1)長期にわたる調査のため調査手法が年によって異なる場合がある。
注2)回収数は調査回によって変動するため目安を記載している。

全国家族調査 (NFRJ)	アンケート調査と実験による行動マクロ動学	現代社会の階層化の機構理解と格差の制御: 社会科学の健康科学の融合(社会階層と健康)	家族・仕事・家計に関する国際比較: 韓国・中国パネル調査	健康と生活に関する調査 (NUJLSOA)	くらしと健康の調査 (JSTAR)	文部科学省科学研究費大規模コホート研究 (JACC Study)	多目的コホート研究 (JPHC Study)	日本版総合的社会調査 (JGSS)	調査名 (英語略称)
研究者が利用可能な全国確率標本データの定期的収集	経済学で前提としている仮説の検証及び検証結果の国際比較	《社会の階層化》と《健康の社会格差》に関する新学術領域の確立世帯及び労働	日本及びアジアでの社会的・文化的性別に関する研究のための環境整備	日本人の65歳以上人口の健康とその変化、要介護状況、介護保険制度の影響に関する研究	日本の高齢者について経済面、社会面、健康面に関する研究を行うための統計調査	日本人の生活習慣とがんの関連性に関する調査	日本人の生活習慣とがん・心筋梗塞・脳卒中・糖尿病などの疾病の関連性に関する調査	「公開性・継続性・国際性・革新性」ある公開データの蓄積	概要・目的
日本全国の一般世帯・個人	・日本全国の20歳以上の個人 ・アメリカのTNS panelに登録された個人 ・中国6都市の20歳～69歳の個人 ・インド6都市の20歳～69歳の個人	・一般世帯を対象とした世帯パネル調査 ・労働者を対象とした労働者コホート調査の2種類を予定 詳細は現在検討中	・北京市の25歳～54歳の個人 ・ソウル市の25歳～44歳の個人	日本全国の65歳以上の個人	全国5都市の50歳以上75歳未満の個人	日本全国45地区の40歳～79歳の個人	コホートIとコホートIIの2種類のパネル ・全国5地域の40歳以上60歳未満の個人 (コホートI) ・全国6地域の40歳以上70歳未満の個人 (コホートII)	各調査年度の9月1日時点で満20～89歳の男女より、層化2段抽出法により抽出	対象
1988年、2003年、2009年 (これまで計3回)	2002年度より年1回	2009年～2013年予定 (現在パイロット調査を実施)	2003年～2007年の期間で年1回	1999年、2001年、2003年 (これまで計3回)	2007年、2009年 (これまで計2回)	1988～1990年にベースライン調査を実施、その後年1回、死亡及び転出の状況を調査 (一部地域では、ベースライン調査から5年後に同様の調査を再度実施)	コホートI:1990年開始 コホートII:1993年開始 各パネルで5年後、10年後、15年後調査の計4回を実施	2000年、2001年、2002年、2003年、2005年、2006年、2008年、2009年、2010年	実施時期
訪問留置き調査	訪問留置き調査(日本) 郵送調査(アメリカ) 訪問聞き取り調査(中国) 訪問聞き取り調査(インド)	訪問聞き取り調査が中心 (現在検討中)	訪問聞き取り調査	訪問聞き取り調査	訪問聞き取り調査(CAPI)+留置き調査	訪問留置き調査(自記入問診表) 生体試料(血清)採取	訪問留置き調査 血液試料、健康診断データの収集	面接法と留置き法の組み合わせ	調査手法
約5,000人	約4～5,000人 (日本、アメリカ) 約1,000人 (中国、インド)	各パネル1万人ずつを予定 (現在検討中)	約2,600人 (※北京) 約1,700人 (※ソウル)	約5,000人	約4,000人	約11万人 (5年後調査で約5万人)	約10万人	A票: 2,507ケース B票: 2,496ケース (2010年度)	回収数
日本家族社会学会 全国家族調査委員会	大阪大学 社会経済研究所	東京大学	ジェンダー研究センター 御茶ノ水大学	日本大学 総合学術情報センター	経済産業研究所 一橋大学 経済研究所 東京大学	愛知医科大学が事務局を担当	国立がん研究センター	大阪商業大学 JGSSセンター	実施主体
中央調査社	中央調査社	現在、実査に向けて検討中	現地の調査機関	中央調査社	流通情報センター	全国の医療系協力施設が実査	全国6か所の保健所で実査	中央調査社	実査委託先

注1) 長期にわたる調査のため調査手法が年によって異なる場合がある。

注2) 回収数は調査回によって変動するため目安を記載している。

注3) 家族・仕事・家計に関する国際比較・韓国・中国パネル調査の回収数は、正確な回収率が不明のため、参考値として標本数を掲示している。

(資料) 野村総合研究所(2012) pp.10-11 より引用。

表2 厚生労働省縦断調査のデータ利用範囲

	21世紀出生児縦断調査		21世紀成年者縦断調査	中高年者縦断調査
	平成13年パネル	平成22年パネル		
二次利用等のルール	統計法に基づく提供 ①第32条(調査票情報の二次利用)による利用 ……調査実施者である行政機関の長又は独立行政法人等 ②第33条(調査票情報の提供)による提供 ……高度な公益性(行政目的、科学研究費補助金)が必要……行政機関、大学研究者等 ③第34条(委託による統計の作成)による提供 …… 実施していない ④第36条(匿名データの提供)による提供 …… …… 実施していない			
利用申請に必要な書類	申出書(統計法第33条の場合) ・統計調査の名称 ・調査票情報の利用者の範囲 ・利用する調査票情報の名称及び範囲(名称、年次等、地域、属性的範囲) ・利用する調査事項及び利用方法 ・利用場所、利用する環境、保管場所及び管理方法 ・結果の公表方法及び公表時期 ・著作権(集計結果について調査情報の利用者は、著作権を主張しない) ・転写した調査票情報の仕様(ファイル形式、文字コード、不要項目の処理) ・事務担当者 集計様式、出力様式 誓約書等			

(資料) 野村総合研究所(2012) pp.26 より引用。

表3 厚生労働省縦断調査の概要

	21世紀出生児縦断調査		21世紀成年者縦断調査	中高年者縦断調査
	平成13年パネル	平成22年パネル		
創設年次	2001(平成13)年	2010(平成22)年	2002(平成14年)	2005(平成17年)
目的	<児童の健全育成> 少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。	<世代間比較> 平成13年パネルとの比較対象等を行い、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。	<少子化要因分析> 少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。	<高齢者の健康保持と就業等社会活動の確保> 高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。
調査対象	平成13年1月及び7月出生児(月齢6ヶ月)	平成22年5月出生児(月齢6ヶ月)	平成14年10月末時点で20～34歳の全国の男女及びその配偶者	平成17年10月末時点で50～59歳の全国の男女
第1回調査対象客体	53,575	43,784	33,689	40,877
回収客体(回収率)	47,015 (87.8%)	38,488 (87.9%)	27,893 (82.8%)	34,240 (83.8%)

(資料) 野村総合研究所(2012) pp.19 より引用。

表4 性別や年齢、生まれ年度の分布

21世紀成年者縦断調査

性別

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
女性	14,312	12,895	11,652	11,001	10,329	9,677	9,254	9,024	8,437
男性	15,050	13,441	12,180	11,444	10,630	9,966	9,461	9,239	8,400
Total	29,362	26,336	23,832	22,445	20,959	19,643	18,715	18,263	16,837

年齢(10月末)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
19歳以下	18	4	3	1	2	1	0	0	0
20歳	1,599	2	10	5	1	2	3	0	0
21歳	1,576	1,438	6	11	5	4	2	3	0
22歳	1,735	1,365	1,254	11	17	8	8	2	7
23歳	1,649	1,504	1,188	1,112	21	18	15	12	3
24歳	1,635	1,430	1,325	1,113	1,025	28	30	21	18
25歳	1,723	1,447	1,310	1,269	1,024	922	38	32	25
26歳	1,739	1,510	1,303	1,224	1,156	946	857	54	46
27歳	1,808	1,542	1,351	1,238	1,125	1,060	900	809	74
28歳	2,023	1,610	1,407	1,304	1,155	1,042	994	866	734
29歳	2,026	1,797	1,478	1,314	1,203	1,098	983	957	809
30歳	2,012	1,817	1,628	1,416	1,228	1,129	1,069	959	896
31歳	2,084	1,812	1,649	1,506	1,309	1,156	1,065	1,026	907
32歳	1,955	1,874	1,647	1,477	1,402	1,232	1,113	1,063	973
33歳	2,052	1,763	1,713	1,547	1,389	1,310	1,179	1,090	977
34歳	2,065	1,870	1,594	1,614	1,464	1,282	1,255	1,153	1,001
35歳	419	1,887	1,686	1,535	1,525	1,383	1,233	1,238	1,047
36歳	238	435	1,712	1,602	1,436	1,426	1,312	1,203	1,129
37歳	284	238	402	1,613	1,495	1,347	1,357	1,284	1,087
38歳	171	275	230	397	1,510	1,427	1,280	1,315	1,148
39歳	145	169	267	224	379	1,431	1,343	1,243	1,195
40歳	114	149	157	255	214	365	1,351	1,309	1,120
41歳	79	110	144	155	249	199	347	1,318	1,180
42歳	59	73	105	134	151	242	193	343	1,190
43歳	37	61	67	102	129	144	253	187	321
44歳以上	117	154	196	266	345	441	553	776	950
Total	29,362	26,336	23,832	22,445	20,959	19,643	18,715	18,263	16,837

生まれ年度(学年)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1967年度以前	1,395	1,380	1,313	1,281	1,224	1,155	1,105	1,086	1,066
1968年度	1,118	1,061	954	916	874	834	781	768	706
1969年度	2,115	1,923	1,743	1,641	1,518	1,445	1,367	1,330	1,194
1970年度	1,956	1,793	1,621	1,561	1,453	1,370	1,292	1,268	1,132
1971年度	2,007	1,798	1,620	1,542	1,460	1,376	1,313	1,252	1,138
1972年度	2,047	1,849	1,703	1,595	1,517	1,427	1,361	1,332	1,199
1973年度	2,006	1,803	1,630	1,502	1,411	1,319	1,250	1,230	1,120
1974年度	2,103	1,870	1,701	1,534	1,445	1,328	1,286	1,247	1,123
1975年度	1,866	1,665	1,514	1,428	1,315	1,244	1,183	1,167	1,071
1976年度	1,822	1,596	1,456	1,384	1,281	1,197	1,148	1,132	1,018
1977年度	1,696	1,514	1,392	1,327	1,227	1,157	1,105	1,084	1,004
1978年度	1,666	1,478	1,327	1,253	1,160	1,098	1,046	1,031	963
1979年度	1,661	1,439	1,299	1,247	1,162	1,094	1,058	1,008	956
1980年度	1,651	1,455	1,320	1,225	1,128	1,045	978	956	888
1981年度	1,702	1,435	1,265	1,223	1,126	1,028	972	941	883
1982年度	1,568	1,428	1,186	1,091	985	898	852	814	768
1983年度	975	844	772	673	637	583	543	520	478
1984年度以降	8	5	16	22	36	45	75	97	130
Total	29,362	26,336	23,832	22,445	20,959	19,643	18,715	18,263	16,837

中高年者縦断調査

性別

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
女性	17,767	17,767	17,767	17,767	17,767	17,767
男性	16,738	16,738	16,738	16,738	16,738	16,738
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505

年齢(10月末)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
50歳	2,919	0	0	0	0	0
51歳	2,917	2,919	0	0	0	0
52歳	3,128	2,917	2,919	0	0	0
53歳	3,367	3,128	2,917	2,919	0	0
54歳	3,489	3,367	3,128	2,917	2,919	0
55歳	3,662	3,489	3,367	3,128	2,917	2,919
56歳	4,259	3,662	3,489	3,367	3,128	2,917
57歳	4,133	4,259	3,662	3,489	3,367	3,128
58歳	4,014	4,133	4,259	3,662	3,489	3,367
59歳	2,617	4,014	4,133	4,259	3,662	3,489
60歳	0	2,617	4,014	4,133	4,259	3,662
61歳	0	0	2,617	4,014	4,133	4,259
62歳	0	0	0	2,617	4,014	4,133
63歳	0	0	0	0	2,617	4,014
64歳	0	0	0	0	0	2,617
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505

生まれ年度(学年)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1946年度	983	983	983	983	983	983
1947年度	3,316	3,316	3,316	3,316	3,316	3,316
1948年度	4,231	4,231	4,231	4,231	4,231	4,231
1949年度	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092
1950年度	4,059	4,059	4,059	4,059	4,059	4,059
1951年度	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656
1952年度	3,401	3,401	3,401	3,401	3,401	3,401
1953年度	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236
1954年度	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
1955年度	2,937	2,937	2,937	2,937	2,937	2,937
1956年度	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505

図1 就労関連の設問

21世紀成年者縦断調査

総務省承認No. 26924
承認期限 平成20年3月31日まで

第6回 21世紀成年者縦断調査
国民の生活に関する継続調査
〔女性票〕
(平成19年11月7日調査)

厚生労働省

地区番号	単位区番号	世帯番号							
出生年月	昭和	年	月	日	出生	年	月	日	生

(お願い) お答えは、数字は右詰めでご記入し、あてはまる番号は○で囲んでください。
お答えになった内容については統計以外の目的には使用しませんのでご協力をお願いいたします。

問1 あなたはこの1年間(平成18年11月～19年10月)に、健康に関する次の出来事がありましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(入院の経験が複数ある場合は、余白にご記入ください。)

1	慢性疾患などのため定期的に医療機関に通院した	年	月	～	平成	年	月
2	病気やケガの治療のため入院した	年	月	～	平成	年	月
3	上記1、2のようなことはなかった						

問2 あなたは、現在、所得を伴う仕事(学生アルバイトも含む)についていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。所得を伴う仕事には、家業(継業を含む)の手伝いや内職も含みます。

1	仕事についている	→	問3へお進みください
2	仕事についているが、休業中(育児休業、介護休業など)である	→	問3へお進みください
3	仕事についていない	→	問7へお進みください

問3 現在、複数の仕事(休業中の仕事も含む)についていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1	複数の仕事についている	→	問4～補問4-4までは、一番長い時間している仕事についてお答えください。
2	ひとつの仕事のみについている		

問4 現在についている仕事は1年前(平成18年11月1日)についていた仕事と同じですか。なお、1年前に複数の仕事についていた場合は、一番長い時間していた仕事と同じかどうかをお答えください。同じ勤め先でも補問4-1～4-3にあおるものに変化があった場合は、「2 違う」とお答えください。

1	同じ	→	問5へお進みください
2	違う(1年前に仕事についていなかった方も含みます。)		

補問4-1 現在についている仕事は、どのような形態ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。休業中の場合は、休業前の状況をもとにお答えください。(問6まで同様です。)

1	会社などの役員・自営業主		
2	自家営業の手伝い	勤め先における呼称を基盤にお答えください。	
3	自宅での賃仕事(内職)	雇用保険(失業保険)に加入していますか。	
4	正規の職員・従業員	あてはまる番号1つに○をつけてください。	
5	アルバイト	1 している	
6	パート	2 していない	
7	労働者派遣事業所の派遣社員	3 わからない	
8	契約社員・嘱託		
9	その他		

補問4-2 従業者の数(勤め先・業主などの企業全体)はどのくらいですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1	1～4人	4	100～299人	7	1000～4999人
2	5～29人	5	300～499人	8	5000人以上
3	30～99人	6	500～999人	9	官公庁

補問4-3 どのような職業ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1	専門的・技術的な仕事	5	サービスの仕事	9	生産工程・労務作業の仕事
2	管理的な仕事	6	保安の仕事	10	その他の仕事
3	事務の仕事	7	農林漁業の仕事		
4	販売の仕事	8	運輸・通信の仕事		

補問4-4 現在の勤め先に勤め始めた時期、または事業を開始した時期はいつですか。

1.	平成18年	月	日
2.	平成19年	月	日

就業

問16 あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 仕事をしている 2 仕事をしていない → 次頁下の 問19へお進みください

問17は、問16で「仕事をしている」と回答した方のお答えください。

問17-1 あてはまる仕事のかち1つに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|-----------------|------------|
| 1 自営業主 | 4 正規の職員・従業員 | 7 契約社員・嘱託 |
| 2 家族従業員 | 5 パート・アルバイト | 8 家庭での内職など |
| 3 会社・団体等の役員 | 6 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9 その他 |

問17-2 あてはまる仕事の内容1つに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|------------|----------------|
| 1 専門的・技術的な仕事 | 5 サービスの仕事 | 9 生産工程・労務作業の仕事 |
| 2 管理的な仕事 | 6 保安の仕事 | 10 その他の仕事 |
| 3 事務の仕事 | 7 農林漁業の仕事 | |
| 4 販売の仕事 | 8 運輸・通信の仕事 | |

問17-3 この1か月間(平成22年10月)の平均した1週間当たりの就業日数、平均的な就業時間(実労働時間)をお答えください。

・1週間の就業日数 日 時間
 ・1週間の就業時間 日 時間
 * 1日8時間、週5日働いた場合は、就業日数 5日、就業時間 40時間となります。

問17-4 勤め先の企業・団体等の組織全体(自営業の方の場合は事業全体)の従業者数について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|----------|------------|----------------|
| 1 1~4人 | 4 100~299人 | 7 1,000~4,999人 |
| 2 5~29人 | 5 300~499人 | 8 5,000人以上 |
| 3 30~99人 | 6 500~999人 | 9 官公庁 |

問17-5 あなたが、その仕事について感じていることについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	満足	やや満足	普通	やや不満	不満
能力の活用・発揮	1	2	3	4	5
職場の人間関係	1	2	3	4	5
賃金・収入	1	2	3	4	5
就業時間・休日	1	2	3	4	5
仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5

現在、仕事についている方

問5 就業時間等についてお答えください。就業時間と勤務日数については、複数の仕事についている場合、それらを合計のうえ記入してください。

・ 1週間の勤務日数 日 ・ 平均的な1週間の就業時間 時間
 * 1日8時間、週5日働いた場合は、勤務日数5日、就業時間40時間となります。
 ・ 1日の片道の平均通勤時間 時間 分
 ※ ふだんの1週間の就業時間について記入してください。また、ふだん就業している場合は、就業時間も含めて記入してください。
 ※ 日によって通勤時間が異なる場合はそれを平均した1日当たりの片道通勤時間を記入してください。

問6 現在、学業のために学校に通っていますか。通っている場合は学業と仕事のどちらが主ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

通っている
 1 学業が主である → 問7へお進みください
 2 仕事の主である → 次頁以降の該当する項目に記入をお願いします。
 3 通っていない

現在、仕事についていない方、仕事についているが学業が主である方

問7 あなたは、現在、所得を伴う仕事につきたいと思っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。(なお、在学中の方は学校卒業後に所得を伴う仕事につきたいと思っているかどうかをお答えください。)

1 思っている → 補問7-1へお進みください
 2 思っていない → 1年前からずっと仕事についていない方は問12へお進みください。
 → この1年間に仕事についた経験がある方は問8へお進みください。

補問7-1 どのような形態の仕事につきたいと思えますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------|
| 1 会社などの役員・自営業主 | 4 正規の職員・従業員 | 7 契約社員・嘱託 |
| 2 自家営業の手伝い | 5 アルバイト・パート | 8 その他 |
| 3 自宅での賃仕事(内職) | 6 労働者派遣事業所の派遣社員 | |

補問7-2 仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 している 2 していない

引き続き次頁以降の該当する項目に記入をお願いします。

問20～問29は、すべての方がお答えください。

問20 あなたは、この1年間（平成21年11月～平成22年10月）に収入を伴う仕事をやめたことがありますか。

1 この1年間に仕事をやめた（退職後、現在仕事に就いている場合を含みます。）
 2 この1年間は仕事をやめていない（仕事をしたことのない人も含みます。）

→ やめた仕事について、やめた年月、やめた理由、仕事のかたちをお答えください。

仕事をやめた年月	仕事をやめた理由 (あてはまる番号すべてに○)										やめた仕事のかたち (あてはまる番号1つに○)									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
平成21・22年 月																				

この1年間にやめた仕事複数ある場合は、下記に記入してください。

仕事をやめた年月	仕事をやめた理由 (あてはまる番号すべてに○)										やめた仕事のかたち (あてはまる番号1つに○)									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
平成21・22年 月																				

問17(つづき)は、問16で「仕事をしている」と回答した方のみお答えください。

問17-6 あなたが仕事をしている理由のあてはまる番号すべてに○をつけ、そのうち主なものの1つの番号を右下の枠内に記入してください。

- 1 現在の生活費のため
- 2 現在の生活費を補うため
- 3 生活水準を上げるため
- 4 自分のお小遣いのため
- 5 借金の返済のため
- 6 親族等への仕送りのため
- 7 将来の生活資金のため
- 8 子や孫の将来のため
- 9 健康を維持するため
- 10 社会とのつながりを維持したい
- 11 社会に役立ちたいから
- 12 視野を広げたいから
- 13 今の仕事が好きだから
- 14 家にずっといるのは嫌だから
- 15 時間に余裕があるから
- 16 その他の理由

主な理由の番号 →

問18は、問17-1で「自営業主」「家族従業者」と回答した方のみお答えください。

問18 あなたが現在従事している事業の後継者はいますか。
 あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 いる
- 2 育成中
- 3 これから育成する
- 4 いない

今後、事業はどうされますか。

あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 廃業
- 2 経営譲渡
- 3 まだ決めていない

問19は、問16で「仕事をしていない」と回答した方のみお答えください。

問19 あなたは現在、何か収入になる仕事をしたいと思っていますか。

- 1 仕事をしたい
- 2 仕事をしたくない

次頁の問20へお進みください

問19-1 どのようなかたちで仕事をしたいですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 自営業主
- 2 家業の手伝い
- 3 家庭での内職など
- 4 雇われて働く(フルタイム労働)
- 5 雇われて働く(パートタイム労働)
- 6 近所の人や会社社員に頼まれて任意に行う仕事
- 7 有償型の社会参加活動
- 8 その他

問19-2 その仕事を探したり、開業の準備をしたりしていますか。
 あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 仕事を探している
- 2 開業の準備をしている
- 3 何もしていない

次頁の問20へお進みください

問19-3 仕事を探したり、開業の準備をしていないのはどうしてですか。
 あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 探したが見つからなかった
- 2 希望する仕事がありそうにない
- 3 知識・能力に自信がない
- 4 病気・けがのため
- 5 高齢のため
- 6 家事や育児のため
- 7 家族の介護・看護のため
- 8 急いで仕事に就く必要がない
- 9 その他

表5 就業形態と週あたりの労働時間との関係

21世紀成年者縦断調査

就労形態	女性				男性				カテゴリ
	styl	週労働時間			styl	週労働時間			
	有効N	有効N	Mean	SD	有効N	有効N	Mean	SD	
不就業	28,196	28,196	0.0	0.0	7,351	7,351	0.0	0.0	不就業
会社などの役員・自営業主	1,592	1,495	36.8	17.4	8,544	8,220	51.1	18.9	自営
自家営業の手伝い	2,423	2,211	33.8	19.2	3,218	3,050	47.5	17.7	
自宅での賃仕事(内職)	717	633	22.4	15.0	96	88	40.9	17.8	
正規の職員・従業員	29,572	28,291	42.6	11.0	62,555	61,087	48.6	14.2	正規
アルバイト	5,994	5,738	26.4	14.4	5,362	5,171	31.7	17.6	パート
パート	14,167	13,697	26.9	11.8	747	730	36.5	13.8	
労働者派遣事業所の派遣社員	3,200	3,114	36.9	10.8	1,156	1,113	42.6	12.2	派遣契約
契約社員・嘱託	4,546	4,393	37.8	12.1	2,524	2,454	44.4	15.5	
その他	1,148	1,070	30.1	17.1	1,142	1,041	42.7	18.2	その他
	91,555	88,838	24.6	20.5	92,695	90,305	43.5	19.9	

中高年者縦断調査

就労形態	styl	週労働時間			カテゴリ
	有効N	有効N	Mean	SD	
不就業	42,507	42,507	0.0	0.0	不就業
自営業主	22,254	21,177	46.2	17.0	自営
家族従事者	8,076	7,628	39.7	19.0	
家庭での内職など	1,301	1,027	24.2	16.2	
会社・団体等の役員	8,607	8,338	44.2	14.6	正規
正規の職員・従業員	53,906	52,960	45.0	9.3	
パート・アルバイト	29,531	28,645	27.2	12.0	パート
派遣事業所の派遣社員	1,000	956	37.6	13.4	派遣契約
契約社員・嘱託	9,408	9,228	38.6	11.4	
その他	3,235	2,865	29.5	18.6	その他
	179,825	175,331	30.3	21.5	

表6 分析に利用した調査項目の回答分布とグルーピングの内容

21世紀成年者縦断調査

就労形態

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	18.9%	18.9%	18.2%	18.0%	17.2%	17.0%	17.3%	17.7%	17.8%	不就業
会社などの役員・自営業主	4.0%	4.2%	4.8%	5.2%	6.0%	5.8%	5.8%	5.8%	5.5%	自営
自家営業の手伝い	2.9%	2.8%	2.8%	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%	2.7%	2.4%	
自宅での賃仕事(内職)	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	
正規の職員・従業員	43.7%	43.8%	44.0%	50.7%	50.9%	48.7%	47.7%	46.0%	45.7%	正規
アルバイト	10.3%	8.2%	6.2%	5.1%	4.4%	3.7%	3.5%	3.5%	3.1%	パート
パート	5.7%	6.3%	6.5%	7.4%	8.3%	8.2%	8.7%	9.1%	9.7%	
派遣事業所の派遣社員	1.6%	1.8%	2.1%	2.7%	2.8%	2.7%	2.5%	2.0%	1.9%	派遣契約
契約社員・嘱託	3.0%	3.4%	3.4%	4.1%	4.0%	3.8%	3.7%	3.5%	3.6%	
その他	1.3%	1.3%	1.3%	1.1%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	その他
欠損値	8.2%	8.9%	10.3%	2.0%	1.7%	5.6%	6.8%	8.4%	8.9%	欠損値
Total	29,566	26,508	24,001	22,608	21,096	19,772	18,843	18,386	16,970	

仕事内容

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	18.9%	18.9%	18.2%	18.0%	17.2%	17.0%	17.3%	17.7%	17.8%	不就業
専門的・技術的	19.5%	19.5%	19.9%	20.6%	21.0%	19.7%	18.8%	17.9%	16.9%	ホワイトカ ラー
管理的な仕事	1.0%	1.1%	1.2%	1.5%	1.7%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	
事務の仕事	12.4%	11.8%	12.2%	12.7%	12.5%	11.8%	11.2%	10.6%	10.3%	
販売の仕事	9.4%	8.3%	8.0%	8.2%	7.8%	7.0%	6.6%	6.1%	5.7%	非ホワイト カラー
サービスの仕事	11.2%	10.2%	10.2%	9.7%	9.9%	8.7%	8.1%	7.7%	6.7%	
保安の仕事	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	
農林漁業の仕事	0.7%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	
運輸・通信の仕事	2.6%	2.5%	2.5%	2.7%	2.7%	2.5%	2.4%	2.2%	2.0%	
生産工程・労務作業	8.7%	7.9%	8.1%	9.0%	8.7%	8.1%	7.7%	7.0%	6.5%	
その他の仕事	3.9%	3.6%	3.3%	3.3%	3.3%	3.0%	2.9%	2.8%	2.5%	
欠損値	11.4%	15.0%	15.1%	12.7%	13.8%	19.3%	22.2%	25.2%	29.0%	
Total	29,566	26,508	24,001	22,608	21,096	19,772	18,843	18,386	16,970	

※「複数の仕事」は「その他」に含めた

企業規模

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	18.9%	18.9%	18.2%	18.0%	17.2%	17.0%	17.3%	17.7%	17.8%	不就業
1~4人	7.4%	7.4%	7.7%	8.0%	7.9%	7.1%	6.7%	6.4%	5.7%	1~4人
5~29人	17.7%	16.0%	15.9%	16.2%	15.8%	14.4%	13.8%	13.3%	12.1%	5~29人
30~99人	11.1%	10.7%	10.8%	11.4%	11.0%	10.1%	9.5%	8.8%	8.3%	30~299人
100~299人	13.5%	9.8%	9.9%	10.2%	10.5%	9.7%	9.3%	8.5%	7.9%	
300~499人	4.3%	4.1%	4.3%	4.3%	4.1%	3.9%	3.7%	3.4%	3.3%	300~4999 人
500~999人	6.6%	4.1%	4.2%	4.6%	4.7%	4.4%	4.1%	3.8%	3.5%	
1000~4999人	4.5%	6.2%	6.2%	6.4%	6.4%	5.9%	5.8%	5.4%	5.2%	
5000人以上	2.9%	4.3%	4.3%	4.6%	4.8%	4.6%	4.4%	4.1%	3.9%	5000人以 上・官公庁
官公庁	4.2%	2.7%	2.6%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	
欠損値	8.8%	16.0%	15.9%	13.5%	14.7%	20.1%	22.9%	25.8%	29.7%	欠損値
Total	29,566	26,508	24,001	22,608	21,096	19,772	18,843	18,386	16,970	

中高年者縦断調査

就労形態

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	19.0%	18.9%	19.3%	20.2%	22.6%	23.1%	不就業
自営業主	12.2%	11.3%	10.9%	10.8%	10.4%	8.9%	自営
家族従事者	4.6%	4.3%	4.0%	3.8%	3.5%	3.2%	
家庭での内職など	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	
会社・団体等の役員	4.8%	4.8%	4.4%	4.0%	3.6%	3.3%	正規
正規の職員・従業員	35.4%	31.4%	27.6%	24.3%	20.7%	16.7%	
パート・アルバイト	15.4%	15.3%	14.5%	14.2%	13.6%	12.7%	パート
派遣事業所の派遣社員	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	派遣契約
契約社員・嘱託	3.3%	3.5%	4.3%	5.0%	5.6%	5.6%	
その他	1.5%	1.7%	1.7%	1.6%	1.5%	1.3%	その他
欠損値	2.4%	7.5%	12.0%	14.9%	17.7%	24.4%	欠損値
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	

仕事内容

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	19.0%	18.9%	19.3%	20.2%	22.6%	23.1%	不就業
専門的・技術的 管理的な仕事	17.1%	16.1%	14.9%	13.9%	12.7%	10.9%	ホワイトカ ラー
事務の仕事	7.7%	7.1%	6.9%	6.3%	5.9%	5.0%	
販売の仕事	9.4%	8.9%	8.1%	7.6%	6.9%	6.0%	非ホワイト カラー
サービスの仕事	7.6%	7.1%	6.5%	6.0%	5.5%	4.7%	
保安の仕事	10.1%	9.9%	9.4%	9.0%	8.8%	7.8%	
農林漁業の仕事	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	
運輸・通信の仕事	3.0%	2.9%	3.0%	3.1%	3.1%	2.9%	
生産工程・労務作業	3.2%	3.0%	2.9%	2.8%	2.5%	2.2%	
その他の仕事	11.4%	10.5%	9.7%	8.9%	7.9%	6.5%	
欠損値	7.1%	6.4%	5.8%	5.7%	5.3%	4.9%	欠損値
欠損値	3.5%	8.2%	12.6%	15.6%	17.7%	25.2%	欠損値
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	

※2005年のみに存在する「複数の仕事」は「その他」に含めた

企業規模

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	19.0%	18.9%	19.3%	20.2%	22.6%	23.1%	不就業
1～4人	17.2%	16.2%	16.2%	15.9%	15.5%	12.8%	1～4人
5～29人	16.3%	16.3%	15.3%	14.1%	13.3%	11.3%	5～29人
30～99人	11.0%	10.5%	9.8%	9.7%	8.8%	7.7%	30～299 人
100～299人	8.9%	8.5%	8.3%	7.6%	7.0%	6.1%	300～ 4999人
300～499人	3.3%	3.3%	3.2%	2.9%	2.7%	2.4%	
500～999人	3.2%	3.0%	2.9%	2.8%	2.4%	2.1%	
1000～4999人	5.4%	4.8%	4.4%	4.4%	3.8%	3.2%	5000人以 上・官公
5000人以上	4.3%	3.7%	3.6%	3.3%	3.0%	2.5%	
官公庁	4.3%	3.4%	3.0%	2.6%	2.4%	1.9%	上・官公
欠損値	7.1%	11.3%	14.0%	16.5%	18.4%	27.0%	欠損値
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	

図2 回帰分析と潜在クラス分析の概念的な比較

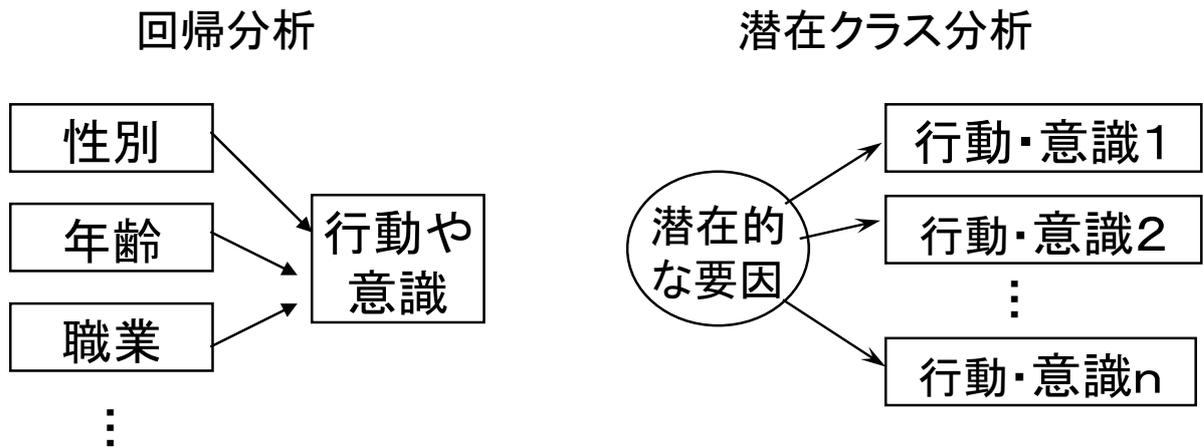


図3 母集団を局所独立を基準にグループ分けするイメージ

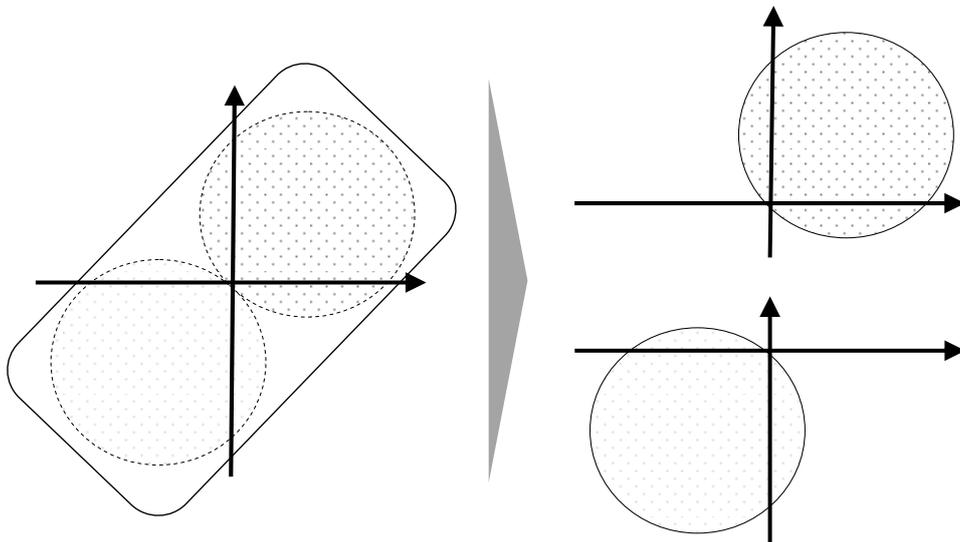


図4 latent transition analysis (潜在移行分析) のイメージ (パス図)

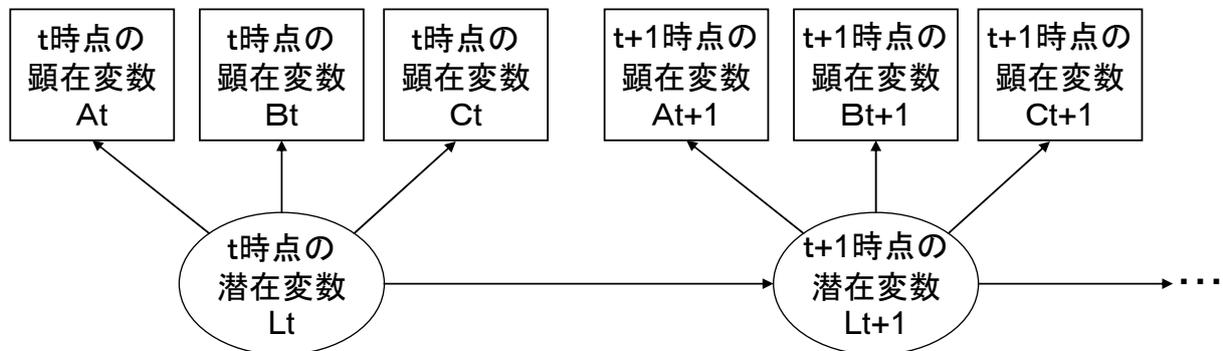


表7 クロス集計による概観

21世紀成年者縦断調査

就労形態

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	20.6%	20.8%	20.3%	18.4%	17.5%	18.0%	18.5%	19.3%	19.5%	不就業
会社などの役員・自営業主	4.4%	4.6%	5.4%	5.3%	6.1%	6.2%	6.2%	6.3%	6.1%	自営
自家営業の手伝い	3.1%	3.1%	3.2%	3.3%	3.2%	3.0%	2.8%	2.9%	2.6%	
自宅での賃仕事(内職)	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	
正規の職員・従業員	47.6%	48.1%	49.0%	51.7%	51.7%	51.6%	51.2%	50.3%	50.2%	正規
アルバイト	11.2%	9.0%	6.9%	5.2%	4.5%	3.9%	3.8%	3.8%	3.4%	パート
パート	6.2%	6.9%	7.3%	7.6%	8.4%	8.7%	9.3%	9.9%	10.7%	
派遣事業所の派遣社員	1.7%	2.0%	2.3%	2.7%	2.8%	2.9%	2.7%	2.2%	2.1%	派遣契約
契約社員・嘱託	3.2%	3.7%	3.8%	4.2%	4.0%	4.1%	4.0%	3.8%	4.0%	
その他	1.4%	1.4%	1.4%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	その他
欠損値										欠損値
Total (欠損値以外)	27,136	24,141	21,536	22,158	20,746	18,659	17,569	16,839	15,466	
不就業の実数(人)	5,583	5,021	4,369	4,067	3,627	3,362	3,252	3,252	3,014	

仕事内容

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ	
不就業	21.3%	22.3%	21.4%	20.6%	19.9%	21.1%	22.2%	23.7%	25.0%	不就業	
専門的・技術的	22.0%	22.9%	23.4%	23.6%	24.3%	24.4%	24.2%	24.0%	23.9%	ホワイトカ ラー	
管理的な仕事	1.1%	1.3%	1.4%	1.7%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%		
事務の仕事	14.0%	13.9%	14.3%	14.6%	14.5%	14.6%	14.5%	14.2%	14.5%	非ホワイト カ ラー	
販売の仕事	10.6%	9.8%	9.4%	9.4%	9.1%	8.6%	8.4%	8.2%	8.0%		
サービスの仕事	12.6%	12.0%	12.0%	11.1%	11.5%	10.8%	10.4%	10.3%	9.5%		
保安の仕事	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%		
農林漁業の仕事	0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%		
運輸・通信の仕事	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	3.1%	2.9%	2.8%		
生産工程・労務作業	9.8%	9.3%	9.6%	10.4%	10.0%	10.0%	9.9%	9.4%	9.2%		
その他の仕事	4.4%	4.2%	3.8%	3.8%	3.8%	3.7%	3.7%	3.7%	3.5%		
欠損値											欠損値
Total (欠損値以外)	26,202	22,535	20,374	19,741	18,193	15,958	14,657	13,749	12,041		
不就業の実数(人)	5,583	5,021	4,369	4,067	3,627	3,362	3,252	3,252	3,014		

企業規模

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	20.7%	22.5%	21.7%	20.8%	20.1%	21.3%	22.4%	23.8%	25.3%	不就業
1~4人	8.1%	8.8%	9.1%	9.2%	9.3%	8.9%	8.7%	8.6%	8.1%	1~4人
5~29人	19.4%	19.0%	19.0%	18.8%	18.6%	18.0%	17.8%	17.9%	17.1%	5~29人
30~99人	12.2%	12.7%	12.8%	13.1%	12.9%	12.6%	12.3%	11.9%	11.8%	30~299人
100~299人	14.8%	11.6%	11.8%	11.8%	12.4%	12.2%	12.0%	11.5%	11.2%	
300~499人	4.7%	4.9%	5.1%	5.0%	4.8%	4.8%	4.7%	4.6%	4.7%	300~4999 人
500~999人	7.3%	4.8%	5.0%	5.3%	5.5%	5.5%	5.3%	5.2%	5.0%	
1000~4999人	5.0%	7.4%	7.3%	7.4%	7.5%	7.4%	7.5%	7.3%	7.3%	5000人以上 ・官公庁
5000人以上	3.2%	5.1%	5.2%	5.3%	5.6%	5.7%	5.7%	5.5%	5.5%	
官公庁	4.6%	3.2%	3.0%	3.3%	3.3%	3.4%	3.5%	3.7%	3.8%	
欠損値										
Total (欠損値以外)	26,951	22,272	20,179	19,555	18,004	15,794	14,519	13,637	11,936	
不就業の実数(人)	5,583	5,021	4,369	4,067	3,627	3,362	3,252	3,252	3,014	

中高年者縦断調査

就労形態

							カテゴリ	(不就業除き)	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010		2005	2010
不就業	19.5%	20.4%	22.0%	23.8%	27.5%	30.5%	不就業		
自営業主	12.5%	12.3%	12.4%	12.7%	12.6%	11.8%	自営	15.5%	17.0%
家族従事者	4.7%	4.6%	4.6%	4.5%	4.2%	4.3%		5.8%	6.2%
家庭での内職など	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%		1.0%	0.9%
会社・団体等の役員	5.0%	5.2%	5.0%	4.7%	4.4%	4.3%	正規	6.2%	6.2%
正規の職員・従業員	36.3%	34.0%	31.4%	28.5%	25.2%	22.1%		45.1%	31.9%
パート・アルバイト	15.8%	16.5%	16.4%	16.7%	16.5%	16.7%	パート	19.6%	24.1%
派遣事業所の派遣社員	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%	0.5%	派遣契約	0.6%	0.7%
契約社員・嘱託	3.4%	3.8%	4.9%	5.9%	6.8%	7.4%		4.2%	10.6%
その他	1.6%	1.9%	2.0%	1.9%	1.8%	1.7%	その他	1.9%	2.5%
欠損値							欠損値		
Total (欠損値以外)	33,663	31,924	30,370	29,372	28,393	26,103		27,091	18,141
不就業の実数(人)	6,572	6,520	6,676	6,978	7,799	7,962			

仕事内容

							カテゴリ	(不就業除き)	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010		2005	2010
不就業	19.7%	20.6%	22.1%	23.9%	27.5%	30.9%	不就業		
専門的・技術的	17.7%	17.5%	17.1%	16.4%	15.5%	14.6%	ホワイトカラー	22.0%	21.1%
管理的な仕事	8.0%	7.7%	7.9%	7.5%	7.2%	6.7%		9.9%	9.6%
事務の仕事	9.8%	9.7%	9.3%	9.0%	8.4%	8.1%		12.2%	11.7%
販売の仕事	7.8%	7.8%	7.4%	7.1%	6.7%	6.2%	非ホワイトカラー	9.8%	9.0%
サービスの仕事	10.5%	10.8%	10.7%	10.7%	10.7%	10.4%		13.0%	15.0%
保安の仕事	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%		1.2%	1.6%
農林漁業の仕事	3.2%	3.2%	3.4%	3.7%	3.8%	3.9%		3.9%	5.7%
運輸・通信の仕事	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.1%	2.9%		4.1%	4.2%
生産工程・労務作業	11.8%	11.4%	11.0%	10.5%	9.6%	8.8%		14.7%	12.7%
その他の仕事	7.3%	7.0%	6.6%	6.7%	6.5%	6.5%		9.1%	9.4%
欠損値							欠損値		
Total (欠損値以外)	33,307	31,659	30,168	29,138	28,382	25,798		26,735	17,836
不就業の実数(人)	6,572	6,520	6,676	6,978	7,799	7,962			

企業規模

							カテゴリ	(不就業除き)	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010		2005	2010
不就業	20.5%	21.3%	22.5%	24.2%	27.7%	31.6%	不就業		
1~4人	18.6%	18.3%	18.8%	19.0%	19.0%	17.5%	1~4人	23.3%	25.5%
5~29人	17.5%	18.3%	17.8%	16.9%	16.3%	15.5%	5~29人	22.1%	22.7%
30~99人	11.8%	11.8%	11.4%	11.6%	10.8%	10.5%	30~299人	14.9%	15.4%
100~299人	9.6%	9.6%	9.6%	9.1%	8.6%	8.4%		12.0%	12.2%
300~499人	3.5%	3.8%	3.7%	3.5%	3.3%	3.3%	300~4999人	4.4%	4.8%
500~999人	3.5%	3.4%	3.4%	3.4%	3.0%	2.9%		4.4%	4.2%
1000~4999人	5.8%	5.4%	5.1%	5.2%	4.7%	4.4%		7.3%	6.5%
5000人以上	4.6%	4.2%	4.2%	3.9%	3.7%	3.4%	5000人以上・官公	5.8%	4.9%
官公庁	4.6%	3.9%	3.4%	3.1%	2.9%	2.5%	5.8%	3.7%	
欠損値							欠損値		
Total (欠損値以外)	32,067	30,599	29,690	28,822	28,145	25,199		25,495	17,237
不就業の実数(人)	6,572	6,520	6,676	6,978	7,799	7,962			

表8 潜在クラス分析:各モデル(クラス数)の統計量

◆成年者 n=157410					◆中高年 n=173044				
クラス数	LL	BIC	AIC	df	クラス数	LL	BIC	AIC	df
1	-659314	1318771	1318652	95	1	-750758	1501661	1501540	95
2	-491670	983591	983382	86	2	-557818	1115889	1115677	86
3	-477927	956213	955914	77	3	-522914	1046190	1045888	77
4	-473579	947626	947237	68	4	-516073	1032617	1032224	68
5	-473269	947112	946634	59	5	-515284	1031146	1030663	59
6	-472942	946566	945998	50	6	-514990	1030668	1030095	50
7	-472823	946435	945778	41	7	-514905	1030607	1029943	41
8	-472798	946494	945746	32	8	-514874	1030653	1029898	32
9	-472785	946574	945737	23	9	-514882	1030777	1029932	23
10	-472810	946732	945806	14	10	-514861	1030843	1029907	14

(注) 太字は、各BICやAICが最小値であることを示している。

表9 潜在クラス分析:各モデル(クラス数)の内容

21世紀成年者縦断調査

◆成年者

Class	C1/1	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4	C1/5	C2/5	C3/5	C4/5	C5/5	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C6/6	
	Size	1.00	0.53	0.22	0.15	0.10	0.45	0.22	0.15	0.10	0.07	0.32	0.22	0.19	0.11	0.09	0.07
Indicators																	
就業形態	不就業 除き	-	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	不就業	0.22	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	自営	0.08 (0.10)	0.01	0.00	0.05	0.66	0.01	0.00	0.04	0.05	0.89	0.02	0.00	0.01	0.07	0.07	0.77
	正規	0.47 (0.61)	0.82	0.00	0.10	0.18	0.78	0.00	0.34	0.65	0.01	0.65	0.00	0.82	0.70	0.31	0.10
	派遣・契約	0.06 (0.08)	0.12	0.00	0.00	0.00	0.13	0.00	0.03	0.00	0.00	0.11	0.00	0.13	0.03	0.00	0.01
	パート	0.15 (0.19)	0.03	0.00	0.84	0.11	0.07	0.00	0.58	0.28	0.05	0.21	0.00	0.03	0.19	0.60	0.08
	その他	0.01 (0.02)	0.01	0.00	0.02	0.04	0.01	0.00	0.01	0.02	0.05	0.01	0.00	0.01	0.02	0.02	0.04
仕事内容																	
	不就業	0.22	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ホワイトC	0.39 (0.51)	0.58	0.00	0.23	0.51	0.61	0.00	0.00	0.85	0.47	0.22	0.00	1.00	0.91	0.05	0.48
	非ホワイトC	0.38 (0.49)	0.42	0.00	0.77	0.49	0.39	0.00	1.00	0.15	0.53	0.78	0.00	0.00	0.09	0.95	0.52
企業規模																	
	不就業	0.22	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	1~4人	0.09 (0.11)	0.02	0.00	0.06	0.73	0.01	0.00	0.07	0.19	0.75	0.00	0.00	0.00	0.14	0.12	0.80
	5~29人	0.18 (0.24)	0.20	0.00	0.36	0.26	0.14	0.00	0.36	0.48	0.24	0.12	0.00	0.07	0.60	0.59	0.19
	30~299人	0.25 (0.32)	0.36	0.00	0.37	0.01	0.35	0.00	0.39	0.27	0.02	0.42	0.00	0.34	0.24	0.26	0.00
	300~4999人	0.17 (0.22)	0.28	0.00	0.16	0.00	0.32	0.00	0.15	0.05	0.00	0.32	0.00	0.37	0.02	0.03	0.00
	5000人~・官庁	0.08 (0.11)	0.14	0.00	0.05	0.00	0.17	0.00	0.04	0.01	0.00	0.13	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00
			正規	不就業	パート・非ホワイト	自営	正規	不就業	非ホワイト・パート	ホワイト・正規・小~中企業	自営	* 非ホワイト・正規・中~大企業	不就業	ホワイト・正規・中~大企業	ホワイト・正規・小~中企業	非ホワイト・パート・小企業	自営

◆成年者

Class	C1/7	C2/7	C3/7	C4/7	C5/7	C6/7	C7/7	C1/8	C2/8	C3/8	C4/8	C5/8	C6/8	C7/8	C8/8	
	Size	0.33	0.22	0.16	0.12	0.08	0.07	0.03	0.26	0.22	0.18	0.10	0.09	0.07	0.06	0.02
Indicators																
就業形態																
	不就業	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	自営	0.01	0.00	0.05	0.05	0.01	0.81	0.05	0.00	0.00	0.06	0.03	0.07	0.01	0.88	
	正規	0.84	0.00	0.21	0.89	0.82	0.01	0.01	0.75	0.00	0.70	0.84	0.14	0.78	0.00	
	派遣・契約	0.14	0.00	0.02	0.04	0.12	0.00	0.00	0.15	0.00	0.03	0.10	0.00	0.12	0.00	
	パート	0.01	0.00	0.70	0.00	0.03	0.14	0.94	0.09	0.00	0.19	0.03	0.77	0.06	0.07	
	その他	0.01	0.00	0.02	0.02	0.02	0.04	0.01	0.01	0.00	0.02	0.00	0.02	0.02	0.04	
仕事内容																
	不就業	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	ホワイトC	0.55	0.00	0.27	0.68	0.68	0.47	0.25	0.47	0.00	0.67	0.73	0.02	0.69	0.48	
	非ホワイトC	0.45	0.00	0.73	0.32	0.32	0.53	0.75	0.53	0.00	0.33	0.27	0.98	0.31	0.52	
企業規模																
	不就業	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	1~4人	0.00	0.00	0.06	0.18	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.08	0.00	0.80	
	5~29人	0.08	0.00	0.46	0.59	0.00	0.21	0.00	0.12	0.00	0.54	0.03	0.47	0.00	0.19	
	30~299人	0.47	0.00	0.42	0.22	0.00	0.01	0.06	0.50	0.00	0.28	0.34	0.39	0.00	0.01	
	300~4999人	0.42	0.00	0.06	0.01	0.10	0.00	0.62	0.36	0.00	0.03	0.58	0.06	0.03	0.00	
	5000人~・官庁	0.02	0.00	0.00	0.00	0.90	0.00	0.32	0.01	0.00	0.00	0.05	0.00	0.97	0.00	
		* 正規・中~大企業	不就業	非ホワイト・パート	正規・小~中企業	大企業・正規・ホワイト	自営	* パート・非ホワイト・大企業	正規・中~大企業	不就業	正規・小~中企業	* 正規・大企業	非ホワイト・パート・小~中企業	大企業・正規・ホワイト	自営	非ホワイト・パート・大企業

(注) 太字は、各変数の各クラスに対する応答確率の中で最大値であることを示している。

中高年者縦断調査

◆中高年

Class	C1/1	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4	C1/5	C2/5	C3/5	C4/5	C5/5	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C6/6	
	Size	1.00	0.30	0.27	0.25	0.19	0.25	0.25	0.25	0.17	0.09	0.25	0.22	0.18	0.16	0.13	0.07
Indicators																	
就業形態																	
不就業	0.25	-	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自営	0.16	(0.22)	0.01	0.01	0.00	0.85	0.00	0.01	0.00	0.82	0.19	0.00	0.00	0.01	0.92	0.04	0.15
正規	0.36	(0.47)	0.85	0.32	0.00	0.07	0.82	0.34	0.00	0.04	0.70	0.00	0.83	0.36	0.00	0.44	0.79
派遣・契約	0.06	(0.08)	0.10	0.11	0.00	0.00	0.11	0.11	0.00	0.01	0.02	0.00	0.10	0.14	0.00	0.05	0.05
パート	0.16	(0.22)	0.03	0.54	0.00	0.05	0.05	0.51	0.00	0.10	0.08	0.00	0.05	0.47	0.05	0.44	0.00
その他	0.01	(0.02)	0.01	0.02	0.00	0.03	0.01	0.02	0.00	0.03	0.02	0.00	0.01	0.02	0.03	0.03	0.01
仕事内容																	
不就業	0.25	-	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ホワイトC	0.33	(0.44)	0.71	0.16	0.00	0.41	0.73	0.12	0.00	0.36	0.72	0.00	0.76	0.11	0.37	0.21	0.97
非ホワイトC	0.42	(0.56)	0.29	0.84	0.00	0.59	0.27	0.88	0.00	0.64	0.28	0.00	0.24	0.89	0.63	0.79	0.03
企業規模																	
不就業	0.25	-	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1~4人	0.18	(0.24)	0.03	0.07	0.00	0.85	0.00	0.02	0.00	0.91	0.24	0.00	0.00	0.00	0.91	0.21	0.22
5~29人	0.17	(0.23)	0.19	0.32	0.00	0.15	0.10	0.31	0.00	0.09	0.63	0.00	0.03	0.10	0.09	0.66	0.65
30~299人	0.21	(0.27)	0.35	0.37	0.00	0.01	0.34	0.45	0.00	0.00	0.13	0.00	0.35	0.56	0.00	0.14	0.13
300~4999人	0.12	(0.16)	0.25	0.17	0.00	0.00	0.31	0.17	0.00	0.00	0.01	0.00	0.34	0.25	0.00	0.00	0.00
5000人~・官庁	0.08	(0.10)	0.18	0.08	0.00	0.00	0.25	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.09	0.00	0.00	0.00
			*	*	不就業	自営	正規・パート	パート・非ホワイト	不就業	自営	正規・パート	不就業	正規・パート	非ホワイト	自営	非ホワイト	正規・パート

◆中高年

Class	C1/7	C2/7	C3/7	C4/7	C5/7	C6/7	C7/7	C1/8	C2/8	C3/8	C4/8	C5/8	C6/8	C7/8	C8/8	
	Size	0.25	0.21	0.19	0.16	0.12	0.06	0.02	0.25	0.22	0.14	0.14	0.12	0.07	0.04	0.02
Indicators																
就業形態																
不就業	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
自営	0.00	0.01	0.00	0.93	0.12	0.00	0.01	0.00	0.01	0.05	0.84	0.00	0.02	0.88	0.01	
正規	0.00	0.39	0.86	0.00	0.69	0.32	0.66	0.00	0.55	0.74	0.03	0.88	0.02	0.09	0.69	
派遣・契約	0.00	0.14	0.10	0.00	0.04	0.03	0.09	0.00	0.18	0.03	0.01	0.09	0.00	0.01	0.07	
パート	0.00	0.45	0.03	0.04	0.13	0.60	0.15	0.00	0.26	0.15	0.10	0.02	0.90	0.00	0.16	
その他	0.00	0.01	0.01	0.03	0.02	0.05	0.08	0.00	0.00	0.02	0.03	0.01	0.06	0.01	0.07	
仕事内容																
不就業	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ホワイトC	0.00	0.14	0.80	0.37	0.73	0.01	0.54	0.00	0.23	0.61	0.22	0.98	0.00	0.93	0.47	
非ホワイトC	0.00	0.86	0.20	0.63	0.27	0.99	0.46	0.00	0.77	0.39	0.78	0.02	1.00	0.07	0.53	
企業規模																
不就業	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
1~4人	0.00	0.00	0.00	0.91	0.22	0.25	0.00	0.00	0.01	0.14	0.90	0.00	0.05	0.79	0.00	
5~29人	0.00	0.15	0.04	0.09	0.63	0.63	0.00	0.00	0.17	0.54	0.10	0.05	0.40	0.21	0.00	
30~299人	0.00	0.54	0.35	0.00	0.14	0.12	0.00	0.00	0.45	0.28	0.00	0.29	0.43	0.01	0.00	
300~4999人	0.00	0.24	0.36	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.28	0.03	0.00	0.38	0.11	0.00	0.04	
5000人~・官庁	0.00	0.07	0.24	0.00	0.00	0.00	0.99	0.00	0.09	0.00	0.00	0.28	0.01	0.00	0.95	
							*				*				*	
	不就業	非ホワイト	正規・パート	自営	正規・パート	非ホワイト	大企業・正規	不就業	非ホワイト	正規・パート	自営	正規・パート	非ホワイト	自営	大企業・正規	

(注) 太字は、各変数の各クラスに対する応答確率の中で最大値であることを示している。

表10 潜在クラス分析:選択したモデル(7クラスモデル)における属性の分布状況

◆成年者 n=157410								◆中高年 n=173044							
Class 特徴	C2/7 不就業	C6/7 自営	C4/7 正規・ 小～中 企業	C1/7 正規・ 中～大 企業	C5/7 大企 業・正 規・ホ ワイト	C3/7 非ホワ イト・ パート	C7/7 パー ト・非ホ ワイト・ 大企業	Class 特徴	C1/7 不就業	C4/7 自営	C5/7 正規・ ホワイ ト・小 ～中企 業	C3/7 正規・ ホワイ ト・中 ～大企 業	C7/7 大企 業・正 規	C6/7 非ホワ イト・小 ～中企 業・ パート	C2/7 非ホワ イト・中 ～大企 業・ パート
Size	0.225	0.072	0.116	0.325	0.076	0.158	0.028	Size	0.246	0.157	0.120	0.187	0.015	0.063	0.212
調査年								調査年							
2002	0.222	0.065	0.118	0.331	0.049	0.184	0.033	2005	0.207	0.156	0.128	0.215	0.018	0.063	0.215
2003	0.235	0.069	0.115	0.313	0.076	0.163	0.029	2006	0.215	0.152	0.130	0.204	0.016	0.067	0.216
2004	0.229	0.073	0.117	0.320	0.077	0.157	0.028	2007	0.227	0.160	0.124	0.195	0.015	0.064	0.215
2005	0.211	0.075	0.122	0.339	0.081	0.149	0.024	2008	0.244	0.163	0.118	0.182	0.014	0.062	0.217
2006	0.204	0.078	0.121	0.340	0.083	0.150	0.025	2009	0.281	0.161	0.112	0.165	0.013	0.061	0.207
2007	0.215	0.075	0.118	0.336	0.085	0.146	0.026	2010	0.318	0.147	0.107	0.154	0.012	0.058	0.203
2008	0.226	0.073	0.114	0.326	0.085	0.148	0.028	年齢(10月末)							
2009	0.240	0.073	0.111	0.312	0.084	0.151	0.028	50	0.155	0.140	0.136	0.258	0.022	0.059	0.230
2010	0.254	0.071	0.105	0.304	0.086	0.152	0.030	51	0.159	0.138	0.139	0.247	0.021	0.065	0.231
年齢(10月末)								52	0.166	0.140	0.140	0.238	0.021	0.065	0.231
～19	0.667	0.002	0.003	0.110	0.011	0.091	0.117	53	0.170	0.147	0.135	0.236	0.021	0.065	0.227
20	0.335	0.042	0.052	0.144	0.017	0.345	0.067	54	0.178	0.144	0.134	0.232	0.020	0.065	0.227
21	0.303	0.042	0.082	0.182	0.024	0.301	0.064	55	0.188	0.151	0.131	0.223	0.018	0.064	0.226
22	0.261	0.042	0.099	0.243	0.035	0.264	0.056	56	0.203	0.154	0.127	0.214	0.017	0.065	0.222
23	0.210	0.040	0.121	0.332	0.050	0.205	0.042	57	0.217	0.159	0.124	0.203	0.017	0.065	0.217
24	0.194	0.042	0.131	0.367	0.062	0.171	0.034	58	0.236	0.164	0.120	0.192	0.015	0.063	0.211
25	0.175	0.048	0.136	0.379	0.073	0.162	0.028	59	0.258	0.164	0.119	0.180	0.014	0.061	0.205
26	0.187	0.047	0.136	0.375	0.076	0.153	0.026	60	0.325	0.167	0.106	0.133	0.010	0.061	0.198
27	0.189	0.050	0.135	0.375	0.078	0.148	0.024	61	0.361	0.167	0.098	0.108	0.008	0.061	0.197
28	0.201	0.054	0.135	0.365	0.078	0.142	0.024	62	0.391	0.168	0.093	0.096	0.007	0.059	0.186
29	0.219	0.062	0.129	0.355	0.077	0.136	0.023	63	0.442	0.161	0.087	0.078	0.005	0.055	0.171
30	0.229	0.066	0.123	0.343	0.079	0.136	0.023	64	0.489	0.148	0.086	0.066	0.006	0.052	0.153
31	0.237	0.070	0.120	0.338	0.076	0.136	0.024	生まれ年度(学年)							
32	0.244	0.077	0.114	0.326	0.079	0.136	0.023	1946	0.395	0.159	0.098	0.098	0.006	0.063	0.182
33	0.236	0.088	0.113	0.321	0.080	0.139	0.024	1947	0.358	0.172	0.102	0.122	0.009	0.058	0.179
34	0.236	0.091	0.110	0.315	0.081	0.143	0.024	1948	0.316	0.165	0.111	0.140	0.011	0.063	0.195
35	0.237	0.089	0.109	0.309	0.084	0.146	0.026	1949	0.288	0.162	0.107	0.163	0.013	0.059	0.208
36	0.228	0.096	0.106	0.305	0.085	0.152	0.028	1950	0.244	0.166	0.121	0.177	0.013	0.064	0.214
37	0.223	0.099	0.105	0.300	0.085	0.162	0.027	1951	0.219	0.160	0.126	0.194	0.016	0.069	0.216
38	0.222	0.096	0.102	0.296	0.088	0.168	0.029	1952	0.194	0.162	0.121	0.221	0.018	0.062	0.221
39	0.219	0.099	0.098	0.287	0.092	0.174	0.031	1953	0.193	0.145	0.131	0.222	0.020	0.064	0.225
40	0.213	0.099	0.099	0.280	0.092	0.185	0.032	1954	0.189	0.139	0.136	0.223	0.019	0.066	0.230
41	0.211	0.104	0.098	0.282	0.097	0.178	0.031	1955	0.169	0.133	0.132	0.248	0.020	0.063	0.235
42～	0.380	0.077	0.079	0.220	0.082	0.132	0.030	1956	0.155	0.144	0.141	0.255	0.022	0.059	0.224
生まれ年度(学年)								性(0=女、1=男)							
～1967	0.998	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0	0.372	0.130	0.095	0.095	0.010	0.074	0.223
1968	0.244	0.100	0.091	0.287	0.083	0.164	0.032	1	0.110	0.185	0.147	0.285	0.020	0.051	0.201
1969	0.199	0.114	0.109	0.297	0.095	0.158	0.028								
1970	0.219	0.102	0.107	0.305	0.081	0.163	0.023								
1971	0.250	0.092	0.106	0.286	0.080	0.158	0.028								
1972	0.221	0.085	0.115	0.323	0.080	0.149	0.028								
1973	0.220	0.077	0.116	0.339	0.083	0.143	0.022								
1974	0.227	0.085	0.113	0.338	0.076	0.139	0.023								
1975	0.217	0.066	0.115	0.366	0.079	0.137	0.020								
1976	0.223	0.062	0.134	0.340	0.076	0.143	0.023								
1977	0.204	0.065	0.131	0.355	0.075	0.145	0.027								
1978	0.204	0.050	0.134	0.354	0.077	0.155	0.027								
1979	0.204	0.052	0.130	0.361	0.079	0.145	0.031								
1980	0.207	0.042	0.140	0.349	0.067	0.168	0.028								
1981	0.213	0.041	0.122	0.332	0.064	0.191	0.038								
1982	0.237	0.043	0.106	0.311	0.058	0.205	0.041								
1983	0.267	0.038	0.094	0.269	0.056	0.226	0.050								
1984～	0.983	0.000	0.001	0.006	0.000	0.009	0.000								
性(0=女、1=男)															
0	0.331	0.050	0.087	0.248	0.061	0.184	0.039								
1	0.100	0.097	0.151	0.416	0.094	0.127	0.015								

(注) 太字は、各変数の各クラスへの分布の中で最大値であることを示している。

表11 潜在移行分析:各モデル(クラス数)の統計量

◆成年者 n=10663

#	AIC	BIC	A-BIC
2	255656	255881	255783
3	232020	232428	232250
4	218512	219144	218868

◆中高年 n=25125

#	AIC	BIC	A-BIC
2	463518	463754	463662
3	404072	404479	404320
4	376472	377082	376844
5	362192	363037	362707
6	356909	358023	357587

(注) 太字は、各BICやAICが最小値であることを示している。

表12 潜在移行分析:各モデル(クラス数)の内容

21世紀成年者縦断調査

◆成年者 n=10663

Class	C1/2	C2/2	C1/3	C2/3	C3/3	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4
Size									
2003年	0.231	0.769	0.231	0.492	0.277	0.327	0.231	0.130	0.312
2005年	0.213	0.787	0.213	0.503	0.283	0.338	0.213	0.133	0.315
2007年	0.199	0.801	0.199	0.515	0.286	0.350	0.199	0.137	0.314
2009年	0.209	0.791	0.209	0.505	0.286	0.338	0.209	0.139	0.314
Indicators									
就業形態									
不就業	1.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000
自営	0.000	0.101	0.000	0.009	0.263	0.009	0.000	0.536	0.013
正規	0.000	0.622	0.000	0.724	0.440	0.801	0.000	0.222	0.601
派遣・契約	0.000	0.080	0.000	0.108	0.030	0.103	0.000	0.008	0.086
パート	0.000	0.184	0.000	0.150	0.246	0.078	0.000	0.202	0.291
その他	0.000	0.013	0.000	0.009	0.020	0.009	0.000	0.033	0.010
仕事内容									
不就業	1.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000
ホワイトC	0.000	0.531	0.000	0.549	0.499	0.988	0.000	0.542	0.034
非ホワイトC	0.000	0.469	0.000	0.451	0.501	0.012	0.000	0.458	0.966
企業規模									
不就業	1.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000
1~4人	0.000	0.114	0.000	0.000	0.316	0.003	0.000	0.638	0.008
5~29人	0.000	0.232	0.000	0.018	0.612	0.195	0.000	0.315	0.235
30~299人	0.000	0.310	0.000	0.447	0.067	0.348	0.000	0.046	0.382
300~4999人	0.000	0.224	0.000	0.347	0.004	0.272	0.000	0.000	0.267
5000人~・官庁	0.000	0.121	0.000	0.188	0.001	0.181	0.000	0.001	0.108
	不就業	就業	不就業	* 30人以 上	* 30人未 満	* ホワイ ト・正 規	不就業	* 30人未 満・自 営	* 非ホワ イト

(注) 太字は、各変数の各クラスに対する応答確率の中で最大値であることを示している。

中高年者縦断調査

◆中高年 n=25125

Class	C1/2	C2/2	C1/3	C2/3	C3/3	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4
Size									
2005年	0.805	0.195	0.590	0.214	0.195	0.179	0.194	0.195	0.432
2007年	0.776	0.224	0.566	0.210	0.224	0.190	0.189	0.224	0.397
2009年	0.720	0.280	0.512	0.208	0.280	0.195	0.187	0.280	0.339
Indicators									
就業形態									
不就業	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	0.000
自営	0.208	0.000	0.004	0.747	0.000	0.003	0.825	0.000	0.005
正規	0.494	0.000	0.633	0.125	0.000	0.025	0.140	0.000	0.893
派遣・契約	0.073	0.000	0.098	0.008	0.000	0.111	0.004	0.000	0.088
パート	0.208	0.000	0.251	0.096	0.000	0.833	0.010	0.000	0.004
その他	0.017	0.000	0.015	0.023	0.000	0.027	0.021	0.000	0.011
仕事内容									
不就業	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	0.000
ホワイトC	0.455	0.000	0.472	0.410	0.000	0.199	0.428	0.000	0.592
非ホワイトC	0.545	0.000	0.528	0.590	0.000	0.801	0.572	0.000	0.408
企業規模									
不就業	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	0.000
1~4人	0.235	0.000	0.013	0.820	0.000	0.102	0.827	0.000	0.009
5~29人	0.226	0.000	0.252	0.160	0.000	0.291	0.155	0.000	0.230
30~299人	0.272	0.000	0.368	0.017	0.000	0.384	0.015	0.000	0.343
300~4999人	0.160	0.000	0.220	0.002	0.000	0.155	0.002	0.000	0.240
5000人~・官庁	0.107	0.000	0.147	0.001	0.000	0.068	0.001	0.000	0.178
			*	*		*			*
	就業	不就業	勤め人	自営	不就業	パート・非ホワイト	自営	不就業	正規

Class	C1/5	C2/5	C3/5	C4/5	C5/5	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C5/6
Size											
2005年	0.195	0.202	0.171	0.190	0.242	0.170	0.202	0.110	0.237	0.195	0.085
2007年	0.224	0.172	0.183	0.185	0.236	0.182	0.172	0.103	0.232	0.224	0.087
2009年	0.280	0.147	0.186	0.183	0.204	0.185	0.147	0.104	0.201	0.280	0.083
Indicators											
就業形態											
不就業	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
自営	0.000	0.002	0.003	0.838	0.013	0.003	0.002	0.885	0.009	0.000	0.740
正規	0.000	0.874	0.015	0.127	0.881	0.015	0.873	0.081	0.883	0.000	0.217
派遣・契約	0.000	0.109	0.097	0.004	0.083	0.094	0.109	0.003	0.086	0.000	0.008
パート	0.000	0.004	0.859	0.010	0.011	0.863	0.004	0.010	0.012	0.000	0.015
その他	0.000	0.012	0.025	0.020	0.012	0.025	0.012	0.022	0.011	0.000	0.020
仕事内容											
不就業	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
ホワイトC	0.000	0.656	0.197	0.426	0.530	0.195	0.657	0.067	0.519	0.000	0.905
非ホワイトC	0.000	0.344	0.803	0.574	0.470	0.805	0.343	0.933	0.481	0.000	0.095
企業規模											
不就業	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
1~4人	0.000	0.002	0.105	0.840	0.021	0.103	0.002	0.870	0.015	0.000	0.771
5~29人	0.000	0.011	0.290	0.145	0.408	0.291	0.011	0.112	0.402	0.000	0.212
30~299人	0.000	0.070	0.380	0.012	0.553	0.379	0.069	0.013	0.563	0.000	0.015
300~4999人	0.000	0.523	0.157	0.002	0.014	0.158	0.524	0.003	0.015	0.000	0.002
5000人~・官庁	0.000	0.394	0.068	0.002	0.005	0.068	0.395	0.003	0.004	0.000	0.001
		*		*			*			*	
	不就業	正規・大企業	パート・非ホワイト	自営	正規・小~中企業	パート・非ホワイト	正規・大企業	非ホワイト・自営	正規・小~中企業	不就業	ホワイト・自営

(注) 太字は、各変数の各クラスに対する応答確率の中で最大値であることを示している。

表13 潜在移行分析:各モデル(クラス数)の2時点間の推移確率

21世紀成年者縦断調査

◆成年者 n=10663

Class	C1/2	C2/2	C1/3	C2/3	C3/3	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4
特徴	不就業	就業	不就業	30人以上	30人未満	ホワイ ト・正 規	不就業	30人未 満・自 営	非ホワ イト
Size									
2003年	0.231	0.769	0.231	0.492	0.277	0.327	0.231	0.130	0.312
2005年	0.213	0.787	0.213	0.503	0.283	0.338	0.213	0.133	0.315
2007年	0.199	0.801	0.199	0.515	0.286	0.350	0.199	0.137	0.314
2009年	0.209	0.791	0.209	0.505	0.286	0.338	0.209	0.139	0.314
2時点間の遷移確率									
2003\2005	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4
C1	0.670	0.330	0.670	0.176	0.154	0.842	0.070	0.009	0.079
C2	0.076	0.924	0.073	0.892	0.035	0.107	0.670	0.067	0.157
C3			0.082	0.086	0.833	0.024	0.077	0.859	0.040
C4						0.113	0.082	0.010	0.795
2005\2007	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4
C1	0.697	0.303	0.697	0.153	0.150	0.859	0.063	0.013	0.065
C2	0.064	0.936	0.057	0.904	0.039	0.094	0.697	0.071	0.138
C3			0.077	0.096	0.827	0.028	0.061	0.855	0.056
C4						0.112	0.067	0.013	0.808
2007\2009	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4
C1	0.782	0.218	0.782	0.112	0.107	0.934	0.057	0.005	0.004
C2	0.066	0.934	0.061	0.932	0.008	0.057	0.782	0.047	0.114
C3			0.075	0.013	0.912	0.000	0.061	0.925	0.014
C4						0.000	0.078	0.003	0.918

(注)点線囲みは各クラスで最大の推移確率、単なる太字(4クラス以上)は2番目に大きい推移確率であることを示している。

中高年者縦断調査

◆中高年 n=25125

Class	C1/2	C2/2	C1/3	C2/3	C3/3	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4
特徴	就業	不就業	勤め人	自営	不就業	パート・非ホワイト	自営	不就業	正規
Size									
2005年	0.805	0.195	0.590	0.214	0.195	0.179	0.194	0.195	0.432
2007年	0.776	0.224	0.566	0.210	0.224	0.190	0.189	0.224	0.397
2009年	0.720	0.280	0.512	0.208	0.280	0.195	0.187	0.280	0.339
2時点間の遷移確率									
2005\2007	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4
C1	0.926	0.074	0.908	0.011	0.080	0.851	0.008	0.126	0.015
C2	0.157	0.843	0.032	0.911	0.056	0.024	0.917	0.047	0.012
C3			0.115	0.042	0.843	0.106	0.028	0.843	0.023
C4						0.028	0.011	0.064	0.897
C5									
C6									
2007\2009	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4
C1	0.893	0.107	0.864	0.014	0.121	0.831	0.009	0.160	0.000
C2	0.121	0.879	0.021	0.911	0.068	0.022	0.918	0.056	0.004
C3			0.083	0.037	0.879	0.076	0.027	0.879	0.018
C4						0.040	0.014	0.105	0.841
C5									
C6									

Class	C1/4	C2/4	C3/4	C4/5	C5/5	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C5/6
特徴	不就業	正規・大企業	パート・非ホワイト	自営	正規・小～中企業	パート・非ホワイト	正規・大企業	非ホワイト・自営	正規・小～中企業	不就業	ホワイト・自営
Size											
2005年	0.195	0.202	0.171	0.190	0.242	0.170	0.202	0.110	0.237	0.195	0.085
2007年	0.224	0.172	0.183	0.185	0.236	0.182	0.172	0.103	0.232	0.224	0.087
2009年	0.280	0.147	0.186	0.183	0.204	0.185	0.147	0.104	0.201	0.280	0.083
2時点間の遷移確率											
2005\2007	C1	C2	C3	C4	C5	C1	C2	C3	C4	C5	C6
C1	0.843	0.006	0.105	0.027	0.019	0.853	0.002	0.006	0.007	0.129	0.004
C2	0.070	0.841	0.024	0.009	0.056	0.023	0.841	0.004	0.056	0.070	0.005
C3	0.129	0.002	0.854	0.008	0.007	0.031	0.000	0.874	0.013	0.050	0.032
C4	0.047	0.001	0.023	0.916	0.012	0.030	0.000	0.008	0.900	0.060	0.002
C5	0.059	0.000	0.030	0.010	0.900	0.104	0.006	0.016	0.019	0.843	0.012
C6						0.011	0.003	0.000	0.008	0.043	0.934
2007\2009	C1	C2	C3	C4	C5	C1	C2	C3	C4	C5	C6
C1	0.879	0.006	0.074	0.026	0.015	0.825	0.000	0.006	0.004	0.163	0.002
C2	0.118	0.830	0.024	0.009	0.019	0.023	0.829	0.006	0.020	0.118	0.004
C3	0.162	0.000	0.825	0.008	0.004	0.023	0.000	0.912	0.006	0.059	0.000
C4	0.056	0.002	0.021	0.919	0.002	0.045	0.012	0.010	0.832	0.096	0.005
C5	0.095	0.012	0.045	0.016	0.832	0.074	0.006	0.014	0.015	0.879	0.012
C6						0.017	0.004	0.027	0.001	0.053	0.898

(注)点線囲みは各クラスで最大の推移確率、単なる太字(4クラス以上)は2番目に大きい推移確率であることを示している。

表14 潜在移行分析:各モデル(クラス数)の分析対象期間全体の推移パターンの確率

21世紀成年者縦断調査

◆成年者 n=10663

2クラスモデル		3クラスモデル		4クラスモデル	
1-1-1-1 不就業	0.101	1-1-1-1 不就業	0.101	1-1-1-1 ホワイト・正規	0.221
2-2-2-2 就業	0.637	2-2-2-2 30人以上	0.377	2-2-2-2 不就業	0.084
		3-3-3-3 30人未満	0.186	3-3-3-3 30人未満・自営	0.088
				4-4-4-4 非ホワイト	0.184
小計	0.738	小計	0.663	小計	0.578
1-2-2-2	0.059	1-2-2-2	0.030	4-1-1-1	0.028
2-2-2-1	0.034	1-3-3-3	0.020	2-4-4-4	0.027
1-1-2-2	0.028	2-2-2-1	0.020	4-4-1-1	0.026
2-1-2-2	0.024	3-2-2-2	0.020	2-1-1-1	0.020
2-2-1-1	0.024	3-3-2-2	0.018	2-2-4-4	0.020
1-2-1-1	0.008	1-1-1-2	0.009	2-2-2-1	0.006
1-1-2-1	0.007	1-1-1-3	0.009	3-3-3-2	0.006
1-2-2-1	0.006	2-1-2-2	0.009	3-3-4-4	0.006
2-1-1-2	0.006	3-1-1-1	0.008	3-2-2-2	0.005
2-1-2-1	0.005	3-3-1-1	0.008	3-3-2-2	0.005

中高年者縦断調査

◆中高年 n=25125

2クラスモデル		3クラスモデル		4クラスモデル	
1-1-1 就業	0.666	1-1-1 勤め人	0.466	1-1-1 パート・非ホワイト	0.129
2-2-2 不就業	0.145	2-2-2 自営	0.180	2-2-2 自営	0.165
		3-3-3 不就業	0.156	3-3-3 不就業	0.156
				4-4-4 正規	0.326
小計	0.810	小計	0.802	小計	0.775
1-1-2	0.080	1-1-3	0.062	4-4-3	0.041
1-2-2	0.052	1-3-3	0.033	1-1-3	0.022
2-1-1	0.027	3-1-1	0.016	4-3-3	0.018
2-2-1	0.020	1-3-1	0.012	1-3-3	0.017
1-2-1	0.007	2-2-3	0.011	4-4-1	0.016
2-1-2	0.003	1-1-2	0.008	3-1-1	0.015
		2-3-3	0.008	4-1-1	0.010
		2-1-1	0.006	2-2-3	0.009
		1-2-2	0.006	3-3-1	0.007
		3-1-3	0.006	3-1-3	0.006

5クラスモデル		6クラスモデル	
1-1-1 不就業	0.156	1-1-1 パート・非ホワイト	0.122
2-2-2 正規・大企業	0.141	2-2-2 正規・大企業	0.141
3-3-3 パート・非ホワイト	0.123	3-3-3 非ホワイト・自営	0.089
4-4-4 自営	0.161	4-4-4 正規・小～中企業	0.178
5-5-5 正規・小～中企業	0.181	5-5-5 不就業	0.156
		6-6-6 ホワイト・自営	0.072
小計	0.762	小計	0.757
3-3-1	0.021	1-1-5	0.021
5-5-1	0.020	4-4-5	0.020
2-2-1	0.020	2-2-5	0.020
3-1-1	0.017	1-5-5	0.017
1-3-3	0.014	5-1-1	0.014
2-1-1	0.010	2-5-5	0.010
5-5-3	0.010	4-4-1	0.010
2-5-5	0.010	2-4-4	0.010
5-1-1	0.009	4-5-5	0.009
4-4-1	0.008	5-5-1	0.006

第3章：所得税住民税の限界税率の推計

関西学院大学 経済学部 上村 敏之

ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀

ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫

< 要旨 >

本稿は、中高年縦断調査を利用して、世帯のもつ所得税住民税の課税所得弾力性を推計するために必要な限界税率を計測した。多くの諸外国では、マイクロデータを用いて課税所得の弾力性を推計する研究が盛んだが、日本では利用可能なマイクロデータが少なく、研究の蓄積が乏しい。諸外国ではパネルデータを利用した研究が主流だが、日本では皆無である。そこで本稿は、パネルデータである中高年縦断調査を用いて、世帯ごとに本人と配偶者の給与収入データを抽出し、家族属性を考慮しつつ、所得税住民税の負担額を計測することで、限界税率を推計した。扶養家族数が増えるほど、限界税率は低下する傾向にあり、本人や世帯の収入が増えるほど、限界税率は高まる傾向が見られる。今後の研究では、推計された限界税率を用いて、課税所得の弾力性の推計などを行う予定である。

キーワード：課税所得の弾力性、所得税住民税、限界税率

JELコード：H21, H24, H31

1 . 問題意識

北村・宮崎(2013)が示したように、多くの諸外国では、マイクロデータを用いて課税所得の弾力性を推計する研究が盛んである。課税所得の弾力性を計測すれば、どの所得階級の、こういった世帯がどの程度の弾力性をもつかを知ることが出来る。

政策当局は、その情報を参考にして、所得税率や課税ベースを変更できる可能性がある。最適課税論にしたがえば、課税所得の弾力性が低い世帯には税率を高くし、課税所得の弾力性が高い世帯には税率を低くすることが、家計の労働供給に対する効率性を高める政策となる。

日本においても、内閣府政策統括官(2001)が厚生労働省『国民生活基礎調査』の個票データ、八塩(2005)が国税庁『申告課税の実態』の所得階級別の時系列データ、北村・宮崎(2012)は総務省『全国消費実態調査』の個票データを用い、課税所得の弾力性を計測している。とはいえ、日本における既存研究は、諸外国に比べて極めて乏しい。

諸外国の課税所得の弾力性の計測では、主にパネルデータが用いられている。ところが日本の既存研究では、パネルデータを用いたものは存在しない。このことは、利用できる個票のパネルデータが、日本では少ないことが原因となっている。

そこで本研究では、厚生労働省『中高年縦断調査(中高年者の生活に関する継続調査)』のパネルデータを用いて、課税所得の弾力性を計測することを計画している。

本研究の1年目においては、課税所得の弾力性を計算するために不可欠な限界税率を世帯ごとに計測した。ここでは、限界税率の計測プ

プロセスを解説し、暫定的な結果を計測報告する。

2. 世帯の給与収入と家族属性のデータ抽出

以下では、厚生労働省『中高年縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）』を用い、限界税率を計測するために必要なデータの抽出を行う。なお、「」は『中高年縦断調査』のデータ項目を示している。データ抽出期間は2005年から2010年である。

第一に、本人の「働いて得た所得」と配偶者の「働いて得た所得」を給与収入として解釈する。なお、データは月額が単位であることから、12倍することで年額に修正した。

また、このデータには賞与が含まれていない。そこで、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（各年版）より、男女別・就業形態別に給与に対する賞与の倍率を計測し、賞与を含めた給与収入を得た。以上の手続きにより、世帯ごとに本人と配偶者の給与収入を計算した。なお、データの順番として、本人と配偶者の給与収入を比べ、多い方を本人の給与収入、少ない方を配偶者の給与収入として認識する。

第二に、所得税住民税の負担額を計算するために、家族属性データを抽出する。所得税住民税の計算にとって重要な家族属性データは、扶養親族数である。「年齢」と「収入の有無」を用い、扶養親族数を世帯ごとに抽出した。

この際、16歳以上23歳未満の特定扶養親族と70歳以上の老年者については、所得税住民税の扶養控除の扱いが異なるために、別途、データとして抽出した。

3 . 所得税住民税の負担額の計算

前節の作業によって得られた世帯ごとの給与収入データと家族属性データに対して、所得税住民税の制度を考慮すれば、所得税住民税の負担額を世帯ごとに得ることができる。以下では、本研究で考慮した所得税住民税制の概要を解説する。

第一に、分析対象とする所得税住民税制は、2006年から2010年である。『中高年縦断調査』のデータは2005年から2010年まで取得できるが、住民税は前年課税であり、本研究でも前年課税を考慮することから、所得税住民税の負担額は2006年以降の計測となる。

表1 給与所得控除

180万円までの金額	40%
360万円までの金額	30%
660万円までの金額	20%
1,000万円までの金額	10%
1,000万円を超える金額	5%

第一に給与所得控除である。最低控除額は65万円であり、最低控除額を超える控除額は表1の通りである。所得税と住民税ともに同じ制度であり、給与収入から給与所得控除を差し引くことで、本人および配偶者の給与所得が得られる。

$$\text{給与所得} = \text{給与収入} - \text{給与所得控除}$$

第二に基礎控除である。控除額は、所得税が 38 万円、住民税が 33 万円である。

第三に配偶者控除である。扶養配偶者に対する控除額として、所得税は 38 万円、住民税は 33 万円となっている。

表 2 配偶者特別控除

所得税		住民税	
配偶者の所得	控除額	配偶者の所得	控除額
38～40万円未満	38万円	33万円未満	33万円
40～45万円未満	36万円	33～38万円未満	28万円
45～50万円未満	31万円	38～43万円未満	23万円
50～55万円未満	26万円	43～48万円未満	18万円
55～60万円未満	21万円	48～53万円未満	13万円
60～65万円未満	16万円	53～58万円未満	8万円
65～70万円未満	11万円	58～63万円未満	3万円
70～75万円未満	6万円	63万円以上	0円
75～76万円未満	3万円		
76万円以上	0円		

第四に配偶者特別控除である。合計所得金額 1,000 万円以下の世帯に対して、所得税の控除額は最高 38 万円、住民税の控除額は最高 33 万円となっている。ただし、配偶者特別控除については、表 2 のように配偶者の所得に応じて控除額が変わる。

第五に扶養控除である。扶養親族に対する控除額は、所得税が 38 万円、住民税が 33 万円である。ただし、年齢 16 歳以上 23 歳未満の特定扶養親族については、所得税の控除額は 63 万円、住民税の控除額は 23 万円である。また、70 歳以上の老人扶養親族については、所得税の控除額は 48 万円、住民税の控除額は 38 万円である。

第六に社会保険料控除である。社会保険料の負担については、財務省の簡易計算方式を用いて計算した。表 3 に社会保険料控除に関する財務省の簡易計算方式の概要を示している。

表 3 社会保険料控除について

2006 ~ 2009 年	500 万円 以下の所得	1,000 万円 以下の所得	1,000 万円 超の所得
	7%	2% + 25 万円	45 万円
2010 年	900 万円 以下の所得	1,500 万円 以下の所得	1,500 万円 超の所得
	10%	4% + 54 万円	114 万円

備考) 財務省『財政金融統計月報：租税特集』より引用。

第七に、以上の基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、社会保険料控除を、給与所得から差し引くことで、本人および配偶者の課税所得を得る。当然ながら、所得税住民税には、他にも多くの所得控除と税額控除があるが、データの制約によって考慮することが難しい。

課税所得 = 給与所得 - 基礎控除 - 配偶者控除 - 配偶者特別控除 - 扶養控除 - 社会保険料控除

なお、本人と配偶者の所得は、本人の方が多いようにデータを並べていることから、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除の3つの所得控除については、本人の所得から差し引くように設定した。所得税と住民税では、控除金額が異なるため、それぞれに対応した課税所得を計算する。

表4 所得税の税率

2006年の所得税		2007年以降の所得税	
330万円以下の金額	10%	195万円以下の金額	5%
330万円を超える金額	20%	195万円を超える金額	10%
900万円を蹴る金額	30%	330万円を超える金額	20%
1800万円を超える金額	37%	695万円を超える金額	23%
税額の10%を12.5万円まで定率減税として縮減(2007年以降廃止)		900万円を超える金額	33%
		1,800万円を超える金額	40%

第八に、課税所得に対して所得税住民税の税率を課すことで、所得税住民税の負担額を得る。表4には所得税の税率、表5には住民税(所得割)の税率(標準税率)を掲載している。なお、2006年については定率減税も考慮している。また、住民税は前年課税であるから、前年の収入に対する住民税負担額を計算している。

表5 住民税（所得割）の税率（標準税率）

2006年の住民税			2007年以降の住民税	
道府県	700万円以下の金額	2%	道府県	4%
	700万円を超える金額	3%		
市町村	200万円以下の金額	3%	市町村	6%
	20万円を超える金額	8%		
	700万円を超える金額	10%		
税額の7.5%を2万円まで定率減税として縮減（2007年以降廃止）				

4. 限界税率の計算

課税所得の弾力性を計測するためには、世帯ごとの限界税率を得なければならない。ここでは、限界税率の計算プロセスについて解説する。

いま、 t 年のある世帯の給与収入 Y_{it} が限界的に増加（ Y_{it} ）するとき、所得税住民税負担額 T_{it} も増加（ T_{it} ）する。このとき、この世帯 i が t 年に直面している限界税率 τ_{it} は、次のように定義できる。

$$\tau_{it} = T_{it} / Y_{it}$$

限界税率を計測するために、世帯ごとの給与収入に対する所得税住民税負担額と、その給与収入を若干増やしたときの所得税住民税負担額を計算する。この両者を差し引くことで T_{it} が得られる。給与収入

の限界的な増加 Y_{it} については、 t 年の世帯の本人と配偶者の給与収入が 1% だけ増加した状態を想定して Y_{it} を得た。

なお、住民税は前年課税であるから、 $t - 1$ 年の給与収入が増えなければ住民税負担額も増えない。しかし、ある世帯にとって、 t 年の段階では、 $t - 1$ 年の給与収入が増えるように、労働供給を増やすことはできない。したがって、 Y_{it} を得るために増加させる給与収入は、 t 年の給与収入のみとした。

5 . 限界税率の計測結果の概要

前節までの作業を 2006 ~ 2010 年、すべての世帯に対して行い、それぞれの世帯が直面している限界税率を計測した。すべての世帯で限界税率は計測されているものの、いくつかの側面で集計して平均した計測結果について報告する。

第一に、表 6 には扶養者数別の限界税率を示している。配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除によって、扶養者数が増えるほど課税所得が減少し、世帯が直面する限界税率も低下すると考えられる。このことを反映して、表 6 でも扶養者数の増加にともなって、限界税率は低くなってゆくことが分かる。

第二に、表 7 には本人の収入別の限界税率を示している。100 万円未満の収入では、課税所得が課税最低限を超えないために、限界税率はゼロとなっている。その他の収入については、収入が大きいほど、限界税率は高くなってゆく。

表 6 扶養者数別の限界税率

扶養者数		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	すべて
0人	平均	0.104318	0.097609	0.10214	0.098205	0.101398	0.100782
	標準偏差	0.064763	0.075185	0.07725	0.075422	0.08659	0.075961
	データ数	4,386	4,503	3,389	3,220	4,009	19,507
1人	平均	0.109585	0.105474	0.093632	0.094408	0.093096	0.100581
	標準偏差	0.078457	0.093469	0.086706	0.095608	0.10166	0.09138
	データ数	4,186	4,051	2,331	2,594	3,381	16,543
2人	平均	0.106402	0.100179	0.096823	0.089311	0.093395	0.098567
	標準偏差	0.083255	0.084397	0.091279	0.096534	0.104537	0.0911
	データ数	1,679	1,591	879	883	1,163	6,195
3人	平均	0.102083	0.09541	0.083699	0.08393	0.082377	0.092008
	標準偏差	0.078593	0.101621	0.087052	0.094625	0.098989	0.092035
	データ数	772	662	376	341	431	2,582
4人	平均	0.093379	0.080302	0.073706	0.060791	0.05811	0.076991
	標準偏差	0.083045	0.084559	0.090667	0.085111	0.087237	0.086296
	データ数	254	215	103	111	145	828
5人	平均	0.086796	0.059618	0.074487	0.047483	0.025999	0.062006
	標準偏差	0.069425	0.076513	0.113807	0.071525	0.041652	0.077217
	データ数	61	56	26	28	36	207
6人	平均	0.028324	0.053466	0.034781	0.028164	0.029604	0.034636
	標準偏差	0.036025	0.06525	0.026516	0.044174	0.039264	0.043658
	データ数	14	9	6	8	6	43
7人	平均	0.0195	0.042668	0.019993		0	0.025166
	標準偏差	0.033775	0.04406	0.028274			0.032912
	データ数	3	3	2		1	9
すべて	平均	0.105961	0.100142	0.097127	0.09421	0.095391	0.099236
	標準偏差	0.074399	0.085592	0.083302	0.087143	0.095538	0.085108
	データ数	11,355	11,090	7,112	7,185	9,172	45,914

第三に、表 8 には配偶者の収入別の限界税率が示されている。配偶者の場合は、100 万円未満の収入でも、本人の収入をもつために、限界税率が正になる。ただし、配偶者の収入が大きくなるにつれて、限界税率が高くなってゆく傾向は、本人の収入の場合と変わらない。

表7 本人収入別の限界税率

本人収入		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	すべて
100万円未満	平均	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	標準偏差	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
	データ数	67	51	75	87	127	407
100万円以上200万円未満	平均	0.020	0.009	0.008	0.007	0.008	0.010
	標準偏差	(0.036)	(0.016)	(0.014)	(0.016)	(0.017)	(0.021)
	データ数	406	439	386	496	646	2,373
200万円以上300万円未満	平均	0.047	0.027	0.027	0.024	0.026	0.030
	標準偏差	(0.029)	(0.016)	(0.019)	(0.013)	(0.018)	(0.022)
	データ数	1,074	1,179	820	922	1,374	5,369
300万円以上400万円未満	平均	0.057	0.032	0.033	0.032	0.032	0.038
	標準偏差	(0.022)	(0.012)	(0.015)	(0.011)	(0.013)	(0.018)
	データ数	1,310	1,393	868	962	1,275	5,808
400万円以上500万円未満	平均	0.062	0.048	0.049	0.049	0.050	0.052
	標準偏差	(0.015)	(0.018)	(0.022)	(0.020)	(0.022)	(0.020)
	データ数	1,486	1,578	1,021	963	1,333	6,381
500万円以上600万円未満	平均	0.072	0.072	0.074	0.073	0.076	0.073
	標準偏差	(0.019)	(0.024)	(0.026)	(0.024)	(0.029)	(0.024)
	データ数	1,447	1,396	889	864	974	5,570
600万円以上700万円未満	平均	0.104	0.113	0.113	0.116	0.113	0.111
	標準偏差	(0.036)	(0.043)	(0.044)	(0.039)	(0.041)	(0.041)
	データ数	1,445	1,423	878	785	914	5,445
700万円以上800万円未満	平均	0.139	0.150	0.152	0.152	0.157	0.148
	標準偏差	(0.031)	(0.032)	(0.036)	(0.032)	(0.042)	(0.035)
	データ数	1,390	1,189	745	689	758	4,771
800万円以上900万円未満	平均	0.146	0.160	0.160	0.162	0.163	0.157
	標準偏差	(0.022)	(0.022)	(0.024)	(0.025)	(0.030)	(0.025)
	データ数	878	788	439	452	462	3,019
900万円以上1000万円未満	平均	0.150	0.164	0.165	0.162	0.163	0.160
	標準偏差	(0.020)	(0.023)	(0.030)	(0.018)	(0.024)	(0.024)
	データ数	507	482	257	214	241	1,701
1000万円以上1100万円未満	平均	0.163	0.188	0.188	0.187	0.194	0.181
	標準偏差	(0.022)	(0.029)	(0.022)	(0.014)	(0.026)	(0.027)
	データ数	335	283	151	153	152	1,074
1100万円以上1200万円未満	平均	0.170	0.199	0.200	0.197	0.203	0.192
	標準偏差	(0.018)	(0.025)	(0.020)	(0.019)	(0.027)	(0.026)
	データ数	206	208	115	88	135	752
1200万円以上1500万円未満	平均	0.272	0.302	0.267	0.278	0.287	0.283
	標準偏差	(0.136)	(0.151)	(0.064)	(0.104)	(0.113)	(0.124)
	データ数	301	295	165	182	200	1,143
1500万円以上2000万円未満	平均	0.267	0.295	0.291	0.296	0.291	0.286
	標準偏差	(0.017)	(0.020)	(0.020)	(0.020)	(0.021)	(0.022)
	データ数	195	167	130	122	147	761
2000万円超	平均	0.333	0.358	0.360	0.360	0.365	0.355
	標準偏差	(0.024)	(0.028)	(0.026)	(0.025)	(0.022)	(0.027)
	データ数	308	219	173	206	434	1,340
すべて	平均	0.106	0.100	0.097	0.094	0.095	0.099
	標準偏差	(0.074)	(0.086)	(0.083)	(0.087)	(0.096)	(0.085)
	データ数	11,355	11,090	7,112	7,185	9,172	45,914

表 8 配偶者収入別の限界税率

配偶者収入		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	すべて
100万円未満	平均	0.106339	0.102361	0.089583	0.089038	0.085894	0.095758
	標準偏差	0.086855	0.099638	0.089197	0.097573	0.10196	0.095815
	データ数	4,162	4,158	2,474	2,850	3,758	17,402
100万円以上200万円未満	平均	0.098581	0.090508	0.092687	0.083974	0.086763	0.091112
	標準偏差	0.06829	0.077767	0.08038	0.075479	0.083538	0.076982
	データ数	3,694	3,589	2,469	2,324	2,925	15,001
200万円以上300万円未満	平均	0.091552	0.081121	0.080346	0.081763	0.082275	0.083864
	標準偏差	0.047171	0.059763	0.060255	0.061558	0.068246	0.059224
	データ数	1,501	1,499	1,034	926	1,161	6,121
300万円以上400万円未満	平均	0.102644	0.09215	0.10056	0.100835	0.096264	0.0982
	標準偏差	0.056568	0.057879	0.062249	0.06767	0.068641	0.06182
	データ数	758	743	409	427	498	2,835
400万円以上500万円未満	平均	0.115245	0.115881	0.118676	0.11223	0.122656	0.116945
	標準偏差	0.060494	0.063228	0.067701	0.057626	0.072572	0.064426
	データ数	464	406	298	237	319	1,724
500万円以上600万円未満	平均	0.123334	0.13574	0.132251	0.13776	0.151886	0.134916
	標準偏差	0.050323	0.046446	0.052182	0.057501	0.076274	0.056526
	データ数	241	240	157	146	153	937
600万円以上700万円未満	平均	0.152859	0.164206	0.180709	0.177937	0.188547	0.168287
	標準偏差	0.045532	0.044592	0.055678	0.053592	0.067652	0.053141
	データ数	250	225	107	101	122	805
700万円以上800万円未満	平均	0.180205	0.201097	0.200213	0.215627	0.21918	0.199183
	標準偏差	0.048049	0.048303	0.043446	0.061555	0.059416	0.053232
	データ数	151	121	72	73	68	485
800万円以上900万円未満	平均	0.188704	0.206141	0.203527	0.217108	0.246407	0.208744
	標準偏差	0.048262	0.040102	0.045687	0.048772	0.064841	0.052313
	データ数	64	50	34	37	34	219
900万円以上1000万円未満	平均	0.231815	0.229971	0.295656	0.272249	0.259551	0.25474
	標準偏差	0.063309	0.0642	0.057016	0.07552	0.069	0.068391
	データ数	17	14	12	11	11	65
1000万円以上1100万円未満	平均	0.249423	0.265282	0.310785	0.249776	0.273911	0.265506
	標準偏差	0.081764	0.061654	0.046999	0.060791	0.047113	0.060148
	データ数	5	10	4	10	7	36
1100万円以上1200万円未満	平均	0.265544	0.294583	0.245489	0.273968	0.288874	0.275077
	標準偏差	0.043743	0.045215	0.03118	0.002641	0.031329	0.037203
	データ数	7	4	4	3	8	26
1200万円以上1500万円未満	平均	0.31407	0.461443	0.343296	0.339798	0.343541	0.348163
	標準偏差	0.023752	0.166741	0.033602	0.028948	0.02774	0.068069
	データ数	16	7	13	6	29	71
1500万円以上2000万円未満	平均	0.325026	0.34613	0.341345	0.343275	0.353573	0.344545
	標準偏差	0.019339	0.023627	0.02718	0.023255	0.019428	0.023461
	データ数	12	16	11	14	29	82
2000万円超	平均	0.350022	0.377598	0.378146	0.38	0.3788	0.375287
	標準偏差	0.005329	0.006792	0.006936	0	0.005199	0.0108
	データ数	13	8	14	20	50	105
すべて	平均	0.105961	0.100142	0.097127	0.09421	0.095391	0.099236
	標準偏差	0.074399	0.085592	0.083302	0.087143	0.095538	0.085108
	データ数	11,355	11,090	7,112	7,185	9,172	45,914

第四に、表 9 には世帯の収入別の限界税率が示されている。ここでは、本人と配偶者の収入を合わせた収入を世帯の収入としている。本

人の収入の場合と同じく、100万円未満の収入では限界税率はゼロとなる。世帯の収入についても、収入が大きくなるほど限界税率は高くなってゆく。

表9 世帯収入別の限界税率

世帯収入		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	すべて
100万円未満	平均	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	標準偏差	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)
	データ数	57	45	61	62	91	316
100万円以上200万円未満	平均	0.003	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001
	標準偏差	(0.014)	(0.006)	(0.006)	(0.007)	(0.003)	(0.008)
	データ数	185	207	180	260	321	1,153
200万円以上300万円未満	平均	0.033	0.018	0.015	0.015	0.016	0.019
	標準偏差	(0.037)	(0.017)	(0.015)	(0.016)	(0.018)	(0.022)
	データ数	367	429	329	464	641	2,230
300万円以上400万円未満	平均	0.050	0.027	0.027	0.026	0.027	0.032
	標準偏差	(0.033)	(0.016)	(0.019)	(0.015)	(0.018)	(0.023)
	データ数	724	792	568	617	937	3,638
400万円以上500万円未満	平均	0.057	0.032	0.033	0.031	0.032	0.038
	標準偏差	(0.023)	(0.014)	(0.017)	(0.013)	(0.015)	(0.020)
	データ数	1,108	1,219	739	772	1,148	4,986
500万円以上600万円未満	平均	0.061	0.047	0.046	0.046	0.048	0.050
	標準偏差	(0.017)	(0.023)	(0.025)	(0.023)	(0.025)	(0.023)
	データ数	1,310	1,356	834	878	1,134	5,512
600万円以上700万円未満	平均	0.070	0.067	0.065	0.067	0.069	0.068
	標準偏差	(0.024)	(0.034)	(0.030)	(0.032)	(0.033)	(0.031)
	データ数	1,304	1,296	834	832	959	5,225
700万円以上800万円未満	平均	0.100	0.103	0.101	0.105	0.106	0.103
	標準偏差	(0.044)	(0.054)	(0.054)	(0.050)	(0.054)	(0.051)
	データ数	1,361	1,248	805	711	869	4,994
800万円以上900万円未満	平均	0.124	0.130	0.134	0.133	0.133	0.130
	標準偏差	(0.044)	(0.052)	(0.053)	(0.052)	(0.059)	(0.051)
	データ数	1,164	1,130	672	624	703	4,293
900万円以上1000万円未満	平均	0.129	0.137	0.133	0.138	0.140	0.135
	標準偏差	(0.034)	(0.043)	(0.046)	(0.042)	(0.053)	(0.043)
	データ数	923	824	520	462	508	3,237
1000万円以上1100万円未満	平均	0.135	0.144	0.140	0.143	0.144	0.141
	標準偏差	(0.036)	(0.040)	(0.041)	(0.039)	(0.040)	(0.039)
	データ数	672	575	371	349	348	2,315
1100万円以上1200万円未満	平均	0.137	0.154	0.155	0.145	0.155	0.148
	標準偏差	(0.032)	(0.044)	(0.043)	(0.037)	(0.046)	(0.041)
	データ数	477	484	279	234	283	1,757
1200万円以上1500万円未満	平均	0.173	0.194	0.179	0.191	0.190	0.185
	標準偏差	(0.104)	(0.117)	(0.065)	(0.094)	(0.103)	(0.102)
	データ数	838	778	432	398	443	2,889
1500万円以上2000万円未満	平均	0.207	0.232	0.239	0.240	0.242	0.229
	標準偏差	(0.056)	(0.058)	(0.057)	(0.058)	(0.055)	(0.058)
	データ数	470	412	249	253	260	1,644
2000万円超	平均	0.312	0.336	0.335	0.338	0.348	0.334
	標準偏差	(0.046)	(0.059)	(0.047)	(0.048)	(0.042)	(0.050)
	データ数	395	295	239	269	527	1,725
すべて	平均	0.106	0.100	0.097	0.094	0.095	0.099
	標準偏差	(0.074)	(0.086)	(0.083)	(0.087)	(0.096)	(0.085)
	データ数	11,355	11,090	7,112	7,185	9,172	45,914

6 . 今後の研究方針について

本研究は、パネルデータを用いて、所得税住民税の課税所得の弾力性を計測することを目的としている。研究1年目では、その前段階の作業として、世帯ごとに限界税率を計測した。今後の研究方針としては、計測された限界税率のデータをもとにして、課税所得の弾力性を計測する。

また、『中高年縦断調査』には、就業状況（1週間就業日数、1週間平均就業時間）といった労働時間に関するデータも抽出できる。このデータを用いることで、労働供給と所得税住民税の関係について、実証的な考察ができるかもしれない。

さらには、『21世紀成年者縦断調査』についても、データの整備を行うことで、ここで示した方向性をもつ研究を行える可能性がある。

以上の課題については、研究2年目に検討してゆきたい。

参考文献

北村行伸・宮崎毅(2013)『税制改革のミクロ実証分析：家計経済からみた所得税・消費税』岩波書店。

内閣府政策統括官(2001)「1990年代における所得税改正の効果について」政策分析レポート No.9.

八塩裕之(2005)「所得税の限界税率変化が課税所得に与える効果：日本の事業所得者のケース」『一橋論叢』第134号第6号、pp.1135-1158.

第4章：三大疾病および親族介護の経済的・精神的負担に関する

パネル実証分析

ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀

<要旨>

本稿は心臓病，脳卒中，悪性新生物という死亡に至る可能性が高い「三大疾病」となった場合の経済的負担と精神的負担の程度について，中高年縦断調査のデータを利用して分析した．その結果，三大疾病に対する医師の診断がある（つまり病気になる）と，経済的負担に関しては，収入および労働時間は有意に減少した．精神的負担に関しては，有意に状況が悪化した．次に，三大疾病により入院すると，経済的負担に関しては，収入，労働時間は有意に減少し，消費は有意に増加し，貯蓄額は有意に減少した．これらの経済的な負担は，「診断あり」よりも大きいものであった．精神的負担に関しても，スコアの悪化の程度は「診断あり」よりも大きく，精神的な負担が増加していた．最後に，親族の介護を行うと，経済的負担に関しては，収入，労働時間は有意に減少し，消費額は有意に増加した．精神的負担に関しては，有意にスコアが悪化した．ただし，スコアの悪化の程度は，三大疾病で診断ありよりも小さい．このように，三大疾病になることや親族の介護を行うことは，経済的負担と精神的負担のどちらも大きくなる傾向が確認された．

キーワード：三大疾病，経済的負担，精神的負担，パーソナルファイナンス，パネル実証研究

1. はじめに

本稿は心臓病，脳卒中，悪性新生物という死亡に至る可能性が高い「三大疾病」となった場合の経済的負担と精神的負担の程度について，中高年縦断調査のデータを利用して分析した．心臓病，脳卒中，悪性新生物は死亡に至る可能性が相対的に高い病気であり，通院，入院，手術などの高度な医療が必要な病気である．わが国では病気になった場合，健康保険制度により医療費が支払われるが，その一部は患者の自己負担である．そのため，患者の家計には経済的な負担が生じる．同様に親族が介護状態になった場合は，介護保険が適用されるが，必要な介護の全てが介護保険でまかなえるわけではなく，介護する者に経済的な負担が生じる．病気や介護は経済的な負担だけではなく，死亡リスクの上昇，先行きの不透明性，自由な時間の減少などにより，精神的な負担が生じることが考えられる．

病気や親族への介護による経済的・精神的負担に関しては多くの文献がある(荒木他(1995)，大日(1999)，岩本(2000)，大石(2000)池田・浜島(2007)，濱秋・野口(2010)，中西(2013)，岸田(2013)など)．しかし，パネルデータを利用して，病気や介護を統一的に分析した研究は少ない．そこで，本稿では，三大疾病や親族への介護による経済的負担や精神的負担の程度を『中高年縦断調査』の個票データを利用して検証した．経済的負担に関しては，「収入」，「労働時間」，「消費額」，「預貯金額」，「借入金額」の水準が三大疾病や親族介護によりどの程度変化するかを分析する．精神的な負担に関しては，過去1ヶ月間の「感じ」として，「神経過敏」，「絶望的」，「落ち着かない」，「気分沈む」，「骨折り」，「絶望的」に感じるかについて三大疾病や親族介護により，どの程度スコアが悪化するのかを検証する．

本稿の結論は以下のとおりである．なお本年度は研究期間1年目であるため，分析結果は暫定的なものである．三大疾病に対する医師の診断がある

(つまり病気になる)と、経済的負担に関しては、収入および労働時間は減少した。他の変数をコントロールした場合、収入は月 2 万円程度、労働時間は月 4 時間程度減少した。消費額に関しては推計モデルによって結果が異なるが、一部モデルで消費額は増加する傾向があることが確認された。貯蓄額、借入金額については有意ではなかった。精神的負担に関しては、神経過敏、絶望的、落ち着かない、気分が沈む、骨折り、自分に価値がないと感じる、あるいは、これらの平均スコアの何れも、状況が悪化する方向で有意であった。次に、三大疾病により入院すると、経済的負担に関しては、収入、労働時間は有意に減少した。消費は有意に増加し、貯蓄額は有意に減少した。これらの経済的な負担は、「診断あり」よりも大きいものであった。例えば、収入は月 3.6 万円程度、労働時間は月 11 時間程度減少した。借入額については有意ではなかった。精神的負担に関しては、神経過敏、絶望的、落ち着かない、気分が沈む、骨折り、自分に価値がない、これらの平均スコアの何れも、状況が悪化する方向で有意であった。さらに、スコアの悪化の程度は「診断あり」よりも大きく、精神的な負担が増加していた。最後に、親族の介護を行うと、経済的負担に関しては、収入、労働時間は有意に減少した。消費額は有意に増加した。貯蓄額は正で有意であり予備的貯蓄と整合的であった。ただし、経済的負担は三大疾病の診断があるよりは低かった。例えば、収入は月 1.3 万円程度、労働時間は月 2.9 時間程度減少した。精神的負担に関しては、神経過敏、絶望的、落ち着かない、気分が沈む、骨折り、自分に価値がない、これらの平均の何れも、状況が悪化する方向で有意であった。ただし、スコアの悪化の程度は、三大疾病で診断がありよりも小さい。このように、三大疾病になることや親族の介護を行うことは、経済的負担と精神的負担のどちらも大きくなる傾向が確認された。

本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節は分析方法、第 3 節は分析結果、第 4 節は結論である。

2. 分析方法

本稿のデータは厚生労働省の中高年縦断調査を利用する。中高年縦断調査は団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、2005年を初年として実施しているパネル調査である。調査の周期は毎年1回で、11月の第一水曜日を基準に調査が実施される。調査の方法については、現在では、厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し郵送により厚生労働省に提出する方法により行われている。調査の対象は、2005年10月末現在で50～59歳であった全国の男女である。本稿では中高年縦断調査の第1回から第6回の調査客体を対象に分析する。本稿では第1回調査から第6回調査まで集計可能である25,157を集計客体とした。全サンプル数は6年分の150,942である。

表1は本稿の分析で利用した被説明変数および説明変数の定義である。三大疾病あるいは親族の介護を行うことになった際の経済的な負担の程度を検証するための被説明変数は、「収入」、「労働時間」、「消費額」、「預貯金額」、「借入金額」である。これらの変数は家計単位の変数である。次に、精神的な負担を検証するための変数は、「感じ・神経過敏」、「感じ・絶望的」、「感じ・落ち着かない」、「感じ・気分沈む」、「感じ・骨折り」、「感じ・絶望的」を利用する。これらの変数は、過去1ヶ月間で当該感じに該当するか否かについて、「1.いつも、2.たいてい、3.ときどき、4.少しだけ、5.全くない」の5つの選択肢から選択された回答番号である。数値が大きく(小さく)なるほど、当該感じが改善(悪化)していること表す。さらに、これらの「感じ・神経過敏」

から「感じ・絶望的」までの6つの回答番号の平均値を「感じ・平均」とした。

次に説明変数であるが、主たる説明変数は、三大疾病になった場合の影響を分析する変数として、「三大疾病診断あり」は医師より心臓病、脳卒中、悪性新生物の何れかの診断を受けた場合は1、そうでない場合は0であるダミー変数である。また、「三大疾病入院あり」は心臓病、脳卒中、悪性新生物の何れかにより入院した場合は1、そうでない場合は0であるダミー変数である。「親族介護」は、同居あるは同居していない親族を介護することになった場合は1、そうでない場合は0であるダミー変数である。これらの主たる説明変数である「三大疾病診断」、「三大疾病入院」の回帰係数の予測される符号は、「収入」を被説明変数とした場合では、病気になった場合は収入が減少することが予測されるので係数は負、「労働時間」を被説明変数とした場合は、労働時間が減少することが予測されるので係数は負と予想され。また、病気になった場合は医療費が必要なので、「消費額」を被説明変数とした場合の係数は正、「預貯金額」を被説明変数とした場合の係数は負、「借入金額」を被説明変数とした場合の係数は正と予測される。同様に「親族介護」の符号は、介護に時間を要し労働が制限されるために、「収入」を被説明変数とした場合の係数は負、「労働時間」を被説明変数とした場合の係数は負、「消費額」を被説明変数とした場合の係数は正、「預貯金額」を被説明変数とした場合の係数は負、「借入金額」を被説明変数とした場合の係数は正と予測される。さらに個人属性や、経済状態をコントロールする変数としては、「年齢」、「女性」、「学歴」、「既婚」、「扶養子供」、「ワークスタイル」、「雇用形態」、「1年以内退職経験」、「地域別失業率」、「地域別物価上昇率」とした。

[ここに表1を挿入]

表 2 は各変数の記述統計である .三大疾病と診断されたサンプル数は全サンプル数 150,942 のうち , 6.31% の 9,519 であった . 三大疾病で入院したサンプル数は , 1.25% の 1,892 であり , 親族を介護しているサンプル数は 10.96% の 16,548 である . 何れもプールデータの数値(一人で複数年該当している場合は重複カウントしている)である . 何れのサンプル数も極端に少ないわけではなく , 十分に検証が可能なサンプル数だと考えられる .

[ここに表 2 を挿入]

3 . 分析結果

表 3 の上段は , 三大疾病診断の有無による各被説明変数の平均値の違いを示したものである . 三大疾病診断があると , 金銭的負担に関しては , 収入は月約 2.5 万円有意に減少した . 労働時間は月 17.7 時間有意に減少した . 消費額 , 預貯金額 , 借入金額には有意な変化はない . 精神的な負担に関しては , 感じ・神経過敏のスコアは有意に低下した . (以下 , 「感じ」は省略する) . つまり , 神経過敏の方向へ有意に悪化している . これ以外の精神的負担を表す変数である , 絶望的 , 落ち着かない , 気分沈む , 骨折り , 絶望的 , 平均値の何れの変数も有意にスコアは低下した . つまり , 該当項目が悪化したことを意味している .

表 3 の中段は三大疾病入院ありの有無による各被説明変数の平均値の違いを示している . 三大疾診断ありと同様な傾向であり , 収入は月約 5.0 万円有意に減少した . 労働時間は月 29.8 時間有意に減少した . 消費額は月約 1.4 万円有意に増加した . 預貯金額は約 0.2 万円有意に減少した . 借入金額には有意な変化はない . 精神的な負担に関しては , 神経過敏 , 絶望的 , 落ち着かない , 気分沈む , 骨折り , 絶望的 , 平均値の何れの変数も有意にスコアは低下した . つまり , 該当項目が悪化したことを意味している .

表 3 の下段は親族介護の有無による各被説明変数の平均値の違いを示している。基本的には三大疾診断ありと同様な傾向であり，収入は月約 6.4 万円有意に減少した。労働時間は月 23.8 時間有意に減少した。消費額は月約 0.7 万円有意に増加した。預貯金額は約 2.2 万円有意に増加している。借入額は約 0.3 万円有意に減少した。精神的な負担に関しては，神経過敏，絶望的，落ち着かない，気分沈む，骨折り，絶望的，平均値の何れの変数も有意にスコアは低下した。

[ここに表 3 を挿入]

表 3 は三大疾病診断の有無，三大疾病入院の有無，あるいは親族介護の有無で各被説明変数がどのような変化があるか見ることができるが，データのパネル性や個人属性等を考慮した分析とはなっていない。そこで，回帰分析を利用して検証を行ったのが，表 4，表 5，表 6 である。表 4 はプール回帰分析，表 5 は変量効果モデル，表 6 は固定効果モデルを利用した推計結果である。なお，各表の違いは回帰分析の方法が異なるだけで，被説明変数と説明変数の組み合わせは同じである。

表 4 はプール回帰分析を利用した推計結果である。パネル A は三大疾病診断ありを説明変数とした推計結果である。被説明変数は列毎に異なっている。列(1)は「収入」を被説明変数としたモデルである。「三大疾病診断あり」の係数は - 2.0 であり，有意に収入を引き下げた。三大疾病の診断があると，他の変数をコントロールして，月約 2 万円の収入減少が示唆される。列(2)は「労働時間」を被説明変数としたモデルであるが，「三大疾病診断あり」は有意に労働時間を引き下げている。列(3)は「消費額」，列(4)は「貯蓄額」，列(5)は「借入額」が被説明変数であるが，何れも「三大疾病診断あり」の係数は有意ではなかった。精神的負担を表す被説明変数である，列(6)の「感じ・神経過敏」から

列(12)の「感じ・平均」までの何れも、「三大疾病診断あり」の係数は負で有意であり、該当項目が悪化している。

[ここに表4パネルAを挿入]

表4パネルBは「三大疾病入院あり」を説明変数とした推計結果である。列(13)の「収入」、列(14)の「労働時間」の何れの変数も「三大疾病入院あり」の係数は負で有意であった。入院した場合、収入は月約3.6万円減少し、労働時間は月約10時間減少することが示唆される。列(15)の「消費額」を被説明変数とする場合、「三大疾病入院あり」の係数は正で有意、列(16)の「貯蓄額」を被説明変数とする場合は負で有意であった。何れも当初の予測と整合的である。列(17)の「借入額」が被説明変数の場合、三大疾病診断ありの係数は有意ではなかった。精神的負担を表す被説明変数では、列(18)の「感じ・神経過敏」から列(24)の「感じ・平均」の何れを被説明変数とした場合も、「三大疾病入院あり」の係数は負で有意であり、該当項目が悪化していることが観察される。また、これらの何れのモデルにおいても、「三大疾病入院あり」の係数は「三大疾病診断あり」よりも小さく(絶対値が大きく)、入院ありの場合の精神的負担が大きくなっている。

[ここに表4パネルBを挿入]

表4パネルCは「親族介護」を説明変数としたモデルである。列(25)の「収入」、列(26)の「労働時間」が被説明変数の場合、「親族介護」は、それぞれ、有意に収入あるいは労働時間を引き下げている。親族を介護するようになると、月約1.3万円の収入の減少、あるいは約2.9時間の労働時間の減少が

示唆される。「親族介護」の係数は、列(27)の「消費額」では正で有意、列(28)の「貯蓄額」では正で有意であった。貯蓄額が増加するのは、将来に備えて貯蓄を増やすため（予備的動機）と予想される。(29)の「借入額」では「親族介護」の係数は有意ではなかった。精神的負担を表す被説明変数である、列(30)の「感じ・神経過敏」から列(36)の「感じ・平均」までの何れも、「親族介護」の係数は負で有意であり、該当項目が悪化している。ただし、各係数の大きさは「三大疾病診断あり」よりは小さく、自分が病気になるよりは精神的負担は小さいものと予想される。

[ここに表4パネルCを挿入]

表5は変量効果モデルを利用した推計結果である。被説明変数と説明変数の組み合わせは表4と同じであり、表4と表5の違いは回帰分析の推計方法の違いだけである。表5の推計結果は表4の結果と同様な傾向であった。ただし、各係数の値は、表4のプール回帰による結果より概ね小さい。

[ここに表5パネルA・B・Cを挿入]

表6は固定効果モデルを利用した推計結果である。表4との違いは回帰分析の推計方法の違いだけである。固定効果モデルを利用した場合、列(1)の「収入」を被説明変数とした場合、「三大疾病診断あり」の係数は有意ではなかった。列(2)の労働時間、列(3)の消費額、精神的負担を表す列(6)の「感じ・神経過敏」から列(12)の「感じ・平均」までの何れも、「三大疾病診断あり」の係数は有意であり、表5の変量効果モデルと同様な傾向である。列(13)から列(24)までのモデルでは、「三大疾病入院あり」を説明変数とした推計結果であるが、表5の

変量効果モデルと同様な傾向であった。列(25)から列(36)までのモデルでは、「親族介護」を説明変数とした推計結果であるが、これも表5の変量効果モデルと概ね同様な傾向であった。

[ここに表6 パネルA・B・Cを挿入]

4. 結論と課題

本稿は中高年縦断調査を利用し、心臓病、脳卒中、悪性新生物という死亡を引き起こす三大疾病と医師に診断された場合、これら三大疾病で入院した場合、同居あるいは同居していない親族の介護を行うようになった場合の、経済的負担と精神的負担について分析した。その結果、三大疾病に対する医師の診断がある(つまり病気になる)と、経済的負担に関しては、収入および労働時間は減少する。消費額に関しては推計モデルによって結果が異なるが、一部モデルで消費額は増加する傾向があることが確認された。貯蓄額、借入金額については有意ではなかった。精神的負担に関しては、神経過敏、絶望的、落ち着かない、気分が沈む、骨折り、自分に価値がない、及びこれら平均の何れのスコアも、状況が悪化する方向で有意であった。三大疾病により入院すると、経済的負担に関しては、収入、労働時間は有意に減少し、消費額は有意に増加した。貯蓄額に関しても有意に減少した。これらの経済的な負担は、診断がありよりも大きいものであった。借入額については有意ではなかった。精神的負担に関しては、神経過敏、絶望的、落ち着かない、気分が沈む、骨折り、自分に価値がない、これらの平均の何れのスコアも、状況が悪化する方向で有意であった。さらに、悪化の程度は診断があるよりも大きかった。親族の介護を行うと、経済的負担に関しては、収入、労働時間は有意に減少し、消費額は有

意に増加した。貯蓄額は正で有意であり予備的貯蓄と整合的であった。精神的負担に関しては、神経過敏、絶望的、落ち着かない、気分が沈む、骨折り、自分に価値がない、これらの平均の何れも、状況が悪化する方向で有意であった。ただし、悪化の程度は、三大疾病で診断があるよりも小さい。このように、三大疾病になることや親族の介護を行うことは、経済的負担と精神的負担のどちらも大きくなる傾向が確認された。

本稿ではパネルデータ上にある、収入額、労働時間等を利用して経済的負担に関して分析を行った。一般に家計では、病気や介護等に備えて予め医療保険等に加入することが考えられる。例えば、医療保険に加入していれば、病気になった際には保険金を受け取ることができ、経済的負担を和らげるはずである。しかし、中高年縦断調査では保険等への加入の有無や保険金の受け取りデータはない。このような保険の加入、保険金の受け取る等を考慮した経済的・精神的な負担に関する分析は今後の課題としたい。また、精神的負担で検証するために本稿で利用した変数は限られたものであり、精神的な負担について必ずしも広範囲に分析できているわけでない。これについても今後の課題としたい。

参考文献

- 荒木厚・出雲祐二・井上潤一郎・高橋龍太郎・高梨薫・手島睦久・矢富直美・冷水豊・井藤英喜(1995)「老年糖尿病患者の糖尿病負担感の規定要因」『日本老年医学会雑誌』32(12), 798 - 803.
- 池田心豪・浜島幸司(2007)「介護休業制度と介護保険制度 - 仕事と介護の両立支援の課題」労働政策研究・研修機構編『仕事と生活 - 体系的両立支援の構築に向けて』労働政策研究・研修機構, 305-317
- 岩本康志(2000)「要介護者の発生にともなう家族の就業形態の変化」『季刊社会

保障研究』36(3), 305-317 .

大石亜希子(2000)「高齢者の就業決定における健康要因の影響」『日本労働研究雑誌』481, 51 - 62 .

濱秋純哉・野口晴子(2010)「中高年者の健康状態と労働参加」『日本労働研究雑誌』601, 5 - 24

岸田研作(2013)「介護による就労調整は世帯収入を減少させるか？」『季刊家計経済研究』98, 54 - 59 .

大日康史(1999)「介護場所の選択と介護者の就業選択」『医療と社会』9(1), 101-121 .

中西泰子(2013)「在宅要介護者の主介護者における介護負担感と経済生活 - 就労・経済状態との関連性」『季刊家計経済研究』98, 46 - 47 .

表1：変数の定義

変数	変数名	単位	定義
被 説明 変数	収入	万円/月	ボーナス抜き月間所得。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	労働時間	時間/月	月間労働時間。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	消費額	万円/月	月間消費額。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	預貯金額	万円	預貯金額。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	借入金	万円	借入金額。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	感じ・神経過敏	(c)	過去1ヶ月間で「神経過敏に感じたか」の質問に対する回答番号
	感じ・絶望的	(c)	過去1ヶ月間で「絶望的と感じたか」の質問に対する回答番号
	感じ・落ち着かない	(c)	過去1ヶ月間で「落ち着かないと感じたか」の質問に対する回答番号
	感じ・気分沈む	(c)	過去1ヶ月間で「気分が沈み、何が起ころうとも気が晴れないと感じたか」の質問に対する回答番号
	感じ・骨折り	(c)	過去1ヶ月間で「何をしても骨折りに感じたか」の質問に対する回答番号
感じ・絶望的	(c)	過去1ヶ月間で「自分は価値がない人間と感じたか」の質問に対する回答番号	
感じ・平均	(c)	上記神経過敏～絶望的までの回答番号の平均値	
説明 変数	三大疾病診断あり	(d)	現在、心臓病(狭心症、心筋梗塞等)、脳卒中(脳梗塞、脳出血、くも膜下出血等)、悪性新生物(がん)の何れかの医師の診断のある者=1、そうでない者=0であるダミー変数
	三大疾病入院あり	(d)	心臓病(狭心症、心筋梗塞等)、脳卒中(脳梗塞、脳出血、くも膜下出血等)、悪性新生物(がん)の何れかで最近1年間に入院した者=1、そうでない者=0であるダミー変数
	親族介護あり	(d)	現在、同居あるいは同居していない親族に対して介護している者は1、そうでない者は0であるダミー変数
	年齢	歳	年齢
	女性	(d)	女性=1、男性=0
	学歴	(c)	中学卒=1、高校卒=2、短大・高専・専門学校卒=3、大学・大学院卒=4となるカテゴリ変数
	既婚	(d)	既婚=1、そうでない者=0となるダミー変数
	扶養子供	人	25歳以下の収入のない同居している子供数
	ワークスタイル	(c)	1つの企業等に20年以上勤務=1、同じ分野の仕事に20年以上勤務=2、それ以外(自営除く)で20年以上勤務=3、自営で20年以上仕事=4、仕事を中断それ以来仕事なし=5、上記以外の働き方=6、収入を伴う仕事をしたことない=7とであるカテゴリ変数。
	雇用形態	(c)	フルタイム=1、パートタイム=2、派遣・嘱託=3、自営=4、その他=5、無業=6を表すカテゴリ変数。
1年以内退職経験	(d)	最近1年以内に会社を辞めた経験がある者=1、そうでない者=0であるダミー変数	
地域別失業率	%	都道府県別の失業率。『労働力調査参考資料』の「第6表 都道府県別完全失業率(モデル推計値)」を利用。	
地域別物価上昇率	%	都道府県別(実際には県庁所在地別)のフツ化上昇率。『平成22年基準消費者物価指数』の年平均を利用	

いつも=1、たいてい=2、ときどき=4、少しだけ=5、全く無い=6であるカテゴリ変数

(c)カテゴリ変数、(d)ダミー変数を表す

表 2 : 記述統計

変数名	単位	N	平均	標準 偏差	最小値	最大値
収入	万円/月	135,978	24.46	(49.94)	0	810.0
労働時間	時間/月	147,219	130.83	(92.71)	0	586.6
消費額	万円/月	137,627	31.17	(24.22)	0	400.0
預貯金額	万円	134,675	9.54	(14.93)	0	190.0
借入金	万円	139,146	4.10	(11.25)	0	240.0
感じ・神経過敏	カテゴリー変数	144,937	4.23	(0.99)	1	5.0
感じ・絶望的	カテゴリー変数	145,091	4.65	(0.73)	1	5.0
感じ・落ち着かない	カテゴリー変数	144,721	4.50	(0.78)	1	5.0
感じ・気分沈む	カテゴリー変数	145,072	4.38	(0.87)	1	5.0
感じ・骨折り	カテゴリー変数	145,005	4.39	(0.85)	1	5.0
感じ・絶望的	カテゴリー変数	145,128	4.65	(0.72)	1	5.0
感じ・平均	カテゴリー変数	143,860	4.47	(0.67)	1	5.0
三大疾病診断あり	ダミー変数	150,942	0.0631	(0.24)	0	1.0
三大疾病入院あり	ダミー変数	150,942	0.0125	(0.11)	0	1.0
親族介護あり	ダミー変数	142,062	0.1165	(0.32)	0	1.0
年齢	歳	150,942	57.24	(3.22)	50	64.0
女性	ダミー変数	150,942	0.53	(0.50)	0	1.0
学歴	カテゴリー変数	149,298	2.30	(0.94)	1	4.0
既婚	ダミー変数	150,753	0.87	(0.34)	0	1.0
扶養子供	人	150,575	0.18	(0.51)	0	6.0
ワークスタイル	カテゴリー変数	143,796	2.97	(1.88)	1	7.0
雇用形態	カテゴリー変数	150,386	3.11	(2.02)	1	6.0
1年以内退職経験	ダミー変数	143,741	0.08	(0.27)	0	1.0
地域別失業率	%	150,942	4.28	(0.97)	2.2	7.9
地域別物価上昇率	%	150,942	-0.16	(0.91)	-2.4	2.4

表3：各被説明変数の平均値の差の検定

	三大疾病診断なし			三大疾病診断あり			平均値の差の検定			
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	差	t-値	標準誤差	p-値
収入	127,217	24.62	(50.108)	8,761	22.13	(47.436)	-2.49	-4.51	(0.55)	0.00
労働時間	137,973	131.94	(92.288)	9,246	114.24	(97.340)	-17.70	-17.79	(0.99)	0.00
消費額	128,869	31.19	(24.221)	8,758	30.92	(24.221)	-0.26	-0.98	(0.27)	0.32
預貯金額	126,003	9.52	(14.843)	8,672	9.82	(16.163)	0.30	1.82	(0.17)	0.07
借入金	130,308	4.12	(11.271)	8,838	3.92	(11.008)	-0.20	-1.59	(0.12)	0.11
感じ・神経過敏	135,740	4.25	(0.971)	9,197	3.90	(1.163)	-0.35	-33.24	(0.01)	0.00
感じ・絶望的	135,886	4.66	(0.706)	9,205	4.41	(0.947)	-0.26	-33.01	(0.01)	0.00
感じ・落ち着かない	135,546	4.51	(0.767)	9,175	4.29	(0.938)	-0.22	-25.99	(0.01)	0.00
感じ・気分沈む	135,864	4.40	(0.852)	9,208	4.11	(1.037)	-0.29	-31.14	(0.01)	0.00
感じ・骨折り	135,804	4.41	(0.833)	9,201	4.12	(1.048)	-0.29	-31.66	(0.01)	0.00
感じ・絶望的	135,914	4.67	(0.706)	9,214	4.49	(0.896)	-0.18	-22.66	(0.01)	0.00
感じ・平均	131,540	4.12	(0.567)	8,920	3.87	(0.725)	-0.25	-39.53	(0.01)	0.00

	三大疾病入院なし			三大疾病入院あり			平均値の差の検定			
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	差	t-値	標準誤差	p-値
収入	134,241	24.52	(50.069)	1,737	19.56	(38.737)	-4.96	-4.11	(1.21)	0.00
労働時間	145,412	131.19	(92.595)	1,807	101.39	(97.321)	-29.80	-13.59	(2.19)	0.00
消費額	135,878	31.15	(24.175)	1,749	32.52	(27.530)	1.37	2.35	(0.58)	0.02
預貯金額	132,934	9.54	(14.939)	1,741	9.33	(14.342)	-0.21	-0.60	(0.36)	0.55
借入金	137,405	4.11	(11.256)	1,741	3.86	(11.119)	-0.24	-0.90	(0.27)	0.37
感じ・神経過敏	143,112	4.24	(0.983)	1,825	3.75	(1.217)	-0.49	-21.13	(0.02)	0.00
感じ・絶望的	143,266	4.65	(0.720)	1,825	4.24	(1.040)	-0.41	-24.28	(0.02)	0.00
感じ・落ち着かない	142,903	4.50	(0.776)	1,818	4.15	(1.015)	-0.35	-19.16	(0.02)	0.00
感じ・気分沈む	143,247	4.39	(0.862)	1,825	3.91	(1.115)	-0.48	-23.49	(0.02)	0.00
感じ・骨折り	143,179	4.39	(0.845)	1,826	3.98	(1.136)	-0.41	-20.39	(0.02)	0.00
感じ・絶望的	143,301	4.66	(0.718)	1,827	4.46	(0.923)	-0.19	-11.42	(0.02)	0.00
感じ・平均	138,689	4.11	(0.577)	1,771	3.74	(0.773)	-0.37	-26.44	(0.01)	0.00

	親族介護なし			親族介護あり			平均値の差の検定			
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	差	t-値	標準誤差	p-値
収入	113,479	25.50	(50.977)	15,145	19.09	(42.773)	-6.41	-14.79	(0.43)	0.00
労働時間	122,737	134.21	(91.766)	16,159	109.46	(95.534)	-24.75	-32.08	(0.77)	0.00
消費額	114,951	31.24	(23.910)	15,380	31.89	(25.990)	0.66	3.17	(0.21)	0.00
預貯金額	112,440	9.45	(14.777)	14,835	11.70	(16.744)	2.24	17.11	(0.13)	0.00
借入金	116,166	4.16	(11.203)	15,415	3.86	(11.619)	-0.30	-3.10	(0.10)	0.00
感じ・神経過敏	121,081	4.27	(0.962)	15,974	3.96	(1.105)	-0.31	-37.84	(0.01)	0.00
感じ・絶望的	121,220	4.67	(0.706)	15,988	4.52	(0.826)	-0.15	-24.73	(0.01)	0.00
感じ・落ち着かない	120,923	4.52	(0.762)	15,950	4.33	(0.874)	-0.20	-29.93	(0.01)	0.00
感じ・気分沈む	121,197	4.41	(0.847)	15,995	4.17	(0.959)	-0.24	-32.77	(0.01)	0.00
感じ・骨折り	121,137	4.41	(0.833)	15,992	4.18	(0.941)	-0.23	-32.39	(0.01)	0.00
感じ・絶望的	121,236	4.67	(0.708)	16,008	4.59	(0.764)	-0.07	-12.31	(0.01)	0.00
感じ・平均	117,946	4.13	(0.568)	15,373	3.95	(0.641)	-0.17	-35.38	(0.00)	0.00

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルA：「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
三大疾病診断あり	-2.008 *** (0.532)	-4.462 *** (0.545)	0.369 (0.278)	-0.265 (0.186)	0.186 (0.127)	-0.363 *** (0.013)	-0.254 *** (0.010)	-0.222 *** (0.010)	-0.304 *** (0.011)	-0.298 *** (0.012)	-0.167 *** (0.010)	-0.269 *** (0.009)
三大疾病入院あり												
親族介護あり												
年齢	-0.208 *** (0.052)	-1.361 *** (0.053)	-0.223 *** (0.027)	0.588 *** (0.016)	-0.252 *** (0.013)	0.021 *** (0.001)	0.017 *** (0.001)	0.020 *** (0.001)	0.025 *** (0.001)	0.022 *** (0.001)	0.018 *** (0.001)	0.021 *** (0.001)
女性	-10.284 *** (0.332)	-17.202 *** (0.363)	2.136 *** (0.183)	3.291 *** (0.112)	-0.022 (0.075)	-0.115 *** (0.007)	0.019 *** (0.006)	0.000 (0.006)	-0.061 *** (0.007)	-0.016 ** (0.006)	0.059 *** (0.006)	-0.018 *** (0.005)
高校卒	3.338 *** (0.337)	-3.603 *** (0.384)	2.765 *** (0.184)	4.602 *** (0.087)	0.901 *** (0.068)	0.027 *** (0.008)	0.042 *** (0.006)	0.010 (0.006)	0.019 *** (0.007)	0.004 (0.007)	0.062 *** (0.006)	0.027 *** (0.005)
短大・高専・専門卒	4.199 *** (0.409)	-3.932 *** (0.473)	3.958 *** (0.228)	6.175 *** (0.134)	1.091 *** (0.096)	0.000 (0.010)	0.034 *** (0.007)	-0.023 *** (0.008)	-0.003 (0.009)	-0.015 * (0.009)	0.058 *** (0.007)	0.009 (0.007)
大学・大学院卒	13.943 *** (0.529)	-5.883 *** (0.490)	10.235 *** (0.260)	11.767 *** (0.156)	2.079 *** (0.112)	0.060 *** (0.010)	0.078 *** (0.007)	-0.014 * (0.008)	-0.001 (0.008)	-0.016 * (0.008)	0.090 *** (0.007)	0.033 *** (0.007)
既婚	1.376 *** (0.385)	-0.151 (0.401)	9.713 *** (0.196)	0.394 *** (0.128)	1.999 *** (0.078)	0.066 *** (0.009)	0.131 *** (0.007)	0.076 *** (0.007)	0.136 *** (0.008)	0.112 *** (0.008)	0.141 *** (0.007)	0.111 *** (0.006)
扶養子供	2.049 *** (0.369)	0.223 (0.283)	3.182 *** (0.154)	-0.797 *** (0.075)	0.592 *** (0.082)	0.008 (0.005)	-0.006 (0.004)	0.003 (0.004)	-0.013 *** (0.005)	-0.005 (0.005)	0.008 ** (0.004)	-0.001 (0.004)

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルA：「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
ワークスタイル2	-1.393 *** (0.454)	7.582 *** (0.371)	-0.633 *** (0.198)	-3.310 *** (0.120)	0.304 *** (0.092)	-0.024 *** (0.008)	-0.043 *** (0.006)	-0.019 *** (0.006)	-0.036 *** (0.007)	-0.027 *** (0.007)	-0.018 *** (0.006)	-0.028 *** (0.005)
ワークスタイル3	-4.457 *** (0.438)	3.385 *** (0.433)	-1.947 *** (0.212)	-4.487 *** (0.124)	-0.053 (0.087)	-0.035 *** (0.010)	-0.059 *** (0.007)	-0.030 *** (0.007)	-0.055 *** (0.008)	-0.054 *** (0.008)	-0.053 *** (0.007)	-0.048 *** (0.006)
ワークスタイル4	-0.535 (0.607)	25.393 *** (0.710)	-0.438 (0.316)	-3.042 *** (0.185)	0.420 *** (0.160)	-0.040 *** (0.011)	-0.080 *** (0.008)	-0.041 *** (0.009)	-0.063 *** (0.010)	-0.063 *** (0.010)	-0.053 *** (0.008)	-0.057 *** (0.008)
ワークスタイル5	-2.206 *** (0.314)	-3.433 *** (0.457)	0.285 (0.353)	-3.004 *** (0.253)	0.249 * (0.149)	-0.046 *** (0.016)	-0.070 *** (0.012)	-0.072 *** (0.013)	-0.049 *** (0.014)	-0.074 *** (0.014)	-0.070 *** (0.012)	-0.064 *** (0.011)
ワークスタイル6	-3.943 *** (0.357)	-4.853 *** (0.448)	-0.162 (0.234)	-3.760 *** (0.143)	0.552 *** (0.105)	-0.031 *** (0.010)	-0.041 *** (0.007)	-0.033 *** (0.008)	-0.045 *** (0.008)	-0.066 *** (0.008)	-0.043 *** (0.007)	-0.044 *** (0.007)
ワークスタイル7	-1.314 ** (0.561)	-1.581 ** (0.774)	-0.151 (0.873)	-4.888 *** (0.506)	-0.064 (0.204)	-0.023 (0.032)	-0.054 ** (0.024)	-0.019 (0.025)	-0.037 (0.028)	-0.018 (0.027)	-0.044 * (0.024)	-0.032 (0.022)
パートタイム	-23.954 *** (0.364)	-65.085 *** (0.464)	-5.039 *** (0.214)	-1.194 *** (0.132)	-1.266 *** (0.091)	0.018 * (0.009)	-0.059 *** (0.007)	-0.004 (0.007)	-0.019 ** (0.008)	-0.015 * (0.008)	-0.071 *** (0.007)	-0.025 *** (0.006)
派遣・嘱託	-17.996 *** (0.568)	-22.538 *** (0.570)	-3.793 *** ***	0.245 (0.175)	-1.106 *** (0.118)	0.017 (0.011)	-0.031 *** (0.008)	0.007 (0.009)	-0.008 (0.010)	-0.003 (0.010)	-0.043 *** (0.008)	-0.011 (0.008)
自営	-3.854 *** (0.715)	-8.269 *** (0.754)	0.108 (0.326)	0.632 *** (0.180)	1.832 *** (0.177)	0.021 * (0.011)	-0.015 * (0.008)	0.021 ** (0.009)	0.038 *** (0.010)	0.044 *** (0.010)	0.037 *** (0.008)	0.025 *** (0.007)
その他	-20.323 *** (0.622)	-39.142 *** (0.945)	-2.921 *** (0.327)	0.918 *** (0.215)	0.820 *** (0.181)	-0.030 ** (0.013)	-0.060 *** (0.009)	-0.029 *** (0.010)	-0.029 *** (0.011)	-0.023 ** (0.011)	-0.072 *** (0.010)	-0.040 *** (0.009)
無業	-36.91 *** (0.377)	-179.14 *** (0.358)	-3.47 *** (0.248)	3.04 *** (0.164)	-1.64 *** (0.107)	-0.09 *** (0.010)	-0.11 *** (0.008)	-0.09 *** (0.008)	-0.12 *** (0.009)	-0.12 *** (0.009)	-0.16 *** (0.008)	-0.12 *** (0.007)

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルA：「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
1年以内退職	-5.055 *** (0.274)	-7.508 *** (0.444)	-0.918 *** (0.258)	-0.303 * (0.165)	0.312 *** (0.117)	-0.061 *** (0.011)	-0.061 *** (0.009)	-0.069 *** (0.009)	-0.053 *** (0.010)	-0.020 ** (0.010)	-0.027 *** (0.009)	-0.049 *** (0.008)
地域別失業列	-0.491 *** (0.155)	0.553 *** (0.161)	-0.500 *** (0.078)	-0.993 *** (0.046)	0.284 *** (0.042)	-0.003 (0.003)	-0.006 ** (0.002)	0.000 (0.003)	0.003 (0.003)	0.012 *** (0.003)	0.005 * (0.002)	0.002 (0.002)
地域別物価上昇率	-0.682 * (0.372)	-0.065 (0.348)	-0.076 (0.187)	-0.212 * (0.110)	0.037 (0.082)	-0.004 (0.007)	-0.006 (0.005)	-0.002 (0.006)	-0.008 (0.006)	-0.009 (0.006)	0.002 (0.005)	-0.004 (0.005)
2006年	2.759 *** (0.517)	-0.175 (0.558)	0.581 ** (0.255)	-0.188 (0.152)	-0.127 (0.130)	-0.062 *** (0.011)	-0.035 *** (0.008)	-0.043 *** (0.008)	-0.024 *** (0.009)	-0.032 *** (0.009)	-0.027 *** (0.008)	-0.037 *** (0.007)
2007年	1.394 *** (0.477)	1.870 *** (0.544)	-0.076 (0.254)	-0.742 *** (0.152)	-0.204 (0.129)	-0.108 *** (0.010)	-0.073 *** (0.008)	-0.083 *** (0.008)	-0.076 *** (0.009)	-0.073 *** (0.009)	-0.049 *** (0.008)	-0.076 *** (0.007)
2008年	2.510 *** (0.819)	1.611 ** (0.806)	-0.147 (0.408)	-1.048 *** (0.241)	-0.329 * (0.186)	-0.125 *** (0.016)	-0.085 *** (0.012)	-0.095 *** (0.013)	-0.083 *** (0.014)	-0.085 *** (0.014)	-0.060 *** (0.012)	-0.088 *** (0.011)
2009年	1.577 ** (0.634)	-0.627 (0.630)	-0.116 (0.303)	-0.564 *** (0.189)	-0.322 ** (0.151)	-0.131 *** (0.012)	-0.104 *** (0.009)	-0.109 *** (0.010)	-0.117 *** (0.011)	-0.140 *** (0.011)	-0.073 *** (0.009)	-0.112 *** (0.008)
2010年	7.236 *** (0.683)	-1.243 ** (0.592)	-0.187 (0.285)	-0.757 *** (0.173)	-0.212 (0.145)	-0.170 *** (0.012)	-0.129 *** (0.008)	-0.130 *** (0.009)	-0.133 *** (0.010)	-0.165 *** (0.010)	-0.079 *** (0.008)	-0.133 *** (0.008)
定数	53.813 *** (2.999)	274.621 *** (3.091)	34.739 *** (1.548)	-24.502 *** (0.952)	14.880 *** (0.774)	3.170 *** (0.062)	3.692 *** (0.046)	3.403 *** (0.050)	3.003 *** (0.055)	3.169 *** (0.054)	3.557 *** (0.046)	3.327 *** (0.042)
サンプル数	121,787	132,300	124,463	121,607	125,454	130,444	130,600	130,254	130,579	130,523	130,633	129,495
F-値	1,557	45,762	276	449	144	94	88	65	105	85	76	117
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
決定係数	0.164	0.722	0.060	0.095	0.029	0.021	0.023	0.016	0.024	0.021	0.021	0.029

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルB：「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
三大疾病診断あり												
三大疾病入院あり	-3.626 *** (0.911)	-10.662 *** (1.279)	2.280 *** (0.705)	-0.926 *** (0.359)	0.178 (0.287)	-0.510 *** (0.030)	-0.419 *** (0.025)	-0.361 *** (0.025)	-0.484 *** (0.027)	-0.422 *** (0.028)	-0.189 *** (0.023)	-0.398 *** (0.021)
親族介護あり												
年齢	-0.214 *** (0.052)	-1.372 *** (0.053)	-0.223 *** (0.027)	0.588 *** (0.016)	-0.251 *** (0.013)	0.020 *** (0.001)	0.017 *** (0.001)	0.020 *** (0.001)	0.024 *** (0.001)	0.021 *** (0.001)	0.017 *** (0.001)	0.020 *** (0.001)
女性	-10.241 *** (0.331)	-17.138 *** (0.362)	2.145 *** (0.183)	3.292 *** (0.112)	-0.027 (0.075)	-0.106 *** (0.008)	0.024 *** (0.006)	0.005 (0.006)	-0.054 *** (0.007)	-0.009 (0.006)	0.064 *** (0.006)	-0.012 ** (0.005)
高校卒	3.350 *** (0.337)	-3.577 *** (0.384)	2.764 *** (0.185)	4.603 *** (0.087)	0.900 *** (0.068)	0.030 *** (0.008)	0.044 *** (0.006)	0.012 * (0.006)	0.021 *** (0.007)	0.006 (0.007)	0.063 *** (0.006)	0.029 *** (0.005)
短大・高専・専門卒	4.207 *** (0.409)	-3.918 *** (0.474)	3.958 *** (0.228)	6.177 *** (0.133)	1.090 *** (0.096)	0.002 (0.010)	0.035 *** (0.007)	-0.022 *** (0.008)	-0.002 (0.009)	-0.013 (0.009)	0.059 *** (0.007)	0.010 (0.007)
大学・大学院卒	13.947 *** (0.530)	-5.875 *** (0.490)	10.236 *** (0.261)	11.768 *** (0.156)	2.078 *** (0.112)	0.061 *** (0.010)	0.079 *** (0.007)	-0.013 * (0.008)	0.000 (0.009)	-0.015 * (0.008)	0.090 *** (0.007)	0.033 *** (0.007)
既婚	1.374 *** (0.385)	-0.150 (0.401)	9.711 *** (0.196)	0.395 *** (0.128)	1.999 *** (0.078)	0.065 *** (0.009)	0.130 *** (0.007)	0.076 *** (0.007)	0.135 *** (0.008)	0.112 *** (0.008)	0.141 *** (0.007)	0.111 *** (0.006)
扶養子供	2.053 *** (0.369)	0.234 (0.284)	3.181 *** (0.154)	-0.797 *** (0.075)	0.592 *** (0.082)	0.009 (0.005)	-0.006 (0.004)	0.003 (0.004)	-0.012 ** (0.005)	-0.005 (0.005)	0.009 ** (0.004)	-0.000 (0.004)

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルB：「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
ワークスタイル2	-1.392 *** (0.454)	7.589 *** (0.371)	-0.632 *** (0.198)	-3.310 *** (0.120)	0.303 *** (0.092)	-0.024 *** (0.008)	-0.043 *** (0.006)	-0.019 *** (0.006)	-0.036 *** (0.007)	-0.027 *** (0.007)	-0.018 *** (0.006)	-0.028 *** (0.005)
ワークスタイル3	-4.443 *** (0.438)	3.417 *** (0.432)	-1.948 *** (0.212)	-4.486 *** (0.124)	-0.055 (0.087)	-0.032 *** (0.010)	-0.057 *** (0.007)	-0.028 *** (0.007)	-0.053 *** (0.008)	-0.052 *** (0.008)	-0.052 *** (0.007)	-0.046 *** (0.006)
ワークスタイル4	-0.520 (0.607)	25.436 *** (0.710)	-0.442 (0.316)	-3.039 *** (0.185)	0.418 *** (0.160)	-0.036 *** (0.011)	-0.077 *** (0.008)	-0.039 *** (0.009)	-0.060 *** (0.010)	-0.061 *** (0.010)	-0.052 *** (0.008)	-0.055 *** (0.008)
ワークスタイル5	-2.197 *** (0.314)	-3.417 *** (0.457)	0.288 (0.353)	-3.005 *** (0.253)	0.248 * (0.149)	-0.044 *** (0.016)	-0.069 *** (0.012)	-0.071 *** (0.013)	-0.048 *** (0.014)	-0.072 *** (0.014)	-0.070 *** (0.012)	-0.062 *** (0.011)
ワークスタイル6	-3.923 *** (0.357)	-4.806 *** (0.448)	-0.162 (0.234)	-3.759 *** (0.143)	0.550 *** (0.105)	-0.027 *** (0.010)	-0.038 *** (0.007)	-0.031 *** (0.008)	-0.041 *** (0.008)	-0.063 *** (0.008)	-0.041 *** (0.007)	-0.041 *** (0.007)
ワークスタイル7	-1.296 ** (0.561)	-1.532 ** (0.775)	-0.157 (0.873)	-4.884 *** (0.506)	-0.066 (0.204)	-0.020 (0.032)	-0.052 ** (0.024)	-0.017 (0.025)	-0.034 (0.028)	-0.015 (0.028)	-0.043 * (0.024)	-0.029 (0.023)
パートタイム	-23.972 *** (0.365)	-65.125 *** (0.464)	-5.036 *** (0.214)	-1.197 *** (0.132)	-1.264 *** (0.091)	0.015 (0.009)	-0.061 *** (0.007)	-0.006 (0.007)	-0.022 *** (0.008)	-0.018 ** (0.008)	-0.072 *** (0.007)	-0.027 *** (0.006)
派遣・嘱託	-18.010 *** (0.568)	-22.565 *** (0.570)	-3.789 *** (0.270)	0.243 (0.175)	-1.105 *** (0.118)	0.015 (0.011)	-0.033 *** (0.008)	0.005 (0.009)	-0.010 (0.010)	-0.004 (0.010)	-0.044 *** (0.008)	-0.012 (0.008)
自営	-3.863 *** (0.715)	-8.289 *** (0.754)	0.111 (0.326)	0.630 *** (0.180)	1.833 *** (0.177)	0.019 * (0.011)	-0.016 ** (0.008)	0.020 ** (0.009)	0.037 *** (0.010)	0.043 *** (0.010)	0.036 *** (0.008)	0.024 *** (0.007)
その他	-20.350 *** (0.622)	-39.189 *** (0.945)	-2.919 *** (0.327)	0.916 *** (0.215)	0.823 *** (0.181)	-0.034 *** (0.013)	-0.064 *** (0.009)	-0.031 *** (0.010)	-0.033 *** (0.011)	-0.027 ** (0.011)	-0.074 *** (0.010)	-0.044 *** (0.009)
無業	-36.96 *** (0.377)	-179.22 *** (0.357)	-3.48 *** (0.248)	3.04 *** (0.164)	-1.63 *** (0.107)	-0.10 *** (0.010)	-0.12 *** (0.008)	-0.10 *** (0.008)	-0.13 *** (0.009)	-0.13 *** (0.009)	-0.16 *** (0.008)	-0.12 *** (0.007)

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルB：「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
1年以内退職	-5.018 *** (0.274)	-7.403 *** (0.444)	-0.945 *** (0.258)	-0.293 * (0.165)	0.311 *** (0.117)	-0.056 *** (0.011)	-0.057 *** (0.009)	-0.066 *** (0.009)	-0.048 *** (0.010)	-0.016 (0.010)	-0.026 *** (0.009)	-0.045 *** (0.008)
地域別失業列	-0.495 *** (0.155)	0.545 *** (0.161)	-0.500 *** (0.078)	-0.993 *** (0.046)	0.285 *** (0.042)	-0.004 (0.003)	-0.007 *** (0.002)	-0.000 (0.003)	0.002 (0.003)	0.011 *** (0.003)	0.004 * (0.002)	0.001 (0.002)
地域別物価上昇率	-0.685 * (0.372)	-0.070 (0.348)	-0.076 (0.187)	-0.213 * (0.110)	0.037 (0.082)	-0.005 (0.007)	-0.007 (0.005)	-0.002 (0.006)	-0.008 (0.006)	-0.010 (0.006)	0.002 (0.005)	-0.005 (0.005)
2006年	2.757 *** (0.517)	-0.194 (0.558)	0.588 ** (0.255)	-0.190 (0.152)	-0.127 (0.130)	-0.061 *** (0.011)	-0.035 *** (0.008)	-0.043 *** (0.008)	-0.024 ** (0.009)	-0.032 *** (0.009)	-0.026 *** (0.008)	-0.037 *** (0.007)
2007年	1.395 *** (0.477)	1.864 *** (0.544)	-0.075 (0.254)	-0.743 *** (0.152)	-0.204 (0.129)	-0.108 *** (0.010)	-0.072 *** (0.008)	-0.083 *** (0.008)	-0.075 *** (0.009)	-0.072 *** (0.009)	-0.049 *** (0.008)	-0.076 *** (0.007)
2008年	2.514 *** (0.819)	1.616 ** (0.806)	-0.145 (0.408)	-1.048 *** (0.241)	-0.330 * (0.186)	-0.123 *** (0.016)	-0.084 *** (0.012)	-0.094 *** (0.013)	-0.082 *** (0.014)	-0.083 *** (0.014)	-0.059 *** (0.012)	-0.087 *** (0.011)
2009年	1.568 ** (0.634)	-0.655 (0.630)	-0.108 (0.303)	-0.566 *** (0.189)	-0.322 ** (0.151)	-0.131 *** (0.012)	-0.105 *** (0.009)	-0.110 *** (0.010)	-0.118 *** (0.011)	-0.141 *** (0.011)	-0.073 *** (0.009)	-0.112 *** (0.008)
2010年	7.229 *** (0.683)	-1.267 ** (0.592)	-0.184 (0.285)	-0.759 *** (0.173)	-0.212 (0.145)	-0.171 *** (0.012)	-0.130 *** (0.008)	-0.130 *** (0.009)	-0.134 *** (0.010)	-0.166 *** (0.010)	-0.079 *** (0.008)	-0.134 *** (0.008)
定数	54.071 *** (2.997)	275.102 *** (3.091)	34.762 *** (1.546)	-24.486 *** (0.954)	14.849 *** (0.773)	3.226 *** (0.062)	3.728 *** (0.046)	3.435 *** (0.050)	3.047 *** (0.055)	3.215 *** (0.054)	3.585 *** (0.046)	3.367 *** (0.043)
サンプル数	121,787	132,300	124,463	121,607	125,454	130,444	130,600	130,254	130,579	130,523	130,633	129,495
F-値	1,558	45,735	276	449	144	76	77	56	90	69	68	98
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
決定係数	0.164	0.722	0.060	0.095	0.029	0.017	0.020	0.013	0.021	0.016	0.018	0.024

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
三大疾病診断あり												
三大疾病入院あり												
親族介護あり	-1.335 *** (0.369)	-2.890 *** (0.426)	0.617 *** (0.230)	1.016 *** (0.145)	-0.138 (0.103)	-0.280 *** (0.010)	-0.141 *** (0.007)	-0.180 *** (0.008)	-0.217 *** (0.008)	-0.213 *** (0.008)	-0.069 *** (0.007)	-0.184 *** (0.006)
年齢	-0.210 *** (0.053)	-1.374 *** (0.054)	-0.243 *** (0.027)	0.592 *** (0.017)	-0.258 *** (0.014)	0.019 *** (0.001)	0.016 *** (0.001)	0.019 *** (0.001)	0.024 *** (0.001)	0.020 *** (0.001)	0.017 *** (0.001)	0.019 *** (0.001)
女性	-10.238 *** (0.339)	-16.806 *** (0.373)	2.025 *** (0.186)	3.256 *** (0.115)	-0.044 (0.078)	-0.089 *** (0.008)	0.033 *** (0.006)	0.015 ** (0.006)	-0.042 *** (0.007)	0.005 (0.007)	0.067 *** (0.006)	-0.001 (0.005)
高校卒	3.581 *** (0.344)	-3.629 *** (0.399)	2.785 *** (0.188)	4.574 *** (0.091)	0.905 *** (0.070)	0.038 *** (0.008)	0.046 *** (0.006)	0.015 ** (0.007)	0.024 *** (0.007)	0.011 (0.007)	0.062 *** (0.006)	0.033 *** (0.006)
短大・高専・専門卒	4.551 *** (0.420)	-3.897 *** (0.490)	4.045 *** (0.235)	6.076 *** (0.138)	1.117 *** (0.099)	0.015 (0.010)	0.039 *** (0.008)	-0.016 * (0.008)	0.005 (0.009)	-0.004 (0.009)	0.059 *** (0.008)	0.016 ** (0.007)
大学・大学院卒	14.191 *** (0.536)	-5.727 *** (0.504)	10.210 *** (0.266)	11.676 *** (0.160)	2.102 *** (0.115)	0.076 *** (0.010)	0.084 *** (0.007)	-0.005 (0.008)	0.009 (0.009)	-0.001 (0.009)	0.091 *** (0.007)	0.042 *** (0.007)
既婚	1.312 *** (0.396)	-0.085 (0.413)	9.783 *** (0.199)	0.363 *** (0.133)	2.042 *** (0.079)	0.063 *** (0.009)	0.127 *** (0.007)	0.074 *** (0.007)	0.132 *** (0.008)	0.113 *** (0.008)	0.138 *** (0.007)	0.108 *** (0.006)
扶養子供	2.074 *** (0.376)	0.247 (0.288)	3.191 *** (0.157)	-0.812 *** (0.077)	0.579 *** (0.084)	0.007 (0.005)	-0.006 (0.004)	0.003 (0.004)	-0.012 ** (0.005)	-0.007 (0.005)	0.008 ** (0.004)	-0.001 (0.004)

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合（続き）

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
ワークスタイル2	-1.406 *** (0.467)	7.615 *** (0.381)	-0.609 *** (0.203)	-3.326 *** (0.124)	0.359 *** (0.094)	-0.026 *** (0.008)	-0.044 *** (0.006)	-0.021 *** (0.006)	-0.039 *** (0.007)	-0.030 *** (0.007)	-0.022 *** (0.006)	-0.031 *** (0.005)
ワークスタイル3	-4.451 *** (0.453)	3.556 *** (0.445)	-1.979 *** (0.217)	-4.519 *** (0.128)	-0.017 (0.089)	-0.040 *** (0.010)	-0.061 *** (0.007)	-0.035 *** (0.008)	-0.058 *** (0.009)	-0.062 *** (0.008)	-0.057 *** (0.007)	-0.052 *** (0.007)
ワークスタイル4	-0.547 (0.630)	25.944 *** (0.737)	-0.625 * (0.326)	-3.087 *** (0.190)	0.460 *** (0.165)	-0.040 *** (0.012)	-0.080 *** (0.009)	-0.043 *** (0.009)	-0.062 *** (0.010)	-0.065 *** (0.010)	-0.054 *** (0.008)	-0.058 *** (0.008)
ワークスタイル5	-2.201 *** (0.325)	-3.460 *** (0.472)	0.439 (0.367)	-3.004 *** (0.262)	0.351 ** (0.153)	-0.046 *** (0.016)	-0.072 *** (0.012)	-0.076 *** (0.013)	-0.052 *** (0.014)	-0.080 *** (0.014)	-0.073 *** (0.012)	-0.067 *** (0.011)
ワークスタイル6	-3.921 *** (0.370)	-4.900 *** (0.460)	-0.154 (0.242)	-3.831 *** (0.148)	0.561 *** (0.106)	-0.026 *** (0.010)	-0.039 *** (0.007)	-0.031 *** (0.008)	-0.041 *** (0.009)	-0.068 *** (0.008)	-0.044 *** (0.007)	-0.042 *** (0.007)
ワークスタイル7	-1.301 ** (0.597)	-1.749 ** (0.787)	-0.131 (0.881)	-4.757 *** (0.540)	0.027 (0.213)	-0.049 (0.034)	-0.073 *** (0.025)	-0.033 (0.027)	-0.062 ** (0.030)	-0.045 (0.029)	-0.059 ** (0.025)	-0.053 ** (0.024)
パートタイム	-23.980 *** (0.373)	-65.263 *** (0.478)	-5.042 *** (0.218)	-1.181 *** (0.136)	-1.252 *** (0.094)	0.014 (0.010)	-0.061 *** (0.007)	-0.005 (0.008)	-0.020 ** (0.008)	-0.015 * (0.008)	-0.071 *** (0.007)	-0.027 *** (0.007)
派遣・嘱託	-17.986 *** (0.587)	-22.639 *** (0.585)	-3.810 *** (0.277)	0.205 (0.180)	-1.072 *** (0.123)	0.015 (0.012)	-0.033 *** (0.009)	0.004 (0.009)	-0.011 (0.010)	-0.005 (0.010)	-0.044 *** (0.009)	-0.013 (0.008)
自営	-3.822 *** (0.738)	-8.511 *** (0.778)	0.260 (0.337)	0.619 *** (0.186)	1.830 *** (0.181)	0.026 ** (0.011)	-0.013 (0.008)	0.024 *** (0.009)	0.039 *** (0.010)	0.047 *** (0.010)	0.038 *** (0.008)	0.027 *** (0.008)
その他	-20.299 *** (0.642)	-39.905 *** (0.973)	-2.731 *** (0.339)	1.014 *** (0.223)	0.924 *** (0.190)	-0.026 * (0.014)	-0.059 *** (0.010)	-0.024 ** (0.010)	-0.023 ** (0.012)	-0.018 (0.011)	-0.069 *** (0.010)	-0.037 *** (0.009)
無業	-37.06 *** (0.386)	-179.18 *** (0.367)	-3.43 *** (0.253)	3.12 *** (0.170)	-1.67 *** (0.109)	-0.09 *** (0.010)	-0.12 *** (0.008)	-0.09 *** (0.008)	-0.12 *** (0.009)	-0.12 *** (0.009)	-0.16 *** (0.008)	-0.12 *** (0.007)

図表4：プール回帰分析の推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合（続き）

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
1年以内退職	-5.108 *** (0.287)	-7.552 *** (0.456)	-0.933 *** (0.265)	-0.363 ** (0.171)	0.323 *** (0.119)	-0.061 *** (0.012)	-0.064 *** (0.009)	-0.068 *** (0.009)	-0.055 *** (0.010)	-0.023 ** (0.010)	-0.028 *** (0.009)	-0.051 *** (0.008)
地域別失業列	-0.493 *** (0.159)	0.527 *** (0.166)	-0.473 *** (0.080)	-0.983 *** (0.048)	0.276 *** (0.043)	-0.005 (0.003)	-0.008 *** (0.002)	-0.002 (0.003)	0.001 (0.003)	0.010 *** (0.003)	0.004 (0.002)	-0.000 (0.002)
地域別物価上昇率	-0.643 * (0.385)	-0.131 (0.358)	-0.076 (0.193)	-0.241 ** (0.114)	0.033 (0.085)	-0.007 (0.008)	-0.009 (0.006)	-0.004 (0.006)	-0.010 (0.007)	-0.012 * (0.007)	0.001 (0.005)	-0.007 (0.005)
2006年	2.821 *** (0.522)	0.060 (0.566)	0.603 ** (0.258)	-0.208 (0.155)	-0.141 (0.132)	-0.054 *** (0.011)	-0.031 *** (0.008)	-0.039 *** (0.008)	-0.019 ** (0.009)	-0.027 *** (0.009)	-0.025 *** (0.008)	-0.032 *** (0.007)
2007年	1.603 *** (0.486)	1.968 *** (0.556)	0.073 (0.259)	-0.690 *** (0.157)	-0.233 * (0.133)	-0.096 *** (0.011)	-0.067 *** (0.008)	-0.077 *** (0.008)	-0.067 *** (0.009)	-0.066 *** (0.009)	-0.046 *** (0.008)	-0.070 *** (0.007)
2008年	2.555 *** (0.842)	1.781 ** (0.826)	0.005 (0.419)	-0.954 *** (0.250)	-0.323 * (0.192)	-0.106 *** (0.017)	-0.074 *** (0.012)	-0.085 *** (0.013)	-0.072 *** (0.014)	-0.074 *** (0.014)	-0.055 *** (0.012)	-0.077 *** (0.011)
2009年	1.736 *** (0.650)	-0.667 (0.644)	-0.043 (0.309)	-0.587 *** (0.195)	-0.317 ** (0.156)	-0.118 *** (0.013)	-0.098 *** (0.009)	-0.100 *** (0.010)	-0.109 *** (0.011)	-0.134 *** (0.011)	-0.070 *** (0.009)	-0.104 *** (0.008)
2010年	7.424 *** (0.695)	-1.180 * (0.603)	-0.073 (0.290)	-0.827 *** (0.178)	-0.168 (0.149)	-0.158 *** (0.012)	-0.123 *** (0.009)	-0.122 *** (0.009)	-0.125 *** (0.010)	-0.160 *** (0.010)	-0.078 *** (0.008)	-0.127 *** (0.008)
定数	53.623 *** (3.058)	275.187 *** (3.169)	35.625 *** (1.587)	-24.692 *** (0.985)	15.187 *** (0.797)	3.276 *** (0.064)	3.776 *** (0.047)	3.484 *** (0.051)	3.081 *** (0.056)	3.257 *** (0.055)	3.609 *** (0.047)	3.410 *** (0.043)
サンプル数	115,747	125,391	118,275	115,396	119,111	123,838	123,990	123,677	123,975	123,921	124,023	122,998
F-値	1,502	43,636	271	427	141	93	78	67	99	83	67	112
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
決定係数	0.164	0.723	0.061	0.096	0.030	0.022	0.020	0.016	0.023	0.020	0.018	0.027

図表 5 : 変量効果モデルの推計結果

パネル A : 「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
帰帰モデル	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
三大疾病診断あり	-1.765 *** (0.634)	-3.921 *** (0.659)	0.649 ** (0.329)	0.071 (0.147)	0.041 (0.134)	-0.278 *** (0.015)	-0.199 *** (0.012)	-0.165 *** (0.012)	-0.238 *** (0.014)	-0.202 *** (0.014)	-0.108 *** (0.011)	-0.188 *** (0.010)
三大疾病入院あり												
親族介護あり												
年齢	-0.282 *** (0.070)	-1.617 *** (0.093)	-0.307 *** (0.039)	0.613 *** (0.033)	-0.302 *** (0.027)	0.019 *** (0.002)	0.015 *** (0.001)	0.019 *** (0.001)	0.023 *** (0.002)	0.019 *** (0.002)	0.015 *** (0.001)	0.018 *** (0.001)
女性	-11.197 *** (0.435)	-21.179 *** (0.656)	1.567 *** (0.256)	2.948 *** (0.209)	-0.521 *** (0.148)	-0.129 *** (0.013)	0.005 (0.009)	-0.013 (0.010)	-0.075 *** (0.011)	-0.029 *** (0.011)	0.039 *** (0.010)	-0.036 *** (0.009)
高校卒	3.421 *** (0.434)	-2.980 *** (0.690)	2.901 *** (0.261)	4.804 *** (0.183)	0.908 *** (0.138)	0.024 * (0.014)	0.044 *** (0.010)	0.011 (0.011)	0.020 * (0.012)	0.006 (0.012)	0.065 *** (0.011)	0.029 *** (0.010)
短大・高専・専門卒	4.362 *** (0.534)	-2.985 *** (0.863)	4.144 *** (0.331)	6.600 *** (0.282)	1.274 *** (0.199)	0.001 (0.018)	0.038 *** (0.013)	-0.019 (0.014)	0.003 (0.016)	-0.011 (0.015)	0.065 *** (0.013)	0.014 (0.013)
大学・大学院卒	14.158 *** (0.754)	-4.752 *** (0.896)	10.660 *** (0.413)	12.173 *** (0.330)	2.332 *** (0.237)	0.060 *** (0.017)	0.084 *** (0.012)	-0.009 (0.014)	0.006 (0.015)	-0.011 (0.015)	0.098 *** (0.013)	0.039 *** (0.012)
既婚	1.439 *** (0.488)	0.118 (0.653)	8.979 *** (0.275)	-0.836 *** (0.236)	1.436 *** (0.159)	0.063 *** (0.014)	0.111 *** (0.011)	0.064 *** (0.011)	0.124 *** (0.013)	0.103 *** (0.012)	0.124 *** (0.011)	0.094 *** (0.010)
扶養子供	1.325 *** (0.414)	-0.083 (0.329)	2.004 *** (0.189)	-0.211 *** (0.077)	0.136 * (0.075)	0.007 (0.006)	-0.004 (0.005)	0.005 (0.005)	-0.002 (0.006)	0.003 (0.006)	0.008 * (0.005)	0.003 (0.004)

図表5：変量効果モデルの推計結果

パネルA：「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数 回帰モデル	収入 変量効果	労働時間 変量効果	消費額 変量効果	貯蓄額 変量効果	借入額 変量効果	神経過敏 変量効果	絶望的 変量効果	落ち着かない 変量効果	気分沈む 変量効果	骨折り 変量効果	価値無い 変量効果	感じ平均 変量効果
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
ワークスタイル2	-1.276 ** (0.614)	8.172 *** (0.675)	-0.672 ** (0.304)	-3.588 *** (0.254)	0.366 * (0.195)	-0.022 (0.014)	-0.044 *** (0.010)	-0.017 (0.011)	-0.036 *** (0.012)	-0.025 ** (0.012)	-0.017 * (0.010)	-0.027 *** (0.010)
ワークスタイル3	-4.356 *** (0.588)	3.013 *** (0.779)	-2.088 *** (0.307)	-4.779 *** (0.262)	-0.066 (0.178)	-0.037 ** (0.017)	-0.063 *** (0.012)	-0.033 ** (0.013)	-0.060 *** (0.015)	-0.058 *** (0.015)	-0.057 *** (0.013)	-0.051 *** (0.012)
ワークスタイル4	0.515 (0.816)	30.927 *** (1.264)	-0.080 (0.452)	-3.149 *** (0.334)	1.913 *** (0.277)	-0.041 ** (0.018)	-0.082 *** (0.013)	-0.044 *** (0.014)	-0.064 *** (0.016)	-0.062 *** (0.016)	-0.047 *** (0.014)	-0.057 *** (0.013)
ワークスタイル5	-2.193 *** (0.427)	-8.202 *** (0.793)	0.037 (0.494)	-2.290 *** (0.478)	-0.253 (0.278)	-0.085 *** (0.027)	-0.088 *** (0.020)	-0.095 *** (0.021)	-0.086 *** (0.024)	-0.118 *** (0.023)	-0.102 *** (0.021)	-0.101 *** (0.020)
ワークスタイル6	-3.888 *** (0.463)	-6.229 *** (0.811)	-0.372 (0.347)	-4.159 *** (0.296)	0.553 ** (0.221)	-0.042 ** (0.017)	-0.050 *** (0.012)	-0.043 *** (0.013)	-0.060 *** (0.015)	-0.079 *** (0.015)	-0.055 *** (0.013)	-0.057 *** (0.012)
ワークスタイル7	-1.289 * (0.674)	-6.047 *** (1.190)	-0.088 (1.200)	-3.956 *** (0.962)	-0.647 * (0.362)	-0.065 (0.054)	-0.073 * (0.040)	-0.050 (0.043)	-0.089 * (0.048)	-0.068 (0.047)	-0.082 * (0.042)	-0.074 * (0.040)
パートタイム	-23.079 *** (0.449)	-57.565 *** (0.752)	-3.861 *** (0.270)	1.341 *** (0.144)	-0.653 *** (0.101)	0.043 *** (0.012)	-0.020 ** (0.009)	0.028 *** (0.009)	0.026 ** (0.010)	0.018 * (0.010)	-0.029 *** (0.009)	0.018 ** (0.008)
派遣・嘱託	-16.762 *** (0.630)	-20.933 *** (0.732)	-2.709 *** (0.323)	2.175 *** (0.153)	-0.788 *** (0.115)	0.029 ** (0.012)	0.006 (0.009)	0.021 ** (0.009)	0.022 ** (0.010)	0.020 * (0.010)	-0.011 (0.009)	0.019 ** (0.008)
自営	-5.507 *** (0.927)	-15.691 *** (1.191)	-0.171 (0.440)	1.337 *** (0.216)	0.212 (0.213)	0.036 ** (0.014)	0.000 (0.011)	0.036 *** (0.012)	0.057 *** (0.013)	0.057 *** (0.013)	0.036 *** (0.011)	0.040 *** (0.010)
その他	-19.036 *** (0.758)	-40.991 *** (1.279)	-2.541 *** (0.394)	1.722 *** (0.196)	-0.089 (0.162)	0.019 (0.015)	-0.015 (0.011)	0.012 (0.012)	0.011 (0.013)	0.019 (0.013)	-0.016 (0.011)	0.013 (0.010)
無業	-36.04 *** (0.486)	-168.44 *** (0.628)	-2.61 *** (0.309)	2.38 *** (0.172)	-0.45 *** (0.124)	-0.02 (0.012)	-0.07 *** (0.010)	-0.04 *** (0.010)	-0.05 *** (0.011)	-0.05 *** (0.011)	-0.09 *** (0.009)	-0.04 *** (0.008)

図表5：変量効果モデルの推計結果

パネルA：「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
1年以内退職	-3.851 *** (0.282)	-6.868 *** (0.457)	-0.498 ** (0.254)	0.622 *** (0.101)	-0.176 ** (0.082)	-0.035 *** (0.009)	-0.028 *** (0.008)	-0.045 *** (0.008)	-0.016 * (0.009)	-0.004 (0.008)	-0.004 (0.007)	-0.022 *** (0.006)
地域別失業列	-0.408 ** (0.202)	0.103 (0.252)	-0.400 *** (0.110)	-0.422 *** (0.070)	0.108 * (0.056)	-0.002 (0.005)	-0.007 * (0.004)	0.001 (0.004)	0.002 (0.004)	0.011 *** (0.004)	0.003 (0.004)	0.002 (0.003)
地域別物価上昇率	-0.457 (0.350)	-0.225 (0.249)	-0.057 (0.166)	0.067 (0.052)	-0.073 * (0.041)	-0.003 (0.005)	-0.006 (0.004)	0.003 (0.004)	-0.005 (0.005)	-0.004 (0.005)	0.003 (0.004)	-0.002 (0.003)
2006年	2.697 *** (0.465)	-0.269 (0.397)	0.540 ** (0.213)	-0.194 ** (0.082)	-0.141 ** (0.068)	-0.074 *** (0.008)	-0.044 *** (0.006)	-0.055 *** (0.006)	-0.040 *** (0.007)	-0.046 *** (0.007)	-0.035 *** (0.006)	-0.049 *** (0.005)
2007年	1.403 *** (0.442)	1.585 *** (0.427)	-0.087 (0.225)	-0.564 *** (0.105)	-0.247 *** (0.092)	-0.110 *** (0.009)	-0.076 *** (0.007)	-0.087 *** (0.007)	-0.081 *** (0.008)	-0.077 *** (0.008)	-0.051 *** (0.006)	-0.080 *** (0.006)
2008年	2.246 *** (0.769)	1.834 *** (0.633)	-0.210 (0.372)	-1.381 *** (0.152)	-0.141 (0.131)	-0.129 *** (0.013)	-0.088 *** (0.010)	-0.105 *** (0.011)	-0.092 *** (0.011)	-0.096 *** (0.011)	-0.061 *** (0.009)	-0.095 *** (0.008)
2009年	1.758 *** (0.632)	-0.551 (0.582)	-0.240 (0.298)	-0.742 *** (0.165)	-0.298 ** (0.141)	-0.135 *** (0.012)	-0.106 *** (0.009)	-0.108 *** (0.009)	-0.119 *** (0.010)	-0.138 *** (0.010)	-0.070 *** (0.009)	-0.113 *** (0.008)
2010年	7.284 *** (0.689)	-1.112 * (0.619)	-0.274 (0.298)	-1.019 *** (0.187)	-0.196 (0.163)	-0.174 *** (0.012)	-0.130 *** (0.009)	-0.130 *** (0.010)	-0.135 *** (0.011)	-0.165 *** (0.011)	-0.076 *** (0.009)	-0.135 *** (0.008)
定数	57.616 *** (3.922)	289.072 *** (5.386)	39.689 *** (2.251)	-27.882 *** (1.870)	19.092 *** (1.515)	3.297 *** (0.107)	3.800 *** (0.078)	3.495 *** (0.084)	3.114 *** (0.094)	3.295 *** (0.092)	3.711 *** (0.080)	3.468 *** (0.077)
サンプル数	121,787	132,300	124,463	121,607	125,454	130,444	130,600	130,254	130,579	130,523	130,633	129,495
カイ二乗	20523	239547	3204.52	3291.41	1219.51	1002.69	894.653	704.131	977.187	791.799	596.558	1062.62
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***

図表 5 : 変量効果モデルの推計結果

パネル B : 「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
三大疾病診断あり												
三大疾病入院あり	-3.131 *** (0.914)	-9.359 *** (1.229)	2.671 *** (0.715)	-0.516 ** (0.224)	-0.081 (0.199)	-0.390 *** (0.026)	-0.319 *** (0.022)	-0.275 *** (0.022)	-0.374 *** (0.024)	-0.285 *** (0.025)	-0.109 *** (0.018)	-0.283 *** (0.018)
親族介護あり												
年齢	-0.287 *** (0.070)	-1.628 *** (0.093)	-0.306 *** (0.039)	0.614 *** (0.033)	-0.301 *** (0.027)	0.018 *** (0.002)	0.015 *** (0.001)	0.018 *** (0.001)	0.022 *** (0.002)	0.019 *** (0.002)	0.015 *** (0.001)	0.017 *** (0.001)
女性	-11.160 *** (0.434)	-21.130 *** (0.656)	1.570 *** (0.256)	2.941 *** (0.209)	-0.523 *** (0.148)	-0.123 *** (0.013)	0.009 (0.009)	-0.009 (0.010)	-0.070 *** (0.011)	-0.024 ** (0.011)	0.041 *** (0.010)	-0.032 *** (0.009)
高校卒	3.433 *** (0.434)	-2.953 *** (0.690)	2.897 *** (0.261)	4.803 *** (0.183)	0.907 *** (0.138)	0.027 * (0.014)	0.046 *** (0.010)	0.012 (0.011)	0.022 * (0.012)	0.008 (0.012)	0.066 *** (0.011)	0.031 *** (0.010)
短大・高専・専門卒	4.370 *** (0.534)	-2.967 *** (0.863)	4.141 *** (0.332)	6.600 *** (0.282)	1.273 *** (0.199)	0.002 (0.018)	0.039 *** (0.013)	-0.018 (0.014)	0.005 (0.016)	-0.010 (0.015)	0.066 *** (0.013)	0.015 (0.013)
大学・大学院卒	14.161 *** (0.754)	-4.739 *** (0.896)	10.661 *** (0.413)	12.172 *** (0.330)	2.331 *** (0.237)	0.062 *** (0.017)	0.085 *** (0.012)	-0.008 (0.014)	0.007 (0.015)	-0.010 (0.015)	0.098 *** (0.013)	0.040 *** (0.012)
既婚	1.437 *** (0.488)	0.125 (0.654)	8.977 *** (0.275)	-0.834 *** (0.236)	1.436 *** (0.159)	0.062 *** (0.014)	0.111 *** (0.011)	0.063 *** (0.011)	0.124 *** (0.013)	0.103 *** (0.012)	0.123 *** (0.011)	0.094 *** (0.010)
扶養子供	1.328 *** (0.414)	-0.075 (0.329)	2.002 *** (0.189)	-0.212 *** (0.077)	0.136 * (0.075)	0.008 (0.006)	-0.003 (0.005)	0.005 (0.005)	-0.002 (0.006)	0.003 (0.006)	0.008 * (0.005)	0.004 (0.004)

図表5：変量効果モデルの推計結果

パネルB：「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数 回帰モデル	収入 変量効果	労働時間 変量効果	消費額 変量効果	貯蓄額 変量効果	借入額 変量効果	神経過敏 変量効果	絶望的 変量効果	落ち着かない 変量効果	気分沈む 変量効果	骨折り 変量効果	価値無い 変量効果	感じ平均 変量効果
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
ワークスタイル2	-1.275 ** (0.615)	8.178 *** (0.675)	-0.671 ** (0.304)	-3.588 *** (0.254)	0.366 * (0.195)	-0.021 (0.014)	-0.044 *** (0.010)	-0.017 (0.011)	-0.035 *** (0.012)	-0.025 ** (0.012)	-0.017 * (0.010)	-0.027 *** (0.010)
ワークスタイル3	-4.344 *** (0.589)	3.041 *** (0.779)	-2.091 *** (0.307)	-4.780 *** (0.262)	-0.066 (0.178)	-0.035 ** (0.017)	-0.061 *** (0.012)	-0.032 ** (0.013)	-0.058 *** (0.015)	-0.057 *** (0.015)	-0.056 *** (0.013)	-0.050 *** (0.012)
ワークスタイル4	0.529 (0.816)	30.964 *** (1.264)	-0.088 (0.452)	-3.149 *** (0.334)	1.913 *** (0.277)	-0.039 ** (0.018)	-0.081 *** (0.013)	-0.043 *** (0.014)	-0.062 *** (0.016)	-0.060 *** (0.016)	-0.046 *** (0.014)	-0.056 *** (0.013)
ワークスタイル5	-2.190 *** (0.427)	-8.222 *** (0.792)	0.040 (0.494)	-2.292 *** (0.478)	-0.253 (0.278)	-0.085 *** (0.027)	-0.089 *** (0.020)	-0.096 *** (0.021)	-0.086 *** (0.024)	-0.119 *** (0.023)	-0.102 *** (0.021)	-0.102 *** (0.020)
ワークスタイル6	-3.870 *** (0.463)	-6.194 *** (0.811)	-0.375 (0.347)	-4.162 *** (0.296)	0.552 ** (0.221)	-0.040 ** (0.017)	-0.048 *** (0.012)	-0.041 *** (0.013)	-0.058 *** (0.015)	-0.077 *** (0.015)	-0.053 *** (0.013)	-0.055 *** (0.012)
ワークスタイル7	-1.278 * (0.673)	-6.031 *** (1.192)	-0.095 (1.200)	-3.955 *** (0.962)	-0.647 * (0.362)	-0.064 (0.055)	-0.072 * (0.040)	-0.049 (0.043)	-0.089 * (0.048)	-0.068 (0.047)	-0.082 * (0.042)	-0.074 * (0.041)
パートタイム	-23.095 *** (0.449)	-57.598 *** (0.752)	-3.856 *** (0.270)	1.342 *** (0.144)	-0.652 *** (0.101)	0.041 *** (0.012)	-0.021 ** (0.009)	0.027 *** (0.009)	0.024 ** (0.010)	0.016 (0.010)	-0.030 *** (0.009)	0.016 ** (0.008)
派遣・嘱託	-16.774 *** (0.630)	-20.958 *** (0.732)	-2.702 *** (0.323)	2.175 *** (0.153)	-0.788 *** (0.115)	0.028 ** (0.012)	0.005 (0.009)	0.020 ** (0.009)	0.021 ** (0.010)	0.019 * (0.010)	-0.011 (0.009)	0.017 ** (0.008)
自営	-5.515 *** (0.927)	-15.706 *** (1.191)	-0.164 (0.440)	1.336 *** (0.216)	0.211 (0.213)	0.036 ** (0.014)	-0.000 (0.011)	0.036 *** (0.012)	0.057 *** (0.013)	0.056 *** (0.013)	0.036 *** (0.011)	0.040 *** (0.010)
その他	-19.057 *** (0.758)	-41.019 *** (1.279)	-2.536 *** (0.394)	1.723 *** (0.196)	-0.089 (0.162)	0.017 (0.015)	-0.016 (0.011)	0.011 (0.012)	0.009 (0.013)	0.018 (0.013)	-0.017 (0.011)	0.011 (0.010)
無業	-36.08 *** (0.486)	-168.46 *** (0.628)	-2.62 *** (0.309)	2.38 *** (0.172)	-0.45 *** (0.124)	-0.02 * (0.012)	-0.07 *** (0.010)	-0.04 *** (0.010)	-0.06 *** (0.011)	-0.05 *** (0.011)	-0.09 *** (0.009)	-0.04 *** (0.008)

図表5：変量効果モデルの推計結果

パネルB：「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着いた	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
1年以内退職	-3.817 *** (0.282)	-6.780 *** (0.457)	-0.526 ** (0.253)	0.627 *** (0.101)	-0.175 ** (0.082)	-0.031 *** (0.009)	-0.025 *** (0.008)	-0.042 *** (0.008)	-0.012 (0.009)	-0.001 (0.008)	-0.003 (0.007)	-0.019 *** (0.006)
地域別失業列	-0.411 ** (0.202)	0.102 (0.252)	-0.400 *** (0.110)	-0.421 *** (0.070)	0.109 * (0.056)	-0.002 (0.005)	-0.007 * (0.004)	0.001 (0.004)	0.001 (0.004)	0.011 *** (0.004)	0.003 (0.004)	0.002 (0.003)
地域別物価上昇率	-0.459 (0.350)	-0.229 (0.249)	-0.056 (0.166)	0.067 (0.052)	-0.073 * (0.041)	-0.003 (0.005)	-0.006 (0.004)	0.003 (0.004)	-0.005 (0.005)	-0.004 (0.005)	0.003 (0.004)	-0.002 (0.003)
2006年	2.694 *** (0.464)	-0.282 (0.397)	0.545 ** (0.213)	-0.195 ** (0.082)	-0.141 ** (0.068)	-0.074 *** (0.008)	-0.044 *** (0.006)	-0.055 *** (0.006)	-0.040 *** (0.007)	-0.046 *** (0.007)	-0.035 *** (0.006)	-0.049 *** (0.005)
2007年	1.404 *** (0.442)	1.584 *** (0.427)	-0.086 (0.225)	-0.563 *** (0.105)	-0.247 *** (0.092)	-0.110 *** (0.009)	-0.075 *** (0.007)	-0.087 *** (0.007)	-0.081 *** (0.008)	-0.077 *** (0.008)	-0.050 *** (0.006)	-0.080 *** (0.006)
2008年	2.250 *** (0.769)	1.843 *** (0.633)	-0.210 (0.372)	-1.381 *** (0.152)	-0.141 (0.131)	-0.128 *** (0.013)	-0.087 *** (0.010)	-0.105 *** (0.011)	-0.091 *** (0.011)	-0.095 *** (0.011)	-0.061 *** (0.009)	-0.094 *** (0.008)
2009年	1.751 *** (0.631)	-0.575 (0.582)	-0.233 (0.298)	-0.743 *** (0.165)	-0.299 ** (0.141)	-0.135 *** (0.012)	-0.107 *** (0.009)	-0.109 *** (0.009)	-0.119 *** (0.010)	-0.138 *** (0.010)	-0.071 *** (0.009)	-0.114 *** (0.008)
2010年	7.278 *** (0.690)	-1.135 * (0.619)	-0.271 (0.298)	-1.019 *** (0.187)	-0.196 (0.163)	-0.175 *** (0.013)	-0.131 *** (0.009)	-0.131 *** (0.010)	-0.136 *** (0.011)	-0.165 *** (0.011)	-0.076 *** (0.009)	-0.136 *** (0.009)
定数	57.856 *** (3.919)	289.525 *** (5.383)	39.670 *** (2.248)	-27.920 *** (1.870)	19.079 *** (1.514)	3.341 *** (0.107)	3.830 *** (0.078)	3.519 *** (0.084)	3.149 *** (0.094)	3.327 *** (0.092)	3.730 *** (0.080)	3.497 *** (0.078)
サンプル数	121,787	132,300	124,463	121,607	125,454	130,444	130,600	130,254	130,579	130,523	130,633	129,495
カイ二乗	20538.2	239704	3204.17	3296.96	1221.85	882.357	835.88	665.876	902.757	696.862	546.769	975.698
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***

図表5：変量効果モデルの推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	プール回帰
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
三大疾病診断あり												
三大疾病入院あり												
親族介護あり	-0.931 ** (0.420)	-1.052 ** (0.440)	0.600 ** (0.252)	-0.004 (0.107)	0.006 (0.082)	-0.187 *** (0.010)	-0.096 *** (0.007)	-0.123 *** (0.008)	-0.151 *** (0.008)	-0.129 *** (0.008)	-0.045 *** (0.007)	-0.114 *** (0.006)
年齢	-0.293 *** (0.071)	-1.625 *** (0.094)	-0.321 *** (0.040)	0.613 *** (0.033)	-0.303 *** (0.027)	0.017 *** (0.002)	0.014 *** (0.001)	0.018 *** (0.001)	0.022 *** (0.002)	0.018 *** (0.002)	0.015 *** (0.001)	0.017 *** (0.001)
女性	-11.173 *** (0.443)	-20.843 *** (0.661)	1.477 *** (0.256)	2.946 *** (0.211)	-0.501 *** (0.148)	-0.110 *** (0.013)	0.017 * (0.009)	-0.001 (0.010)	-0.060 *** (0.011)	-0.015 (0.011)	0.045 *** (0.010)	-0.024 *** (0.009)
高校卒	3.677 *** (0.435)	-3.044 *** (0.698)	2.893 *** (0.267)	4.794 *** (0.185)	0.903 *** (0.138)	0.032 ** (0.014)	0.048 *** (0.011)	0.015 (0.011)	0.026 ** (0.012)	0.012 (0.012)	0.065 *** (0.011)	0.033 *** (0.010)
短大・高専・専門卒	4.721 *** (0.547)	-3.134 *** (0.871)	4.167 *** (0.339)	6.548 *** (0.283)	1.258 *** (0.199)	0.011 (0.018)	0.042 *** (0.013)	-0.013 (0.014)	0.009 (0.016)	-0.004 (0.015)	0.066 *** (0.014)	0.019 (0.013)
大学・大学院卒	14.396 *** (0.759)	-4.829 *** (0.903)	10.576 *** (0.418)	12.117 *** (0.331)	2.317 *** (0.238)	0.072 *** (0.017)	0.089 *** (0.012)	-0.002 (0.014)	0.013 (0.015)	-0.000 (0.015)	0.099 *** (0.013)	0.046 *** (0.012)
既婚	1.353 *** (0.505)	0.031 (0.670)	9.023 *** (0.280)	-0.748 *** (0.243)	1.519 *** (0.164)	0.057 *** (0.014)	0.108 *** (0.012)	0.063 *** (0.011)	0.121 *** (0.013)	0.102 *** (0.013)	0.121 *** (0.011)	0.091 *** (0.010)
扶養子供	1.346 *** (0.420)	-0.031 (0.333)	2.021 *** (0.193)	-0.236 *** (0.079)	0.152 ** (0.070)	0.004 (0.007)	-0.004 (0.005)	0.003 (0.005)	-0.003 (0.006)	0.002 (0.006)	0.007 (0.005)	0.002 (0.004)

図表5：変量効果モデルの推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合（続き）

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数 回帰モデル	収入 変量効果	労働時間 変量効果	消費額 変量効果	貯蓄額 変量効果	借入額 変量効果	神経過敏 変量効果	絶望的 変量効果	落ち着かない 変量効果	気分沈む 変量効果	骨折り 変量効果	価値無い 変量効果	感じ平均 プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
ワークスタイル2	-1.337 ** (0.624)	8.227 *** (0.679)	-0.654 ** (0.307)	-3.598 *** (0.255)	0.382 ** (0.195)	-0.026 * (0.014)	-0.045 *** (0.010)	-0.019 * (0.011)	-0.039 *** (0.012)	-0.028 ** (0.012)	-0.022 ** (0.010)	-0.030 *** (0.010)
ワークスタイル3	-4.304 *** (0.613)	3.084 *** (0.784)	-2.101 *** (0.313)	-4.810 *** (0.262)	-0.056 (0.178)	-0.039 ** (0.017)	-0.063 *** (0.013)	-0.036 *** (0.013)	-0.060 *** (0.015)	-0.064 *** (0.015)	-0.059 *** (0.013)	-0.053 *** (0.012)
ワークスタイル4	0.453 (0.837)	31.258 *** (1.279)	-0.224 (0.460)	-3.131 *** (0.339)	1.860 *** (0.280)	-0.046 ** (0.018)	-0.084 *** (0.014)	-0.049 *** (0.014)	-0.062 *** (0.016)	-0.065 *** (0.016)	-0.049 *** (0.014)	-0.059 *** (0.013)
ワークスタイル5	-2.209 *** (0.440)	-8.256 *** (0.800)	0.168 (0.505)	-2.359 *** (0.480)	-0.229 (0.277)	-0.084 *** (0.027)	-0.088 *** (0.020)	-0.099 *** (0.021)	-0.090 *** (0.024)	-0.124 *** (0.024)	-0.105 *** (0.021)	-0.104 *** (0.020)
ワークスタイル6	-3.857 *** (0.477)	-6.202 *** (0.817)	-0.330 (0.356)	-4.188 *** (0.297)	0.556 ** (0.220)	-0.038 ** (0.017)	-0.048 *** (0.013)	-0.041 *** (0.013)	-0.056 *** (0.015)	-0.081 *** (0.015)	-0.055 *** (0.013)	-0.056 *** (0.012)
ワークスタイル7	-1.248 * (0.732)	-6.060 *** (1.122)	-0.045 (1.219)	-3.972 *** (0.973)	-0.602 (0.367)	-0.079 (0.055)	-0.082 ** (0.041)	-0.056 (0.044)	-0.103 ** (0.049)	-0.085 * (0.047)	-0.088 ** (0.043)	-0.085 ** (0.041)
パートタイム	-23.127 *** (0.458)	-57.936 *** (0.764)	-3.916 *** (0.275)	1.375 *** (0.148)	-0.670 *** (0.104)	0.037 *** (0.012)	-0.024 *** (0.009)	0.026 *** (0.009)	0.021 ** (0.010)	0.017 * (0.010)	-0.032 *** (0.009)	0.014 * (0.008)
派遣・嘱託	-16.685 *** (0.652)	-21.044 *** (0.747)	-2.700 *** (0.326)	2.191 *** (0.157)	-0.815 *** (0.121)	0.023 * (0.012)	0.004 (0.009)	0.018 * (0.009)	0.020 * (0.011)	0.019 * (0.011)	-0.014 (0.009)	0.016 ** (0.008)
自営	-5.406 *** (0.954)	-16.045 *** (1.212)	-0.058 (0.451)	1.375 *** (0.223)	0.288 (0.227)	0.040 *** (0.015)	0.002 (0.011)	0.039 *** (0.012)	0.053 *** (0.013)	0.057 *** (0.013)	0.038 *** (0.011)	0.040 *** (0.010)
その他	-19.025 *** (0.776)	-41.950 *** (1.308)	-2.409 *** (0.404)	1.786 *** (0.203)	-0.106 (0.173)	0.022 (0.016)	-0.016 (0.012)	0.017 (0.012)	0.015 (0.013)	0.025 ** (0.013)	-0.016 (0.011)	0.015 (0.010)
無業	-36.18 *** (0.494)	-168.68 *** (0.636)	-2.59 *** (0.315)	2.44 *** (0.175)	-0.50 *** (0.128)	-0.02 * (0.012)	-0.07 *** (0.010)	-0.04 *** (0.010)	-0.05 *** (0.011)	-0.05 *** (0.011)	-0.09 *** (0.010)	-0.04 *** (0.009)

図表5：変量効果モデルの推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合（続き）

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	変量効果	プール回帰
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
1年以内退職	-3.921 *** (0.298)	-6.797 *** (0.472)	-0.471 * (0.261)	0.651 *** (0.105)	-0.160 * (0.086)	-0.035 *** (0.010)	-0.028 *** (0.008)	-0.043 *** (0.008)	-0.017 * (0.009)	-0.006 (0.008)	-0.004 (0.007)	-0.022 *** (0.006)
地域別失業列	-0.385 * (0.208)	0.089 (0.256)	-0.376 *** (0.112)	-0.413 *** (0.071)	0.120 ** (0.057)	-0.004 (0.005)	-0.009 ** (0.004)	-0.001 (0.004)	-0.000 (0.004)	0.011 *** (0.004)	0.003 (0.004)	0.000 (0.003)
地域別物価上昇率	-0.425 (0.363)	-0.202 (0.256)	-0.092 (0.170)	0.069 (0.055)	-0.083 ** (0.043)	-0.005 (0.006)	-0.008 * (0.004)	0.001 (0.005)	-0.008 * (0.005)	-0.006 (0.005)	0.003 (0.004)	-0.004 (0.003)
2006年	2.743 *** (0.466)	-0.158 (0.403)	0.565 *** (0.216)	-0.185 ** (0.084)	-0.141 ** (0.069)	-0.067 *** (0.008)	-0.039 *** (0.006)	-0.051 *** (0.007)	-0.035 *** (0.007)	-0.042 *** (0.007)	-0.033 *** (0.006)	-0.045 *** (0.005)
2007年	1.643 *** (0.449)	1.611 *** (0.436)	0.049 (0.229)	-0.544 *** (0.107)	-0.256 *** (0.095)	-0.101 *** (0.009)	-0.071 *** (0.007)	-0.083 *** (0.007)	-0.073 *** (0.008)	-0.071 *** (0.008)	-0.047 *** (0.006)	-0.074 *** (0.006)
2008年	2.311 *** (0.788)	1.801 *** (0.644)	-0.058 (0.381)	-1.366 *** (0.156)	-0.120 (0.133)	-0.116 *** (0.013)	-0.080 *** (0.010)	-0.099 *** (0.011)	-0.084 *** (0.012)	-0.090 *** (0.012)	-0.060 *** (0.010)	-0.088 *** (0.008)
2009年	1.890 *** (0.646)	-0.584 (0.590)	-0.231 (0.302)	-0.709 *** (0.168)	-0.319 ** (0.143)	-0.125 *** (0.012)	-0.101 *** (0.009)	-0.102 *** (0.010)	-0.114 *** (0.010)	-0.134 *** (0.010)	-0.069 *** (0.009)	-0.108 *** (0.008)
2010年	7.429 *** (0.701)	-1.089 * (0.626)	-0.221 (0.302)	-0.988 *** (0.189)	-0.203 (0.165)	-0.163 *** (0.013)	-0.124 *** (0.009)	-0.123 *** (0.010)	-0.129 *** (0.011)	-0.161 *** (0.011)	-0.075 *** (0.009)	-0.129 *** (0.009)
定数	57.904 *** (3.972)	289.592 *** (5.422)	40.300 *** (2.290)	-27.935 *** (1.882)	19.035 *** (1.516)	3.379 *** (0.108)	3.865 *** (0.078)	3.557 *** (0.085)	3.166 *** (0.095)	3.350 *** (0.093)	3.731 *** (0.081)	3.521 *** (0.078)
サンプル数	115,747	125,391	118,275	115,396	119,111	123,838	123,990	123,677	123,975	123,921	124,023	122,998
カイ二乗	20189.2	238286	3125.65	3257.71	1194.69	1013.13	830.472	774.028	977.095	802.584	557.817	1096.07
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルA：「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	固定効果	固定効果	プール回帰									
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
三大疾病診断あり	-1.181 (0.932)	-3.497 *** (0.776)	0.954 ** (0.426)	0.117 (0.150)	0.007 (0.144)	-0.228 *** (0.017)	-0.163 *** (0.014)	-0.130 *** (0.014)	-0.199 *** (0.016)	-0.145 *** (0.016)	-0.077 *** (0.013)	-0.158 *** (0.011)
三大疾病入院あり												
親族介護あり												
年齢	0.999 *** (0.134)	-1.908 *** (0.102)	-0.582 *** (0.055)	0.362 *** (0.021)	-0.338 *** (0.020)	-0.018 *** (0.002)	-0.012 *** (0.002)	-0.009 *** (0.002)	-0.005 *** (0.002)	-0.015 *** (0.002)	-0.001 (0.001)	-0.010 *** (0.001)
女性												
高校卒												
短大・高専・専門卒												
大学・大学院卒												
既婚	0.478 (1.253)	0.524 (1.181)	3.354 *** (0.859)	-1.723 *** (0.328)	0.887 *** (0.253)	0.058 ** (0.027)	0.059 *** (0.023)	0.031 (0.021)	0.100 *** (0.025)	0.078 *** (0.023)	0.083 *** (0.020)	0.068 *** (0.017)
扶養子供	-0.636 (0.601)	-0.381 (0.378)	0.242 (0.254)	-0.117 (0.086)	0.038 (0.084)	0.005 (0.008)	-0.004 (0.006)	0.005 (0.006)	0.002 (0.007)	0.006 (0.007)	0.005 (0.006)	0.003 (0.005)

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルA：「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	固定効果	固定効果	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
ワークスタイル2												
ワークスタイル3												
ワークスタイル4												
ワークスタイル5												
ワークスタイル6												
ワークスタイル7												
パートタイム	-20.740 *** (0.683)	-52.754 *** (0.922)	-1.822 *** (0.375)	1.821 *** (0.156)	-0.506 *** (0.111)	0.062 *** (0.014)	0.010 (0.011)	0.053 *** (0.011)	0.059 *** (0.013)	0.044 *** (0.012)	-0.004 (0.010)	0.038 *** (0.009)
派遣・嘱託	-14.377 *** (0.787)	-19.510 *** (0.804)	-1.306 *** (0.409)	2.429 *** (0.158)	-0.712 *** (0.125)	0.039 *** (0.013)	0.028 *** (0.010)	0.032 *** (0.010)	0.040 *** (0.012)	0.035 *** (0.012)	0.005 (0.009)	0.030 *** (0.008)
自営	-11.948 *** (1.423)	-22.169 *** (1.549)	-1.110 * (0.666)	1.466 *** (0.244)	-0.273 (0.245)	0.045 ** (0.019)	0.009 (0.015)	0.047 *** (0.016)	0.068 *** (0.017)	0.062 *** (0.017)	0.030 ** (0.014)	0.045 *** (0.013)
その他	-16.812 *** (1.097)	-42.246 *** (1.434)	-2.288 *** (0.504)	1.800 *** (0.208)	-0.322 * (0.176)	0.050 *** (0.018)	0.013 (0.014)	0.040 *** (0.015)	0.035 ** (0.016)	0.045 *** (0.015)	0.012 (0.013)	0.033 *** (0.011)
無業	-33.96 *** (0.770)	-161.89 *** (0.846)	-1.14 *** (0.425)	2.28 *** (0.184)	-0.19 (0.133)	0.04 ** (0.015)	-0.03 ** (0.012)	0.00 (0.012)	-0.00 (0.014)	0.01 (0.013)	-0.04 *** (0.011)	-0.00 (0.010)

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルA：「三大疾病診断あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	固定効果	固定効果	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
1年以内退職	-3.023 *** (0.352)	-8.168 *** (0.508)	-0.473 * (0.277)	0.756 *** (0.103)	-0.285 *** (0.085)	-0.042 *** (0.010)	-0.026 *** (0.008)	-0.048 *** (0.008)	-0.019 ** (0.009)	-0.015 * (0.009)	-0.009 (0.007)	-0.026 *** (0.006)
地域別失業列	-0.160 (0.556)	-0.648 (0.433)	0.198 (0.256)	-0.041 (0.096)	-0.006 (0.083)	0.003 (0.009)	-0.006 (0.007)	0.006 (0.007)	0.001 (0.008)	0.013 * (0.008)	0.001 (0.006)	0.003 (0.005)
地域別物価上昇率	-0.258 (0.359)	-0.258 (0.251)	-0.044 (0.169)	0.080 (0.053)	-0.078 * (0.041)	-0.003 (0.005)	-0.006 (0.004)	0.004 (0.005)	-0.005 (0.005)	-0.003 (0.005)	0.003 (0.004)	-0.002 (0.003)
2006年	1.256 ** (0.489)	-0.262 (0.397)	0.767 *** (0.222)	0.157 ** (0.079)	-0.145 ** (0.063)	-0.039 *** (0.008)	-0.019 *** (0.006)	-0.030 *** (0.007)	-0.016 ** (0.007)	-0.015 ** (0.007)	-0.021 *** (0.006)	-0.023 *** (0.005)
2007年	-1.378 ** (0.570)	1.528 *** (0.465)	0.427 (0.278)	0.137 (0.099)	-0.247 *** (0.085)	-0.037 *** (0.010)	-0.023 *** (0.007)	-0.033 *** (0.008)	-0.027 *** (0.009)	-0.010 (0.008)	-0.021 *** (0.007)	-0.025 *** (0.006)
2008年	-2.222 ** (0.895)	2.171 *** (0.650)	0.320 (0.418)	-0.519 *** (0.135)	-0.080 (0.109)	-0.021 (0.014)	-0.009 (0.011)	-0.026 ** (0.011)	-0.012 (0.012)	0.003 (0.012)	-0.016 * (0.010)	-0.013 (0.008)
2009年	-3.909 *** (0.465)	0.480 * (0.284)	-0.107 (0.202)	0.036 (0.062)	-0.121 ** (0.049)	0.004 (0.007)	-0.002 (0.005)	-0.004 (0.005)	-0.010 * (0.006)	-0.005 (0.006)	-0.009 * (0.005)	-0.005 (0.004)
2010年												
定数	-14.963 ** (6.732)	298.402 *** (5.103)	61.547 *** (2.731)	-10.594 *** (1.095)	23.118 *** (1.005)	5.229 *** (0.101)	5.343 *** (0.075)	4.987 *** (0.081)	4.609 *** (0.088)	5.142 *** (0.086)	4.688 *** (0.072)	4.994 *** (0.061)
サンプル数	121,787	132,300	124,463	121,607	125,454	130,444	130,600	130,254	130,579	130,523	130,633	129,495
F-値	247	3,858	29	69	43	26	23	18	18	17	8	29
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
決定係数	0.029	0.531	0.005	0.022	0.013	0.005	0.006	0.004	0.004	0.004	0.002	0.007

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルB：「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
三大疾病診断あり												
三大疾病入院あり	-2.655 ** (1.079)	-9.121 *** (1.296)	2.893 *** (0.756)	-0.473 ** (0.230)	-0.100 (0.204)	-0.358 *** (0.027)	-0.288 *** (0.022)	-0.249 *** (0.023)	-0.343 *** (0.024)	-0.245 *** (0.025)	-0.089 *** (0.018)	-0.262 *** (0.018)
親族介護あり												
年齢	0.994 *** (0.135)	-1.924 *** (0.102)	-0.579 *** (0.055)	0.364 *** (0.021)	-0.338 *** (0.020)	-0.020 *** (0.002)	-0.013 *** (0.002)	-0.010 *** (0.002)	-0.006 *** (0.002)	-0.016 *** (0.002)	-0.002 (0.001)	-0.011 *** (0.001)
女性												
高校卒												
短大・高専・専門卒												
大学・大学院卒												
既婚	0.483 (1.253)	0.547 (1.182)	3.347 *** (0.858)	-1.720 *** (0.328)	0.888 *** (0.253)	0.058 ** (0.027)	0.060 *** (0.022)	0.031 (0.021)	0.100 *** (0.024)	0.078 *** (0.023)	0.082 *** (0.020)	0.068 *** (0.017)
扶養子供	-0.634 (0.601)	-0.377 (0.378)	0.240 (0.254)	-0.118 (0.086)	0.038 (0.084)	0.005 (0.008)	-0.004 (0.006)	0.005 (0.006)	0.002 (0.007)	0.006 (0.007)	0.005 (0.006)	0.004 (0.005)

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルB：「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star	b/se _star
ワークスタイル2												
ワークスタイル3												
ワークスタイル4												
ワークスタイル5												
ワークスタイル6												
ワークスタイル7												
パートタイム	-20.749 *** (0.683)	-52.781 *** (0.922)	-1.816 *** (0.375)	1.823 *** (0.156)	-0.506 *** (0.111)	0.061 *** (0.014)	0.009 (0.011)	0.052 *** (0.011)	0.058 *** (0.013)	0.043 *** (0.012)	-0.005 (0.010)	0.036 *** (0.009)
派遣・嘱託	-14.386 *** (0.787)	-19.534 *** (0.804)	-1.298 *** (0.409)	2.429 *** (0.158)	-0.712 *** (0.126)	0.038 *** (0.013)	0.027 *** (0.010)	0.031 *** (0.010)	0.039 *** (0.012)	0.035 *** (0.012)	0.004 (0.009)	0.029 *** (0.008)
自営	-11.956 *** (1.423)	-22.184 *** (1.548)	-1.100 * (0.666)	1.465 *** (0.244)	-0.273 (0.245)	0.045 ** (0.019)	0.009 (0.015)	0.046 *** (0.016)	0.068 *** (0.017)	0.062 *** (0.017)	0.030 ** (0.014)	0.045 *** (0.012)
その他	-16.819 *** (1.098)	-42.264 *** (1.434)	-2.285 *** (0.504)	1.801 *** (0.208)	-0.322 * (0.176)	0.049 *** (0.018)	0.013 (0.014)	0.040 *** (0.015)	0.035 ** (0.016)	0.045 *** (0.015)	0.011 (0.013)	0.032 *** (0.011)
無業	-33.96 *** (0.768)	-161.87 *** (0.846)	-1.14 *** (0.426)	2.29 *** (0.184)	-0.19 (0.133)	0.03 ** (0.015)	-0.03 *** (0.012)	0.00 (0.012)	-0.00 (0.014)	0.01 (0.013)	-0.05 *** (0.011)	-0.01 (0.010)

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルB：「三大疾病入院あり」を説明変数とした場合（続き）

列	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
1年以内退職	-2.998 *** (0.352)	-8.092 *** (0.508)	-0.499 * (0.277)	0.760 *** (0.103)	-0.284 *** (0.084)	-0.039 *** (0.010)	-0.024 *** (0.008)	-0.046 *** (0.008)	-0.015 * (0.009)	-0.012 (0.009)	-0.008 (0.007)	-0.023 *** (0.006)
地域別失業列	-0.155 (0.556)	-0.631 (0.433)	0.194 (0.256)	-0.040 (0.096)	-0.005 (0.083)	0.004 (0.009)	-0.005 (0.007)	0.006 (0.007)	0.002 (0.008)	0.013 * (0.008)	0.002 (0.006)	0.004 (0.005)
地域別物価上昇率	-0.259 (0.359)	-0.262 (0.251)	-0.043 (0.169)	0.080 (0.053)	-0.078 * (0.041)	-0.003 (0.005)	-0.006 (0.004)	0.004 (0.005)	-0.005 (0.005)	-0.003 (0.005)	0.003 (0.004)	-0.002 (0.003)
2006年	1.256 ** (0.489)	-0.265 (0.397)	0.769 *** (0.222)	0.156 ** (0.079)	-0.145 ** (0.063)	-0.038 *** (0.008)	-0.019 *** (0.006)	-0.029 *** (0.007)	-0.016 ** (0.007)	-0.015 ** (0.007)	-0.021 *** (0.006)	-0.023 *** (0.005)
2007年	-1.372 ** (0.570)	1.549 *** (0.465)	0.421 (0.278)	0.138 (0.099)	-0.247 *** (0.085)	-0.035 *** (0.010)	-0.022 *** (0.007)	-0.032 *** (0.008)	-0.026 *** (0.009)	-0.009 (0.008)	-0.021 *** (0.007)	-0.024 *** (0.006)
2008年	-2.212 ** (0.895)	2.205 *** (0.650)	0.313 (0.418)	-0.519 *** (0.135)	-0.080 (0.109)	-0.019 (0.014)	-0.007 (0.011)	-0.025 ** (0.011)	-0.010 (0.012)	0.004 (0.012)	-0.016 (0.010)	-0.011 (0.008)
2009年	-3.912 *** (0.465)	0.471 * (0.284)	-0.102 (0.202)	0.035 (0.062)	-0.121 ** (0.049)	0.004 (0.007)	-0.002 (0.005)	-0.004 (0.005)	-0.011 * (0.006)	-0.005 (0.006)	-0.009 * (0.005)	-0.005 (0.004)
2010年												
定数	-14.733 ** (6.740)	299.110 *** (5.103)	61.393 *** (2.733)	-10.653 *** (1.091)	23.111 *** (1.004)	5.283 *** (0.101)	5.379 *** (0.075)	5.015 *** (0.081)	4.654 *** (0.088)	5.175 *** (0.086)	4.707 *** (0.071)	5.030 *** (0.061)
サンプル数	121,787	132,300	124,463	121,607	125,454	130,444	130,600	130,254	130,579	130,523	130,633	129,495
F-値	246	3,863	29	69	43	25	24	20	20	17	8	30
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
決定係数	0.029	0.531	0.005	0.022	0.013	0.006	0.006	0.005	0.005	0.004	0.002	0.008

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
三大疾病診断あり												
三大疾病入院あり												
親族介護あり	-0.411 (0.550)	-0.309 (0.484)	0.551 * (0.302)	-0.136 (0.111)	0.031 (0.086)	-0.147 *** (0.011)	-0.075 *** (0.008)	-0.096 *** (0.008)	-0.123 *** (0.009)	-0.092 *** (0.009)	-0.036 *** (0.007)	-0.095 *** (0.006)
年齢	0.974 *** (0.137)	-1.919 *** (0.104)	-0.594 *** (0.056)	0.366 *** (0.022)	-0.342 *** (0.021)	-0.018 *** (0.002)	-0.012 *** (0.002)	-0.009 *** (0.002)	-0.005 *** (0.002)	-0.016 *** (0.002)	-0.001 (0.001)	-0.010 *** (0.001)
女性												
高校卒												
短大・高専・専門卒												
大学・大学院卒												
既婚	0.418 (1.319)	0.180 (1.253)	3.259 *** (0.893)	-1.661 *** (0.347)	0.956 *** (0.271)	0.042 (0.028)	0.050 ** (0.023)	0.027 (0.022)	0.092 *** (0.025)	0.072 *** (0.024)	0.077 *** (0.020)	0.060 *** (0.018)
扶養子供	-0.747 (0.612)	-0.328 (0.384)	0.245 (0.262)	-0.140 (0.089)	0.052 (0.077)	0.001 (0.008)	-0.005 (0.006)	0.001 (0.006)	-0.000 (0.007)	0.005 (0.007)	0.004 (0.006)	0.001 (0.005)

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合（続き）

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
ワークスタイル2												
ワークスタイル3												
ワークスタイル4												
ワークスタイル5												
ワークスタイル6												
ワークスタイル7												
パートタイム	-20.835 *** (0.708)	-53.045 *** (0.947)	-1.850 *** (0.386)	1.905 *** (0.162)	-0.515 *** (0.115)	0.055 *** (0.015)	0.006 (0.011)	0.052 *** (0.012)	0.055 *** (0.013)	0.044 *** (0.012)	-0.007 (0.011)	0.034 *** (0.009)
派遣・嘱託	-14.146 *** (0.812)	-19.608 *** (0.825)	-1.253 *** (0.405)	2.468 *** (0.162)	-0.741 *** (0.132)	0.033 ** (0.013)	0.026 ** (0.010)	0.030 *** (0.011)	0.040 *** (0.012)	0.036 *** (0.012)	0.001 (0.010)	0.027 *** (0.008)
自営	-11.842 *** (1.461)	-23.020 *** (1.598)	-1.055 (0.687)	1.532 *** (0.255)	-0.227 (0.264)	0.049 ** (0.020)	0.009 (0.015)	0.051 *** (0.016)	0.059 *** (0.018)	0.059 *** (0.018)	0.033 ** (0.015)	0.044 *** (0.013)
その他	-16.825 *** (1.127)	-43.468 *** (1.479)	-2.194 *** (0.521)	1.864 *** (0.216)	-0.372 * (0.190)	0.053 *** (0.018)	0.011 (0.014)	0.045 *** (0.015)	0.038 ** (0.016)	0.054 *** (0.015)	0.010 (0.013)	0.035 *** (0.011)
無業	-34.07 *** (0.785)	-161.95 *** (0.866)	-1.08 ** (0.437)	2.33 *** (0.189)	-0.22 (0.139)	0.03 ** (0.015)	-0.04 *** (0.012)	-0.00 (0.012)	-0.00 (0.014)	0.01 (0.013)	-0.05 *** (0.011)	-0.01 (0.010)

表6：固定効果モデルの推計結果

パネルC：「親族介護」を説明変数とした場合（続き）

列	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
被説明変数	収入	労働時間	消費額	貯蓄額	借入額	神経過敏	絶望的	落ち着かない	気分沈む	骨折り	価値無い	感じ平均
回帰モデル	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰	プール回帰
	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star	b/se_star
1年以内退職	-3.089 *** (0.382)	-8.112 *** (0.527)	-0.452 (0.288)	0.805 *** (0.108)	-0.277 *** (0.090)	-0.041 *** (0.010)	-0.025 *** (0.008)	-0.045 *** (0.008)	-0.019 ** (0.009)	-0.015 * (0.009)	-0.009 (0.007)	-0.026 *** (0.006)
地域別失業列	0.051 (0.570)	-0.637 (0.446)	0.255 (0.264)	0.004 (0.100)	0.007 (0.085)	-0.000 (0.009)	-0.008 (0.007)	0.004 (0.007)	0.000 (0.008)	0.016 ** (0.008)	0.002 (0.006)	0.002 (0.005)
地域別物価上昇率	-0.224 (0.376)	-0.227 (0.259)	-0.114 (0.173)	0.086 (0.055)	-0.093 ** (0.043)	-0.005 (0.006)	-0.008 * (0.004)	0.003 (0.005)	-0.008 * (0.005)	-0.004 (0.005)	0.004 (0.004)	-0.003 (0.003)
2006年	1.352 *** (0.498)	-0.164 (0.406)	0.826 *** (0.227)	0.179 ** (0.081)	-0.140 ** (0.065)	-0.036 *** (0.008)	-0.016 *** (0.006)	-0.028 *** (0.007)	-0.012 * (0.007)	-0.011 (0.007)	-0.020 *** (0.006)	-0.020 *** (0.005)
2007年	-1.043 * (0.587)	1.550 *** (0.480)	0.585 ** (0.284)	0.168 (0.102)	-0.250 *** (0.088)	-0.033 *** (0.010)	-0.021 *** (0.008)	-0.031 *** (0.008)	-0.021 ** (0.009)	-0.003 (0.009)	-0.018 ** (0.007)	-0.021 *** (0.006)
2008年	-2.090 ** (0.932)	2.123 *** (0.667)	0.517 (0.428)	-0.508 *** (0.141)	-0.044 (0.113)	-0.016 (0.014)	-0.006 (0.011)	-0.025 ** (0.012)	-0.007 (0.013)	0.007 (0.013)	-0.017 * (0.010)	-0.010 (0.009)
2009年	-3.890 *** (0.483)	0.423 (0.292)	-0.159 (0.207)	0.039 (0.065)	-0.136 *** (0.052)	0.004 (0.007)	-0.002 (0.005)	-0.004 (0.005)	-0.011 ** (0.006)	-0.005 (0.006)	-0.009 * (0.005)	-0.005 (0.004)
2010年												
定数	-14.348 ** (6.870)	299.309 *** (5.218)	62.047 *** (2.741)	-10.898 *** (1.113)	23.250 *** (1.037)	5.220 *** (0.103)	5.349 *** (0.077)	4.986 *** (0.082)	4.620 *** (0.089)	5.174 *** (0.088)	4.691 *** (0.072)	5.000 *** (0.062)
サンプル数	115,747	125,391	118,275	115,396	119,111	123,838	123,990	123,677	123,975	123,921	124,023	122,998
F-値	243	3,682	27	68	41	25	20	21	19	18	7	30
p-値	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***	0.000 ***
決定係数	0.029	0.533	0.005	0.023	0.013	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.002	0.007

第5章：働き方と金融資産蓄積に関する実証研究

ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村智紀

<要旨>

本稿は厚生労働省『中高年縦断調査』の個票データを利用して、退職前後の家計について、どのような働き方をしてきた家計が金融資産の蓄積が少ないのか(多いのか)について検証した。日本的雇用慣行の下で典型的に働いてきた者が最も金融資産の蓄積があった。転職経験があると、金融資産の蓄積が進んでいない傾向があった。現在の雇用形態がパートタイムや派遣・嘱託あっても、過去の働き方で金融資産の蓄積度合いと異なっていた。また、途中で仕事をやめた人は、金融資産の蓄積が進んでいないことが確認された。個人属性では、教育費や住居費といったライフサイクルの中で最も支出が多い項目が、退職前後の年齢で残っている場合には、金融資産が減少する傾向があった。

キーワード：金融資産蓄積，退職行動，パーソナルファイナンス，パネル実証研究

1. はじめに

本稿は中高年縦断調査の個票データを利用して、退職前後の家計の金融資産の蓄積動向を分析する。金融資産蓄積に関する過去の研究では、貯蓄率を対象としたもの(高山他(1989), ホリオカ他(1992), 宇南山(2003), ホリオカ(2006)など), 予備的貯蓄の実証分析(石原(2001), 村田(2003)など), ライフサイクルにおける退職のための金融資産の保有要因を分析する文献(中川・片桐(1999), 祝迫(2006), Iwaisako(2009), 木成・筒井(2009), 北村・中嶋(2010), 塩路他(2012)など)は多いが, パネル個票データを利用して, 働き方と保有する金融資産との関係进行分析したものは少ない。

そこで本稿は, 厚生労働省『中高年縦断調査』を利用して, 退職前後の家計を対象に, どのような働き方の家計が金融資産の蓄積が少ない(多い)のか分析した。家計は収入を得て消費を行い, その残りが金融資産になるため, 金融資産の分析を行うには, 支出額を考慮して分析する必要がある。そのため, 被説明変数として金融資産と支出額を個別に推計するモデルに加えて, 2変数の同時推計モデルも利用した。

本稿の結論を先に述べると以下のとおりである。なお, 本年度は研究機関 1 年目であるため, 分析結果は暫定的なものである。これまでの働き方で, 「一つの会社に 20 年以上勤務」した者, つまり日本的雇用慣行の下で典型的に働いてきた者が最も金融資産の蓄積があった。会社員として同じような働き方をしてきた者であっても, 転職経験があると, 金融資産の蓄積が進んでいない傾向があった。近年, 日本的雇用慣行が崩れ, 一つの会社に勤務し続ける傾向は低まっていると言われているが, 金融資産の蓄積と言う観点から言えば, 転職はマイナスに影響していた。現在の雇用形態がパートタイムや派遣・嘱託であっても, 過去の働き方で金融資産の蓄積度合いと異なっていた。また, 途中で仕事をやめた人は, 金融資産の蓄積が進んでいないことが確認された。個人

属性では、教育費や住居費といったライフサイクルの中で最も支出が多い項目が、退職前後の年齢で残っている場合には、金融資産が減少する傾向があった。このような支出が退職時期まで残っている場合は、自分の老後の生活のための資金を十分に蓄えることができない可能性がある。

本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節は分析方法、第 3 節は分析結果、第 4 節は結論である。

2. 分析方法

本稿のデータは厚生労働省の『中高年縦断調査』データを利用する。中高年縦断調査は団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、2005 年を初年として実施しているパネル調査である。調査の周期は毎年 1 回で、11 月の第一水曜日を基準に調査が実施される。調査の方法については、現在は、厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し郵送により厚生労働省に提出する方法により行われている。調査の対象は、2005 年 10 月末現在で 50～59 歳であった全国の男女である。本稿では中高年縦断調査の第 1 回から第 6 回の調査対象を対象に分析する。本稿では第 1 回調査から第 6 回調査まで集計可能である 25,157 を集計対象とした。

表 1 は本稿で利用したデータのサンプル数である。表 1 の上段は雇用形態別のサンプル数である。調査対象対象は 25,157 であり、従って総サンプル数は 150,942 が本稿で分析の対象である。雇用形態別では「フルタイム」が最も多く、「無業」、「パートタイム」と続く。「フルタイム」のサンプル数は年が経過するに従い減少し、「無業」のサンプル数が増加している。回答者が定年等

により会社を辞め、引退生活をおくっていることが観察できる。表1の中段は働き方別のサンプル数である。この質問は2005年に一回行われ、過去の働き方について尋ねた質問である。「同じ会社で20年働いた者」が最も多く、次に「同じ分野の仕事で20年以上働いた者」である。「それ以外(自営を除く)で20年以上」の3つのカテゴリーを合計すると、14,930人(全体の59.3%)である。これらの者はいわゆる会社員であり、厚生年金の加入者と予想される。表1の下段は学歴別のサンプル数である。学歴に関するデータは2005年に質問されている。全体の約49%が「高校卒」であり、「大学・大学院卒」は約16%であった。

[ここに表1を挿入]

表2のパネルAは本稿で利用した変数の定義である。ライフサイクルにおける金融資産の蓄積動向を検証するための変数は「金融資産」である。この変数は株式や債券への投資を含めた家計の預貯金額の合計を尋ねたものである。また、金融資産は収入から支出額を引いた残りと考えられるため、「支出額」の動向も同時に検証する。この変数は家計の過去1ヶ月の家計支出額を尋ねたものである。この2つの変数が後述する回帰分析で利用する被説明変数である。説明変数は「収入額」、「雇用形態」、「働き方」、「1年以内退職経験」、「女性」、「既婚」、「扶養子供」、「住宅ローンあり」、「年齢」、「年齢二乗」、「学歴」、「地域別失業率」、「株式損益率」である。このうち、「雇用形態」は現在の雇用形態であり、「フルタイム」、「パートタイム」、「派遣・嘱託」、「自営」、「その他」、「無業」の6種類を考える。「無職」は引退した人が含まれる。「働き方」は過去20年の働き方について尋ねたものであり、「同じ会社で20年」、「同じ分野で20年」、「それ以外(自営除く)で20年」、「自営20年」、「途中で働くのを中

断」、「上記以外」、「収入がある仕事をした経験がない」、の8種類である。表2のパネルBは記述統計である。「金融資産」の平均は約950万円、「支出額」の平均は月31万円、「収入」の平均は約24万円であり、平均的にみれば、支出額が収入額を上回っている。

[ここに表2を挿入]

3. 分析結果

表3は収入階層別の金融資産の平均値、標準偏差、サンプル数である、図1は一部のデータを利用した年齢階層別の平均金融資産の推移グラフである。収入5万円未満の全期間平均金融資産は約11万円、同10万円未満では約8万円、同15万円未満では約7万円である。収入額が低い階層で収入と金融資産の関係に負の関係が見られるが、さらに収入の階層が高まれば収入と金融資産に正の関係が見られる。本データは高齢者のデータであるため、現役世代と異なり、現在の収入の多寡と金融資産の多さとに関連性が低い可能性がある。例えば、働いている間に十分な金融資産へ蓄積を行い、引退したが、年金を受け取っていないならば、現在の収入は低いながら金融資産は多い可能性がある。

[ここに表3と図1を挿入]

表4は雇用形態別の金融資産の平均値、標準偏差、サンプル数である。図2は金融資産の平均値をグラフ化したものである。金融資産は「無業」が最も多く、引退した者が最も預貯金を保有している。次に、「その他」と「フルタイム」が続く。最も少ないのは「パートタイム」である。現在、パートタイムで働く者は過去においてもパートタイムであった可能性があり、金融資産が少

ないのは過去において収入が少ないためだと考えられる。

[ここに表 4 と図 2 を挿入]

表 5 は働き方別の金融資産の平均値，標準偏差，サンプル数である。図 3 は金融資産の平均値をグラフ化したものである。「同じ会社で 20 年」働いてきた者の金融資産が最も多く，全期間平均約 1,200 万円であった。若い世代を中心し転職が容易になり，労働の流動化が進んでいるが，この世代では 1 つの会社に長く勤めるという日本型雇用慣行の下で会社に勤務してきた者が，最も金融資産を蓄積する傾向がある。「仕事を中断しそれ以来仕事なし」もほぼ同額の約 1,200 万円であった。この選択肢を選択した者がどのような職務経験をしてきたかについては明かではないが，リストラ等により会社を解雇されたが，解雇時に十分な退職金を得た，あるいはそれまでに十分に蓄積してきたため，その後は働く必要はなかった者が含まれている可能性がある。金融資産が最も少ないのは「それ以外(自営を除く)で 20 年以上勤務」であった。全期間平均で約 7 百万円であった。これは，異なる職種へ転職をした者と考えられるが，このような転職を行った場合，収入が低下する（あるいは上昇しない）ため，金融資産の蓄積が難しいものと考えられる。同様に「同じ分野の仕事に 20 年以上」も金融資産は 2 番目に低く，約 8 百万円であった。転職経験は収入の増加や金融資産の蓄積につながらなかった可能性がある。転職が自発的なものではなく，不況下において会社倒産やリストラなどにより非自発的なものであった可能性がある。

[ここに表 5 と図 3 を挿入]

表 2 ~ 5 の分析では、収入、雇用形態、働き方の違いによる金融資産の傾向はわかるが、その他個人属性等を同時に考慮した分析とはなっていない。そこで、「金融資産」及び「支出額」を被説明変数とした回帰分析を行ったのが表 6 である。列(1)~(3)は「金融資産」を被説明変数したモデルであり、(1)はプール回帰を利用した推計結果、(2)は変量効果モデルを利用した推計結果、(3)は固定効果モデルを利用した推計結果である。雇用形態は「フルタイム」に対する相対的な効果を表している。(1)の「パートタイム」を除き、全て係数が正で有意であった。特に、「無業」の係数は大きく、引退した者が金融資産を多く保有している。これは退職金の影響が考えられる。「働き方」の係数は「同じ会社に 20 年」に対する相対的な効果である。(1)及び(2)の何れも、「同じ分野 20 年」および「それ以外 20 年」の係数が負で有意であった。転職経験があると金融資産の保有額が有意に低下した。自営の係数は有意ではなかった。「途中中断」は正で有意であったが、後述する交差項は何れも負で有意である。「上記以外」は負で有意であった。「仕事なし」は有意ではなかった。「雇用形態」と「働き方」の交差項は、何れの特徴は共通で、(1)~(3)のどのモデルにおいても、ほとんどの係数が負で有意であった。特に、「途中中断」の負の値が大きい。途中で仕事をやめた場合は金融資産の保有が進まないことがわかる。

個人属性では(1)と(2)で「収入」の係数は正で有意、「収入二乗」の係数は負で有意であった。収入が高まると金融資産も高まる傾向があるが、このスピードは減退していくことが示唆される。「1 年以内退職経験」の(2)と(3)では正で有意であり、退職金の受け取りが考えられる。また、「年齢」の係数は正で有意、「年齢二乗」は負で有意であり、年齢が上昇すると金融資産の保有額が増えるが、増えるスピードは減退する。これは、中高年縦断調査が 50 歳~60 歳代を対象としているからだと考えられる。学歴は「中学卒」に対する相対的な効果を表している。何れの変数についても係数は正で有意であった。特に「大

学・大学院卒」の係数が大きい。「女性」の係数は正で有意、「扶養子供」の係数が負で有意であった。「住宅ローンあり」の係数は負で有意であった。経済データに関しては、「地域別失業率」は負で有意であり、失業率が高いと金融資産が減少する傾向がある。これは予備的貯蓄と逆の傾向である。「株価損益率」の係数が正で有意であった。この年代では株式や株式投信へ投資する者も多いと考えられるが、株式の収益率が金融資産に直接的な影響が見られた。

列(4)~(6)は「支出額」を被説明変数とするモデルである。(1)はプール回帰を利用した推計結果,(2)は変量効果モデルを利用した推計結果,(3)は固定効果モデルを利用した推計結果である。雇用形態では何れのモデルでも「無業」の係数は正で有意であり係数の値も大きい。フルタイムと比較して引退した後の消費支出の方が増加することが示唆される。個人属性については「金融資産」と同様に「収入」の係数は正で有意、「収入二乗」の係数は負で有意であった。現在の雇用形態に関しては、「派遣・嘱託」を除いた変数で係数が正で有意であった。特に「無業」の係数が大きく、引退した後の消費支出の方が増加することが示唆される。「女性」、「既婚」、「扶養子供」の係数が正で有意であった。学歴では全ての係数が正で有意であった。「住宅ローンあり」の係数は正で有意であった。経済データでは「地域別失業率」の係数が負で有意であり、景気が悪いと支出額を抑制する傾向があった。一方、「株式損益率」の係数が有意ではなく、株価の動向は支出額には関連しておらず、(逆)資産効果は見られなかった。「1年以内退職」、「年齢」、「年齢事情」の係数は有意ではなかった。

「金融資産」は収入より「支出額」を差し引いた残りであるため、「金融資産」の動向を分析するには「支出額」の動向を同時に考慮する必要がある。そこで「金融資産」と「支出額」の決定要因を以下の(プール)同時推計モデルにより分析した。

$$Saving_{it} = \beta_1 \cdot W_{it} + \beta_2 \cdot E_{it} + \beta_3 \cdot E_{it} \cdot W_{it} + \gamma \cdot X_{it} + \varepsilon_{it}$$

$$Exp_{it} = \beta_4 \cdot E_{it} + \eta \cdot X_{it} + \omega_{it}$$

ここで i は個人， t は時間， $Saving$ は金融資産， Exp は支出額， W は働き方， E は雇用形態， X はその他コントロール変数， β ， γ と η は回帰係数， ε と ω は相関のある誤差項である．表 6 の列(7)は同時推計モデルの結果である．推計結果はプール回帰を利用したモデル(1)やモデル(4)と同様な傾向であった．

4．結論

本稿では、退職を迎える年代で退職後の生活に備える十分な金融資産の蓄積が行われているか否か、どのような者の蓄積が(多いか)少ないのか、『中高年縦断調査』の個票データを用いて分析した。その結果、これまでの働き方で、「一つの会社に 20 年以上勤務」した者、つまり日本的雇用慣行の下で典型的に働いてきたものが最も金融資産の蓄積があった。会社員として同じような働き方をしてきた者であっても、「同じ分野の仕事に 20 年以上」の者、あるいは「それ以外で 20 年以上」の者のように転職経験があると、金融資産の蓄積が進んでいない傾向があった。近年、日本的雇用慣行が崩れ、一つの会社に勤務し続ける傾向は低まっていると言われているが、金融資産の蓄積と言う観点から言えば、転職はマイナスに影響していた。これは転職が自発的なものではなく、リストラや倒産といった非自発的なものが多く含まれている可能性が影響しているものと思われる。一つの会社に勤められる者は、可能な限りその会社に勤める方が、老後の準備にとしては望ましい結果であった。現在の雇用形態がパートタイムや派遣・嘱託であっても、過去の働き方で金融資産の蓄積度合いと異なっていた。また、途中で仕事をやめた人は、金融資産の蓄積が進んでいないことが確認された。個人属性では「扶養子供」や「住宅ローン」の金融資産の係数が負で有意、支出額の係数が正で有意であったことから、教育費や住

居費といったライフサイクルの中で最も支出が多い項目が、退職前後の年齢でも残っている場合には、金融資産が減少する傾向があった。少子高齢化の中で、子供をもうける年齢が高まっているが、退職時期まで教育費がかかる場合には、自分の老後の生活のための資金を十分に蓄えることができない可能性がある。また、住宅ローンについても預貯金の蓄積を阻害している。しかし、住宅の場合は教育費と異なり、生活資金が必要となった場合は住宅を売却あるいは住宅を担保にした資金の借入れが可能である点は異なっている。退職後に子供が独立した場合には、これまでの住宅を売却し、小さな世帯に適した住宅に買い換えることも可能である。そのため、退職後の資金の準備には金融資産の他の実物資産（住宅）を同時に考慮して検討すべきである。これらについては今後の課題としたい。また、本稿では「金融資産」を退職に備える金融資産の蓄積額と考えて分析を行った。その際、「住宅ローン」の存在について考慮したが、借入れ金額自体は考慮しなかった。資産から負債を引いたネットの蓄積額を分析対象とした場合、分析結果が異なる可能性がある。また、金融資産の蓄積には中高年縦断調査の「金融資産」を利用したが、これには株式や株式投資信託などリスク資産を含んだ貯蓄額である。しかし、リスク資産への投資状況を示すデータは中高年縦断調査にはなく、この中にどのくらいのリスク資産が含まれているかについて明確ではない。株式などのリスク資産への投資は退職への準備などの長期を想定する投資で高いリターンを上げている、そのため、どのくらいリスク資産に投資するか意思決定は、退職後の生活に大きく影響するものと思われる。リスク資産への配分を含めた金融資産への蓄積と働き方に関しては、今後の課題としたい。

参考文献

石原秀彦(2001)「ライフサイクル/恒常所得仮説と予備的貯蓄：理論的合意と実

証上の問題点」 ESRI Discussion Paper Series No.2

- 祝迫得夫(2006)「家計のアセット・アロケーション--リスク資産への投資とインフレーションの影響」『証券アナリストジャーナル』 44(8), 6-14
- 宇南山卓(2003)「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離 - 日本の貯蓄率低下の要因 - 」RIETI Discussion Paper Series 10-J-003
- 北村智紀・中嶋邦夫(2010)「30・40 歳代家計における株式投資の決定要因」『行動経済学』 3(4) 1-30 .
- 木成勇介・筒井義郎(2009)「日本における危険資産保有比率の決定要因」『金融経済研究』 29,46-65
- 塩路悦朗・平形尚久・藤木裕(2013)「家計の危険資産保有の決定要因について：逐次クロスセクション・データを用いた分析」『金融研究』 2013 年 4 月号 , 63-104 .
- 中川忍・片桐智子(1999)「日本の家計の金融選択行動」『日銀調査月報』 1999 年 11 月号.
- 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸(1989)「日本の家計資産と貯蓄率」『経済分析』 第 116 号経済企画庁.
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ(2006)「家計資金の流れ」大阪大学 Discussion Paper No. 662 .
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ , 井原一磨・越智田邦史・南部一雄(1992)「日本の貯蓄率の水準と決定要因について」『フィナンシャル・レビュー』 1992 年 12 月号 , 1-18 .
- 村田啓子(2003)「マイクロデータによる家計行動分析」『 将来不安と予備的貯蓄 』 IMES Discussion Paper Series 2003-J-9 .

表 1 : 『中高年縦断調査』でのサンプル数

雇用形態	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
フルタイム	10,577	9,974	9,178	8,386	7,425	6,613	52,153
パートタイム	4,025	4,203	4,174	4,257	4,154	4,203	25,016
派遣・嘱託	951	1,072	1,409	1,667	1,859	1,974	8,932
自営	2,999	2,948	2,986	3,041	3,051	2,983	18,008
その他	1,845	1,871	1,809	1,762	1,681	1,684	10,652
無業	4,690	4,997	5,456	5,958	6,899	7,625	35,625
データなし	70	92	145	86	88	75	556
合計	25,157	25,157	25,157	25,157	25,157	25,157	150,942

働き方	2005年		
同じ会社で20年	7,820		
同じ分野の仕事に20年以上	4,227		
それ以外(自営除く)で20年以上勤務	2,883	14,930	59.3%
自営で20年以上仕事	3,436		
仕事を中断それ以来仕事なし	1,400		
上記以外の働き方	3,913		
収入を伴う仕事したことなし	287		
データなし	1,191		
合計	25,157		

学歴	2005年	
中学卒	4,432	17.6%
高校卒	12,411	49.3%
短大・高専・専門学校卒	4,070	16.2%
大学・大学院卒	3,970	15.8%
データなし	274	1.1%
合計	25,157	

表 2 : 変数の定義と記述統計

パネル A : 変数の定義

変数	変数名	単位	定義
被説明変数	支出額	万円/月	過去1か月間の月間支出額。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	金融資産額	万円	株・債券への投資を含めた預貯金額。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
説明変数	収入	万円/月	ボーナス抜き月間所得。ただし平均+10標準偏差を超えるデータは除外する。
	雇用形態	(c)	フルタイム=1, パートタイム=2, 派遣・嘱託=3, 自営=4, その他=5, 無業=6を表すカテゴリ変数。
	働き方	(c)	1つの企業等に20年以上勤務=1, 同じ分野の仕事に20年以上勤務=2, それ以外(自営除く)で20以上勤務=3, 自営で20年以上仕事=4, 仕事を中断それ以来仕事なし=5, 上記以外の働き方=6, 収入を伴う仕事をしたことない=7とあるカテゴリ変数。
	1年以内退職経験	(d)	最近1年以内に会社を辞めた経験がある者=1, そうでない者=0であるダミー変数
	女性	(d)	女性=1, 男性=0
	既婚	(d)	既婚=1, そうでない者=0となるダミー変数
	扶養子供	人	25歳以下の収入のない同居している子供数
	住宅ローンあり	(d)	住宅ローンあり=1, そうでない者=0あるダミー変数
	年齢	歳	年齢
	年齢二乗	歳	年齢の二乗
	学歴	(c)	中学卒=1, 高校卒=2, 短大・高専・専門学校卒=3, 大学・大学院卒=4となるカテゴリ変数
	地域別失業率	%	都道府県別の失業率。『労働力調査参考資料』の「第6表 都道府県別完全失業率(モデル推計値)」を利用。
	株式損益率	%	日経平均株価の年間騰落率

(注)(d)はダミー変数, (c)はカテゴリ変数を表す。

表 2 : 変数の定義と記述統計

パネル B : 記述統計

	単位	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	
被説明変数	金融資産額	百万円	134,675	9.54	(14.932)	0	190
	支出額	万円/月	137,627	31.17	(24.221)	0	400
収入	収入	万円/月	135,978	24.46	(49.944)	0	810
	収入二乗		135,978	3,093	(26309)	0	656,100
雇用形態	フルタイム		150,386	0.35	(0.476)	0	1
	ハートタイム		150,386	0.17	(0.372)	0	1
	派遣・嘱託	(c)	150,386	0.06	(0.236)	0	1
	自営		150,386	0.12	(0.325)	0	1
	その他		150,386	0.07	(0.257)	0	1
	無業		150,386	0.24	(0.425)	0	1
働き方	同じ会社で20年		143,796	0.33	(0.469)	0	1
	同じ分野の仕事に20年以上		143,796	0.18	(0.381)	0	1
	それ以外(自営除く)で20以上勤務		143,796	0.12	(0.325)	0	1
	自営で20年以上仕事	(c)	143,796	0.14	(0.350)	0	1
	仕事を中断それ以来仕事なし		143,796	0.06	(0.235)	0	1
	上記以外の働き方		143,796	0.16	(0.370)	0	1
	収入を伴う仕事したことなし		143,796	0.01	(0.109)	0	1
退職経験	1年以内退職経験	(d)	143,741	0.08	(0.270)	0	1
個人属性	女性	(d)	150,942	0.53	(0.499)	0	1
	既婚	(d)	150,753	0.87	(0.335)	0	1
	扶養子供	人	150,575	0.18	(0.514)	0	6
	住宅ローンあり	(d)	131,852	0.32	(0.468)	0	1
	年齢	歳	150,942	57.24	(3.224)	50	64
	年齢二乗		150,942	3,286.69	(368.168)	2,500	4,096
学歴	中学卒		149,298	0.18	(0.383)	0	1
	高校卒	(c)	149,298	0.50	(0.500)	0	1
	短大・高専・専門学校卒		149,298	0.16	(0.370)	0	1
	大学・大学院卒		149,298	0.16	(0.366)	0	1
経済データ	地域別失業率	%	150,942	4.28	(0.965)	2.2	7.9
	株価損益率	%	150,942	2.1%	24.6%	-45.7%	36.5%

(注)(d)はダミー変数, (c)はカテゴリー変数を表す。

表3：収入額の違いによる金融資産の推移

収入	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	平均
5万円未満	10.04	11.02	11.12	11.07	11.65	12.25	11.29
	(15.47)	(16.47)	(16.29)	(15.51)	(16.40)	(16.46)	(16.15)
	4,843	5,524	5,940	6,642	7,475	7,729	38,153
10万円未満	7.42	7.13	7.42	7.89	7.99	8.33	7.69
	(12.10)	(11.30)	(12.05)	(11.59)	(12.61)	(12.98)	(12.12)
	2,175	2,385	2,333	2,055	2,155	2,351	13,454
15万円未満	5.86	5.80	6.25	6.83	8.00	7.12	6.66
	(11.30)	(10.34)	(11.32)	(11.40)	(13.49)	(12.57)	(11.84)
	1,650	1,726	1,755	1,534	1,765	2,038	10,468
20万円未満	6.18	6.73	7.11	8.16	8.25	8.13	7.44
	(11.16)	(11.82)	(12.63)	(12.85)	(13.43)	(13.21)	(12.58)
	1,405	1,508	1,567	1,345	1,479	1,673	8,977
25万円未満	6.09	6.83	6.84	7.75	8.92	9.12	7.56
	(11.52)	(12.32)	(11.25)	(12.52)	(13.79)	(14.41)	(12.70)
	1,455	1,566	1,680	1,255	1,356	1,562	8,874
30万円未満	6.60	7.13	7.38	8.68	9.65	9.07	7.94
	(11.54)	(12.11)	(12.68)	(13.85)	(14.28)	(14.81)	(13.17)
	1,114	1,214	1,249	898	843	961	6,279
35万円未満	6.97	7.06	8.12	8.57	9.23	9.43	8.08
	(12.43)	(11.36)	(13.82)	(13.77)	(13.80)	(14.56)	(13.24)
	1,574	1,497	1,526	1,038	980	1,155	7,770
40万円未満	7.44	8.10	8.99	9.17	10.85	10.79	8.98
	(12.45)	(12.36)	(13.38)	(12.66)	(17.13)	(14.54)	(13.65)
	892	940	936	632	601	533	4,534
45万円未満	8.34	9.21	10.08	10.39	11.34	12.22	9.98
	(12.12)	(14.05)	(15.14)	(14.15)	(14.83)	(17.02)	(14.46)
	1,390	1,415	1,376	874	801	798	6,654
50万円未満	9.67	11.11	10.89	11.71	12.30	13.63	11.21
	(12.94)	(14.43)	(14.39)	(13.51)	(14.55)	(18.78)	(14.56)
	851	817	752	450	412	389	3,671
55万円未満	10.04	10.69	12.18	12.69	14.60	13.56	11.92
	(14.01)	(14.54)	(16.73)	(16.49)	(19.77)	(17.42)	(16.26)
	1,123	1,198	1,041	723	650	621	5,356
60万円未満	11.92	11.65	12.03	11.70	15.28	11.21	12.16
	(13.79)	(13.76)	(14.45)	(13.21)	(20.07)	(12.94)	(14.64)
	300	308	338	194	168	169	1,477
60万円以上	15.08	16.11	16.77	17.42	18.63	16.09	16.54
	(20.13)	(21.50)	(21.66)	(22.60)	(24.16)	(23.28)	(22.15)
	1,570	1,705	1,561	1,187	1,114	1,605	8,742
合計	8.62	9.24	9.61	10.09	10.78	10.80	9.85
	(13.97)	(14.63)	(15.05)	(14.89)	(16.05)	(16.08)	(15.15)
	20,342	21,803	22,054	18,827	19,799	21,584	124,409

(注)上段は金融資産(単位：百万円)，中段は標準偏差，下段はサンプル数を表す

表4：雇用形態の違いによる金融資産の推移

雇用形態	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
フルタイム	8.31	9.08	9.28	9.10	10.02	10.38	9.28
	(13.02)	(14.09)	(14.23)	(13.52)	(15.22)	(15.92)	(14.26)
	9,102	9,088	8,434	7,658	6,873	6,101	47,256
パートタイム	6.65	7.00	7.05	7.02	7.38	7.61	7.13
	(11.50)	(11.54)	(11.39)	(11.19)	(12.13)	(12.32)	(11.69)
	3,440	3,800	3,819	3,827	3,809	3,841	22,536
派遣・嘱託	7.39	8.46	9.80	9.34	10.69	11.51	9.87
	(12.86)	(14.05)	(14.56)	(13.20)	(15.21)	(16.25)	(14.68)
	836	995	1,306	1,542	1,727	1,827	8,233
自営	7.56	7.70	8.26	8.11	8.50	9.00	8.20
	(14.52)	(14.47)	(15.92)	(15.39)	(16.25)	(16.93)	(15.63)
	2,523	2,594	2,679	2,721	2,737	2,691	15,945
その他	9.08	9.09	10.06	9.82	10.43	10.48	9.81
	(15.69)	(14.97)	(17.08)	(16.13)	(16.93)	(17.29)	(16.36)
	1,502	1,609	1,577	1,526	1,476	1,480	9,170
無業	10.89	12.02	12.22	12.27	12.60	12.84	12.25
	(16.17)	(17.17)	(17.03)	(16.23)	(17.05)	(16.80)	(16.78)
	3,853	4,378	4,815	5,220	6,125	6,739	31,130
合計	8.44	9.11	9.49	9.43	10.17	10.58	9.55
	(13.86)	(14.56)	(14.98)	(14.35)	(15.62)	(15.99)	(14.94)
	21,256	22,464	22,630	22,494	22,747	22,679	134,270

(注)上段は金融資産(単位：百万円)，中段は標準偏差，下段はサンプル数を表す。

表5：働き方の違いによる金融資産の推移

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
同じ会社で20年	10.16	11.21	11.73	11.82	13.15	13.79	12.00
	(14.88)	(15.49)	(16.17)	(15.48)	(17.27)	(17.86)	(16.29)
	6,705	7,081	7,175	7,113	7,199	7,197	42,470
同じ分野の仕事に20年以上	7.17	7.50	7.92	7.89	8.45	8.80	7.96
	(12.89)	(13.36)	(13.43)	(13.44)	(14.29)	(14.58)	(13.69)
	3,659	3,852	3,897	3,845	3,902	3,872	23,027
それ以外(自営除く)で20年以上勤務	6.32	6.51	6.97	6.80	7.40	7.74	6.96
	(10.86)	(10.81)	(11.14)	(10.46)	(12.30)	(12.64)	(11.41)
	2,493	2,638	2,639	2,625	2,654	2,634	15,683
自営で20年以上仕事	8.40	8.85	8.89	8.68	8.76	9.03	8.77
	(15.25)	(15.89)	(16.33)	(15.52)	(15.86)	(16.02)	(15.82)
	2,855	3,002	3,018	3,038	3,040	3,035	17,988
仕事を中断それ以来仕事なし	10.66	11.76	11.81	11.96	12.66	12.75	11.94
	(15.60)	(16.33)	(16.57)	(15.80)	(16.97)	(17.39)	(16.47)
	1,153	1,242	1,249	1,215	1,229	1,221	7,309
上記以外の働き方	7.98	8.70	9.11	8.87	9.53	9.69	8.99
	(12.81)	(13.93)	(14.49)	(13.43)	(14.73)	(14.54)	(14.03)
	3,352	3,504	3,532	3,515	3,534	3,536	20,973
収入を伴う仕事したことなし	9.27	11.08	10.41	10.32	9.81	10.67	10.27
	(16.24)	(19.72)	(18.12)	(17.13)	(16.25)	(16.27)	(17.32)
	240	254	252	260	256	254	1,516
合計	8.57	9.27	9.64	9.58	10.34	10.74	9.70
	(13.96)	(14.65)	(15.08)	(14.44)	(15.74)	(16.08)	(15.04)
	20,457	21,573	21,762	21,611	21,814	21,749	128,966

(注)上段は金融資産(単位：百万円)、中段は標準偏差、下段はサンプル数を表す。

表6：金融資産および支出額の推計結果

回帰モデル		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
被説明変数		金融資産	金融資産	金融資産	支出額	支出額	支出額	金融資産	支出額
雇用形態	パートタイム	0.309 (0.300)	2.743 *** (0.245)	3.464 *** (0.259)	0.730 *** (0.252)	0.321 (0.297)	0.860 ** (0.413)	0.373 (0.305)	0.713 *** (0.266)
	派遣・嘱託	2.555 *** (0.296)	3.906 *** (0.203)	4.261 *** (0.208)	0.081 (0.320)	0.047 (0.344)	0.480 (0.413)	2.546 *** (0.299)	-0.014 (0.333)
	自営	1.092 *** (0.415)	1.896 *** (0.384)	2.181 *** (0.418)	0.979 *** (0.242)	0.946 *** (0.312)	0.176 (0.565)	1.171 *** (0.421)	0.913 *** (0.251)
	その他	3.099 *** (0.527)	2.484 *** (0.358)	2.607 *** (0.367)	1.950 *** (0.320)	1.110 *** (0.369)	-0.113 (0.512)	3.157 *** (0.536)	1.858 *** (0.338)
	無業	7.258 *** (0.251)	4.764 *** (0.195)	4.522 *** (0.205)	5.760 *** (0.259)	4.295 *** (0.302)	3.190 *** (0.425)	7.403 *** (0.256)	5.660 *** (0.273)
働き方	同じ分野20年	-1.760 *** (0.187)	-1.851 *** (0.295)					-1.758 *** (0.189)	
	それ以外20年	-2.786 *** (0.253)	-2.828 *** (0.371)					-2.752 *** (0.257)	
	自営20年	0.494 (0.525)	-0.662 (0.509)					0.147 (0.531)	
	途中中断	15.524 *** (2.523)	9.168 *** (2.139)					15.102 *** (2.524)	
	上記以外	-1.618 *** (0.374)	-1.281 *** (0.456)					-1.733 *** (0.379)	
	× 仕事なし	-2.951 (5.911)	-2.364 (4.745)					-4.178 (5.913)	
交差項	パートタイム × 同じ分野20年	-0.702 (0.439)	-2.494 *** (0.384)	-2.869 *** (0.412)				-0.773 * (0.446)	
	パートタイム × それ以外20年	0.045 (0.445)	-2.403 *** (0.420)	-3.048 *** (0.462)				0.049 (0.453)	
	パートタイム × 自営20年	-4.221 *** (0.811)	-4.327 *** (0.693)	-4.177 *** (0.743)				-3.747 *** (0.824)	
	パートタイム × 途中中断	-19.484 *** (2.646)	-12.119 *** (2.201)	-11.721 *** (2.377)				-19.079 *** (2.651)	
	パートタイム × 上記以外	-0.298 (0.493)	-3.143 *** (0.469)	-4.014 *** (0.517)				-0.207 (0.501)	
	パートタイム × 仕事なし	2.414 (6.462)	-1.001 (5.179)	-1.823 (5.522)				4.417 (6.521)	
	派遣・嘱託 × 同じ分野20年	-1.565 *** (0.498)	-2.911 *** (0.354)	-3.131 *** (0.365)				-1.488 *** (0.504)	
	派遣・嘱託 × それ以外20年	-2.862 *** (0.624)	-3.300 *** (0.454)	-3.567 *** (0.472)				-2.961 *** (0.634)	
	派遣・嘱託 × 自営20年	-6.017 *** (1.260)	-5.423 *** (0.904)	-5.001 *** (0.937)				-5.754 *** (1.272)	
	派遣・嘱託 × 途中中断	-21.693 *** (4.050)	-12.126 *** (2.974)	-11.259 *** (3.132)				-21.778 *** (4.113)	
	派遣・嘱託 × 上記以外	-3.613 *** (0.709)	-4.592 *** (0.556)	-4.898 *** (0.588)				-3.470 *** (0.718)	
	派遣・嘱託 × 仕事なし	-8.044 (11.819)	-4.239 (7.366)	-4.265 (7.558)				-6.966 (11.824)	
	自営 × 同じ分野20年	-0.963 * (0.572)	-2.098 *** (0.582)	-2.819 *** (0.661)				-1.133 * (0.580)	
	自営 × それ以外20年	-1.028 (0.775)	-2.266 *** (0.749)	-2.799 *** (0.826)				-1.175 (0.787)	
	自営 × 自営20年	-2.794 *** (0.682)	-1.995 *** (0.599)	-1.871 *** (0.648)				-2.485 *** (0.690)	
	自営 × 途中中断	-20.249 *** (3.391)	-11.221 *** (2.741)	-10.673 *** (2.923)				-20.137 *** (3.411)	
	自営 × 上記以外	-2.681 *** (0.775)	-1.878 ** (0.740)	-1.877 ** (0.815)				-2.724 *** (0.787)	
	自営 × 仕事なし	6.600 (7.485)	4.753 (5.705)	4.505 (6.056)				9.395 (7.643)	

表6：金融資産および支出額の推計結果（続き）

回帰モデル 被説明変数	(1)			(2)			(3)			(4)			(5)			(6)			(7)	
	プール回帰 金融資産	変量効果 金融資産	固定効果 金融資産	プール回帰 金融資産	変量効果 金融資産	固定効果 金融資産	プール回帰 支出額	変量効果 支出額	固定効果 支出額	プール回帰 支出額	変量効果 支出額	固定効果 支出額	同時推計 金融資産	同時推計 支出額	同時推計 金融資産	同時推計 支出額	同時推計 金融資産	同時推計 支出額		
その他 × 同じ分野20年	-2.237 *** (0.842)	-2.110 *** (0.600)	-2.217 *** (0.623)										-2.437 *** (0.857)							
その他 × それ以外20年	-1.815 ** (0.857)	-1.391 ** (0.648)	-1.734 ** (0.681)										-1.711 ** (0.873)							
その他 × 自営20年	-4.206 *** (0.776)	-2.539 *** (0.607)	-2.348 *** (0.643)										-3.782 *** (0.787)							
その他 × 途中中断	-17.087 *** (2.832)	-10.898 *** (2.256)	-10.809 *** (2.418)										-16.539 *** (2.843)							
その他 × 上記以外	-1.366 * (0.748)	-2.331 *** (0.598)	-2.953 *** (0.639)										-1.355 * (0.761)							
その他 × 仕事なし	7.538 (6.417)	5.120 (4.839)	4.749 (5.079)										7.563 (6.420)							
無業 × 同じ分野20年	-3.957 *** (0.394)	-3.610 *** (0.317)	-3.535 *** (0.336)										-3.774 *** (0.401)							
無業 × それ以外20年	-3.593 *** (0.437)	-4.108 *** (0.382)	-4.430 *** (0.414)										-3.573 *** (0.445)							
無業 × 自営20年	-7.544 *** (0.716)	-5.283 *** (0.586)	-4.768 *** (0.624)										-6.924 *** (0.731)							
無業 × 途中中断	-19.460 *** (2.539)	-12.618 *** (2.117)	-12.518 *** (2.290)										-19.041 *** (2.541)							
無業 × 上記以外	-3.391 *** (0.464)	-4.385 *** (0.439)	-5.121 *** (0.486)										-3.297 *** (0.471)							
無業 × 仕事なし	-3.731 (5.932)	-3.224 (4.703)	-3.274 (4.985)										-2.286 (5.936)							
個人属性 収入	0.104 *** (0.002)	0.013 *** (0.002)	0.000 (0.002)	0.275 *** (0.004)	0.216 *** (0.004)	0.146 *** (0.005)	0.105 *** (0.003)	0.271 *** (0.004)												
収入二乗	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)	0.000 (0.000)	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)	-0.000 *** (0.000)												
1年以内退職経験	0.246 (0.181)	0.665 *** (0.108)	0.803 *** (0.110)	-0.161 (0.271)	-0.095 (0.259)	-0.174 (0.292)	0.280 (0.185)	-0.193 (0.286)												
女性	4.109 *** (0.128)	3.117 *** (0.226)		4.439 *** (0.186)	3.549 *** (0.255)		4.131 *** (0.131)	4.497 *** (0.195)												
年齢	0.653 (0.457)	1.506 *** (0.292)	1.690 *** (0.298)	-0.993 (0.697)	-0.336 (0.701)	-0.082 (0.796)	0.732 (0.466)	-0.647 (0.734)												
年齢二乗	-0.002 (0.004)	-0.009 *** (0.003)	-0.012 *** (0.003)	0.007 (0.006)	0.001 (0.006)	-0.004 (0.007)	-0.002 (0.004)	0.004 (0.006)												
既婚	0.084 (0.153)	-1.082 *** (0.207)	-2.070 *** (0.279)	8.568 *** (0.234)	8.068 *** (0.317)	2.636 *** (0.743)	0.087 (0.157)	8.602 *** (0.247)												
扶養子供	-0.794 *** (0.096)	-0.188 ** (0.082)	-0.072 (0.087)	2.804 *** (0.149)	1.971 *** (0.174)	0.299 (0.236)	-0.829 *** (0.098)	2.793 *** (0.155)												
高校卒	4.253 *** (0.138)	4.600 *** (0.268)		2.263 *** (0.209)	2.414 *** (0.300)		4.191 *** (0.142)	2.256 *** (0.223)												
短大・高専・専門学校卒	5.801 *** (0.170)	6.370 *** (0.329)		3.187 *** (0.257)	3.444 *** (0.369)		5.721 *** (0.174)	3.136 *** (0.274)												
大学・大学院卒	10.787 *** (0.171)	11.964 *** (0.329)		7.718 *** (0.260)	8.513 *** (0.374)		10.682 *** (0.175)	7.640 *** (0.274)												
住宅ローンあり	-6.868 *** (0.102)	-3.071 *** (0.105)	-1.751 *** (0.119)	4.141 *** (0.156)	3.753 *** (0.196)	2.147 *** (0.317)	-6.939 *** (0.104)	4.205 *** (0.163)												
経済変数 地域別失業率	-0.723 *** (0.051)	-0.548 *** (0.060)	-0.240 *** (0.079)	-0.435 *** (0.077)	-0.419 *** (0.098)	-0.033 (0.213)	-0.723 *** (0.052)	-0.404 *** (0.081)												
株価損益率	1.391 *** (0.208)	1.317 *** (0.129)	0.889 *** (0.150)	0.115 (0.317)	0.395 (0.292)	0.096 (0.401)	1.375 *** (0.212)	0.038 (0.334)												
定数	-25.201 * (13.063)	-47.822 *** (8.389)	-44.817 *** (8.578)	44.331 ** (19.922)	30.550 (20.081)	43.801 * (22.949)	-27.366 ** (13.330)	34.548 * (20.974)												
サンプル数	98,698	98,698	98,698	105,721	105,721	105,721	95,736													
F-値	304.2		59.2	701.0		106.8														
カイ二乗		5,605			6,916		16,262													
P-値	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)	(0.000)													
決定係数	0.145		0.033	0.112		0.019	0.145													

(注)***は1%有意水準，**は同5%，*は同10%を表す。

図1：所得階層と平均金融資産

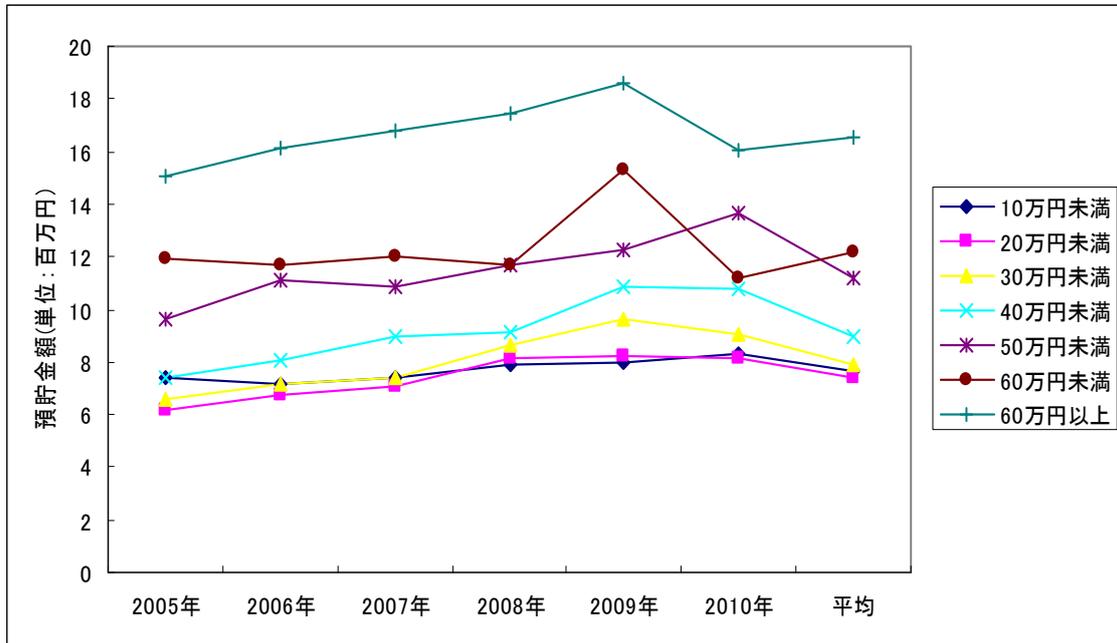


図2：雇用形態と平均金融資産

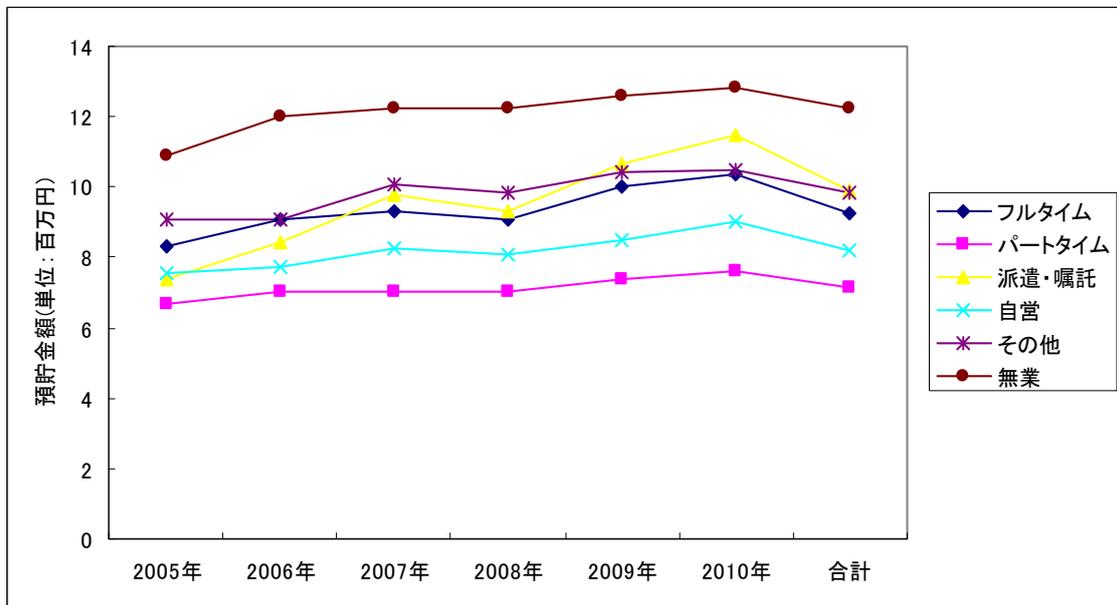
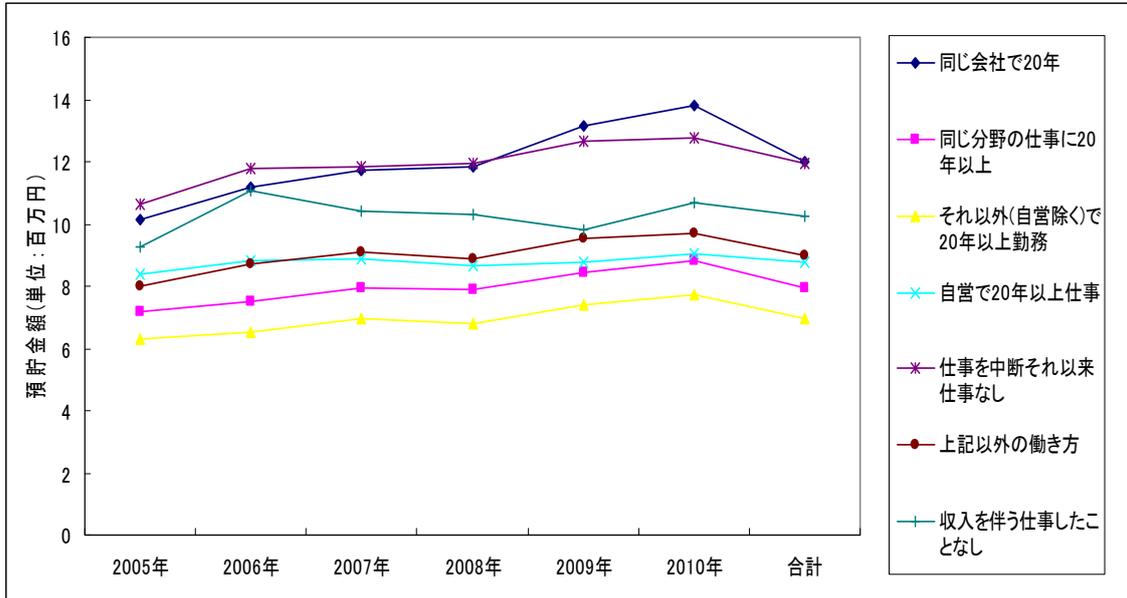


図3：働き方と平均金融資産



第6章：育児休業取得に対する次世代法の政策効果

厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」の分析¹

ニッセイ基礎研究所 生活研究部門 松浦 民恵

ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村 智紀

ニッセイ基礎研究所 保険研究部門 中嶋 邦夫

<要旨>

次世代法は、次世代育成支援のための集中的・計画的な取組を促進するために、2015年3月までの期限が設けられた時限立法である。期限が満了した後の法律の扱いについては、その時点での状況等を踏まえて検討されることから、その政策効果を検証することは非常に重要である。しかしながら、次世代法の政策効果に関する研究は、まだ十分蓄積されているとはいえない。

本研究では、次世代法による認定基準のなかで、唯一、具体的な数値目標が盛り込まれている育児休業の取得に焦点を当てて、次世代法の政策効果を検証した。

次世代法施行後も、男性の育児休業取得率は低迷しており、女性のそれに比べると圧倒的に低い割合にとどまっている。女性の育児休業取得率は、一般事業主行動計画の策定・届出が法定化された2005年以降やや上昇傾向にあるが、上昇幅は、策定・届出が義務化された300人以上規模（法律上は301人以上）の企業よりも、299人以下の企業のほうがむしろ大きい傾向がみられる。

¹ 慶應義塾大学産業研究所共同研究員・小林徹氏には、分析の枠組みや手法について多くの有益なコメントを頂いた。この場を借りてお礼申し上げる。もちろん本稿の主張は筆者らの見解であり、本稿に誤りがあればその責はすべて筆者らに帰する。

経済的な状況等をコントロールした多項ロジット・モデルで推計すると、その政策効果はより限定的になり、一部のモデルで2005年以降が正に有意になったものの、従業者数300人以上と2005年以降の交差項には有意性がみられなかった。また、100人以上と2005年以降の交差項については、一部のモデルで負に有意となり、ここでも義務化よりも、努力義務化の効果が実証される結果となっている。

このように次世代法の政策効果が限定的であるという多項ロジット・モデルの推計結果を踏まえると、次世代法がその役割を終えたとは考えにくく、従業員が、経済環境の変化等にかかわらず育児休業を取得できる環境整備を、引き続き政策として進めていく必要性は高い。また、育児休業取得に関する男女のアンバランス（女性が高く、男性が低い）は、育児における女性の役割の固定化、男性が育児休業を取得しにくい環境を誘発する懸念があることから、今後、男性の育児休業取得を後押しする政策をより強化すべきだと考えられる。本研究では努力義務化でも一定の政策効果がみられたことから、義務化のみならず努力義務化も視野に入れた、育児休業を取得しやすい環境整備のためのより効果的な政策が検討されることが求められる。

キーワード：次世代法，一般事業主行動計画，義務化と努力義務化，育児休業，DID，多項ロジット・モデル，成年者縦断調査

1. 問題意識

1-1. 本研究の目的

次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」と呼ぶ）は、急速な少子化の進行等のもと、次世代育成支援対策²を迅速かつ重点的に推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資することを目的として、2003年7月に公布（一部同時に施行）された。この後2年の準備期間を経た2005年4月より、従業員数301人以上の企業に対して、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備（次世代育成支援対策）を進めるための「一般事業主行動計画」の策定・届出が義務づけられた（従業員数300人以下の企業については努力義務）³。

また、次世代法により、行動計画（2年から5年）に定めた目標を達成し以下の8つの認定基準⁴を満たした企業は、申請を行うことによって、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク（通称「くるみん」）を広告・商品・求人広告などにつけてアピールできるようになり、最短2年の行動計画が終了した2007年から、実際の認定がスタートしている。

1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。

2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。

² 「次世代育成支援対策」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組をいう（次世代法第2条）。

³ 地方公共団体については、「地域の子育て機能の再生」等のための具体的な取組方策を掲げた「市町村行動計画」および「都道府県行動計画」と、団体の職員に関する仕事と子育ての両立支援のための「特定事業主行動計画」の策定が義務づけられている。

⁴ 2008年公布の次世代法改正以降は、「平成21年4月1日以降に新たに策定・変更した行動計画について、公表及び従業員への周知を適切に行っていること」が認定基準に追加されている。

3. 策定した行動計画を実施し、それに定めた目標を達成したこと。
4. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等をしたものが1人以上いること⁵。
5. 計画期間内の女性労働者の育児休業等取得率が70%以上であること。
6. 3歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
7. 次の ~ のいずれかを実施していること。

所定外労働の削減のための措置

年次有給休暇の取得の促進のための措置

その他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置

8. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

次世代法は、次世代育成支援のための集中的・計画的な取組を促進するために、2015年3月までの期限が設けられた時限立法である。期限が満了した後の法律の扱いについては、その時点での状況等を踏まえて検討されることから、その政策効果を検証することは非常に重要である。しかしながら、次世代法の政策効果に関する研究は、まだ十分蓄積されているとはいえない。

本研究の目的は、次世代法による認定基準のなかで、唯一、具体的な数値目標が盛り込まれている育児休業の取得に焦点を当てて、次世代法の政策効

⁵ この基準については、改正次世代法（2008年12月公布）で、300人以下企業に対する特例措置が盛り込まれ、以下の3つのいずれかの基準に緩和された。

計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性従業員がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）。

計画期間内に、小学校就学前の子を養育する従業員に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性従業員がいること。

計画開始3年以内の期間に、育児休業等を取得した男性従業員がいること。

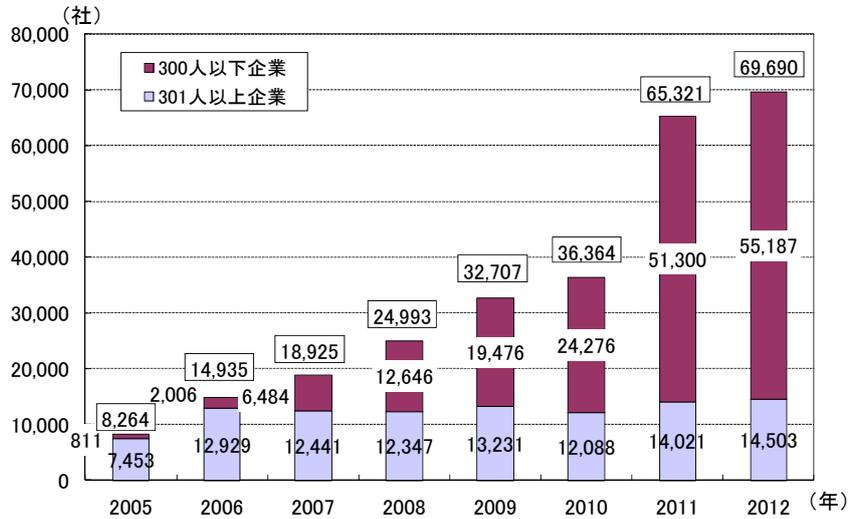
果を検証することにある。次世代法が、どのような企業における、どのような従業員の育児休業取得に有効だったのかを、後述するパネルデータをもとに分析することとしたい。

1-2. 次世代法に関する取組の現状と、本研究で想定する仮説

本研究で想定する仮説について述べる前に、次世代法に関する取組の現状を公表データによって概観しておきたい。

次世代法の一般事業主行動計画の届出数をみると、従業員数 301 人以上の企業については、2006 年(6 月末)に 12,929 社、2012 年(7 月末)には 14,503 社の届出があった(図 1)。この規模の実際の企業数(11,954 社、総務省「経済センサス」(2012 年))を考慮すれば、301 人以上企業については、一般事業主行動計画の届出がほぼ浸透したといって差し支えないだろう。一方、300 人以下の企業についても届出数が年々増加しており、特に 101~300 人企業にも行動計画の届出義務等が課された 2011 年には、届出数が 51,300 社まで大きく増加した(前年 2010 年は 24,276 社)。300 人以下の企業数全体(299 人以下が 1,662,438 社、同)からみると部分的な広がりではあるが、このうち 101~300 人企業(100~299 人が 27,856 社、同)の届出が 27,515 社を占めており、この規模については届出がかなり浸透した様子がうかがえる。

図 1：一般事業主行動計画の届出数の推移



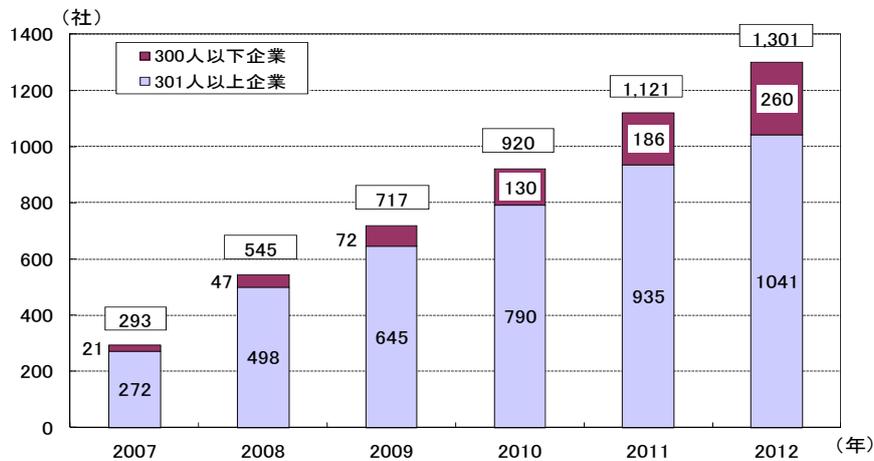
資料：厚生労働省報道発表資料「次世代法の認定企業が1,300社に達しました(平成24年7月末現在)(2012年9月24日)より。

次に、「子育てサポート企業」の認定企業数の推移をみると、届出数に比べれば圧倒的に少ないものの、やはり年々増加している傾向が顕著に読みとれる(図2)。2012年には301人以上企業1,041社、300人以下企業260社、計1,301社が認定を受けている。

次世代法による「子育てサポート企業」の認定を取得するために、最も高いハードルは1人以上の男性の育児休業だという声が少なくない一方で、これだけ認定企業が増加しているのだから、このデータだけをみると、次世代法が男性の育児休業取得にも有効であったように見えなくもない。しかしながら、男性の育児休業取得率は、2004年度に比べると微増しているものの、2011年度でも2.6%に過ぎず、依然として極めて低い水準にとどまっている(図3)。一方、女性の育児休業取得率は2005年から2007年にかけて72.3%から89.7%に上昇し、その後も9割前後となっている。ただし、この育児休業取得率は出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)に占める休業開始者の割合であり、出産前に退職した女性等は分母から除外されていることに留意する必要がある。

このような現状を踏まえ、本研究で想定する仮説としてまずあげられるのは、「次世代法は、女性の育児休業取得には効果があったが、男性の育児休業取得に関しては十分な効果がなかったのではないか（仮説 A）」という点である。次にあげられるのは、「次世代法の政策効果は、企業規模によって異なる」（仮説 B）という仮説である。これについてはさらに 2 つの仮説が考えられる。1 つは、次世代法施行当初に少なからず懸念の声があがったように、「一般事業主行動計画の策定・届出が義務化された 301 人以上については育児休業の取得が進むが、300 人以下については十分な効果が得られない」（仮説 B-1）という仮説である。もう 1 つは、その逆で、「301 人以上は 300 人以下に比べれば、もともと育児休業が取得されており、義務化の効果は限定的だ（むしろ、300 人以下に対する努力義務化の効果のほうが大きい）」（仮説 B-2）という仮説である。どちらも一理ある仮説であるが、いずれにしても企業規模によって政策効果が異なっている可能性は高いと考えられる。

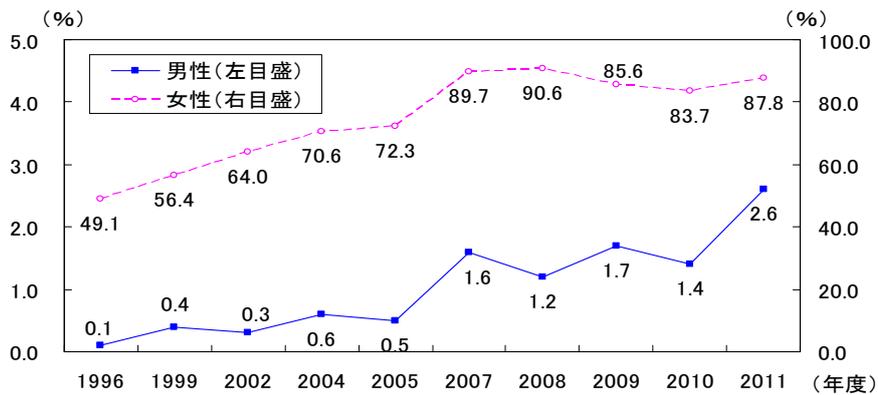
図 2：認定企業数の推移



注：認定を2回以上受けた企業も、1社としてカウントされている。

資料：厚生労働省報道発表資料「次世代法の認定企業が1,300社に達しました(平成24年7月末現在)」(2012年9月24日)より。

図 3：育児休業取得率の推移



注：2010年度までは調査前年度(4/1～3/31)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)に占める、調査時点(10/1)までの育児休業開始者(開始予定の申し出を含む)の割合。2011年度については、2010年より父母ともに育児休業を取得する場合に休業可能期間が延長されたことにとめない、調査前々年度の10/1～調査前年度の9/30までの出産者に占める、調査時点(10/1)までの育児休業開始者の割合であることに留意する必要がある。また、2011年度の調査においては、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県が調査対象から除外されている。

資料：2005年度までは厚生労働省「女性雇用管理基本調査」、2007年度以降は厚生労働省「雇用均等基本調査」より。

1-3. 育児休業取得に関する政策の変遷と現状

育児休業取得に影響を与える政策は次世代法だけではない。特に 2000 年代に入ってから、育児休業の取得を後押しする多面的な政策が展開されてきた。そのなかで、育児休業取得に直接的に大きな影響を及ぼすと考えられる次世代法と育児・介護休業法に絞って、次世代法公布以降の法改正等の変遷を整理してみた(表 1)。

次世代法については、2003 年の公布の後、2008 年に大きな改正が行われている(101~300 人の企業に対する一般事業主行動計画の届出義務化等)。育児・介護休業法については、2004 年、2009 年に改正法が公布された。2004 年の改正では、保育園の待機等の場合での 1 歳 6 か月までの休業期間延長が認められ、一定の範囲の期間雇用者が育児休業の対象に含まれることとなった。2009 年の改正では、2010 年 6 月 30 日より、父母ともに育児休業を取得する場合の休業可能期間(原則として「子が 1 歳まで」から「1 歳 2 ヶ月まで」(休業期間は原則 1 年のまま))が延長されるとともに、子が 3 歳になるまでの短時間勤務制度の導入が義務化された(ただし、100 人以下企業には 2012 年 7 月より適用)。

表 1：育児休業に関連する主な法律の変遷

年	月日	次世代法	育児・介護休業法
2003	7月16日	次世代法(10年間で集中的・計画的な取組を促進するための時限立法)公布(一部施行)	
2004	12月8日		2004年改正育児・介護休業法公布
2005	4月1日	301人以上の企業における,一般事業主行動計画の策定・届出の義務化(300人以下の企業は届出の努力義務)等)施行	
	4月1日		2004年改正育児・介護休業法施行(一定の範囲の期間雇用者を休業の対象に含める, 保育園の待機等一定の場合での1歳6か月まで休業期間を延長等)
2007	4月1日	次世代法による「子育てサポート企業」の認定スタート(2年間の計画終了の企業について)	
2008	12月3日	2008年改正次世代法公布.	
2009	4月1日	301人以上の企業で,一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務化が施行	
	7月1日		2009年改正育児・介護休業法公布
	9月30日		法の実効性の確保の一部(苦情処理・紛争解決の援助,企業名の公表)の施行
2010	4月1日		法の実効性の確保の一部(調停)の施行
	6月30日		子育て期間中の働き方の見直し(3歳までの子を養育する労働者に対する短時間勤務制度の導入義務化等),父親も子育てができる働き方の実現(両親が取得すれば1年2か月の範囲で1年までの取得が可能となる「パパ・ママ育休プラス」等)の施行
2011	4月1日	101~300人の企業に対する,一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務化,行動計画の届出義務化が施行	
2012	7月1日		100人以下の企業について,上記等の施行
2015	3月31日	次世代法の効力終了	

1-4. 既存研究

育児休業制度に関する既存研究としては,これまで,出生率や女性の労働供給への影響等の観点から貴重な研究(樋口(1994),滋野・松浦(2003),森田・金子(1998),森田(2005),吉田・水落(2005),樋口(2009)等)が蓄積され,多くの研究で,育児休業が出生率を向上させ,女性の労働供給を促進することが実証されてきた。

また,育児休業の取得に焦点を当て,その決定要因(脇坂(1999),樋口・阿部(1999),西本(2004)等)や阻害要因(脇坂(2002),佐藤・武石(2004),

武石(2006), こども未来財団(2011)等)を明らかにした有益な研究も蓄積されつつある。

一方,次世代法の政策効果に焦点を当てた研究については,まだ蓄積が非常に少ない。そのなかで,水落(2012)は,2002年と2007年の就業構造基本調査を用いてDID推定により次世代法の影響を分析し,次世代法(一般事業主行動計画の策定・届出の義務化)が出産と女性の就業継続の確率を1%程度上昇させたことを明らかにしている。また,労働政策研究・研修機構(2013)は,一般事業主行動計画の作成をきっかけに,育児休業制度などを新設・拡充した企業が,300人以上の企業の約4割を占めていること,一般事業主行動計画作成・くるみんマーク認定企業で,両立支援策の充実,女性の継続就業が進んでいること,育児休業の利用経験がある割合をみても,300人以上企業ではくるみん認定企業が特に高いこと,等を明らかにしている。

1-5. 分析に使用する調査とデータ

本研究の分析に使用する調査は厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」である。第1回は2002年に,全国の20~34歳(2002年10月末現在)の男女およびその配偶者を対象として実施された。配偶者票については,以下の基準で対象が選定されている。

- ・第1回時点で男性票,女性票の配偶者で,年齢が19歳以下35歳以上であった者(20

~34歳の配偶者には男性票もしくは女性票が配布される)。

- ・第2回以降は,男性票,女性票の対象者の,新たな配偶者となった者

その後第10回(2011年)まで基本的に毎年同一の対象者に対して調査が継続されてきたが,第11回(2012年)では,対象者が2012年時点の20~29歳男女(およびその配偶者)に変更されている。

調査は毎年 11 月に実施されている。2002 年から 2009 年および 2012 年は、調査員による訪問配布、訪問（密封方式）回収によって実施されたが、2010 年と 2011 年は、厚生労働省が対象者に調査票を送付し返送してもらうという郵送配布・郵送回収方式がとられた。

第 1 回調査（2002 年）には育児休業に関する設問項目がないため、分析においては、第 2 回（2003 年）から第 9 回（2010 年）までの個票データを使用する（現時点では第 9 回までが使用可能）。第 1 回（2002 年）の調査対象は 35,448 で、うち 29,052（うち男性票 13,501、女性票 13,924、配偶者票（男性用）1,390、配偶者票（女性用）237）が有効票として回収された（有効回収率 82%）。その後第 9 回調査（2010 年）では、調査対象が 18,910、有効回収が 13,063（うち男性票 4,984、女性票 6,039、配偶者票（男性用）1,393、配偶者票（女性用）647）となっている（有効回収率 69%）。

2．分析その 1～育児休業取得率の年次推移と DID

2-1. 分析の内容

育児休業の取得有無は、当初「この 1 年間に会社等にお勤めの経験がある方（アルバイト、パート等を含む）で、かつ、この 1 年間に小学校入学前だったお子さんがいらっしゃる方」に対する設問だったが、途中から後半の条件が「かつ現在、3 歳未満のお子さんがいる方」に変更されている。調査年による回答対象の相違を是正するために、いずれの調査年も 3 歳未満の子を持つ者を分母として育児休業取得率を算定し、2003 年から 2010 年の推移を、男女、企業規模それぞれにみる。なお、育児・介護休業法で規定されている育児休業は原則として 1 歳までなので、1 歳未満の子を持つ者を分母とする育児休業利用率の推移もみておきたい。

本研究の目的は育児休業取得に対する次世代法の政策効果を検証する

ことであることから、次に、2003～2004年と2005年～2009年で育児休業取得率に差があるかどうかを、一般事業主行動計画が義務化された301人以上の企業と努力義務化された300人以下の企業に分けてみることにしたい。その際、配偶者票には勤務先の従業者数が設問項目に含まれていないことから、本人票（男性票および女性票）に関する個票データを使用することにしたい。

また、これらの分析は、1年前の調査で、現在所得を伴う「仕事についている」もしくは「仕事についているが、休業中（育児休業、介護休業など）である」と回答し、かつ民間企業の「正規の職員・従業員」であったサンプルを対象として行う。「正規の職員・従業員」に分析対象を限定するのは、2004年までは期間雇用者は原則として育児休業の対象外であり、2005年以降も、育児休業の適用は一定の範囲の期間雇用者にとどまっているためである。1年前の調査時点での就業状況で、分析対象を判断するのは、出産のために離職した「正規の職員・従業員」を分析対象に含めるためである。さらに、勤務先が民間企業のサンプルに分析対象を限定するのは、民間企業と公務では、次世代法による政策の内容が異なるためである。たとえば、市町村、都道府県、国及び地方公共団体の機関等についても行動計画の届出が義務づけられているが、子育てサポート企業の認定制度はない。

2-2. 分析結果と考察

表2は、3歳未満の子を持つ者、1歳未満の子を持つ者を分母（育児休業取得有無について無回答の者を含む）として算出した育児休業取得率の推移を、企業規模（1年前の調査の勤務先の従業者数）別にみたものである。まず、3歳未満の子を持つ女性について育児休業取得率の推移をみると、300人以上の企業では2004年の38.5%から、2005年には49.0%まで上昇し、さらに2009年に63.6%になった後、2010年に41.3%に低下している。299人以下の企業につ

いては、2003年の27.9%、2004年の36.5%から、2005年には42.9%に上昇しているものの、その後は伸び悩み、2009年には37.2%まで低下し、2010年には43.3%と又上昇に転じている。1歳未満の子を持つ女性の育児休業取得率については、いずれの規模も3歳未満の子を持つ女性の場合より高いが、300人以上では2009年をピークに低下し、299人以下では2008年をピークに低下して2010年に上昇に転じるという、年次推移の大まかな傾向は似通っている。ただし、1歳未満の299人以下については、2004年と2005年で育児休業取得率がほぼ横ばい（やや低下）という結果になっている。

一方、男性の育児休業取得率はいずれの年、いずれの企業規模でも非常に低く、顕著な傾向が読み取れないが、やはり2009年以降は若干低下している。

男女とも、2008年もしくは2009年の後に育児休業取得率が低下していることについては、2008年9月のリーマンショックを契機とした経済環境の低迷が大きく影響している可能性がある。

表2：育児休業取得率の推移

取得率分母		企業規模	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計
3歳未満の子を持つ女性	299人以下	育児休業取得率	27.9	36.5	42.9	41.0	37.3	43.2	37.2	43.3	38.1
		n	201	148	154	156	158	139	145	134	1,235
	300人以上	育児休業取得率	48.2	38.5	49.0	45.0	50.9	54.8	63.6	41.3	49.0
		n	141	104	104	109	106	104	110	104	882
	合計	育児休業取得率	36.3	40.7	46.0	44.5	43.8	50.0	50.0	44.7	44.2
n	361	297	298	308	304	280	292	273	2,413		
1歳未満の子を持つ女性	299人以下	育児休業取得率	52.0	64.6	62.6	64.8	60.2	73.7	61.7	67.5	63.0
		n	98	79	99	88	88	76	81	80	689
	300人以上	育児休業取得率	74.1	65.5	76.2	71.4	79.7	72.1	84.2	71.4	74.7
		n	81	58	63	56	59	68	76	56	517
	合計	育児休業取得率	62.4	68.3	69.1	68.5	68.8	74.7	74.6	71.3	69.6
n	189	164	178	165	173	166	177	157	1,369		
(%)											
取得率分母		企業規模	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計
3歳未満の子を持つ男性	299人以下	育児休業取得率	1.5	0.2	0.7	1.3	1.4	1.1	0.0	0.3	0.9
		n	895	646	569	615	562	472	422	376	4,557
	300人以上	育児休業取得率	3.7	0.0	2.0	2.6	2.1	2.4	0.3	0.7	1.8
		n	518	429	396	429	386	330	304	293	3,085
	合計	育児休業取得率	2.3	0.1	1.2	1.8	1.7	1.6	0.1	0.4	1.3
n	1,413	1,075	965	1,044	948	802	726	669	7,642		
1歳未満の子を持つ男性	299人以下	育児休業取得率	1.2	0.3	1.3	1.3	2.4	1.2	0.0	0.5	1.1
		n	503	332	299	312	286	255	241	204	2,432
	300人以上	育児休業取得率	4.6	0.0	2.7	3.3	3.2	2.9	0.6	1.3	2.4
		n	259	240	222	212	190	175	161	157	1,616
	合計	育児休業取得率	2.4	0.2	1.9	2.1	2.7	1.9	0.2	0.8	1.6
n	762	572	521	524	476	430	402	361	4,048		

表3は、企業規模と調査年別に、主な政策の影響を整理したものである。本研究の目的は2005年に施行された次世代法の効果を評価することだが、育児休業取得に影響を及ぼすのは、次世代法だけではない。次世代法以外に育児休業取得に特に影響を及ぼす政策という意味では、2005年以降には2004年公布の改正育児・介護休業法の影響が、2010年には2009年公布の改正育児・介護休業法の影響が、一部含まれると考えられる。ただし、2004年公布の育児・介護休業法改正は、保育園の待機等一定の事由に該当する場合の休業期間の延長にとどまっており、育児休業取得率に大きな影響を及ぼすとは考えにくい。また、2010年調査は11月に実施されており、2009年公布の改正育児・介護休業法の施行後間もないため、影響は限定的だと考えられること、2009年公布の改正内容は父親の育児休業取得を促すことを主な目的とするものであることから、これについても育児休業取得率に及ぼす影響は少ないと推測される。さらに、育児・介護休業法の改正は2010年改正の一部を除き、企業規模にかかわらず適用されていることから、次世代法の一般事業主行動計画の策定・届出の義務化(301人以上)もしくは努力義務化(300人以下)の政策効果の相違については、育児・介護休業法はおおむね影響しないと考えられる。

そこで、ここでは2003～2004年と2005～2010年の育児休業取得率を比較することによって、2005年の一般事業主行動計画の法定化に効果があったか、さらに法定化のなかでも義務化と努力義務化で効果に相違があったかといった点について、さらに詳しくみていきたい。

表 3：主な政策の影響（2003～2010年）

企業規模	2003～2004年	2005～2009年	2010年
299人以下	-	次世代法(努力義務) 2004年改正育児・介護休業法	次世代法(努力義務) 2009年改正育児・介護休業法 (101人以上の企業のみ)
300人以上	-	次世代法(義務) 2004年改正育児・介護休業法	次世代法(義務) 2009年改正育児・介護休業法

注：次世代法の法律上の適用区分は300人以下、301人以上だが、調査票のカテゴリー区分の都合上、上記のように区分する。

表 4 は、2005 年以降、育児休業取得率に変化がみられた女性について、2003～2004 年と 2005～2010 年の育児休業取得率の差をみたものである。1 年前に 300 人以上の企業に勤務していた、1 歳未満の子を持つ女性を分母とする育児休業取得率を除けば、いずれのケースも、2003～2004 年から 2005～2010 年の増加が有意な差となっている。

さらに詳しくみると、299 人以下では 3 歳未満の子を持つ女性で 9.2 ポイント、1 歳未満の子を持つ女性で 7.2 ポイント、300 人以上では同 6.8、5.7 ポイント増加している。義務化と努力義務化の差として、300 人以上の増加分から 299 人以下の増加分を差し引いた値（表中の D-C）をみると、3 歳未満の子を持つ女性では -2.4 ポイント、1 歳未満の子では -1.5 ポイントに過ぎない（むしろ 299 人以下の育児休業取得率増加幅のほうが大きくなっている）。

なお、男性の育児休業取得率については、どの区分においても、2003～2004 年と 2005～2009 年で有意な差がみられなかった。

表 4 : 政策効果の比較 (2003 ~ 2004 年と 2005 ~ 2010 年) - 女性について

			(%)		
取得率分母			2003~2004 年 (A)	2005~2010 年 (B)	差(B-A) (ポイント)
3歳未満 の子を持つ 女性	299人 以下	育児休暇取得率	31.5	40.7	9.2
		n	349	886	*** (C)
	300人 以上	育児休暇取得率	44.1	50.9	6.8
		n	245	637	* (D)
	合計	育児休暇取得率	38.3	46.4	8.1
		n	658	1,755	*** (D-C) -2.4
1歳未満 の子を持つ 女性	299人 以下	育児休暇取得率	57.6	64.8	7.2
		n	177	512	* (C)
	300人 以上	育児休暇取得率	70.5	76.2	5.7
		n	139	378	(D)
	合計	育児休暇取得率	65.2	71.2	6.0
		n	353	1,016	** (D-C) -1.5

3 . 分析その 2 ~ 女性の育児休業取得状況に関する多項ロジット・モデル

3-1. 分析の内容

分析その 1 では , パネルデータをもとに 2005 年以降の政策効果を概観したが , 次世代法の政策効果をより正確に評価するためには , 2003 年から 2010 年間の間の経済環境の変化を含めて , 政策効果以外に育児休業取得に影響する変数をコントロールして回帰分析を行う必要がある .

そこで , 分析その 2 では , サンプルの構造上 , 回帰分析に耐えうる女性について , 育児休業取得状況を被説明変数とするプール回帰分析を行う (分析対象を女性票に限定する) . 推計モデルとしては , 育児休業取得有無を被説明変数とするプロビット・モデルと「就業中」「育児休業」「無職」「その他休業」を被説明変数とする多項ロジット・モデルを検討した .

前者のプロビット・モデルについては 2 つの問題がある (参考までに , 推計結果については補遺 1 ~ 10 に示した) . まず , 育児休業の取得有無に関して

無回答が多く、無回答の数が推計結果に大きな影響を及ぼすという問題がある。無回答を除いた推計は実態を表していない懸念が大きい一方で、無回答を0とする推計も根拠が希薄である。次に、「育児休業取得」以外には、育児休業を取得しないで就業しているケース、育児休業を取得しないで退職したケースの双方が、「育児休業取得」についてもその後退職したケースまでが含まれることになる。つまり、まったく意味が全く異なる状況を混在させて政策効果を推計することになってしまうという問題がある。

一方、多項ロジット・モデルについては、「就業者」「育児休業」「無職」「その他休業」という状況を区分して推計することが可能であり、より正確に政策効果を明らかにすることができると考えられることから、本稿では、多項ロジット・モデルの推計結果を示すこととしたい。なお、多項ロジット・モデルによる推計は、このなかの「就業者」を基準として行うこととする。

推計モデルで利用する被説明変数である育児休業取得状況については、表6の考え方で作成した。「仕事についている」(就業者)かつ、この1年間に育児休業制度の「利用なし」もしくは制度利用が「無回答」の場合は、「1.就業者」として区分した。次に、「仕事についている」(就業者)かつ、この1年間に育児休業制度の「利用あり」、もしくは「仕事についているが、休業中(育児休業、介護休業など)である」(休業中)かつ、この1年間に育児休業制度「利用あり」については、「育児休業」に区分した。「仕事についているが、休業中(育児休業、介護休業など)である」(休業中)でこの1年間に育児休業制度の「利用なし」もしくは「無回答」については「その他休業」とした。最後に、「仕事についていない」については、この1年間の育児休業制度利用有無の回答結果にかかわらず、「無職」とした。つまり、育児休業を取得して1年以内に退職したサンプルはこの「無職」に含まれる。

表 6：被説明変数作成の考え方

	育児休業取得 なし	育児休業取得	無回答
就業者	1	2	1
休業中	4	2	4
無職	3	3	3

- 1 就業者
- 2 育児休業取得
- 3 無職
- 4 その他休業取得

推計モデルで利用する説明変数は表 7 のとおりである。コントロール変数のうち、経済変数として投入する地域別失業率、地域別インフレ率、株価収益率以外のデータは、パネルデータにあるデータから変数を作成する。

説明変数のなかで特に注目すべき政策変数は、2005 年以降ダミー、従業員数のダミー変数と 2005 年以降ダミーの交差項である。2005 年以降ダミーは、2005 年以降の一般事業主行動計画策定・届出の法定化の影響をみるための変数である。交差項は、法定化のなかでも、301 人以上の企業に対しては義務化を課したことに対する政策効果、すなわち義務化が努力義務化に比べてより大きな政策効果があったかどうかをみるための変数である。

表 7：説明変数の定義

説明変数		定義
政策変数	従業者数 300 人以上ダミー / 100 人以上ダミー	1 - 4 人, 5 - 29 人, 30 - 99 人, 100 - 299 人, 300 - 499 人, 500 - 999 人, 1000 - 4999 人, 5000 人以上, 官公庁を表すカテゴリー変数. 回帰分析では 300 人以上 (官公庁を除く) をダミー変数にして利用.
	2005 年以降ダミー	次世代法の一般事業主行動計画の届出が施行された 2005 年以降のダミー変数.
	交差項	上記 2 変数の交差項 (従業者数 300 人以上かつ 2005 年以降). 一般事業主行動計画の届出の義務化の政策効果を評価するための変数 (300 人以下は努力義務)
コントロール変数	小学校就学前の子ども数	小学校就学前の子ども数の数値データ.
	最終学歴	中学校・高校, 専門学校・短大・高専, 大学・大学院, その他を表すカテゴリー変数. 回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用 (基準は中学校・高校).
	親同居ダミー	夫婦の親が 1 人でも同居していれば 1, そうでなければ 0 であるダミー変数.
	仕事内容	専門的・技術的な仕事, 管理的な仕事, 事務の仕事, 販売の仕事, サービスの仕事, 保安の仕事, 農林漁業の仕事, 運輸・通信の仕事, 生産工程・労務作業の仕事, その他の仕事を表すカテゴリー変数. 回帰分析では各カテゴリーをダミー変数にして利用 (基準は専門的・技術的な仕事).
	本人の年齢	本人の年齢の数値データ.
	総所得 250 万円以上ダミー	250 万円以上の総所得があれば 1, そうでなければ 0 であるダミー変数.
	待機児童 1000 人以上都道府県ダミー	2011 年 10 月 1 日時点で, 待機児童数が 1000 人以上である都道府県 (埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 大阪府, 沖縄県) を 1, それ以外の都道府県を 0 とするダミー変数. 厚生労働省『保育所入所待機児童数 (平成 23 年 10 月)』(2012 年) 3 月 30 日報道発表資料) の「<資料 1> 都道府県・指定都市・中核市別 保育所待機児童数 集約表」を利用.
	地域別失業率	都道府県別の失業率. 『労働力調査参考資料』の「第 6 表 都道府県別完全失業率 (モデル推計値)」を利用.
	地域別インフレ率	都道府県別 (実際には県庁所在地別) の物価上昇率. 『平成 22 年基準消費者物価指数』の年平均を利用.
株価収益率	日経平均株価 (毎年 11 月末) の年間の収益率.	

3-2. 分析結果と考察

表 8 および表 9 は多項ロジット・モデルによって前述の育児休業取得状況の決定要因を推計したものである. ここでは代表的な推計結果のみを示している. その他の推計結果は補遺 11 ~ 15 を参照されたい.

表 8, 表 9 とともに, 分析の前提条件別に 3 つの推計結果を示す. 分析の前提条件として, 1 年前の雇用形態が正規の職員・従業員であることは共通である. 一方, 1 年前の就業有無については, 「就業中(休業を除く)」か「就業中(休業を含む)」でパターンを区分している. また, 子どもの年齢については, 1 歳未満もしくは 3 歳未満でパターンを区分している. 整理すると, パターン 1 は「就業中(休業を除く)」「3 歳未満の子どもあり」, パターン 2 は「就業中(休業を含む)」「1 歳未満の子どもあり」, パターン 3 は「就業中(休業を含む)」「3 歳未満の子どもあり」を前提とした推計結果である. なお, 表 11 に, 推計に使用する被説明変数および説明変数の記述統計量を推計パターン別に示す. なお, この組み合わせで最も厳しい前提条件にあたる「就業中(休業を除く)」「1 歳未満の子どもあり」については, 他のモデルと同様の説明変数を投入したモデルが 100 回の反復を経ても収束しなかったため, 本文中には掲載していない.

まず、表8は従業者数300人以上ダミーを使用したモデルである。まず、被説明変数「育児休業」に関して政策変数をみると、最も緩やかな前提条件である「就業者中（休業を含む）」「3歳未満の子どもあり」については、2005年以降ダミーが正に有意になっている。一方、交差項については、いずれのパターンも有意にならなかった。なお、従業者数300人以上ダミーについては、いずれのパターンでも正に有意になっている。

その他のコントロール変数については、被説明変数「育児休業」に関する結果をみると、専門学校・短大・高専ダミー、大学・大学院ダミーがいずれのパターンでも正に有意になっている。すなわち、最終学歴が高いほうが育児休業を取得しやすい傾向が読み取れる。一方、親同居ダミーはいずれのパターンでも負に有意となっており、親が同居していると育児休業を取得せず、産休明けで復帰する可能性が高いことが示唆されている。

仕事内容については、パターン2で管理的な仕事ダミーが正に、パターン3でサービスの仕事ダミーが負に、有意になっていることが注目される。管理的な仕事では、一定の裁量性を持って働けることが、育児休業の取得しやすさにつながっている可能性がある。なお、農林漁業の仕事ダミーについては、いずれのパターンでも負に有意になっている。

本人の年齢、待機児童1000人以上都道府県ダミー、経済変数に関する結果については、被説明変数「育児休業」だけでなく、被説明変数「無職」についても言及しておきたい。まず、本人の年齢は「育児休業」についてはパターン1とパターン3で、「無職」についてはいずれのパターンでも負に有意になっており、年齢が高いと、育児休業を取得しないで、就業し続ける傾向がみてとれる。次に、待機児童1000人以上都道府県ダミーは、「育児休業」「無職」のいずれについても、パターン1とパターン3で正に有意になっている。つまり、待機児童が多い都道府県では、育児休業を取得する傾向が強いと同時に、無職に

なる可能性も高いことが示唆されている。

最後に、経済変数についてみてみよう。地域別失業率は、「育児休業」についてはいずれのパターンでも、「無職」についてはパターン1とパターン3で負に有意になっている。つまり、失業率が高まると就業を継続する傾向が強くなる一方で、育児休業の取得は阻害される懸念が大きい。株価収益率は、「育児休業」についてはパターン1とパターン3で負に、「無職」についてはパターン1とパターン3で正に有意になっている。景気がよくなることで、就業する必要性が低くなり退職する傾向が強くなる一方で、業務が多忙になり、育児休業が取得しにくくなる可能性が考えられる。

この推計結果をまとめると、次世代法の一般事業主行動計画の策定・届出の法定化は、育児休業の取得に一定の効果を及ぼしたと考えられるが、策定・届出に関する義務化と努力義務化の間には、政策効果に相違がみられなかったということになる。ただし、2005年以降ダミーが有意なのはパターン3のみであること、パターン1と3については、2005年以降ダミーが被説明変数「無職」にも正に有意になっていることを踏まえると、その効果は限定的であり、十分な効果があったとはいえない状況にある。また、パターン3については、1年前の休業者も分析対象に含んでいることから、系列相関(1年前に休業していれば、その翌年も休業しやすい)によって係数が過大になっている懸念がある。

従業者数については、300人以上ダミーの他にも100人以上ダミー、500人以上ダミー、1000人以上ダミー、5000人以上ダミーを投入して推計したが、唯一、交差項が有意になったのは100人以上ダミーの推計結果だけであった。その結果を表9に示す。

被説明変数「育児休業」に関する政策変数をみると、パターン1とパターン3で2005年以降ダミーが正に有意になっている。ただし、300人以上ダミーの推計結果と同様、被説明変数「無職」についても、パターン1とパターン

3 で 2005 年以降ダミーが正に有意になっていることに留意する必要がある。

交差項はパターン 3 で負に有意になっている。これは、100 人以上の企業のほうが育児休業である割合が低くなるということであり、裏返せば、100 人未満の企業のほうが育児休業である割合が高くなると解釈できる。すなわち、一般事業主行動計画の策定・届出について、義務でなく、努力義務が課された 300 人以下の企業のうち、もともと制度の整備が相対的に遅れていた 100 人未満の企業において、努力義務化の政策効果があったと考えられる。

その他のコントロール変数については、300 人以上ダミーの推計結果と概ね同様の傾向がみとれる。

表8：多項ロジット・モデルの分析結果（従業者数300人以上ダミー）

分析の前提条件										
推計のパターン	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	
1年前の雇用形態	正規の職員・従業員			正規の職員・従業員			正規の職員・従業員			
1年前の就業有無	就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		就業者中 (休業を除く)	就業者中(休業を含む)		
1歳未満の子どもの有無	-	あり	-	-	あり	-	-	あり	-	
3歳未満の子どもの有無	あり	-	あり	あり	-	あり	あり	-	あり	
分析結果	育児休業(Ikukyu)			無職(Umemp)			その他休業(Kyugyo)			
政策変数	1年前の従業者数 300人以上ダミー	0.600 ** (0.238)	0.711 ** (0.307)	0.619 *** (0.190)	-0.287 (0.322)	-0.415 (0.409)	-0.384 (0.299)	0.653 (0.432)	0.724 (0.469)	0.553 (0.373)
	2005年以降ダミー	0.278 (0.197)	0.019 (0.227)	0.441 *** (0.157)	0.403 * (0.221)	0.033 (0.270)	0.387 * (0.200)	0.633 * (0.356)	0.013 (0.379)	0.422 (0.313)
	交差項	-0.117 (0.279)	0.017 (0.367)	-0.201 (0.222)	-0.159 (0.379)	0.146 (0.482)	0.011 (0.346)	-0.434 (0.490)	-0.153 (0.544)	-0.298 (0.426)
小学校就学前の子ども数	0.159 (0.114)	-0.232 * (0.132)	0.097 (0.088)	-1.079 *** (0.201)	-1.544 *** (0.229)	-0.906 *** (0.173)	-0.333 (0.208)	-0.331 (0.204)	-0.167 (0.182)	
最終学歴	専門学校・短大・ 高専ダミー	0.278 * (0.165)	0.507 ** (0.201)	0.330 ** (0.130)	0.114 (0.201)	0.157 (0.244)	0.149 (0.182)	0.080 (0.279)	0.199 (0.311)	0.115 (0.254)
	大学・大学院ダ ミー	0.536 *** (0.195)	0.872 *** (0.256)	0.660 *** (0.155)	0.434 * (0.238)	0.201 (0.308)	0.286 (0.224)	0.420 (0.310)	0.652 * (0.361)	0.544 * (0.278)
	その他ダミー	0.488 (0.820)	14.258 *** (0.508)	0.759 (0.621)	-0.325 (1.465)	12.645 *** (1.052)	0.214 (0.942)	1.066 (0.899)	13.979 *** (1.074)	0.869 (0.840)
	親同居ダミー	-0.345 ** (0.142)	-0.458 *** (0.168)	-0.365 *** (0.110)	-0.452 ** (0.186)	-0.392 * (0.219)	-0.297 * (0.165)	-0.456 * (0.248)	-0.675 ** (0.268)	-0.480 ** (0.221)
仕事内容	管理的な仕事ダ ミー	0.055 (1.179)	15.461 *** (0.539)	0.377 (0.857)	-26.637 *** (0.809)	-0.035 (0.441)	-14.709 *** (0.790)	1.824 ** (0.908)	16.724 *** (0.774)	1.581 * (0.954)
	事務の仕事ダミ ー	-0.037 (0.153)	-0.190 (0.193)	-0.114 (0.120)	0.555 *** (0.192)	0.303 (0.234)	0.515 *** (0.173)	-0.388 (0.259)	-0.828 *** (0.292)	-0.622 *** (0.237)
	販売の仕事ダミ ー	-0.023 (0.326)	0.011 (0.405)	0.113 (0.244)	0.886 ** (0.381)	0.926 * (0.477)	0.922 *** (0.334)	0.505 (0.450)	-0.132 (0.568)	0.176 (0.425)
	サービスの仕事ダ ミー	-0.260 (0.242)	-0.353 (0.286)	-0.354 * (0.188)	0.066 (0.291)	-0.132 (0.347)	0.100 (0.263)	-0.753 * (0.449)	-0.737 (0.452)	-0.731 * (0.396)
	保安の仕事ダミ ー	1.128 (1.214)	14.026 *** (0.561)	1.506 (1.122)	-12.665 *** (1.022)	-0.631 * (0.324)	-13.340 *** (1.043)	-12.602 *** (1.037)	-0.505 (0.383)	-13.463 *** (1.006)
	農林漁業の仕事ダ ミー	-12.82 *** (0.657)	-16.15 *** (0.751)	-14.44 *** (0.632)	0.619 (1.209)	-0.242 (1.145)	0.290 (1.203)	-12.633 *** (0.609)	-15.972 *** (0.754)	-14.468 *** (0.585)
	運輸・通信の仕事 ダミー	-0.131 (0.839)	-0.028 (1.004)	0.622 (0.618)	1.602 * (0.914)	1.081 (1.377)	1.638 * (0.869)	0.623 (1.143)	0.043 (1.320)	1.436 * (0.789)
	生産工程・労務作 業の仕事ダミー	-0.114 (0.279)	0.133 (0.350)	0.057 (0.208)	0.207 (0.409)	-0.245 (0.472)	0.130 (0.350)	-0.018 (0.440)	-0.030 (0.494)	0.076 (0.371)
	その他の仕事ダ ミー	0.388 (0.379)	0.634 (0.601)	0.116 (0.331)	0.244 (0.651)	-1.246 (1.168)	-0.058 (0.617)	0.234 (0.656)	0.363 (0.843)	0.128 (0.590)
	本人の年齢	-0.112 *** (0.019)	-0.007 (0.022)	-0.082 *** (0.014)	-0.233 *** (0.024)	-0.144 *** (0.029)	-0.212 *** (0.022)	-0.101 *** (0.032)	0.024 (0.035)	-0.067 ** (0.029)
総所得250万円以上ダミー	0.344 (0.248)	0.399 * (0.242)	-0.145 (0.171)	-0.049 (0.290)	0.371 (0.313)	0.025 (0.250)	0.130 (0.423)	0.498 (0.420)	-0.048 (0.345)	
待機児童1000人以上都道府 県ダミー	0.328 ** (0.160)	-0.118 (0.213)	0.256 ** (0.127)	0.600 *** (0.206)	0.387 (0.260)	0.648 *** (0.185)	-0.296 (0.300)	-0.468 (0.324)	-0.131 (0.259)	
経済変数	地域別失業率	-0.162 ** (0.070)	-0.157 * (0.085)	-0.166 *** (0.055)	-0.159 * (0.085)	-0.154 (0.104)	-0.143 * (0.078)	0.058 (0.111)	-0.005 (0.122)	0.041 (0.096)
	地域別物価上昇 率	-0.196 * (0.109)	-0.071 (0.133)	-0.132 (0.085)	0.218 (0.153)	0.118 (0.174)	0.115 (0.137)	-0.169 (0.178)	0.085 (0.202)	-0.015 (0.161)
	株価収益率	-0.767 * (0.414)	-0.526 (0.502)	-0.576 * (0.314)	1.167 ** (0.517)	0.893 (0.613)	1.013 ** (0.460)	-0.783 (0.680)	-0.325 (0.734)	-0.385 (0.609)
_cons	2.395 *** (0.694)	1.673 ** (0.851)	2.508 *** (0.540)	7.448 *** (0.906)	6.730 *** (1.059)	6.548 *** (0.816)	0.827 (1.124)	-1.139 (1.246)	0.078 (0.993)	
N	1633	1356	2222							
chi2	3,969.1	6,032.0	3,542.9							
p	0.0	0.0	0.0							
r2_p	0.09	0.10	0.07							
ll	-1.673	-1.389	-2.392							

表9：多項ロジット・モデルの分析結果（従業者数100人以上ダミー）

分析の前提条件										
推計のパターン	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	
1年前の雇用形態	正規の職員・従業員			正規の職員・従業員			正規の職員・従業員			
1年前の就業有無	就業中 (休業を除く)	就業中(休業を含む)		就業中 (休業を除く)	就業中(休業を含む)		就業中 (休業を除く)	就業中(休業を含む)		
1歳未満の子どもの有無	-	あり	-	-	あり	-	-	あり	-	
3歳未満の子どもの有無	あり	-	あり	あり	-	あり	あり	-	あり	
分析結果	育児休業(Ikuyu)			無職(Umemp)			その他休業(Kyugyo)			
政策変数	1年前の従業者数 100人以上ダミー	0.901 *** (0.258)	1.296 *** (0.309)	1.005 *** (0.206)	0.008 (0.288)	0.163 (0.363)	-0.080 (0.265)	0.867 * (0.473)	0.996 ** (0.479)	0.668 * (0.390)
	2005年以降ダミー	0.485 * (0.256)	0.380 (0.278)	0.746 *** (0.202)	0.594 ** (0.264)	0.263 (0.315)	0.528 ** (0.239)	0.969 ** (0.462)	0.241 (0.459)	0.610 (0.386)
	交差項	-0.381 (0.302)	-0.537 (0.359)	-0.579 ** (0.237)	-0.458 (0.349)	-0.321 (0.429)	-0.247 (0.315)	-0.828 (0.527)	-0.505 (0.547)	-0.518 (0.446)
小学校就学前の子どもの数	0.141 (0.115)	-0.259 * (0.134)	0.080 (0.089)	-1.078 *** (0.202)	-1.561 *** (0.231)	-0.896 *** (0.173)	-0.343 * (0.207)	-0.354 * (0.204)	-0.179 (0.181)	
最終学歴	専門学校・短大・ 高専ダミー	0.259 (0.167)	0.469 ** (0.200)	0.312 ** (0.131)	0.104 (0.202)	0.123 (0.244)	0.142 (0.183)	0.062 (0.279)	0.167 (0.309)	0.099 (0.254)
	大学・大学院ダ ミー	0.521 *** (0.194)	0.788 *** (0.256)	0.642 *** (0.155)	0.450 * (0.242)	0.178 (0.313)	0.301 (0.228)	0.427 (0.313)	0.599 * (0.361)	0.543 * (0.280)
	その他ダミー	0.253 (0.804)	13.939 *** (0.540)	0.538 (0.597)	-0.426 (1.632)	12.482 *** (1.076)	0.172 (1.009)	0.975 (0.908)	13.734 *** (1.063)	0.734 (0.840)
	親同居ダミー	-0.361 ** (0.142)	-0.469 *** (0.168)	-0.380 *** (0.110)	-0.455 ** (0.187)	-0.370 * (0.218)	-0.284 * (0.165)	-0.478 * (0.249)	-0.688 ** (0.268)	-0.497 ** (0.222)
仕事内容	管理的な仕事ダ ミー	0.131 (1.179)	15.533 *** (0.623)	0.428 (0.861)	-28.844 *** (0.830)	-0.097 (0.491)	-14.810 *** (0.808)	1.861 ** (0.908)	16.794 *** (0.812)	1.629 * (0.951)
	事務の仕事ダ ミー	-0.023 (0.153)	-0.259 (0.195)	-0.117 (0.120)	0.552 *** (0.191)	0.270 (0.236)	0.505 *** (0.173)	-0.368 (0.259)	-0.872 *** (0.292)	-0.614 *** (0.235)
	販売の仕事ダ ミー	-0.008 (0.326)	-0.010 (0.414)	0.136 (0.245)	0.878 ** (0.383)	0.906 * (0.480)	0.906 *** (0.335)	0.540 (0.452)	-0.128 (0.574)	0.209 (0.426)
	サービスの仕事ダ ミー	-0.242 (0.244)	-0.386 (0.286)	-0.344 * (0.189)	0.078 (0.292)	-0.141 (0.349)	0.105 (0.264)	-0.730 (0.449)	-0.757 * (0.451)	-0.716 * (0.396)
	保安の仕事ダ ミー	0.826 (1.231)	13.653 *** (0.558)	1.322 (1.151)	-12.656 *** (0.970)	-0.583 * (0.317)	-13.197 *** (1.036)	-12.918 *** (0.963)	-0.793 ** (0.329)	-13.550 *** (1.007)
	農林漁業の仕事ダ ミー	-12.80 *** (0.632)	-16.22 *** (0.667)	-14.30 *** (0.610)	0.676 (1.333)	-0.200 (1.175)	0.320 (1.293)	-12.656 *** (0.607)	-16.074 *** (0.699)	-14.406 *** (0.573)
	運輸・通信の仕事 ダミー	-0.031 (0.835)	0.028 (0.987)	0.718 (0.613)	1.610 * (0.930)	1.060 (1.355)	1.590 * (0.867)	0.772 (1.146)	0.136 (1.308)	1.545 ** (0.785)
	生産工程・労務作 業の仕事ダミー	-0.094 (0.278)	0.062 (0.352)	0.050 (0.209)	0.159 (0.408)	-0.290 (0.466)	0.115 (0.349)	-0.002 (0.428)	-0.074 (0.480)	0.084 (0.362)
	その他の仕事ダ ミー	0.433 (0.366)	0.488 (0.593)	0.145 (0.324)	0.231 (0.655)	-1.291 (1.165)	-0.054 (0.618)	0.266 (0.644)	0.254 (0.828)	0.160 (0.580)
	本人の年齢	-0.108 *** (0.019)	-0.003 (0.022)	-0.079 *** (0.014)	-0.237 *** (0.025)	-0.146 *** (0.029)	-0.216 *** (0.022)	-0.098 *** (0.032)	0.028 (0.035)	-0.064 ** (0.029)
総所得250万円以上ダ ミー	0.317 (0.251)	0.337 (0.245)	-0.180 (0.173)	-0.056 (0.290)	0.322 (0.313)	0.014 (0.250)	0.112 (0.420)	0.450 (0.418)	-0.065 (0.343)	
待機児童1000人以上都 道府県ダミー	0.331 ** (0.160)	-0.102 (0.211)	0.263 ** (0.127)	0.570 *** (0.206)	0.368 (0.258)	0.614 *** (0.185)	-0.290 (0.300)	-0.452 (0.322)	-0.126 (0.258)	
経済変数	地域別失業率	-0.155 ** (0.070)	-0.142 * (0.086)	-0.160 *** (0.055)	-0.157 * (0.086)	-0.143 (0.105)	-0.136 * (0.078)	0.058 (0.111)	0.004 (0.122)	0.042 (0.096)
	地域別物価上昇 率	-0.190 * (0.109)	-0.075 (0.133)	-0.132 (0.086)	0.226 (0.155)	0.129 (0.175)	0.125 (0.138)	-0.154 (0.178)	0.084 (0.201)	-0.011 (0.160)
	株価収益率	-0.747 * (0.415)	-0.631 (0.504)	-0.580 * (0.315)	1.185 ** (0.516)	0.924 (0.612)	1.047 ** (0.459)	-0.743 (0.678)	-0.389 (0.737)	-0.373 (0.610)
_cons	1.956 *** (0.706)	1.152 (0.853)	2.043 *** (0.552)	7.488 *** (0.919)	6.610 *** (1.065)	6.538 *** (0.824)	0.473 (1.178)	-1.451 (1.261)	-0.165 (1.020)	
N	1633	1356	2222							
chi2	4,373.2	4,155.5	3,581.2							
p	0.0	0.0	0.0							
r2_p	0.10	0.11	0.08							
ll	-1,669	-1,385	-2,386							

表 11：推計パターン別 使用変数の記述統計量

推計のパターン		パターン1		パターン2		パターン3		共通		
N		1,633	1633	1,356	1356	2,222	2222			
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	最小値	最大値	
被説明変数	育児休業取得状況	1.7287	0.9357	2.1932	0.8129	1.8150	0.8787	1.0	4.0	
コントロール変数	政策変数	1年前の従業者数300人以上ダミー	0.3815	0.4859	0.4056	0.4912	0.4050	0.4910	0.0	1.0
		1年前の従業者数100人以上ダミー	0.5805	0.4936	0.6180	0.4861	0.6076	0.4884	0.0	1.0
		2005年以降ダミー	0.7042	0.4565	0.7367	0.4406	0.7237	0.4473	0.0	1.0
	最終学歴	小学校就学前の子ども数	1.4238	0.5627	1.4204	0.5804	1.4262	0.5644	1.0	3.0
		専門学校・短大・高専ダミー	0.5064	0.5001	0.5037	0.5002	0.5095	0.5000	0.0	1.0
		大学・大学院ダミー	0.1990	0.3994	0.2353	0.4243	0.2183	0.4132	0.0	1.0
	仕事内容	その他ダミー	0.0073	0.0854	0.0052	0.0717	0.0077	0.0872	0.0	1.0
		親同居ダミー	0.3368	0.4728	0.2839	0.4511	0.3164	0.4652	0.0	1.0
		管理的な仕事ダミー	0.0031	0.0553	0.0037	0.0606	0.0032	0.0561	0.0	1.0
		事務の仕事ダミー	0.3552	0.4787	0.3466	0.4761	0.3429	0.4748	0.0	1.0
		販売の仕事ダミー	0.0472	0.2120	0.0538	0.2258	0.0500	0.2179	0.0	1.0
		サービスの仕事ダミー	0.0980	0.2974	0.0848	0.2787	0.0900	0.2863	0.0	1.0
		保安の仕事ダミー	0.0018	0.0428	0.0029	0.0543	0.0027	0.0519	0.0	1.0
		農林漁業の仕事ダミー	0.0031	0.0553	0.0022	0.0470	0.0023	0.0474	0.0	1.0
		運輸・通信の仕事ダミー	0.0067	0.0818	0.0074	0.0856	0.0086	0.0921	0.0	1.0
		生産工程・労務作業の仕事ダミー	0.0716	0.2580	0.0686	0.2528	0.0761	0.2651	0.0	1.0
	その他の仕事ダミー	0.0239	0.1527	0.0221	0.1471	0.0230	0.1498	0.0	1.0	
	本人の年齢	31.9351	3.7552	31.4358	3.7609	32.0338	3.7278	21.0	42.0	
	総所得250万円以上ダミー	0.9032	0.2957	0.8909	0.3119	0.8938	0.3082	0.0	1.0	
待機児童1000人以上都道府県ダミー	0.2113	0.4083	0.2338	0.4234	0.2232	0.4165	0.0	1.0		
経済変数	地域別失業率	4.3797	1.0190	4.3462	0.9874	4.3608	1.0083	2.2	7.9	
	地域別物価上昇率	-0.1732	0.7442	-0.1886	0.7657	-0.1731	0.7663	-2.4	2.4	
	株価収益率	0.0510	0.1996	0.0510	0.2102	0.0481	0.2062	-0.5	0.4	

4. 結論と含意

これまでの分析結果をみる限り，1.2 で述べた仮説 A（男性の育児休業取得には十分な効果がなかった）と仮説 B（規模によって効果に相違がある）の双方が概ね支持されている。

仮説 A に関しては，今後，こうした男女間での政策効果のアンバランスを是正していく必要性の高さが示唆されている。また，仮説 B については，仮説 B-2（むしろ，300 人以下に対する努力義務化の効果のほうが大きい）が部分的に（100 人未満で政策効果）支持され，300 人以下の企業が育児休業取得の環境整備から取り残されるという当初懸念されたような事態には必ずしもなっていない。

ただし，企業規模全体としての政策効果（2005 年以降ダミー）も 100 人未満の企業に対する政策効果も，有意性が認められたのは一部のモデルにとどまっており，政策効果が強固に実証できたとは到底いえない。また，前述の

とおり、男性の育児休業取得率は、依然としてきわめて低い水準にとどまっている。

このように次世代法の政策効果が限定的であるという多項ロジット・モデルの推計結果を踏まえると、次世代法がその役割を終えたとは考えにくく、従業員が、経済環境の変化等にかかわらず育児休業を取得できる環境整備を、引き続き政策として進めていく必要性は高い。また、育児休業取得に関する男女のアンバランス（女性が高く、男性が低い）は、育児における女性の役割の固定化、男性が育児休業を取得しにくい環境を誘発する懸念があることから、今後、男性の育児休業取得を後押しする政策をより強化すべきだと考えられる。本研究では努力義務化でも一定の政策効果がみられたことから、義務化のみならず努力義務化も視野に入れた、育児休業を取得しやすい環境整備のためのより効果的な政策が検討されることが求められる。

参考文献

小崎恭弘（2009）、「次世代支援対策推進法に基づく行動計画における市町村自治体の父親支援 - A 県におけるアンケート調査の結果より - 」『神戸常盤大学紀要』創刊号，pp.49-59.

こども未来財団（2011）、「父親の育児に関する調査研究 - 育児休業取得について」。

佐藤博樹・武石恵美子（2004）、「男性の育児休業」中央公論新社。

滋野由紀子・松浦克巳（2003）、「出産・育児と就業の両立を目指して - 結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に」『季刊社会保障研究』第 39 巻第 1 号，pp.43-54.

武石恵美子（2006）、「雇用システムと女性のキャリア」勁草書房。

西本真弓（2004）、「育児休業取得とその取得期間の決定要因について」『日本労

働研究雑誌』 No.527 , pp.63-75.

ニッセイ基礎研究所(厚生労働省委託調査)(2008),『今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査報告書』.

21世紀職業財団(2007),『男性の育児参加促進研究会報告書』.

日本労働研究機構(2003a),『育児休業制度に関する調査研究報告書 - 「女性の仕事と家庭生活に関する研究調査」結果を中心に』調査研究報告書 No.157.

樋口美雄(1994),「育児休業制度の実証分析」, pp.181-204, 社会保障人口問題研究所編『現代家族と社会保障』東京大学出版会.

樋口美雄・阿部正浩(1999),「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング - 固定要因と変動要因の分析」, pp.25-65, 樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性 - 結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社.

樋口美雄(2009),「女性の継続就業支援策とその効果 - 育児休業の法と経済」, pp.106-130, 武石恵美子編著『女性の働きかた』第7巻.

水落正明(2012)「次世代育成支援対策推進法が出産および女性の就業継続に与える影響」, 東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第64号第1号, pp.6-24.

森田陽子・金子能宏(1998),「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』 No.459, pp.50-62.

森田陽子(2005)「育児休業法の規制的側面：労働需要への影響に関する試論」『日本労働研究雑誌』 No.536, pp.123-136.

吉田浩・水落正明(2005)「育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業に与える影響」『日本経済研究』 51号, pp.76-95.

労働政策研究・研修機構(2013),『男女正社員のキャリアと両立支援に関する

調査結果』調査シリーズ No.106.

脇坂明 (1999), 「育児休業利用に関する企業・事業所の違い」『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号, pp.185-211.

脇坂明 (2002), 「育児休業制度が職場で利用されるための条件と課題」『日本労働研究雑誌』No.503, pp.4-14.

Yukiko Asai (2012) "The Impact of Work-Family Initiatives on Companies' Working Condition in Japan", Work and Family Researchers Network Inaugural Conference, June 14-16.

第7章：60歳前後の就業状況

ニッセイ基礎研究所「中高年パネル調査」との比較分析 -

ニッセイ基礎研究所 生活研究部門 松浦 民恵

<要旨>

ニッセイ基礎研究所は1997年から2005年まで隔年計5回にわたって、60歳前後の男性（全国）を対象とした「中高年パネル調査」を実施した。このなかで、58、59歳の男性の2年後、4年後までの比較を通じて、定年前後の働き方や社会活動の変化を分析した。

しかしながら、この後、2006年には、企業に対して65歳までの雇用確保措置を段階的に義務付ける改正高年齢者雇用安定法が施行された。また、1994年の公的年金改革で決定された厚生年金の定額部分の支給開始年齢の引き上げも予定通り進められ、1999年の公的年金改革に基づく報酬比例部分の引き上げも2013年より開始されている。

このようななか、本稿では、「中高年パネル調査」の分析結果の一部を、2005年以降に実施された「中高年者縦断調査」の分析結果と比較することによって、定年前後の就業状況や社会活動への参加状況が、2005年以降どのように変化しているかについて考察した。

「中高年パネル調査」と「中高年者縦断調査」の比較においては、サンプル構成の違いも考慮する必要があるが、概ね以下のような結果が得られた。

「中高年者縦断調査」では、「中高年パネル調査」と比べて、「働かなければならないので働く」男性の割合が上昇し、逆に「働きたい（生活目的以外）ので働く」男性の割合が低下している。年金の支給開始年齢の引き上げ、2008

年9月のリーマンショックに端を発した景気の悪化、といった環境変化のもとで、60歳を過ぎても「働かなければならない」男性が増加している可能性がある。

60歳前後の働き方の変化については、全体の傾向として、「中高年パネル調査」と「中高年者縦断調査」で大きな相違はなく、自営業セクター、中小企業が、60歳以降の就業の場として、引き続き重要な役割を担っているといえる。ただし、60歳以降に非正社員に移行している割合が「中高年者縦断調査」で3割を超えていることは注目される結果だといえる。2006年の改正高年齢者雇用安定法の施行によって、60歳以降も継続勤務する男性が増えたと考えられるが、正社員のまま継続勤務するケースは稀であることから、このような結果になっていると推測される。

キーワード：高齢者雇用，中高年パネル調査，定年

1. 問題意識

ニッセイ基礎研究所は1997年から2005年まで隔年計5回にわたって、60歳前後の男性（全国）を対象とした「中高年パネル調査」を実施した。このなかで、58、59歳の男性の2年後、4年後までの比較を通じて、一般的な定年年齢である60歳前後の働き方の変化を分析した。

しかしながら、5回の調査の全てについて回答を得たサンプル数は743にとどまり、最終調査年も2005年とやや古くなっている。2006年には、企業に対して65歳までの雇用確保措置を段階的に義務付ける改正高年齢者雇用安定法が施行された。また、1994年の公的年金改革で決定された厚生年金の定額部分の支給開始年齢の引き上げも予定通り進められ、1999年の公的年金改革に基づく報酬比例部分の引き上げも2013年より開始されている。

そこで、「中高年パネル調査」による主な分析結果を、2005年～2010年までの厚生労働省「中高年者縦断調査」による分析結果と比較することによって、大規模サンプル、あるいは2005年以降においても同じような結果が得られるかどうかを検証することとしたい。

なお、本稿では、男性を対象とした「中高年パネル調査」との比較を主な目的とすること、60歳前後の働き方の変化を分析すること、から、本文中では専ら男性に関する分析結果について述べることとする（全体、男女別の集計結果は補遺1～補遺12を参照されたい）。

2. 「中高年パネル調査」と「中高年者縦断調査」の概要

「中高年パネル調査」とは、ニッセイ基礎研究所が1997年から2005年にかけて実施した「暮らしと生活設計に関する調査」を指す。調査対象は、1933年～1947年生まれの全国の男性である。「中高年パネル調査」では、調査地点を無作為に抽出し、地点内に居住し調査対象の条件に該当する人に調査を

依頼するエリアサンプリング法によって対象者を選定した（各地点の抽出割合は、国勢調査に基づく人口構成に準拠）。1997年の初回調査では1502サンプルでスタートし、最終の2005年調査では742サンプルとなった。

一方、厚生労働省「中高年者縦断調査」は、全国の中高年者世代の男女を、2005年を初年として追跡しているパネル調査である。調査の周期は毎年1回で、11月の第一水曜日を基準に調査が実施される。調査の方法については、現在は、厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し郵送により厚生労働省に提出する方法により行われている。調査の対象は、2005年10月末現在で50～59歳であった全国の男女である。本稿では中高年縦断調査の第1回から第6回の調査客体を対象に分析する。表1は、第6回調査までの調査客対数と回収客対数である。本稿では第1回調査から第6回調査まで集計可能である25,157を集計客体とした。総サンプル数は150,942である。

3. 60歳前後の働き方の変化

2-1. 働く意味の変化

一般的な定年年齢である60歳を境に就業条件が一変するだけでなく、男性を取り巻く状況も大きく変わる。厚生年金の定額部分の支給開始年齢は2001年から段階的に引き上げられ、昭和36年4月2日以降生まれの男性が定額部分の受給を開始できるのは65歳からとなるが、実際60歳で定年を迎える場合には繰上げ受給を選択するケースもあるだろう。また、企業年金等については、いまだ60歳から年金が支給されるケースが多い。なお、定年退職すれば、多くの場合退職一時金を受け取ることができる。

60歳になるまでは、家計を支える必要性から、「フルタイムで働く」ということが、多くの男性にとって唯一の選択肢であったと考えられる。逆にいうと、60歳を迎えることによって、男性は「フルタイムで働く」以外の選択肢

を初めて得ることができるともいえる。

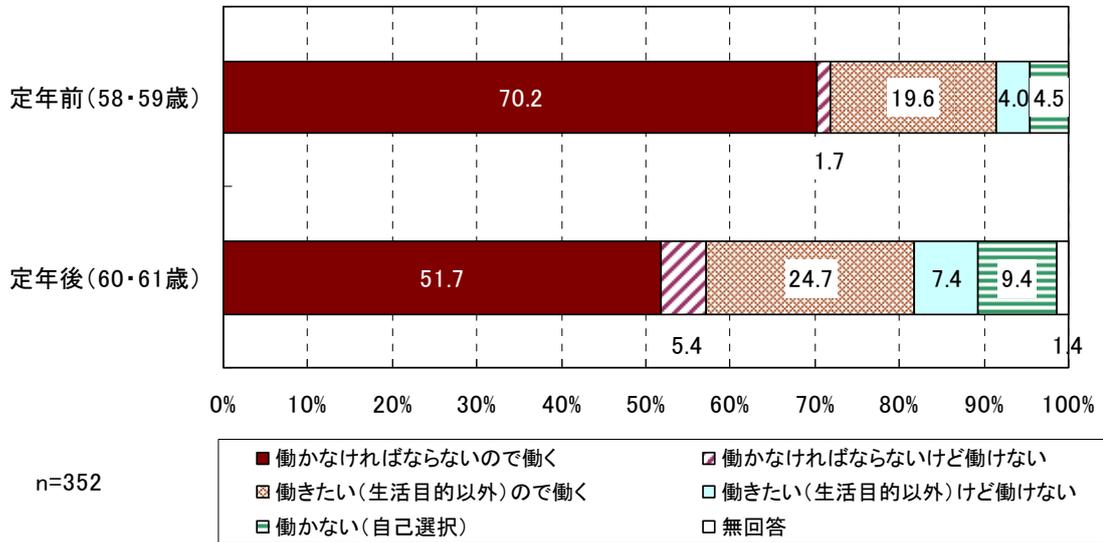
結果として、家計を支えるために「働かなければならないので働く」という状況が多様化する。図1は、「中高年パネル調査」で、働くかどうかの選択タイプ別の構成を、60歳前後でみたものである。「働かなければならないので働く」男性は58・59歳では7割強だったが、2年後は半数強へと低下していた。逆に、「働きたい(生活目的以外)ので働く」という選択をした男性は、60・61歳では4人に1人にのぼり、「働けない」、「働かない(自己選択)」割合も60歳以降に増加していた。

次に、「中高年者縦断調査」では、60歳前後の男性の就業選択はどのように変化しているだろうか。就業選択を類型かするうえで必要となる働く理由等についてたずねているのは、第6回調査(2010年)のみなので、この年の回答結果を年齢別にみることにしたい(表1)。

設問内容の制約から、就業選択のタイプを「中高年パネル調査」とまったく同じようにタイプ分けすることはできないが、60・61歳について「働かなければならないので働く」割合をみると、「中高年パネル調査」が51.7%であるのに対して、「中高年者縦断調査」は60歳が63.3%、61歳が59.3%とやや高くなっている。また、「働きたい(生活目的以外)ので働く」割合は、「中高年パネル調査」の60・61歳が24.7%であるのに対し、「中高年者縦断調査」は60歳が9.5%、61歳が12.5%と低い。

一方、「働かない(自己選択)」については、「中高年パネル調査」の60・61歳が9.4%であるのに対して、「中高年者縦断調査」は60歳が7.3%、61歳が9.5%と顕著な差はみられない。

図 1：60 歳前後の就業の選択タイプ（中高年パネル調査）



注 1：調査期間中に 60 歳を経過したサンプルについて。

注 2： 働かなければならないので働く：就業者のうち、働く理由として「家計維持のため」を選んだ男性。

働かなければならないけど働けない：未就業者かつ就業希望者のうち、働きたい理由として「生活費を得るため」を選んだ男性。

働きたい（生活目的以外）ので働く：就業者のうち、 以外の男性

働きたい（生活目的以外）けど働けない：未就業者かつ就業希望者のうち、 以外の男性、および未就業者かつ就業を希望しない者のうち、就業を希望しない理由として「健康上の理由から」「今までの技能や知識が通用しなくなったから」「適当な就職口が見つからないから」を選んだ男性。

働かない（自己選択）：未就業者かつ就業を希望しない者のうち、 以外の男性。

表 1：年齢別にみた就業の選択タイプ（中高年者縦断調査）

	n	(%)				
		働かなければなら ないので働く	働きたい (生活目的以外) ので働く	働けない	働かない (自己選 択)	無回答
55歳	802	77.6	5.4	4.1	1.4	11.6
56歳	785	77.8	3.7	4.3	2.5	11.6
57歳	1,029	77.4	6.4	4.1	2.0	10.1
58歳	1,116	77.4	5.2	5.0	2.4	9.9
59歳	1,202	75.1	5.9	4.7	4.1	10.2
60歳	1,226	63.3	9.5	9.1	7.3	10.7
61歳	1,501	59.3	12.5	8.4	9.5	10.3
62歳	1,356	54.4	13.4	9.6	12.5	10.1
63歳	1,467	48.5	15.5	10.4	16.4	9.2
64歳	1,086	43.6	16.3	10.8	18.8	10.6
65歳	199	44.2	19.1	9.0	18.6	9.0
66歳	104	38.5	16.3	11.5	22.1	11.5

注 1：第 6 回調査。

注 2： 働かなければならないので働く：就業者のうち、働く主な理由として「現在の生活費」「生活費を補う」「借金返済」「仕送り」「将来の生活資金」を選んだ男性。

働きたい（生活目的以外）ので働く：就業者のうち、働く主な理由として「生活水準を上げる」「お小遣い」「子や孫の将来」「健康維持」「社会とのつながり」「社会に役立ちたい」「視野を広げる」「今の仕事が好き」「家にいるのが嫌い」「時間に余裕」を選んだ男性。

働けない：未就業かつ就業希望の男性。

働かない（自己選択）：未就業かつ就業を希望しない男性。

2-2. 働き方の変化

次に、60 歳前後の働き方の変化を、「中高年パネル調査」、「中高年者縦断調査」のそれぞれについてみていくこととしたい。

表 2 のとおり、「中高年パネル調査」では、58・59 歳で「自営等」だった男性は、9 割以上が 2 年後も「自営等」だが、58・59 歳で「正社員（役員を含む）」だった男性は、2 年後には 16.3%が「非正社員」に、4.1%が「自営等」に転じていた。また、勤務先の企業の規模をみると「299 人以下」については、60 歳前後で大きな変化はないが、58・59 歳に「300 人以上・官公営」に勤務していた男性については、4 割弱が「299 人以下」の企業に移動していた。

「中高年パネル調査」では、60歳を境に職種や役職、勤務形態も大きく変化していた。58・59歳の男性についてその2年後の変化をみると、「ホワイトカラー」と「非ホワイトカラー」は2割弱が相互移動しており、「役職あり」は2割強が「役職なし」に、「フルタイム」は2割弱が「フルタイム以外」に変わっていた。

次に、「中高年者縦断調査」の結果をみてみよう。設問内容の相違を考慮して、仕事内容、勤務先規模、職種に関する分析結果を比較することとした（表3）。「中高年者縦断調査」でも、59歳で「自営業主、家族従業者」だった男性は、61歳でも85.3%が「自営業主、家族従業者」である。また、59歳で「会社・団体等の役員、正規の職員・従業員」だった男性は、61歳時点で30.6%が非正社員に移行している。勤務先の企業の規模をみると「299人以下」については、59歳で「299人以下」の企業に勤務していた男性は、61歳でも84.5%が「299人以下」の企業に勤務しているが、59歳で「1000人以上、官公庁」に勤務していた男性は、20.3%が「299人以下」に移行し、21.5%が「無職」となっている。職種については、「ホワイトカラー」は61歳で14.4%が「ホワイトカラー以外」に、「ホワイトカラー以外」は61歳で12.1%が「ホワイトカラー」へ移行している。

表 2：60 歳前後の働き方の変化（中高齢パネル調査）

定年後 -60・61歳-				
(%)				
	n	自営等	正社員	非正社員
自営等	105	93.3	1.0	3.8
正社員(役員を含む)	123	4.1	78.9	16.3
非正社員	21	14.3	9.5	71.4

<以下、定年前・定年後ともに雇用者である男性について>

(%)				
	n	299人 以下	300人 以上・ 官公営	
299人以下	83	85.5	7.2	
300人以上・官公営	44	38.6	59.1	

(%)				
	n	ホワイト カラー	ホワイトカ ラー 以外	
ホワイトカラー	74	79.7	17.6	
ホワイトカラー以外	53	18.9	77.4	

(%)				
	n	役職あり	役職なし	
役職あり	78	66.7	21.8	
役職なし	43	9.3	76.7	

(%)				
	n	フルタイム	フルタイム 以外	
フルタイム	103	82.5	17.5	
フルタイム以外	28	35.7	64.3	

注 1：調査期間中に 60 歳を経過したサンプルについて。

注 2：ホワイトカラーには「管理職」「専門職」「技術職」「事務職」を、ホワイトカラー以外には「販売・サービス職」「技能職」「保安職」「運輸・通信職」「その他」を含む。

注 3：「その他」「無回答」の結果は掲載していない。

表3：60歳前後の働き方の変化（中高年者縦断調査）

【仕事内容】

(%)

		61歳時点						
		n	自営業主、家族従業者	会社・団体等の役員、正規の職員・従業員	非正社員	家庭での内職など、その他	無職	無回答
59歳時点	自営業主、家族従業者	1,139	85.3	6.3	3.7	1.7	2.8	0.2
	会社・団体等の役員、正規の職員・従業員	3,140	3.9	48.2	30.6	1.4	15.5	0.4
	非正社員	521	5.0	7.7	70.2	3.1	14.0	0.0
	家庭での内職など、その他	110	11.8	19.1	17.3	33.6	18.2	0.0
	無職	468	5.8	5.3	12.2	1.9	74.6	0.2
	無回答	335	23.6	48.1	10.7	2.4	13.1	2.1

【勤務先規模】

(%)

		61歳時点					
		n	299人以下	300～999人以下	1000人以上、官公庁	無職	無回答
59歳時点	299人以下	3,317	84.5	2.2	1.8	9.4	2.1
	300～999人以下	480	27.3	45.4	10.4	15.6	1.3
	1000人以上、官公庁	972	20.3	7.6	48.9	21.5	1.7
	無職	468	21.2	0.4	1.7	74.6	2.1
	無回答	476	61.1	6.7	10.5	12.8	8.8

【職種】

(%)

		61歳時点					
		n	ホワイトカラー	ホワイトカラー以外	その他	無職	無回答
59歳時点	ホワイトカラー	2,297	68.0	14.4	3.1	13.6	0.8
	ホワイトカラー以外	2,283	12.1	70.5	5.0	11.0	1.4
	その他	303	18.2	30.0	37.0	12.9	2.0
	無職	468	6.4	12.8	6.0	74.6	0.2
	無回答	362	37.3	37.6	8.0	14.4	2.8

注1：59歳、61歳の双方について回答を得た男性について。

注2：ホワイトカラーには「専門的・技術的な仕事」「管理的な仕事」「事務の仕事」を、ホワイトカラー以外には「販売の仕事」「サービスの仕事」「保安の仕事」「農林漁業の仕事」「運輸・通信の仕事」「生産工程・労務作業の仕事」を含む。

3 . 結論

「中高年パネル調査」と「中高年者縦断調査」の比較においては、サンプル構成の違いも考慮する必要があるが、概ね以下のような結果が得られた。

「中高年者縦断調査」では、「中高年パネル調査」と比べて、「働かなければならないので働く」男性の割合が上昇し、逆に「働きたい(生活目的以外)ので働く」男性の割合が低下している。年金の支給開始年齢の引き上げ、2008年9月のリーマンショックに端を発した景気の悪化、といった環境変化のもとで、60歳を過ぎても「働かなければならない」男性が増加している可能性がある。

60歳前後の働き方の変化については、全体の傾向として、「中高年パネル調査」と「中高年者縦断調査」で大きな相違はなく、自営業セクター、中小企業が、60歳以降の就業の場として、引き続き重要な役割を担っているといえる。ただし、60歳以降に非正社員に移行している割合が「中高年者縦断調査」で3割を超えていることは注目される結果だといえる。2006年の改正高年齢者雇用安定法の施行によって、60歳以降も継続勤務する男性が増えたと考えられるが、正社員のまま継続勤務するケースは稀であることから、このような結果になっていると推測される。

なお、「中高年パネル調査」では、60歳前後の社会活動や生き甲斐の変化についても分析しているが、「中高年者縦断調査」には、分析結果を直接比較できる設問がなかった。参考までに、「中高年者縦断調査」における社会活動参加の状況および満足度に関する集計結果を補遺13～補遺15に掲載したので参照されたい。

参考文献

- 上野千鶴子 (2005) 『老いる準備 介護することされること』学陽書房
- 大久保孝治編著 『変容する人生 - ライフコースにおける出会いと別れ - 』
- 小野信夫・糸谷興一 (2001) 「中高年ライフコース研究(その2) - 中高年パネル調査を通じて(家計分析) - 」、ニッセイ基礎研究所 『ニッセイ基礎研レポート 2001年6月号』
- 香川正弘監修・電機総研編 (2000) 『人生80年時代のライフデザイン』日本評論社
- 加藤仁 (2004) 『定年後の居場所を創る～背広を脱いだ61人の実践ファイル』中央公論新社
- 上岡龍太郎・弟子吉治郎 (2003) 『“ 隠居 “ のススメ』(青春出版社)
- 岸田宏司 (2001) 「中高年ライフコース研究(その1) - 中高年パネル調査を通じて - 」、ニッセイ基礎研究所 『ニッセイ基礎研レポート 2001年5月号』
- ニッセイ基礎研究所 (1996) 『日本の家族はどう変わったのか』NHK出版
- 桑原武夫・栗林敦子・越後節子 (2003) 「定年以上老人未満の幸せのかたち」、ニッセイ基礎研究所 『ニッセイ基礎研所報V o 1 . 2 7 』
- 杉澤あつ子・杉澤秀博・中谷陽明・柴田博 (1997) 「老年期における職業からの引退が精神的健康と社会的健康におよぼす影響」、日本公衆衛生学会 『第44巻日本公衛誌第2号』
- 杉澤秀博・柴田博編著 (2003) 『生涯現役の危機～平成不況下における中高年の心理』ワールドプランニング
- 武石恵美子・松浦民恵 (2001) 「中高年ライフコース研究(その3) - 中高年パネル調査を通じて(就業分析) - 」、ニッセイ基礎研究所 『ニッセイ基礎研レポート 2001年7月号』

- 東京都老人総合研究所社会学部門編(1993)『現代定年模様～15年間の追跡調査』ワールドプランニング
- 統計研究会(2007)『団塊世代の就業と社会参加に関する調査と提言』
- ニッセイ基礎研究所「特集 中高年ライフコース研究」,ニッセイ基礎研究所『ニッセイ基礎研所報 vol.30』
- ニッセイ基礎研究所「特集 中高年ライフコース研究」,ニッセイ基礎研究所『ニッセイ基礎研所報 vol.39』
- 樋口美雄・太田清・家計経済研究所編(2004)『女性たちの平成不況～デフレで働き方・暮らし方はどう変わったか』日本経済新聞社
- 藤村博之(2001)「60歳代前半の雇用継続を実現するための課題」,日本労働研究機構『日本労働研究雑誌No.487』
- 前田信彦(2005)「定年後の職業観 - 定年文化の変容とアクティブ・エイジング -」,日本社会学会『社会学評論 Vol.56,No1/2005』
- 松浦民恵(2005)「中高年男性の不安 - 家族構成を軸としたパネルデータ分析 -」,関西大学『関西大学研究双書 世代間の自立・協力・公正』
- 労働政策研究・研修機構(2006)『NPOの有給職員とボランティア - その働き方と意識』(労働政策研究報告書No.60 2006)
- 労働政策研究・研修機構(2007)『高齢者継続雇用に向けた人事労務管理の現状と課題』労働政策研究報告書No.83
- 若林満・松浦いね・林文俊(1989)「定年退職者の在職中の経験と退職後の生きがいに関する研究() - 退職後の生きがいは何によってきまるか -」,日本労務研究会『労務研究』